

日本小児整形外科学会

二十五周年記念誌

第二十三卷特別号





現役員

謝 辞



奥住成晴 先生

昨年、横浜市で開催されました第24回日本小児整形外科学会学術集会会長、奥住成晴先生からいただいたご寄付を、この25周年記念誌の発行にかかわる経費として使わせていただきました。

奥住先生のご支援に感謝いたします。

平成26年10月23日

日本小児整形外科学会理事長

清 水 克 時

目 次

理事長挨拶	1
第25回学術集会会長挨拶	3
副理事長挨拶	4
前理事長挨拶	5
名誉会員からの寄稿	13
沿革	51
歴代会長名（年度、会期、会場、テーマ）	55
招待講演、特別講演等の紹介	59
各委員会活動報告	65
各fellow名の紹介	79
現役員名	87
会則	91
学会誌投稿規定	97
編集後記	99

日本小児整形外科学会の四半世紀



日本小児整形外科学会

理事長 清水克時

日本小児整形外科学会は、1990年（平成2年）、小児の整形外科学に関する研究発表、連絡、提携および研究の促進を図り、整形外科学の進歩普及に貢献し、学術文化の発展に寄与することを目的に設立されました。第1回学術集会は1990年11月16日-17日、鳥山貞宜会長により、東京、私学会館にて開催されました。その1年前、1989年11月にはベルリンの壁が崩され、1991年ソ連邦の崩壊とともに、世の中は大きく動きました。

この動きのひとつの原因は、PCの発達とインターネットの出現であったと考えられています。アップルコンピュータがMacintoshを発売したのが1984年。1985年にアメリカに留学した私は日本でまだ売られていない最新モデルを見て、垂涎したことをおぼえています。1990年ころにはインターネットの商業化が完了し、営利目的で利用することに制限がなくなったころから爆発的に使われはじめ、インターネットは文化に大きな影響を及ぼすようになります。ちょうどこのころ、1992年には新幹線「のぞみ」の運転が始まり、東京―新大阪が2時間30分で移動できるようになりました。インターネットで情報交換できるようになれば学会は減るのかと思いきや、逆に学会が増え、新幹線のおかげでますます学会に参加するようになりました。いっぽうで、ITは電子カルテを普及させ、DPCによる医療費の支払いが行われるようになりました。臨床研修制度の改変は別の問題ですが、インターネット社会と制度の改変とは密接に関連しています。

このような、大変革の25年を日本小児整形外科学会は生き抜いてきたわけですが、学会の意義も当然、設立当時とは大きく変化してきています。小児整形外科学の振興をはかり、小児整形外科の知識の普及につとめる学術団体という骨子は変わりませんが、学会の存在価値は大きく変わっています。学術集会では、情報交換の意味もありますが、人と人との出会いや、学術集会で発表できる名誉といった、人間関係の方がより重要になってきています。小児の運動器の健康を守り、診断治療を通じて、こどもの笑顔につなげるという大目的も変わりませんが、会員に向かってその活動をサポートするだけではなく、同時に社会に向かって働きかけてゆくという双方向性が要求されるようになりました。

日本小児整形外科学会雑誌の編集と発行、学会主導の多施設臨床研究、小児整形外科診療の水準を担保するための研修会や専門医制度、整形外科の他の専門分野（外傷、脊椎、側弯、手外科、足の外科、代謝性疾患、腫瘍、スポーツ、関節外科、脳性麻痺、リハビリテーション）との連携。医師以外の医療専門職、看護師、義肢装具士、理学療法士、作業療法士も参加できる学会。学会の果たす役割はますます多様化、重層化しています。このような状況で学会がうまく機能するために、日本小児整形外科学会は2003年（平成15年）から理事長制を採りました。理事長3年の任期により、学会の運営に継続性をもたせることができます。学術集会の会長が「個性ある学術集会の開催」に専念できるよう、基盤整備に励むというのが理事長に託された使命です。

日本小児整形外科学会は伝統的に国際関係を重視してきました。小児整形外科は国によって病気の内容が

異なり、医療の内容も違います。外国との違いや共通点を知るために、国際交流は本学会の重要な活動です。これまで、北米小児整形外科学会（POSNA）、韓国小児整形外科学会（KPOS）、台湾小児整形外科学会（TPOS）、フランス小児整形外科学会（SOFOP）とアライアンス関係を結び、山室・荻原フェローシップを始めとする4つのフェローシップを運営しています。若い会員には国際交流を通して刺激を受け、新しい姿の小児整形外科医を目指して頂きたいと思います。こどもの健康にはお母さんの気持ちが大切です。小児整形外科には女性の視点も重要です。整形外科は男の仕事と思われがちですが、そのなかにあって、小児整形外科は女性医師の活躍がますます期待される分野です。

この25周年記念誌が、日本小児整形外科学会の来し方を振り返り、次の四半世紀を生き抜くための礎になることを願っています。

「日本小児整形外科学会25周年記念誌発行」にあたって



第25回日本小児整形外科学会 会長

日本小児整形外科学会25周年記念誌 実行委員長

亀ヶ谷 真 琴

日本小児整形外科学会学術集会は、今年度で第25回を数え、学会発足以来四半世紀を迎えることとなります。この記念すべき年度に学会会長の任を果たせることは、この上ない栄誉と思っております。この25年間、数多くの方々のご尽力により、現在では1000名を超える学会員を有する学会に発展いたしました。その活動は、国内に留まらずアジア諸国から全世界に及んでおります。しかし、この間に学会員も世代交代が進み、本学会発足当時の経緯や、その後の詳細な活動を知る会員が少なくなりつつあります。そこで、この一つの節目に本学会の軌跡として「25周年記念誌」の発行を昨年の学術集会時の理事会に提案させていただきました。提案に対しては、理事全員の賛同をいただき、同時にAd hoc委員会として「25周年記念誌実行委員会」をお認めいただき、具体的な作業に入りました。内容としましては、学会発足当時に関わった諸先生方（名誉会員）からの寄稿、各委員会の推移と活動報告、各学会時の詳細、海外からの各fellowsの紹介等を中心に集録することといたしました。その結果多くの名誉会員の先生からご寄稿をいただき、学会発足当時の思い出やエピソードなどを思い出の写真とともに掲載することができました。

記念誌の作成は、私にとっても学会発足時の記憶を呼び起こす良いきっかけになりました。千葉県こども病院開院と同時に赴任したのもちょうどこの頃でした。少子高齢化の波が徐々に押し寄せてきた時期であり、整形外科医が小児整形外科疾患を目にする機会も減ってきていました。小児整形外科は、整形外科の源流であることは、Orthopaedieの語源からも明らかであり、その基本的知識を習得することは整形外科医の必須条件でした。しかし、少子高齢化による需要と供給のバランスから、多くの整形外科医の興味が小児以外に向けられていったことは、当然の流れだったのかもしれません。本学会の発足にご尽力いただいた先生方は、そのような状況を充分認識された上で、小児整形外科学の将来を本学会設立とその後の発展に託されたのだと思います。四半世紀が経った今、その思いを第2世代としての我々が充分受け継いで来られたかはわかりませんが、これから先さらなる発展を願い、発足当時からいままで積み上げてきた財産を次世代に引き継ぎたいと思っています。

平成11年11月には「日本小児整形外科10年のあゆみ」が坂巻先生を中心に発行されました。本記念誌が日本小児整形外科学会の歴史の中で二つ目のmilestoneとなります。そして、来年度からは、さらなる未来に向かって新たな一歩を踏み出すこととなります。現在活躍されている新進気鋭の先生方が中心となり、その後の軌跡を40年誌・50年誌として刻んでいただけることを切に願っております。

学会のあゆみと副理事長職



副理事長

高山 真一郎

1990年（平成2年）に設立された日本小児整形外科学会は、当初当該年度の学会会長と数名の理事から構成される役員により運営されていた。その後日整会をはじめとする多くの学会組織が、学術集会を担当する学会長と学会の運営を担当する理事会組織とを分離するようになり、本学会も平成15年から理事長制に移行した。平成15年11月に会則が改訂され、その後開催された臨時理事会において、互選により国分正一先生が初代理事長に選出された。副理事長は理事長指名により、埼玉県立小児医療センターの佐藤雅人先生が務められることになった。2期6年の国分・佐藤体制を経て、平成21年12月より清水克時先生が2代目理事長に就任し、副理事長には神奈川県立こども医療センターの奥住成晴先生が指名された。平成24年11月で奥住先生が理事の定年を迎えたため、高山が副理事長を拝命し現在に至っている。

副理事長業務とは、文字通り理事長を補佐して学会運営の全般に貢献することであるが、各委員会の業務に含まれない雑事処理が主たる仕事である。学会の運営は役員・委員のみでは到底困難で、事務局の果たす役割が大きい。本学会の規模・財政状況では事務局に複数の常勤を置くことはできない。幸い、理事長制移行以後も本学会は大きなトラブルなく運営されてきたが、これは事務局が国立小児病院内に置かれていた時代から学会事務を担当している菊地三恵さんの貢献が大きく、歴代の副理事長を代表して感謝申し上げたい。学会事務局へ出向きやすいということもあり、これまで3代の副理事長はいずれも関東地区の小児病院勤務の理事が務めてきたが、最近は事務局とのやり取りもe mailを使うことがほとんどになっているので、次期からは特にこだわる必要はないと思われる。これからの日本は少子化で人口減少を迎えることになるが、小児期の医療は逆に重要性を増していくと考えられる。財政基盤の確立、法人化に向けての議論など、通常の学会運営以外にも多くの課題を抱えているが、次の25年に向けて、日本小児整形外科学会のさらなる発展に期待したい。

日本小児整形外科学会との関わり



前理事長

国 分 正 一

日本小児整形外科学会（日小整会）は平成2年（1990）に創立され、本年第25回の学術集会を迎えるに到った。その間、平成15年（2003）に理事長制に移行した後の2期、6年間、私は理事長を務めさせて頂いた。医学部卒業後、早46年にならんとする。数多くの先輩方から頂いた指導、恵まれた機会と、友人、同僚からの支えがあって、小児整形外科、並びに日小整会の発展に多少なりとも寄与できたと自負している。日本の小児整形外科、殊に日小整会の歴史の一面の記録となることを願って、私のこれまでの関わりを振り返ってみたい。

エピソード

私は昭和43年（1968）に東北大学医学部を卒業した。東京大学では、既に安田講堂が医学連を中心とした過激派に占拠されていた。東北大学でも、年々インターン運動（身分・研修・待遇の改善を求めた全国的運動）が高まり、私の学年は卒業時に東北大学青年医師連合（青医連）を組織し、インターン制度に代わって登場した登録医制度を拒否して、教授会から大学病院と市中病院での自主ロテート研修を許された。その青医連の委員長に私は選ばれた。そして1年後、少なくとも2年間は臨床医局への非入局で、教授会・市中病院長・研修生で構成する三者協議会の下に、研修医の希望を尊重した市中病院での研修を保証する東北大学方式の研修システムを創設できた。そのシステムは、厚生省が2年間の初期臨床研修制度を義務化した平成16年（2004）まで、続くことになった。

私は、新研修システムの下、整形外科を専攻し、秋田県横手市の厚生連平鹿総合病院に採用されて2年間、外傷などの一般整形外科研修を行った。整形外科医は科長と私の2名に過ぎず、人工骨頭なし、髄内釘は理想的適応とされた大腿骨峡部の横骨折にのみで、他はプレート固定、腰部椎間板ヘルニアの手術は電気メスが導入されておらず出血との闘いといった時代であった。

1. 筋拘縮症を通じての関わり

昭和46年（1971）に国立療養所西多賀病院に採用され、仙台に戻った。同病院は骨関節結核の専門病院であって、東京大学医局からの方々が歴代の院長を務められたが、前年に東北大学昭和31年卒業の保坂武雄先生が41歳で就任されていた。当時、脊椎カリエスの手術件数が激減しており、脊椎外科の新たな道を模索していたところであったため、大学病院に対抗する生意気盛りの私への期待が大きかった。早速、側弯症の保存療法、特にMilwaukee braceを学ぶべく、順天堂大学山内裕雄助教授（後に教授、日整会理事長）に紹介され、土曜日の外来を都合8回見学した。次いで、手術療法、特にHarrington instrumentationを導入すべく、兵庫県立のじぎく園（神戸市）の公文裕先生の下へ3カ月間、内地留学を命じられた。

幸運にも、神戸に内地留学中に、香港大学Arthur CMC Yau教授が手術供覧と講演に招かれてお出でになっ

た。Yau教授とのその時の邂逅が、2年後の昭和49年の、2カ月間と短期ではあるものの、同大学への留学に繋がった。当時の療養所では定年前の院長の海外視察はあっても、若手の、それも卒後6年に満たない医師の海外留学などあり得ない話であった。香港大学では彼と主任教授であったArthur R Hodgson先生から、全脊椎の前方進入法、最先端のhalo-pelvic traction、Dwyer法、そして国際性涵養の重要性を学ぶことができた。その経験から、昭和52年（1977）に本邦第1例目の半椎摘出に成功し、翌年には日本側弯症学会（当時は研究会）を仙台で会長（当時は当番幹事）として主催できた。更に、頸部脊髓症の神経学的高位診断と手術法の確立・標準化に努めることとなった。

帰国すると、小児病棟の担当医を命じられた。前年に山梨県における大腿四頭筋拘縮症（当時は短縮症の呼称）の集団発症が報じられ^{*1}、全国的にも多発が確認されて社会問題化していた時であった。病院が養護学校を併設していたことから側弯症児とともに拘縮症児が手術治療のために入院していた。手術法は保坂院長が数年前に始め、直筋型に対し、筋肉注射による大腿前面の皮膚陥凹部に縦の切開を入れ、線維化した大腿直筋を少しずつ切離し、尻上がり角度の改善を得るものであった。数例の執刀の後に、それまでの手術例を分析して、大腿直筋の連続性を保とうとすると尻上がり角度の獲得が劣ることと、良好例でも股関節の屈曲拘縮の残存する場合がありますと気付くことに付き、術式の改良が必要と考えた。そこで、第一人者であった神戸海星病院に笠井実人先生を訪ねた。彼は「尻上がり現象」の命名者で、「直筋・中間広筋・混合型」の分類の提唱者であり、大腿直筋の起始部と中央部を横切する手術を行って良好な成績を挙げている^{*2}。私が改良した後の術式は、大腿遠位1／3の前外側部に縦の切開を入れ、大腿筋膜と大腿直筋を横切し、混合型では外側・中間広筋の線維化した部分を切離し、加えて股関節屈曲拘縮の改善のため大腿筋膜を更に外側中央まで切離するものであった^{*3}。それは、後に日本整形外科学会（日整会）の推奨する術式となった⁴。

昭和49年（1974）に厚生省が大腿四頭筋拘縮症研究班を、翌年に日整会が委員会（その翌年、筋拘縮症委員会に改称）を発足させ、保坂院長が両者の委員となった。ある日、村上寶久先生（国立小児病院医長）と佐野精司先生（日本大学助教授）が来院された。北海道岩見沢で三角筋拘縮症が多発していて、その視察からの帰途、立ち寄られたとのことであった。お二人に院長から、「実際に手術しているのは、この国分君」と紹介されたことを思い出す。

昭和51年（1976）に私は日整会と厚生省の筋拘縮症委員会・研究班に委員として加わった。その数カ月前に急逝された保坂院長の後任としてであった。日整会の委員会は特別委員会であり、昭和60年（1985）まで10年間活動した。委員長は初代が藤本憲司教授（信州大学）、次いで上村正吉教授（昭和大学）、更に佐野精司教授（日本大学）であり、委員に任期の制限がなかった。ほぼ同じメンバーであったために、先輩委員から親しく薫陶を受ける場となったと、振り返ることができる。その10年の活動の報告書では、各委員が分担して執筆した文章を私の文体での統一を委ねられた^{*4}。そこまで信頼して頂けたことは、いまでも最も誇りとするところである。

2. 大学人としての関わり

昭和61年（1986）に私は東北大学整形外科学教室に講師として戻り、その後、平成7年（1995）に教授に就任し、平成18年（2006）に定年退職した。その20年間、subspecialtyである脊椎外科では、片側椎弓切除による脊髓腫瘍摘出術、半椎摘出術を嚆矢とする脊柱短縮術の腰椎変性後弯症、Kümmell病（麻痺を合併した骨粗鬆性脊椎骨折偽関節）・破裂骨折・脊椎係留症候群への応用と術式の確立を図った。更に昭和63年（1988）に東北大学病院と関連病院における脊椎手術の登録システムを立ち上げ（スウェーデンの脊

椎手術登録と同年)、これまでに25年間、5万件を超える件数のデータが蓄積されるに到っている。こうしたことを評価されてか、平成16年(2004)に日整会学術総会会長、翌年に脊椎脊髄病学会会長を務めることとなった。

小児整形外科では、直筋型大腿四頭筋拘縮症の手術法に倣い、平成7年(1995)に、筋性斜頸に対する胸鎖乳突筋の筋腹中央での切離術に踏み出した。解剖すると、胸鎖乳突筋は2頭でなく4頭あって、その停止が乳様突起に留まらず、後頭骨に及ぶことが分かった。よって、bipolar tenotomyでは頭側の切離が不十分となる。そこで、胸鎖乳突筋を完全に横切る術式とした(後にJones法とほぼ同じと判明)^{※5,※6}。皮膚の可動性が良好なことから、皮切は2 cm前後で十分であり、横走する皮線に一致させるので、その瘢痕が目立つことがない。しかも損傷しやすい血管、神経に遭遇しない。後療法は簡易で、疼痛緩和のために顎なしの頸椎カラーを必要に応じて1週間程度装着し、時々外して頸椎の患側への回旋・対側への側屈の自動運動を励行する。

日整会筋拘縮症委員会が10年の活動の纏めにかかる昭和50年代の終わり頃、主要な委員であった村上實久先生の頭には小児整形外科医の全国的組織の設立があって、各地に声掛けを始められた。その結果、昭和60年(1985)に九州小児整形外科集談会が始まり、翌年には自らが中心となって関東小児整形外科談話会を始め、次いで発展的に昭和63年に東日本小児整形外科学会を発足させた。そして、平成元年に発足の西日本小児整形外科学会と統合して、平成2年(1990)に日小整会の設立に導かれた。私は公私ともに村上先生に親しくして頂いていて、「いずれ必要とする時が来るから、評議員となっていて欲しい」と言われ、東日本小児整形外科学会から、次いで日小整会に参加していた。後に彼は第5回日小整会会長(平成6年)になられた。

教授に就任した平成7年(1995)に日小整会に国際委員会が設置され、委員に選出された。翌年、平成8年(1996)に藤井敏男先生(理事、福岡市立こども病院)を通じて打診があり、その年の12月に理事に選出された。折しも、私は日整会国際委員会委員長として英日整形外科学会合同会議(ロンドン、2000年)に向けた交渉に携わっていたが、日小整会は前年にInternational Federation of Paediatric Orthopaedic Societies(IFPOS)への加盟を決定しており、その交渉役に私を選び、翌年の平成9年(1997)にはアジアで開催の第2回IFPOSへの立候補を決定した。対抗馬は韓国であった。面子の故に簡単には譲らない。幸いかな、かの国の代表が日韓整形外科合同学会を通じた7年来の、しかもOxford大学整形外科の同窓である親友の高麗大学Seok-Hyun Lee教授(後に第5回IFPOS 2010 会長)であった。平成10年(1998)の第1回IFPOS(Madrid)において、第2回IFPOSの主催国が日本と決まり、会長に私が選出された。顔売り与人脈作りのために出席した平成11年～平成13年のPOSNA(Calgary、Vancouver、Cancun)、平成13年のEPOS(Montpellier)、下見に仙台を訪れたHenri Bensahel教授(理事長、仏国)接遇の数日は忘れえぬ記憶となっている。

平成13年(2001)9月11日、いわゆるSeptember 11thのテロが起きた。11月1日～3日の第2回IFPOS+第12回日小整会合同学術集会まで2カ月を切っていた。事件直後に予定されていた国際学会のキャンセルが続いた。培ってきた海外との交流に頼ることとし、腹を括って準備に専念した。蓋を開けると、殆



図1

んど影響がなく、特にアジアからの演題のキャンセルは皆無で、29の外国から100名、都合500名の参加があり、演題採用率19%で、成功裡に幕を閉じることができた。なお、その時の余剰金のうちの200万円で村上寶久、佐野精司両先生の恩に報いるべく、彼等の名を冠した村上・佐野Visiting Fellowshipを設けることができた（図1）。

幾つもの国際的な役割が廻って来た。平成11年（2009）に国際整形災害外科学会（SICOT）日本代表（～平成17年）、アジア太平洋整形外科学会（APOA）主席代表、APOA Spine Section、平成15年（2003年）Bone & Joint 国際運営委員（～平成22年）であった。

平成12年（2000）に日本脊椎外科学会（日脊会）がその名称を日本脊椎脊髓病学会に変更するとともに理事長制に移行した。私はその際の会則改正に携わっていた。日小整会も同様に理事長制への移行が妥当とされ、日脊会会則を参考にして検討し、平成15年（2003）に会則を改正した。図らずも、初代理事長に選出されて、2期6年間務めることになった。

3. 一臨床医に戻っての関わり

平成18年（2006）に東北大学を定年で退職し、古巣の西多賀病院に脊椎脊髓疾患研究センター長として戻った。振り返って、それまでの自分の臨床研究は神経学で説明可能な痛み・しびれを対象としたもので、原因不明の非特異的疼痛に対しては何もして来なかったと悟った。ところが、むちうち症に対して整形外科一般研修の時分から行っていた後頭下のブロックが新たな臨床研究の出発点となった。それは、当時、横浜市立大学の土屋弘吉教授が大後頭神経ブロックとして、「乳様突起の後内方2横指の圧痛点へのブロック」と記したものであった。確かに有効であった。しかし、不思議にも頭皮に麻酔効果が現れない。そこで解剖してみると、圧痛点は大後頭神経から遠く、しかも筋膜で隔てられていて、更に胸鎖乳突筋の4頭のうち最外側にある鎖骨後頭骨頭の頭側筋腱移行部に当たると分かった。その圧痛点を「K点超えの大ジャンプ」に倣い、「K点」と仮称することにした^{※7}。

痛みについてひたすら聴き、体表から触知が可能な筋について筋端を押し、筋腹を圧搾し、筋を伸長してみた。そしてK点ブロックを行った後に、再度聴き、押し、圧搾し、伸長して変化を評価した。その結果、下記の驚くべき事実が捉えられた。

- 1) 痛みのない筋は触れると筋腹が柔らかい。筋腹が硬い筋（筋硬症）は圧搾痛があり、それらのうち痛みを出している筋（責任筋）は伸長痛がある。
- 2) 身体片側の30以上の筋が同期的に筋硬症に陥って多様な症候を示し、後頭下のK点ブロックに同期的に反応して筋硬症が解消する。それらの筋をK点筋群と仮称する（図2）。
- 3) K点筋群の構成筋からの痛みとそれ故の不都合をK点症候群と呼ぶと、それは首いた、寝違い、首下がり、頭痛、

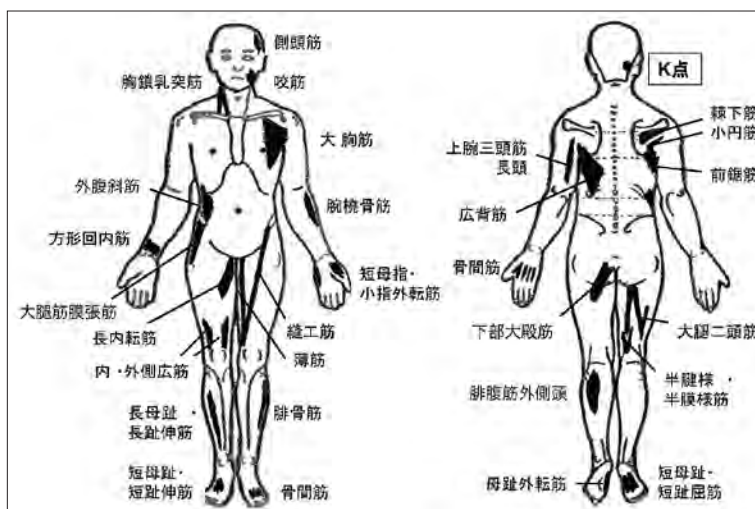


図2

眼精疲労、立ちくらみ、顎の痛み、五十肩、腕の痛み、肋間神経痛、ぎっくり腰、慢性腰痛、尻たぶの痛み、下肢痛、手・足のしびれを包含し、既存病名では頸肩腕症候群、VDT症候群、むち打ち症、緊張性頭痛、顎関節症、胸郭出口症候群、肩関節周囲炎、腰痛症、筋・筋膜痛、線維筋痛症に相当する。

- 4) 上腕三頭筋長頭あるいは薄筋の30秒間ストレッチでも、K点ブロックと同様にK点筋群の過緊張が解消する。
- 5) 小児では、環軸関節回旋位固定がK点症候群に属することが判った。一側の胸鎖乳突筋の過緊張が頭を対側に回旋させたもので、急性期であればK点ブロックに反応して回旋位固定が消失する。思春期の児童の腰痛・下肢痛も多くがK点症候群であって、責任筋は外腹斜筋、下部大殿筋などである。

今後の「K点」研究の対象として幼児の成長痛が考えられる。その謎の解明に一步でも近づきたいものである。

むすび

優れた師と先輩、良き同僚と後輩に恵まれて、これまでの40年を超える小児整形外科、24年に及ぶ日小整会との関わりは実り多いものであった。折々に賜った機会、助言、支え、協力の一つひとつが鮮明に思い出され、感謝に堪えない。もうしばらく近くにあって日小整会の一層の発展を見守りながら、自身の課題に挑んでいたい。

参考

- ※1. 工藤尚、小宮山久：山梨県下筋拘縮症児の健診結果について．山梨中病年報 8：79－82，1982.
- ※2. 笠井実人：大腿四頭筋短縮症に対する手術とその成績．整形外科 27：659－666，1976.
- ※3. 国分正一、酒井克宜、石井祐信、谷政太郎、服部彰：大腿四頭筋拘縮症の手術治療総括．日小整会誌 1：284－288，1991.
- ※4. 日本整形外科学会筋拘縮症委員会：日本整形外科学会筋拘縮症委員会報告．日整会誌59：223－253，1985.
- ※5. 国分正一：筋性斜頸の胸鎖乳突筋筋腹切離術．整形外科治療のコツと落とし穴－脊椎・骨盤、中山書店、52－53，1997.
- ※6. 星川健、国分正一、相澤俊峰、田中靖久、北純：筋性斜頸成長終了例と胸鎖乳突筋筋腹切離術．整・災外 48：233－239，2005.
- ※7. 国分正一：胸鎖乳突筋上のK点からみた運動器の非特異的疼痛．J Spine Rec 1：17－29，2010.

図の説明

図1 第2回IFPOS・第12回日本小児整形外科学会合同学術集会開会式
理事長Henri Bensahel教授とともに

図2 K点筋群

身体片側の30以上の筋が同期的に筋硬症に陥って多様な症候を示し、後頭下のK点ブロックに、または上腕三頭筋長頭ないし薄筋の30秒間ストレッチに反応して、それらの筋硬症が解消する。

名誉会員からの寄稿

運動器疾患の基本は小児期にある

名誉会員 島 津 晃

医師への関門の第8回国家試験の範囲は基礎医学を含む全科目、先輩に相談する伝もなく、なるべく医師国家試験の勉強がしやすい暇な研修病院を選ぼうと同級生と相談した。そして選んだのが空襲で半壊して残った砲兵工廠の一部を改造した大阪市東市民病院である。焼け野原にぽつんと残されており外来患者は少なく、勤務医の多くは午後には大学に勉強？に行っておぼ。その中で泣き騒ぐ股関節脱臼の子供にギブス包帯を巻く整形外科（若原英夫部長）が唯一忙しくしていた。この科を将来に選べば喰はぐれないと思い当たり、しかも小児整形領域は整形外科の本道であると聞かされ水野祥太郎教授の元に弟子入りした。「下手な考え休むに似たり、頭脳は任せておき、労働力を提供せよ」との指導のもとに、日々終日休むこと無く手足となって臨床に打ち込み、お陰で股関節脱臼だけでも全身麻酔、固定包帯、ギブス固定後の拘縮をとるための運動療法、マッサージ手技も自然に会得し、さらに手術の手ほどきも受け、同時に関節外科、脊椎外科、手の外科領域も研鑽した。

私の人生で整形外科、特に股関節脱臼を除けば無くなってしまった。これまで最も感銘を受けた著書は松岡道治「人体畸形矯正学」と名倉重雄「先天性股関節脱臼」である。前者からは小児整形外科の基本中の基本の重要項目である成長・負荷・荷重・リモデリングの重要性を知ったことであり、小児整形外科に携わるものとして忘れてはならない課題であり、運動器の成人整形外科領域でも条件の備えた広い研究をするには成長期の小児例を参照しなければ完結しない。これこそ小児整形外科が整形外科学の本道であることを物語るものである。整形外科医は初心に帰って小児部門を勉強し直して貰いたい。

後者の名倉重雄「先天性股関節脱臼」は、先天性股関節脱臼は「いわゆる」つきであり普通の胎児を調べても無い。真の先天性でなく周産期に作られること、そして、今日の成長期の股関節の形成過程と脱臼の発生を示唆する著書である。私も幼弱な家兎に強制位をとらせ、筋力バランスを変えて股関節脱臼、内反足と同じような病態の変形を作ることができた。ヒトでは筋性斜頸、寝癖の不良から白蓋形成不全から股関節脱臼が起こることを知った。これらの事実から導かれた襁褓（おむつ）の指導で股関節脱臼の予防の道が開け症例は十分の一に激減した。

股関節脱臼は激減しても、小児の整形外科疾患の医療守備範囲は減少せず拡大し日本小児整形外科学術集会はますます隆盛を続け、ここに25年の節目を迎え発展し続けていることを共に祝いたい。

日本小児整形外科学会「25周年記念誌」発刊に寄せて

名誉会員 植 家 毅

日本小児整形外科学会が発足以来25周年を迎えられた由、心からお祝い申し上げます。

亀ヶ谷真琴会長のもとで、25年に及ぶ学会の軌跡を次の世代に伝えることが企画されたことを大層歓迎しています。会長からお手紙を頂いたのですが、私は発足当時の事情を詳しくは存じませんし、古い資料や

信書もほとんど処分して記憶も曖昧になっていますので、寄稿は遠慮したいと考えていました。

ただ、第1回の会長 鳥山貞宣先生（以下 敬称略）を始め、第3回 杉岡洋一先生、第4回 三好邦達先生、第5回 村上實久先生など学会の創設に努力を続けられた先生方がすでに亡くなられています。先生方を偲びながら、昭和63年2月の東海地区での懇親会の発足から日本小児整形外科学会への流れを、私なりに記録させていただきます。本会の創立当時の誠意は第10回会長の石井良章先生の時に発刊された「日本小児整形外科学会 十年の歩み」に、井澤淑郎先生・吉川靖三先生・腰野富久先生や藤井敏男先生が書いておられますので、重複はなるべく避けるつもりです。また記憶には無意識の取捨選択もあるようです。間違いがあればお許しください。

はじめに

日本小児整形外科学会の滔々たる流れの源流は、昭和45年の第1回先天股脱研究会に始まります。当時、国内・国外ともに大きい歴史の転換期だったようです。昭和43年1月に始まった東大紛争は翌44年1月の安田講堂の攻防を経て、大学立法反対の運動などもあって、全国的な大学紛争に拡がりました。米国のアームストロング船長が月面に第一歩を踏み出したのも、米国がベトナムで敗れて撤退したのもこの年です。

‘先天股脱研究会から小児股関節研究会への歩み’そのものが日本小児整形外科の創生期ではないかと思います。この歩みは第44回 服部義会長の特別企画「先天股脱 温故知新」と第50回の朝貝芳美会長の「小児股関節研究会 思い出集」に書かれています。

東海小児整形外科懇話会

懇話会は、昭和63年2月 三浦隆行教授、松永隆信教授と私の3人が発起人となって始まりました。この会の発足までには多くの先生方のご指導とお力添えがありました。

東海地区では、年4回「整形外科集談会東海地方会」が開催されていました。昭和40年代になって、昼休みにロビーでXP写真を持ち寄って「症例検討会」が開かれていました。三重大の故鶴田登代志教授を囲んで、骨系統疾患や骨腫瘍の症例の勉強会でした。

昭和45年4月 第1回先天股脱研究会（山田勝久先生）が始まり、昭和47年6月 第6回の幹事を私が、昭和54年10月 松永教授が第18回の幹事を担当しました。東海地区でも先天股脱や股関節に関心のある先生方が育ってきた時代でした。

昭和60年1月 九州小児整形外科集談会が発足、61年1月 第2回同集談会のプログラムを故岩崎勝郎教授から送って頂きました。同門同級の杉浦保夫先生と‘名古屋でもなんとか頑張らなければ’などと話し合いながら、具体化できず過ごしていました。

昭和62年8月 三好邦達教授（聖マリアンナ医大）から別記のお手紙を頂きました。丁度 東海地区での懇談会について相談を始めた頃でしたので、三浦教授・松永教授と私の3名が幹事をお受けしました。（表1）同年11月愛知県心身障害者コロニー中央病院の野上先生から近畿小児整形外科懇話会が発足したこと、「東海地区にも小児整形外科に関する集まりが出来ることを期待しています」とのお手紙と懇話会の抄録集を頂きました。

昭和63年2月 東海小児整形外科懇話会が発足しました。東海4県7大学に賛成して頂きましたし、村地俊二先生（愛知県心身障害者コロニー名誉総長）と赤星義彦先生（岐阜大名誉教授）のご賛同を得たことも、私たちの大きな力になりました。

教授の方々に顧問をお願いし、各大学から3名ずつ幹事（常任幹事）を推薦して頂きました。第1回の当

番幹事は私が担当、特別講演を三好邦達先生にお願いしました。(表2) 第2回は岐阜大、第3回は三重大が担当、ペルテス病、股関節炎、脊椎疾患、スポーツ外傷など主題を決めて その分野で第一人者に特別講演をお願いしました。講演抄録集には、坂口亮先生、田村清先生、村上寶久先生、笠井実人先生、井形高明先生など錚々たる顔ぶれのお名前が残っています。(表3)

第11回から野上宏先生を中心に「骨系統疾患の検討会」も復活し、‘故鶴田登代志先生に少し恩返しが出来たのではないか’と悦んでいました。また平成16年から研修医の専門医試験への対応を兼ねて、毎年12月に「小児整形外科教育研修会」を開催、東海地区のみでなく、各地から多くの研修医、専門医や他の診療科の先生方の参加も多く好評を博しています。本年2月第29回(当番幹事 鬼頭浩史先生)を開催、北純先生に特別講演をお願いしています。

東日本小児整形外科学会から日本小児整形外科学会へ

地図の上で日本列島の臍はどのあたりかということが話題になって、岐阜・大垣辺りではないかと言われた頃がありました。東海地区は東西のどちらに含まれるのでしょうか。

平成元年2月 第4回東日本小児整形外科学会会長の吉川靖三会長から「常任幹事が増員されたので、常任幹事を引き受けてほしい」とのお手紙を頂きました。同時期に西日本小児整形外科学会が発足したばかりで少し躊躇いましたが、三浦・松永両教授と相談をしてお受けしました。村上先生からもお手紙を頂き、この時点で東海地区は東日本に含まれることになりました。同年4月 第3回日本小児整形外科学会設立準備委員会が東京ベイヒルトン(浦安)で開かれ、同年6月 東日本小児の常任幹事会が日本橋‘大江戸’で開かれました。この準備委員会と幹事会で、「日本小児整形外科学会の発足と同時に、東日本小児整形外科学会は発展的に日本小児整形外科学会に移行する」ことが合意されました。また第1回の学術集会は、鳥山貞宣会長のもとで平成2年11月に開催の予定であることが決定、その他合併時の幹事の員数や事務局を国立小児病院に置くことなどが討議されました。(表4・5)

日本小児整形外科学会は平成2年11月16日に発足しました。会長 鳥山貞宣先生、副会長 山室隆夫先生、東海地区から松永教授と私が理事として参加しました。(三浦教授は日整会理事長でした)

このように学会は加速度的に順調に発足しましたが、かなり以前から井澤淑郎先生・腰野富久先生と村上寶久先生や三好邦達先生の小児整形外科学会設立への熱意とご苦労があったようです。特に第4回学術集会(三好会長)で、招待講演[Management of Acetabular Dysplasia & the Role of the Shelf Procedure]をされた L. T. Staheli 教授(ワシントン大)らから、「在米中「小児病院や小児整形外科学会が何故日本にないのか?作るべきではないか?」と促された」との腰野先生(当時助教授)と井澤・村上両先生とのお話があったこと、昭和40年に初めて国立小児病院が出来たことなどが学会設立の大きいきっかけになったことなどを知り、歴史を遡ることができました。

こうした経緯を経て学会は充実・発展を続け、平成15年より理事長制に移行(国分正一先生、現在は清水克時先生)、国際的にも高く評価されるようになりました。

あとがき

名大医学部を卒業、整形外科教室に入局して60年が経ちました。昭和30年名市大に赴任、大学紛争は助教授として体験、昭和47年 市立病院に赴任、平成4年まで勤務医として過ごしました。コメディカル養成校の仕事を辞して7年、自分の医師としての生き方(生きざま)を見直しています。浅学菲才・才能に乏しい自分に‘こんなに多くの学内外の師と友人との出会いがあったのか’と感謝をしています。

坂口亮先生・故山田勝久先生や山室先生たちから「先天股脱と子供たちの病気の治療の難しさと楽しさ」を教えて頂きました。若い先生たちが「子供たちにとって最善の治療はなにか」の原点を忘れず、小児整形外科の発展と自己の研鑽に努力を続けて下さることを願っています。今は亡き先生方のご冥福をお祈りし、会員の皆さまのますますのご活躍を祈念しています。

昭和62年 8月 8日

小児科 部長 殿

第3回東日本小児整形外科学会

会長 三好 邦 達

(聖マリアンナ医科大学)

拝啓

気候不順の今夏ですが、益々御健勝のこととお慶び申し上げます。

さて、去る8月2日横浜市で開われました第2回関東小児整形外科談話会幹事会の席上、来年の第3回を小生がお世話することに決まりました。何分不肖の身故、御期待にそえるだけの事が出来るかどうか、いささか不安でもあります。可能な限り充実したものにしたいと念じておりますので、宜敷く御指導御支援の程をお願い申し上げます。

尚、その席上、来年からは関東地区のみならず、北海道、東北、中京地区を含め、名称も“東日本小児整形外科学会”と改めることが決定しました。

只今の処、幹事は別紙の如くですが、貴地区からも2～3名の方に幹事をお願い致したく、先生よりの御推薦を頂くよう、小生からお願いするよう指示をうけました。

就きましては、この趣旨をおくみとり戴き、貴地区よりの幹事を御推薦くださるようお願い申し上げます。

敬具

表1

第1回 東海小児整形外科懇話会 ご案内

記

日時：昭和63年2月20日（土） 午後2：00～
場所：大正製薬名古屋支店 8階ホール
名古屋市中区千種2-17-18
☎(052) 733-8111
*会場直道☎(052) 733-7562
会費：2000円（受講料として）

プログラム

開会の挨拶 植家 毅 14：00
一般演説 14：10
特別講演（Ⅰ） 座長 松永 隆信 16：00
（岐阜大）
「小児整形外科の歴史と将来」
愛知県心身障害者コロニー
名誉総長 村地 俊二先生
特別講演（Ⅱ） 座長 三浦 隆行 17：10
（名古屋大）
「先天性内反足の診断と治療」
聖マリアンナ医科大学整形外科教室
主任 三好 邦達 教授

*尚、本特別講演（Ⅰ、Ⅱ）は、日本整形外科学会
教育研修会（2単位）として認定されております。
*会終了後、懇親会を予定しております。

当番幹事 市立城西病院整形外科 植家 毅

表2

東海小児整形外科懇話会主幹

第1回（昭和62年11月20日）
当番幹事 植家 毅（市立城西病院整形外科）
第2回（昭和63年10月11日）「小児心臓病の診断と治療」
当番幹事 池田 昌（名古屋市立大）
第3回（平成元年12月11日）「小児心臓病の診断と治療」
当番幹事 山本 隆（名古屋市立大）
第4回（平成元年10月11日）「小児心臓病の診断と治療」
当番幹事 池田 昌（名古屋市立大）
第5回（平成2年2月11日）「小児心臓病の診断と治療」
当番幹事 池田 昌（名古屋市立大）
第6回（平成3年2月11日）「小児心臓病の診断と治療」
当番幹事 池田 昌（名古屋市立大）
第7回（平成4年2月11日）「小児心臓病の診断と治療」
当番幹事 池田 昌（名古屋市立大）
第8回（平成5年2月11日）「小児心臓病の診断と治療」
当番幹事 池田 昌（名古屋市立大）
第9回（平成6年2月11日）「小児心臓病の診断と治療」
当番幹事 池田 昌（名古屋市立大）
第10回（平成7年2月25日）「小児心臓病の診断と治療」
当番幹事 池田 昌（名古屋市立大）

表3

<p>第3回日本小児整形外科学会設立準備委員会議事録</p> <p>日時：平成元年4月14日（金）、PM7：30～10：00</p> <p>場所：東京ベイヒルトンインターナショナル（浦安）</p> <p>出席者：井澤敏郎、岩崎勝郎、小田祐胤、小田 隆、髙野富久、島津 晃、田辺剛造、 浜西千秋、廣島和夫、藤井敏男、三好邦達、村上賢久、吉川靖三、植家 毅、 船山完一、金田清志、片田重彦（事務局）、（順不同・敬称略）</p> <p>欠席者：なし</p> <p>司会：岩崎勝郎、髙野富久（敬称略）</p> <p>『議題』</p> <p>I. 前回議事録の確認を行った。</p> <p>II. 幹事の推薦状況について</p> <p>1）現在の推薦状況について事務局より報告があった。</p> <p>2）未回答の大学に対しては再度、事務局より依頼状を送付することにした。</p> <p>3）幹事の最終的な構成について検討した結果、総数100名前後、東・西の比率は およそ6：4程度ということで合意された。</p> <p>III. 出席委員の一部より、当準備委員会の構成メンバーに対する地員についての動議が出 された。票決の結果、この動議は否決され現在のままの構成メンバーを維持すること にした。</p> <p>IV. 第1回学術集會会長の推薦について</p> <p>会長候補者の推薦について種々審議されたが票決の結果、日本大学の島山貞直教授が選 出された。</p> <p>V. 第2回学術集會会長の推薦について</p> <p>第2回会長（第1回副会長）の候補者について審議された結果、京都大学の山室隆夫教 授が推薦された。</p> <p>VI. 島山貞直、山室隆夫両教授へのご依頼は、事務局より文書で正式に行うことにした。</p> <p>VII. 最後に、以上の議題の審議事項の結果について事務局より再確認を行い、出席委員全 員の承認を得た。</p> <p>次回の準備委員会は、第4回日整会基礎学術集會の夜を利用して開催することを予定と し、第1回会長および副会長にも出席を依頼することにした。</p> <p>以上、</p> <p>文責：村上 賢久</p>	
--	--

表4

	<p>東日本小児整形外科学会常任幹事会議事録</p> <p>平成元年6月30日（金）、PM6：00～8：30</p> <p>本場・大江戸</p> <p>出席：井澤敏郎、植家 毅、髙野富久、村上賢久、吉川靖三、片田重彦（事務局）</p> <p>欠席：金田清志、船山完一、三好邦達</p> <p>司会：吉川靖三 （以上、敬称略）</p> <p>『議題』</p> <p>I. 会計報告（事務局）</p> <p>会則に則れば昨年12月31日を以て決算日とするが、会員入会状況を勘案して今回は 例外的に本年6月15日を以て決算日とすることにした。監査の結果、この会計報告に ついて異議なく承認された（別紙参照）。</p> <p>II. 会員現状報告（事務局）</p> <p>本年6月15日現在の会員数について報告された（別紙参照）。</p> <p>III. 日本小児整形外科学会幹事（東日本地区）の推薦状況について（事務局）</p> <p>東日本地区における日本小児整形外科学会幹事候補者の推薦状況について報告された（ 別紙参照）。</p> <p>この件について審議された結果、愛知県心身障害者コロニー中央病院の1名と、昭和大学 藤が丘病院の斎藤 進を幹事候補者として追加推薦することにした。</p> <p>IV. 東日本小児整形外科学会の存続問題について</p> <p>1）日本小児整形外科学会の免足と同時に、東日本小児整形外科学会を発展的に日本小 児整形外科学会に移行する。</p> <p>2）東日本小児整形外科学会会員は、そのまま日本小児整形外科学会会員に移行する。</p> <p>3）昨年度の入会者については、本年度の会費は徴収しない。</p> <p>以上のごとく、合意された。</p> <p>V. 東日本小児整形外科学会機関紙の発行について</p> <p>第3回学術集會の抄録と第4回学術集會の投稿論文を一緒にして発行することにした。</p> <p>以上</p> <p>（文責：村上 賢久）</p>
--	---

表5

日本小児整形外科学会創立の頃を振り返って

名誉会員 吉 川 靖 三

日本小児整形外科学会の成立については、他の治療手技別、あるいは部位別の多くの研究会・学会と異なり、各地に成立した談話会・集談会が、漸次まとめられて西日本と東日本の学会に収斂し、此の二者が最終的に統合されて成立したという経緯があります。

またこうした経緯は偶発的なものではなく、個々の集まりも始めから、小児病院、小児疾患関係の方々熱意を原動力として、全国組織を目標としていたことが注目すべき点と思われます。その経緯の詳細については、第10回石井会長が製作され、私もその一部の執筆を担当した“学会10年の歩み”に詳細に記載されているところです。

私の関係した関東地域についてみると、井澤、腰野、村上三先生の主導のもとに昭和61（1986）年に関東地区の談話会が開催され、これが2年後の昭和63（1988）年には東北、北海道地区をも含めた東日本小整会となり、さらに2年後の平成2（1990）年に第1回の本学会が開催されるという、比較的直線的な発展経過となっています。この4年という短時日のうちに、日整会にも準ずる組織と会誌を持つ学会の形成されたことについては、始めから事務局を担当し、全国各地の関係者の情熱と意欲の結集に努力された村上先生の功績の大きかったことが、この創立の過程に関係された諸先生の一様に語られたところです。

私は足の外科の関係で当時親しくさせて頂いていた、慈恵の三好先生、日大の佐野先生からのお話もあって、関東小児整形外科談話会の発起人11名の末席に加わることになりましたが、以後の打ち合わせの委員会、幹事会は、各地で開催される学会・研究会、日整会の委員会などの行事に併せて可なり頻繁に行われましたので、当時の交通の便や学内事情から、私には参集するのが可なり“しんどいな”という気分であったことを思い出します。

私が平成元年（1989年）に、第4回東日本小児整形外科学会をつくば市エキスポセンターで開催した際には、すでに3回の日本小児整形外科学会設立準備委員会を経て、1）東日本、西日本の両学会が合併して全国組織の本学会になることと、2）日大鳥山教授が第1回会長に就任することが決まっており、また全国の大学整形外科教室に依頼した幹事の推薦が進行中であり



ました。

私は東日本の幹事会、総会でこのことを報告し、会員が自動的に日本小児整形外科学会の会員になることの説明と合意をとりつけ、翌日の学会終了直後に開催された第4回日本小児整形外科学会設立準備委員会にこの事を報告致しました。またこの委員会では第1回鳥山会長から、第1回学術集会は翌平成2（1990）年11月16、17日に開催予定であることの報告がなされ、その予定の通りに学術集会が開催され、11月16日付けで日本小児整形外科学会が正式に発足致しました。

本学会が日整会の中でその存在を確立するのには、その初めの学会長には是非とも日整会で指導的立場にある重鎮の方をお願いすることが、何よりも大切であると意識されていたので、すでに日整会学術集会を終えておられた日大の鳥山先生が会長に就任して頂けたことは、佐野先生からのお働きが大きかったと思いますが、次につながる大きな節目となりました。鳥山先生は医局で私が新人の折からご指導頂いた大先輩でもあり、私にとっても大変に嬉しいことでした。以後は、山室、杉岡、三好教授の会長のもとで、本学会は組織として、また経済的にも確実な地盤が固まっていきました。

村上さんはその後をうけて第5回会長に就任しましたが、その学術集会は、私には本学会創生事業の“しめくくり”のように思われました。会長講演は彼の国立小児病院の25年の業績のまとめであり、2題の特別講演はそれぞれ最後の西日本と東日本会長の島津（晃）と吉川（靖）になっていて、本学会の成立経緯をあらわしているように見えます。

私は始め村上さんからは骨系統疾患の話をするように依頼されたのですが、すでに本学会は大きな学会になっていましたので、教育講演でなく特別講演にはより適切かと考え、先天性内反足の手術療法とさせて頂きました。私は当時すでに大学は退官後でしたので、製図用のペンで手書きした図にワープロの説明を貼り付けたり、自宅でのスライド作成には苦労しましたが、楽しい纏めの作業となりました。

またこの学会初日の夜にご招待頂いた幹事会の小宴は、麻布六本木の通りから少し入った静かな料亭でしたが、和やかな楽しい集まりでした。村上さんにとっては、今考えると、学会創設に携わってきた全国同志との慰労懇親会の様なものだったのでしょうか。実はこのあたりは私には懐かしい場所で、私が幼少時の六年間通学した麻布小学校が徒歩5～6分の距離にありました。

当時は六本木ヒルズもミッドタウンもありませんが、戦前の静かな住宅街はすでに繁華街に変貌していて、久しく訪れることのなかった私にはまさに滄桑の変でしたが、交差点にある昔ながらの書店や、級友の家であった薬局の存在などを確かめることが出来ました。

私はまた学会誌の初代の編集長を仰せつかりましたので、事務局のある世田谷太子堂の国立小児病院には、頻回にお伺いすることになりました。査読結果をまとめる編集業務は、経済的また時間的な制約もあって、東京近辺に住む編集小委員会の数名で、ここに集まって作業をすることになりました。皆さんそれぞれ本務を終えてから参集されます。6時から9時頃までになりましたか、太子堂から渋谷まで、帰りが終バスになったり、佐野、君塚、亀下、中村耕三先生方とは折々に一緒になりました。耕三さんは、編集会の終了後もまた本郷の大学に戻って仕事があるとのことで、あの頃は黒川先生の第68回日整会の直前で、その準備と重なっていたようでした。

皆様忙しい中をお集まり頂き、気持ちよく仕事をすることが出来ました。はじめは編集長、後には顧問として、10年ほど通ったかと思います。事務局の菊地さん、片田先生、坂巻先生には大変にお世話になりました。

その後も諸先生方のご努力によって、本学会が着実に業績を重ねておられること、大変嬉しいことで、今後とも学会の発展と会員の諸兄がそれぞれに研鑽が続けられ、良い業を続けて行かれることを願う次第です。

日本小児整形外科学会草創の頃の思い出

名誉会員 山 室 隆 夫

*Orthopédieの意味と小児整形外科

よく知られているように、1741年にフランスのNicolas Andry が“L'orthopédie”という本を出版した。Orthopédieとはortho（真直ぐ、或いは矯正）とpédie（小児）を意味するギリシャ語を組み合わせて作った新語であって、「小児における身体の変形を予防し、矯正する技術」を指すとAndryは述べている。即ち、orthopédieとは、本来、「小児における身体の変形」を対象とする学問・医療の領域であったことは広く知られている。

19世紀の中頃になると、欧米ではorthopédieの治療の中に外科的手技が次々と取り入れられるようになって来たので、1842年に米国のDr. Mottが初めてorthopaedic surgeryという言葉を用い、欧州でもchirurgie orthopédique, Orthopädische Chirurgieと呼ばれるようになった。その欧米で、orthopaedic surgeryを学んで20世紀の初頭に帰国された日本の先人達の内から、東大では田代義徳先生が、京大では松岡道治先生が1906年に夫々の大学で新しい 講座を開かれた。田代先生は欧州で学ばれた学問の内容や中国の古い文献をも参考にされて熟考の上、orthopaedic surgeryを訳して「整形外科」と命名された。それが当時の明治政府に受け入れられ、日本語による正式の名称となった。従って、「整形外科」という名称は我が国に於いて既に100年以上の長い歴史を持っているのである。

その100年の間に整形外科の治療対象も治療手技も大きく変わってきた。20世紀中頃までの整形外科の対象疾患を数の多い順に並べてみると、1) 外傷、2) 先天異常（DDH、内反足、斜頸、骨系統疾患など）、3) 神経疾患（脳性麻痺、ポリオなど）、4) 炎症（骨関節結核、化膿性骨関節炎など）、5) 脊椎疾患（椎間板ヘルニア、頸椎骨軟骨症、側弯症など）、6) 関節疾患（ペルテス病、骨頭壊死、変形性関節症など）、7) 骨・軟部腫瘍などの順になる。また、一般に整形外科の患者の年齢層は乳幼児期～青少年期が最も多かった。したがって、私も含めて、20世紀中頃までの整形外科医はorthopaedic surgeryとはAndryの定義した「小児における身体の変形を予防し矯正する医学」である事を実感しながら毎日の臨床に携わってきたのである。ところが、1960年代より、先ず、ポリオ、骨関節結核、化膿性骨髄炎が激減し、次いで、1980年代より先天異常、特にDDH、斜頸、内反足などが減少してきた。そして、最近では、一般病院の整形外科では外傷と老人性疾患が激増し、いわゆる小児整形外科疾患を診ることは極めて稀となってきた。即ち、Andryが定義したortho-pédieの意味が薄れてきているとさえ言える状態となった。

このように、最近では整形外科領域に於ける小児疾患の患者数が50年前に比べると激減してきていることは事実であるが、逆に、難治性の小児疾患の比率はかなり高くなってきている。また、その治療に当たるための十分な知識と経験を持った医療従事者の数が不足して来ていることも否定し得ない事実である。更に、小児患者では医療と同時に育児や教育などを支えるための施設も必要である。それらに対応するために、先進国では総合小児病院あるいは小児整形外科病院が開設され、小児整形外科専門の医療従事者の育成と高度の専門的医療が行われるようになってきた。その結果、一般病院の整形外科医は小児の整形外科疾患を診ることが殆んど無くなり、反対に、小児病院では大人の整形外科疾患を診ることが無くなってきたのである。

小児と大人とでは疾患の種類が違うばかりでなく、骨、軟骨、筋、靱帯、神経の大きさ、形、強度、発育状態、生理機能などもかなり異なる。そこで、当然のことながら、小児の整形外科疾患のみを対象とした

研究を深めるために、専門学会を設立すると共に専門誌を発刊しようという機運が先進国では高まってきた。先ず、欧州ではフランスのProf. Bensahelや英国のMr. Sharrardらが提唱して、1981年にEuropean Paediatric Orthopaedic Society (EPOS) が設立され、1984年には北米でもPediatric Orthopedic Society of North America (POSNA) が発足した。私の古くからの友人であったBensahelは、EPOS学会の名称をどのように呼ぶべきか初め大変迷ったと、後に私に告白した。何故かと言うと、orthopédieという言葉の中にpédie (小児) という意味が含まれているにも拘らず、更にその上にpaediatricという単語を重ねるべきか、あるいは、別により適切な言葉がないか考えあぐねたのだそうだ。Sharrardとも議論を重ねた後、結局、学会の名称をEuropean Paediatric Orthopaedic Society としたが、EPOSは今でも国際整形外科災害外科学会 (SICOT) には属さず、一般整形外科とは異なった学問・医療領域として、小児整形外科の存在感を押し出そうとしている。

欧米に続いて、我が国でも東日本、関東、近畿、西日本など各地の小児整形外科談話会が統合されて、1990年に日本小児整形外科学会が設立された。その経緯については2000年に発行された「日本小児整形外科十年の歩み」の中に詳しく述べられている。日本小児整形外科学会では、設立時にその名称に関してEPOSが悩んだような問題は全く議論にならなかった。それは、100年以上も前に田代義徳先生がorthopaedic surgeryを「整形外科」という名称に翻訳して下さったお蔭で、その中に年齢を意味する文字が無かったからである。「小児整形外科」という名称がpaediatric orthopaedic surgeryのように、「小児」の意味のくどい繰り返しになることがなく、自然な言葉として会員にすんなりと受け入れられたのである。田代先生の遠い将来を見通した御見識に対して、今更ながら感心し、深い敬意を表するものである。

*国際化に向けて

上述のように、1981年にはEPOSが、1984年にはPOSNAが設立され、そして、1986年にはWestern Pacific Orthopaedic Association (WPOA、現在のAPOA) の中にPediatric Orthopaedic Sectionが発足した。我が国では、1989年4月の設立準備委員会で日本小児整形外科学会の設立が決定され、その会議で1990年の第1回会長には日大の鳥山貞宜教授、副会長には私が指名された。その頃、私はSICOTの副会長も務めており、その業務のために特に頻繁に発展途上国へ出かけて、その国々の整形外科疾患の発生と治療の状態を直接見るが多かった。先述のように、当時の我が国では小児整形外科疾患は激減しつつあったが、発展途上国では50年以上前の我が国で見られたような小児整形外科疾患、特に炎症と先天異常とが多発し続けていた。そこで、先天股脱予防普及会で御活躍中であつた神戸の荻原一輝先生と相談して、発展途上国から若手の整形外科医を、毎年2人、日本へ招聘して我が国の小児整形外科を学んで貰うよう奨学金制度を作った。それが現在も続いているYamamuro-Ogihara Scholarshipで、1990年の第1回日本小児整形外科学会へ2人の若いハンガリー人整形外科医を招聘したのを以って嚆矢とする。それ以来、現在までに約40名の奨学生を受け入れ、毎年、日本小児整形外科学会で発表をした後、各地の小児病院で研修を受けてもらっている。その研修を指導し、色々と面倒を見ていただいた各地の先生方にこの場を借りて厚く御礼を申し上げたい。

1990年頃、ハンガリーは未だソ連の施政下にあつて極めて貧しく、医療全体も低迷状態にあつた。私はそのハンガリーへ行って、希望者の中から2人の若い整形外科医を選び出し、奨学生として日本へ招聘した。彼等は、先ず、京都で小児整形外科の研修を約1ヶ月間受けた後、第1回日本小児整形外科会に出席した。そして、翌年に私が主宰した第2回日本小児整形外科学会には彼等の師匠であるブダペストのProf. Vizkeletyを特別講演の演者として来ていただいた。この最初の奨学生の内の1人は、後に京大整形外科へ長



期留学し、現在はメルボルンで大いに活躍している。また、私自身は京大を退職後、1995年にハンガリーのペーチ医科大学の客員教授を務めるなど、色々と国際的な絆が広がって行った。

Yamamuro-Ogihara Scholarshipは、その後、メキシコ、トルコ、エジプト、シリア、スロベニア、サウジアラビア、印度、チェコ、アラブ首長国連邦、パキスタン、ブルガリア、ブラジル、タイ、モロッコ等々、多くの発展途上国から奨学生を受け入れ、研修を受けさせると共に必ず日本小児整形外科学会で発表をしてもらってきた。私は1987年より12年間に亘ってSICOTの役員を務め、世界の発展途上国へ出かけて医療教育の援助をするのが私に課せられた役割であった。その現場で出会った若い整形外科医の中から私が奨学生を選び、日本へ小児整形外科の研修に来てもらったのである。したがって、2003年頃までに来日した奨学生の内の半数以上の人達とは、今でも私は色々と交流を続けている。

一方、1992年4月にナポリで開かれたEPOS学会に私は演者として出席したが、そこで、国際小児整形外科学会を正式に設立しようという提案がイタリーのProf. deSanctisよりなされた。それに応えるため、翌年、私はSICOTの理事長としてパリに於いてBensahelと熟議をして国際小児整形外科学会設立の基本理念を纏めた。そして、1994年4月にInternational Federation of Paediatric Orthopaedic Surgery (IFPOS) がポルトガルのオポルトで発足したのである。第2回のIFPOSは2001年に仙台で國分正一教授を会長として極めて盛会裏に開催されたことは衆知の通りである。

このような小児整形外科の国際化の流れの中で、初期に於いて、特に日本小児整形外科学会の国際化に御努力をいただいた國分正一先生、浜西千秋先生、藤井敏男先生、亀ヶ谷真琴先生に心から御礼を申し上げたい。(写真は第14回日本小児整形外科学会で発表をしたYamamuro-Ogihara ScholarshipとJPOA Fellowship の授賞者達である)

＊Emblemのことなど

1990年11月に日大の鳥山貞宜教授を会長として開かれた第1回日本小児整形外科学会では、フランスの Prof. Bensahelや英国の Mr. Bensonなど名だたる小児整形外科医が教育研修講演をされ、一般演題数も135題に及ぶ大盛会であった。

私は1991年12月に第2回の同学術集会を京都で主催させていただいた。2人の外国人の招待講演は先述のVizkeletyと私の英国に於ける教え子でもあるGwyn Evansに依頼し、また、Yamamuro—Ogihara Scholarship によってメキシコから来日中の奨学生の発表もあり、一般演題数は130題ほどであった。この第2回の学術集会も、かなりの盛会であったが、あれから、もう四半世紀にもなるので、私は学術集会の内容に就いては余り明瞭な記憶がない。

今も記憶に残っている事は、第1回の学術集会の後、私は第2回の会長として本学会の評議委員会を立ち上げるべく、その会則を作り、人選をし、初めての評議委員会を京都での第2回学術集会の折に開催した事、また、日本小児整形外科学会のロゴ・マークであるEmblemを作り、1991年の11月末に初めて発刊された日本小児整形外科学会雑誌の表紙を飾った事などである。

そのEmblemは、現在も学会雑誌の表紙を飾っているが、桜の花を満開に咲かせたAndry treeの幹の変形を矯正しようとして、2人の小さい天使が羽根を広げて飛び回っている美しい姿である。その下に「創立1990年」と書かれている。このEmblemをデザインして下さったのは京都の日本画家、野沢幸子氏である。野沢さんはその頃、日展に何度も入選された若手の女流画家であった。私は彼女に日整会のEmblemを見せて、そこに小児整形外科学会らしい小さな愛らしい天使を絡ませてほしいと依頼した。その約2週間後に野沢さんから見せられたのが、現在も使われている美しいEmblemである。

私は、その後、日本小児整形外科学会雑誌の表紙を見る度に当時のことを思い出す。1991年は本学会が発足して未だ1年足らずの時で経済的にも全くゆとりが無かった。そのため、この美しいEmblemを製作して戴いた野沢さんに対してお支払いした謝礼は恥ずかしい程に少額であった。私は、このロゴ・マークを見るたびに今も慙愧の念に耐えない思いがある。最近の日展では野沢さんの絵を見ることはなくなり、消息も存じ上げない。お元気でおられる事を祈るばかりである。

以上、日本小児整形外科学会草創の頃の学会の名称と国際化とEmblemのことなどについて思い出すままに述べた。本学会の益々の発展を祈念するものである。

村上寶久先生のこと

名誉会員 矢 部 裕

日本小児整形外科学会清水克時理事長および第25回同学術集会亀ヶ谷真琴会長より学会開設25周年に際し、記念誌の発行を計画し、当時の思い出やエピソードの寄稿を依頼された。

私は手の外科を専門とし、小児の手の先天異常に関し、多少の業績がある程度で、小児整形外科学会に多くの貢献を残したわけではない。私が昭和61年泉田重雄教授の後任として慶應に戻った頃、当時の国立小児病院の整形外科部長であった村上寶久先生が私を日本小児整形外科学会の幹事に推薦された。私は教授になったので推薦された位に考えていたが、村上先生からいろいろな面で相談を受け、特に日本の小児

整形外科学会の将来構想について熱っぽく語られた。そして慶應からの人的支援も期待された。

当時、小児整形外科学は日整会に加えて、小児股関節研究会や足の外科研究会等が主流であったが、次第に先天股脱やいわゆる先天性負荷性変形が征服され、小児整形外科疾患の変遷に加えて、いろいろな専門分野で検討されてきた小児の整形外科各疾患を包括討議研修する場が求められ、昭和61年第1回関東小児整形外科談話会が開催された。ほぼ時を同じくして、九州、近畿、東海地区においても小児整形外科集談会や懇話会が設立された。更にこれらは、昭和63年7月に東日本小児整形外科学会、平成元年2月に西日本小児整形外科学会の設立、続いて平成2年11月16日に日本小児整形外科学会（鳥山貞宣会長）の設立で統合された。これらの設立には各大学の整形外科教授よりも、国立の村上先生をはじめとして、各地に開設されたこども病院（小児医療センター）の整形外科医に負うところが大きかったと考える。なぜにこの5年間で各地方会から早急に全国的規模の学会に成長したかについては、部外者である私には分からないが、元来基盤があった小児整形外科学の統合であるし、各小児医療センターの整形外科医のニーズにも依ろう。加えて、事務局があった国立小児病院の村上實久先生の性格にも依ろう。いろいろ相談も受けたが、ほとんどは彼の思惑で仕切られた。

第4回日本小児整形外科学会までは大学の教授が学会を主催した。村上先生が主催したのは第5回日本小児整形外科学会（平成6年12月1、2日）である。

大学の教室と異なり、当時一病院の部長が学会を主催するにはかなりの厳しさがあった。人は坂巻豊教先生をチーフとして慶應の教室から支援したが、資金面では苦勞されたようである。しかし、国立小児病院感染リウマチ科の立沢幸先生による若年性関節リウマチと国立小児病院小児医療研究センター代謝内分泌研究部田中敏章先生の成長ホルモン療法の現状と未来の2題を教育講演として、学際的にも内容のある素晴らしい学術集会を主催された。

そして今年で第25回日本小児整形外科学会学術集会を迎える。この間、第10回が石井良章教授、第14回が斉藤進教授、そして第19回が坂巻豊教先生と同門の先生が会長を務めさせていただいた。

平成8年3月に国立小児病院を定年退官された村上先生、翌9年に脳梗塞に罹患し、10月20日逝去されたあまりにも早い別れであったが、彼の命を懸けて育ててきたこの学会、今この成熟した小児整形外科学会を天国から眺めて、どう感じておられるだろうか。眼鏡の奥で目を細め、まあまあといって満足しているのではなかろうか。

（資料の提供をいただいた事務局の菊地三恵さんに深謝いたします。）



日本小児整形外科学会25周年をむかえて。

名誉会員 坂 巻 豊 教

—国立小児病院の発足・成長—

国立小児病院は昭和40年4月初代医長を泉田重雄先生（後に慶應義塾大学整形外科教授）で開院しました。当時は子どもの数も多い時代で先生自身“とにかく忙しかった”というように朝開始した外来が終わるのは夜8時を過ぎるような日々だったといえます。昭和46年4月より村上寶久医長と交代し、以後25年間にわたり勤務されました。私は昭和51年から52年にかけての約1年間在籍しました。「国立小児病院」の“村上寶久”で知った人達が多数受診し、中でも先天股脱が多くを占めておりました。かつてのような先天股脱が多かった時の患者さんの経過を見ることが多数を占めていたことも原因であったと思います。熊谷先生が長く内反足をやってこられたため、足の患者さんも多かったように記憶しています。整形外科は計4名でしたが他科も充実していたため、これらの科との交流も公私にわたって多く、聞いたこともない名前の“症候群”にもしばしば遭遇しました。4名とは別に、唇裂、口蓋裂、種々の外表奇形など小児専門病院の中で形成外科の役割・意義は甚だ大きく、長田光博先生（後の東海大学形成外科学教授）が精力的に形成外科の診療にあたっていました。

平成2年（1990年）4月11日には天皇・皇后両陛下が、また同年11月12日には英国ダイアナ妃が患児慰問・視察のため国立小児病院を訪問されました（図1）。ダイアナ妃はことのほかこどものことに関心がお有りのようで、赤ちゃんを抱き、母親達と優しく語り合っていた姿は今でも想い出されます。

村上寶久先生は各種の疾患に長年の経験に基づく明快な解答を持たれており、学会においても常にその指導的立場を発揮しておりました。手術は長期成績に基づいて多くの術式の報告が行われていました（図2）。

図3は村上先生が退官される少し前に撮影した写真です。

平成8年3月に立派に定年を迎えられ、入れ替わりに私が平成8年4月に慶應義塾大学より国立小児病院医長に赴任しました。

—日本小児整形外科学会の誕生—

小生の赴任する約1年前の平成6年（1994年）12月1日～2日に村上寶久先生が会長をなさり第5回日本小児整形外科学会が開催されました。場所は新宿の京王プラザホテルでした。村上先生はこの学会をわが子のように思われていまして、準備、会場、企画、連絡、当日の運営のすべてにご自身で細やかに関与されました。今から思えばここまでしてわが国に“小児専門”の



図1 ダイアナ妃来院風景（村上寶久医長と）



図2 手術風景（真中が村上寶久医長）



図3 退官の前のころの写真

学会が作られなければならないという気持ちが実ったわけで、これは大変なご苦勞であったこととお察しします。ふりかえって思えば昭和60年1月に開かれた第1回九州小児整形外科集談会に始まり、昭和61年の関東小児整形外科談話会、昭和62年の近畿小児整形外科懇話会、昭和63年の東海小児整形外科懇話会においても小児部門の整形外科の認識が益々高まってきました。小児整形外科学会を立ち上げる準備は着々と進み、1990年（平成元年）にようやく日本小児整形外科学会設立にこぎつけました。ここまでの様々な過程で起こる問題点を数々の盟友と相談を重ねる様子は（当時は在籍しておりませんでした）しばしば耳にしておりました。事務局を国立小児病院に置きようやく体裁が整いました。査読を重ねた格調高い論文による学会誌とそのための編集委員会、活気のある評議員組織、研修会を開催して若手整形外科を積極的に取り込むことを意図した教育研修委員会、海外とくにアジアの若手整形外科医との一層の交流とヨーロッパ（EPOS）、北米（APOA）、IFPOS（それらの合同）との連携の緊密化を図るための国際委員会などいずれをとっても活発な組織と言えます。ちなみに第2回国際小児整形外科学会が国分正一会長により行われております。

このようにして第1回日本小児整形外科学会が平成2年11月16～17日に鳥山会長のもとで開かれることになりました。次いで会長は山室教授、杉岡教授、三好教授と行われました。村上先生にはいつも“先生、早く会長をやらないのですか？”に対しいつも“学会設立に携わったものが他人よりも先に会長役をやると結局他の人はついて来なくなるからそれはいけない”との答でした。学会はその後、順調に伸びていき会員数は1700名を超えるほどになりました。

ー国立成育医療センターに向かつてー

小生が赴任した時は村上先生が第5回日本小児整形外科学会を成功裡に終えられた後で、話題は平成14年3月1日にオープン予定の国立成育医療センター（後の国立成育医療研究センター）に移っていました。これは国立大蔵病院と国立小児病院が統合して作られるという病院で小児期から成長して成人後にも通して診ることができるという観点に立った“センター”です。これには小児医療研究センターとしての機能も飛躍的に向上することになります。

村上實久先生は退官後約1年たってから体調を崩されご自宅に近い昭和大学藤が丘病院に入院されました。そして平成9年（1997年）10月20日逝去されました。

村上寶久先生の思い出 ―日本小児整形外科学会発足の頃―

名誉会員 松 尾 隆

私が整形外科医になったばかりの頃1960年代後半には、小児整形外科のセクションは、多くの著名な教授、多くの経験豊かな先生方によって整形外科のメインテーマとして発表討論が日本整形外科など大きな学会で行われておりました。小児整形外科は当時の整形外科学会の主なテーマの一つでもありました。しかしながら学問の進化とともに整形外科の領域も広がり、また小児整形もより緻密な科学へと発展、1980年代前半には専門的に小児整形外科を語る会が求められる時代が訪れたのでしょうか。

関東小児整形外科懇談会を始め、小児整形外科を語る地方会で活発な討議がなされる機運が芽生えて参りました。九州小児整形外科集談会もその一つであり、多くの先導的整形外科医、関東では国立小児病院の村上寶久先生がそのリーダーの一人であり、九州では藤井敏男先生がその役割を果たし、これらの地方会をベースとして全国規模の日本小児整形外科学会を育てていこうという方向性が持たれた時代がありました。勿論、関西、中部、東日本など各地域での先進的な先生方がこの方向性を持たれて、これが一つに集合し、日本小児整形外科学会への道が開かれたものととらえています。

丁度その折、1986年、今から27年前に第3回の九州小児整形外科集談会の幹事の役が私の所に回ってきておまして、これをきっかけの一つとして各地の先生方と一緒に勉強する事が出来ればと、藤井敏男先生と相談の上、村上寶久先生に得意とされる分野の特別講演をお願いすることにしました。

先生はこの道のリーダーとしてふさわしいお人柄で、しかも私の知らない何かをお話いただけると大きな期待をもってお願いしたのですが、気さくにお引き受けいただけ、「上肢顎上骨折の治療、垂直牽引法」についてお話が聞ける事になりました。小児整形の領域に大きな幅を見せるテーマでありました。

村上先生の講演はまことにこの道の専門家にふさわしく、数十例だったと思われる顎上骨折を90数%の確率（ほぼ100%に近い確率）で合併症も一人もなく、きれいに治す、というものでありました。この多くの骨折数に合併症が全くない、というのはすごいととらえました。垂直牽引療法の偉力をまざまざと示すこれぞ小児整形の専門家にふさわしい講演でありました。

私はこの当時はすでに脳性麻痺一辺倒に片寄った仕事をしておりましたが、九州大学整形外科教室在籍中に西尾篤人教授の御許可をいただき、福岡県立粕屋新光園で同級生の奥江章、光安元夫両氏とともに藤井敏男氏も合わせ小児整形外科部門を立ち上げさせておりました。その中に手の外科を専門とした光安君と顎上骨折の垂直牽引療法も導入しておまして、この手技がきわめて安全かつ有効な治療との実感を深めておりました。私達はスポンジ牽引による垂直牽引療法でしたが、数は十数例と少数ではありましたがやはり治癒率は100%で、大変頼りになる治療ととらえており愛用したものでした。勿論私達も合併症0という経験でした。そのコツはスポンジを上腕まで肩の間際まで巻いて牽引の力を充分に働かせるというものでした。今でこそ手術療法も発達して治療も簡単になったものと思われそうですが、当時としては2～3歳こどもの折れて腫れあがった腕を牽引だけで整復するというのはなかなか大変な治療で、合併症なく美しく治癒した時の満足度にも大きなものがあつたものと覚えています。

さて講演が始まるとおどろきました。村上先生の方法は牽引用粘着テープをもっとはるかに厳重な管理の下に行う牽引療法であり、よくここまでこの腫れあがってぐらぐらのむずかしい骨折に対し精密な治療に育て上げたものと感嘆いたしました。世の中は広いものと実感するひと時でした。あの人を引き付ける

力をもった村上先生が、さらにこのような素敵な小児整形外科をその頭脳と手技の中に内蔵しておられるとは！！おどろきでした。そしてこのような力をもち広さをもった先生方の後を追いながら、日本小児整形外科学会に小さな一員として参加していける事の有難さを深く天に感謝したものでした。

残念ながら村上先生は日本小児整形外科学会という大きな宝物を後進に遺した後、急な病で先立たれた本当に寂しい限りとなりましたが、このような豊かな先生によって基礎づけられた日本小児整形外科学会は日本整形外科学会の一分野として更にそのあとを継ぐ現在の若い整形外科医の力によって世界の中で最も力強い学術集団の一つとして活動してきており、うれしく頼もしく思う次第です。

今後益々の実力あるこどもの発達を支える専門医グループとしての活躍を若き精鋭に期待するものであります。村上寛久先生、本当に有難うございました。

日本小児整形外科学会設立の頃

名誉会員 石 井 清 一

1. 北海道における療育の誕生

日本小児整形外科学会の第1回学術集会が開催されたのは平成2（1990）年である。今年25年を経過したことになる。私は、その7年前の昭和58（1983）年に札幌医大整形外科に赴任し、河邨文一郎初代教授のあとを継いで教室を主宰することになった。

河邨教授は昭和27（1952）年に札幌医大に整形外科学講座を開設されると、昭和20年か30年にかけて北海道で大流行したポリオの治療に献身的に取り組まれた。四肢延長術を世界に先駆けて開発し、整形外科手術の有効性を社会に浸透させた。治療を受ける小児の環境を整備することの重要性に気付かれ、恩師・高木憲次教授の療育の概念に基づき、肢体不自由児療育センターの開設に奔走した。

札幌医大整形外科からは療育の充実と発展に情熱を注ぐ教室員が輩出した。私は、北大ではあまり学べなかったこれらの整形外科の治療分野に関与できることに、大きな期待を抱きながら札幌医大に赴任した。その頃は、小児の整形外科疾患の治療に情熱を燃やしていた整形外科医の間で、小児整形外科学会の設立を望む機運が高まってきた時期でもあった。私は微力ながら、学会の設立と、その後の発展に関与できたことを幸運であったと思っている。

2. 肢体不自由児療育センター

すでに全国に開設されていた肢体不自由児療育センターの活動が、小児整形外科学会の発展に大きな役割をはたしたのは言うまでもない。療育センターで治療を受ける小児の疾患は、医学の発展とともに変化してきた。ポリオ、先股脱、骨関節結核の減少にともない、昭和40年頃からは脳性小児麻痺が主要な治療対象疾患となった。骨形成不全症、ペルテス病、脊柱側弯症、進行性筋ジストロフィーなどが、その他の主な疾患であった。脳性麻痺に対してBobathらの異常反射抑制姿勢を中心とした神経生理学的アプローチが導入されたのは1960（昭35）年代である。1970（昭45）年代になるとVojtaの正常反射を促進するfacilitation technique による超早期治療が行われるようになった。治療の対象となる脳性麻痺児は乳幼児に

移行し、重度知能障害を伴う重度脳性麻痺児が増加してきた。治療方法は多様化し、小児科医、小児神経内科医らが学際的研究の立場から治療に参加するようになった。

超早期治療によって、軽度～中等度麻痺児が学童に達する頃には、何らかの歩行能力を獲得するようになった。下肢の主要関節の拘縮変形、関節（亜）脱臼、脊柱側弯症に対する筋バランス手術、関節適合手術などの整形外科的治療の重要性が高まってきた。

3. 小児整形外科学会の設立と療育センターの役割

整形外科学の語源はOrthopédie（小児の変形を矯正する医学）である。わが国の大学に整形外科学講座が開設された当初は、そこで扱われる主要な疾患は、変形を主症状とする小児疾患であった。小児の変形の矯正には長期間を必要とする。勉学を同時に受けながら治療を続ける療育の概念が普及してきたのは当然である。全国に設立された肢体不自由児療育センターには同じ疾患の小児が集まり、その疾患の治療に熟達した専門医による高度の治療が施される。治療成績は向上し、安定化する。療育センターや療育の機能を備えた小児医療センターと、その地域の大学の整形外科学教室とが協力体制をとりながら治療を進めていくのは理にかなっている。このような治療体制の構図が学会の中にも持ち込まれたのが、日本小児整形外科学会の大きな特色ではないかと私は理解している。

河邨教授が北海道の地に播かれた療育の概念は、肢体不自由児療育センターとして花を咲かせ、平成19（2007）年には“子ども総合医療・療育センター”として実を結ぼうとしている。整形外科出身の松山敏勝博士が現場の医療部門の責任者として、小児整形外科疾患の治療の充実に向けて意欲を燃やしている。その成果が、日本小児整形外科学会の今後の発展に何らかの役に立って欲しいと期待したい。

日本小児「日本小児整形外科学会」設立に至る動向

名誉会員 腰 野 富 久

日本で第1回小児整形外科学会が1990（平成2年）に鳥山貞宣教授（日大）の下で開催の運びとなったのはそれに至るまで色々な設立の苦労話がありました。私は1985年86年頃SICOT学会などの整形外科の国際学会にしばしば出席して発表し、またヨーロッパ、アメリカでの整形外科の動向を調べました。すでにヨーロッパでは小児整形外科が独立して学会となっていました。このことを帰国して学会に出席した際、東京の国立小児病院整形外科部長の村上宝久先生と神奈川県立こども医療センター整形外科部長の井澤淑郎先生に「日本は小児整形外科学会がないのですか？」と話し合ったのが始まりです。ヨーロッパで小児整形外科学会総会があるのに、日本でも発足しませんかということで、その後何回か東京および横浜で3人で相談会を開いて発足に向けて動くことになりました。小児整形外科疾患についての小さな研究会は関東でも九州でもあり、それぞれ時々集まっていたようでした。色々と各地に問い合わせしてみると、個々バラバラにやっていないで一つにまとめて日本小児整形外科学会とする意見が多く、ここに合同した小児整形外科学会を作るとは難なく決まり、第1回をどうするかということとなりました。第1回は東京でということになると誰がどこがということになり、小児整形外科のことをやっておられ、且、主任教授の人ということから第1回を日大整形外科の鳥山貞宣教授にお願いしたところ快く承諾いただきました。そこで第1回学会は平

成2（1990）年11月16日（金）、17（土）の2日間アルカディア市ヶ谷の私学会館で開催することとなりました。同時に幹事、幹事会が決められ学会の体制はほぼ出来上がりました。

以上が日本小児整形外科学会の発足の由來です。

「日本小児整形外科学会の発足と発展」

名誉会員 藤 井 敏 男

昭和50年代までのわが国では大学病院や各基幹病院で小児整形外科が普遍に行われていた。更に、ドイツのクリュッペルハイムKrüppelheim, Crippled Children's Homeに倣って1942年に創設された整肢療護園（東京）を嚆矢として各県に肢体不自由児施設が開設されていた。福岡県でも1961年に県立新光園が開設され、著者は研修医時代にポリオの遺残変形や脳性まひ、二分脊椎などの肢体不自由児の診療を経験した。1959年の皇太子ご成婚を機に、1965年に小児総合医療施設として国立小児病院（東京）が開設され、その後、兵庫、神奈川、静岡、福岡に“こども病院”が開院した。1980年の福岡市立こども病院開院後、九大の小児グループの若手医師から小児整形外科を総合的に討論する場がないことを指摘され、著者らは1985年に「九州小児整形外科集談会」を発足させた。これを契機として各地区で“談話会、懇話会”が創設され、1990年の日本小児整形外科学会の設立に至った経緯は本学会発行の「日本小児整形外科10年の歩み」（坂巻豊教編、1999）に記載されているので、以下余話を記すこととする。

1. 先天股脱研究会（現：小児股関節研究会）から日本小児整形外科学会の発足へ

我が国の小児整形外科領域に特化した学術集会の歴史は1971年創設の先天股脱研究会（現：小児股関節研究会）に始まる。この研究会の雰囲気、植家毅先生（本学会名誉会員）は「先天股脱、温故知新；脱臼屋と呼ばれた時代」（第44回日本小児股関節研究会、服部義会長編、2005）に次のように述べられている。『この研究会は「大学の枠にとらわれずこども達により良い治療を目指して、自由な討論を」ということで始まり、当初「大学の教授は入れない」という方針であった。「学会でできない討論を、時間をかけてゆっくり話し合う」という趣旨で、毎回激しい討論があり、とても楽しい会で、たがいに力づけられ、闘志を燃やして取り組んだ。』

著者はこの研究会で全国の先輩諸氏の薫陶を受け、小児の世界の魅力にとらわれて行った。横浜南共済病院院長の故山田勝久先生が、『術式名は同じでも下手な手術をしたら成績が悪いのは当たり前。その手術方法が悪いと短絡的に考えてはならない。上手に切らねば、こどもは幸せにならない』と端的に発言されたことに大きな感銘を受けた。全国の多くの若い整形外科医がこの研究会の自由闊達な真摯な討論で鍛えられ育っていったことが、1990年の本学会の成立、発展につながったと思われる。

しかし、本学会の結成がすべて円滑に進行したわけではない。

我が国の出生数は2010年の107万人に比べ、1970年は193万人、1980年は156万人と多かった。その時代の整形外科外来にはこどもたちが常について、指導者たちは豊富な小児診療経験を持ち、小児整形はまだ subspecialty とはみなされていなかった。そのため、小児整形外科領域で「研究会」ならともかく、「学会」が発足することに違和感を覚える方々もおられた。国立小児病院の村上實久先生（図1）は当時日整会の役



図1 国立小児病院
村上寛久先生
(本学会初代常任事務局長、
第5回会長)

員を多数経験され学会運営の事情に詳しく、まず東西にそれぞれ地域的な学会を創設し、次にその二つを統合すれば全国規模の学会が円滑に設立しやすいと考えられた。この方針に従って、先天股脱臼研究会で養われた稠密なきずなのもとに、本学会創設の動きが始まった。

西日本地区ではすでに九州と近畿で小児整形の会は活動していたが、中間地帯の中四国地域にはまだなかった。それで1988年に西日本小児整形外科学会発足の準備に入った際、岡山大学田辺剛造教授から「中国四国整形災害外科学会の役員会で小児整形が学会を作るという事情を詳しく説明するように」と著者に要請があり、急遽、福岡から高知に飛んだ。田辺教授の力強い応援の下、無事に役員会の賛同を得ることができ、翌朝高知城を見上げながらひとと安堵した。1989年岡山（田辺会長）での第1回西日本小児整形外科学会は昭和天皇の大葬の礼の翌日にあたったので、学会責任者の小田浜助教授と開催を危ぶんだ日々を過ごした。

東西の学会はそれぞれ学会誌を発行したが、その際、表装を統一し（図2）、本学会の学会誌にそれを踏襲した（図3）。



図2 事務局：福岡市立こども病院



事務局：国立小児病院

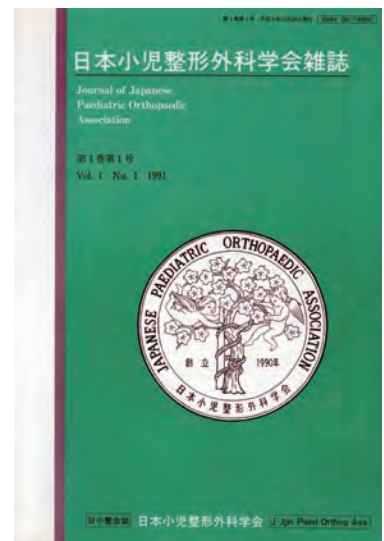


図3 ロゴ監修、山室隆夫教授

かくして1990年11月に東西の小児整形外科学会が合体して日本小児整形外科学会が発足した。初年度の会員は1592名と多かった。当時日整会会員数が約12,000名だったので、約13%が本学会に加入していたことになるが、その後の日整会会員数の増加に比べ、本学会員数は増減がない。

なお、本学会発足にあたり、1984年から開催されていた「先天股脱臼予防研究会」を1992年の第9回研究会をもって本学会に吸収した。当時整形外科領域では多くの研究会や学会が創設されており、日整会はその急激な分科化傾向を危惧していたので、「先天股脱臼予防研究会」事務局を担当していた著者に、全国的な活動をしていた研究会を摩擦なく解消した経緯を知りたいと日整会から質問が届いた。予防研究会の幹事が本学会の主要メンバーであったこともあり、この研究会の発展的解消に軋轢はなかった。

2. 学会設立の目的に関して

本学会設立目的を「小児の整形外科学に関する研究発表、連絡、提携および研究の促進を図り、進歩普及に貢献し、学術文化の発展に寄与する」と会則に定めたほか、①若手医師に対する小児整形外科の教育、②積極的な海外交流、の二つも課題とした。

当時すでに日本は少子化の波に飲み込まれており、さらに予防運動の普及により先天股脱症例が激減していた。それと共に大学病院の診療の中で小児整形外科は主流から転落しつつあり、そのため若手医師に対する小児整形外科の教育は大学病院主体では将来困難になると予想された。そこで、若手医師に対する小児整形外科の教育を大学の枠を超えて本学会主体で行う方針を立て、中央と各地域で教育研修会を行い、小児整形診療のレベルアップを図るとした。海外交流については、当時京都大学山室隆夫教授と神戸の故荻原一輝先生が先天股脱予防思想の普及のために、私財で長年と海外から若手医師を招聘しておられた事業を本学会共催にするとともに（Yamamuro-Ogihara fellowship）、アジア各地の若手を本学会の学術集会に招待することとした（Asian fellowship）。学術集会の英文ポスターセッションで最優秀者を選抜し韓国小児整形外科学会Korean Pediatric Orthopaedic Society(KPOS)に派遣する学会交換フェローも設立した。これは現在、JPOA、KPOS、台湾Taiwan Pediatric Orthopaedic Society(TPOS)の三か国の交換フェローに発展している。これら予算措置を要する事業が可能となったのは、発足時から本学会の財政的基盤を確立すべく腐心された常任理事の故村上寶久先生の功績にほかならない。また、国立小児病院時代から20余年にわたって学会事務局を担当し、財政管理を遂行してきた菊地三恵嬢の貢献も大きい。彼女は本学会の生き字引的存在でもある。

積極的な海外交流は学術集会会長がその開催余剰金を寄贈されたものを基金として創設されたフェローシップにもつながっている。それらは、日本から若手をアジア各地へ研修に出す「Murakami-Sano-Sakamaki fellowship」（第12回国分正一会長創設、第19回坂巻豊教会長基金追加寄贈）、外国人医師を招聘しCP治療を研修させる「Matsuo fellowship」（第13回松尾隆会長の援助により第17回会長著者創設）、さらに今年度から本学会中堅医師を先進諸国へ派遣する「Iwamoto-Fujii Ambassador」（第23回岩本幸英会長創設）である。

3. 2001年第12回JPOA・第2回IFPOS合同学会の日本開催までの経緯とAPOAについて

IFPOS（International Federation of Pediatric Orthopaedics, <http://ifpos.org>）は、当時SICOT会長であった京都大学、山室隆夫教授（第2回本学会会長）とEPOS理事長のRobert Debré 病院Henri Bensahelパリ大学名誉教授とが協力され、SICOTの小児整形版として創立を推進されたもので、1996年4月にプラハで発足した国際学会である。この設立会議で、学会は欧州European Pediatric Orthopaedic Society(EPOS)、アジアAsia Pacific Orthopaedic Association(APOA)、Pediatric Section（当時はWestern Pacific Orthopedic Association, WPOA）、米州Pediatric Orthopaedic Society of North America(POSNA)の三地域学会が持ち回りで運営し、第1回をEPOS主催で1998年4月にMadrid, Spainで、第2回をアジア地区で開催することとし、Bensahel教授を初代理事長に選任した。準備段階では高麗大学SH Lee教授が長期間活躍されており、アジア地区での最初の学会をご自身が主催したいと熱望されていたが、この会議では決定に至らなかった。著者は会議後Bensahel理事長と面談したが、彼は山室教授と学会基本案を共同で作成した経緯もあり、学会規模が大きく財政基盤も安定しているJPOAでの主催を望んでいた。また、DY Leeソウル大学名誉教授とも面談し、Bensahel理事長がJPOA開催を望んでいるとの意向も伝えて、アジア地区での開催の順番を初回はJPOA、次回はKPOSと合意できたので、彼にKPOS内部の調整とSH Lee教授の説得を依頼した。彼はKPOSの創始者であり、SH Lee教授のメンターでもあった。このように当初から主要メンバーからの日本開催の支

持を得ることができたこと、更に東北大学国分正一教授（本学会初代理事長）が両Lee教授を含め韓国整形外科の重鎮達と親交があったことで、2001年の日本開催のめどが早くから立てられた。翌年のWPOAの幹事会では未だSH Lee教授の意向もあり決定は先送りされたが、その後KPOSとの著しい軋轢を生むことなく、2001年アジア地区での日本開催が公式に決定できた。後年、イスタンブールのSICOTでボスフォラス海峡を望みながら、コーヒーカップ片手にSH Lee教授から「恩師に説得されてはね」と、しみじみと述懐された折には同情を禁じ得なかったが、9年後嘗ての默契通りアジア地区での第2回目のIFPOSは彼を会長としてソウルで開催された。かくて、2001年に仙台で東北大学国分正一教授を会長として第2回IFPOSが第12回JPOAと合同開催され盛会裏に終わったことは周知の通りである。NYのTwin Tower事件直後であったにもかかわらず、海外から多数の参加者があり、その前でJPOAの力と結束と成果を示せたことを誇りとした。尚、この学会の成功は国分会長をはじめとする東北大学整形外科教室同門の方々のご尽力によるものであった。

APOA(WPOA)の小児セクションでの付き合いは、家族的で年長者優位性が高く和やかな雰囲気があったので、このような学会運営上の問題も話し合いで解決できることが多く、理事会で投票になったのは1回あったに過ぎない。

他方、IFPOSではアメリカPOSNAとヨーロッパEPOSの綱引き、power politicsを目の当たりにする機会が多かった。IFPOS創設時、両者ともアジアを自分の陣営に引き入れようとして、WPOA、特に学会会員数が1200名と巨大なJPOAに対する勧誘が強かった。当時、彼らの会員資格は診療患者の2/3ないしは半数が小児であることと厳しく、会員数は夫々約450名と少なかったので、会員数1200名余のJPOAは過大評価されていたきらいがある。IFPOSの理事会は当初慣れなくて対応が難しかったが、次第にいわゆる“根回し”で会議が進むことも実感できるようになった。日の丸を背負っていることを感じながら、少しでもJPOAに有利になるようにと心がけていた。

当時、EPOSはofficial journalとしてJournal of Pediatric Orthopaedics -B (JPO-B)、Lippincott社にaffiliateしていたが、POSNAがaffiliateしていたJournal of Pediatric Orthopaedics (JPO)に比べ、論文受理から出版まで時間がかかるなど冷遇されていた。編集会議でJPO-B編集長Behsahel教授がこの苦情を述べたところ、同席していたJPO編集長Staheli教授（POSNA）から「この会議にLippincott社の出席を要請してないのはなぜか？ EPOSの体質にこそ問題がある。」と一喝されたが、EPOS側は反論できなかった。商業誌を学会誌として利用する時、出版社に対して優位に立つためには多くの購読部数が必要なことと、JPOAが学会誌を学会自身で出版している利点を体感した。その後、EPOSは2007年になってLippincott社からSpringer社へ鞍替えし、Journal of Children's Orthopaedics (JCO)をofficial journalとして創刊することとなり、この時APOAもaffiliateすることになったが、これはSpringer社がアジアに販路を広げようとしたためでもあった。

これ以前、APOAはJPOにaffiliateの申し入れをしていたが、Lippincott社は「予約購読数を一定数確保できれば可能」と消極的であったが、「今回APOAがJCO（Springer社）とaffiliateすることになった」と話したところ、直ちに無条件でaffiliateすることができた。当時著者はAPOAのPediatric SectionのChairmanだったのでこの交渉を担当したが、前述のように商業出版社の出す条件はかなり厳しい。Springer社もJCOの発行にあたりAPOA、特に会員数の多いJPOAに購読予約数を多く確約するように強く要請してきた。EPOSは厳格な会員制で、年会費の中に雑誌購読料を含んで徴収している。一方、APOAのPediatric Sectionは会費が緩く、年会費の徴収も緩やかで、3年毎の学会時、出席者からその場で通信費として10ドル徴収するだけであり、毎年の年会費を雑誌の購読予約を含めて徴収することなど考えられなかった。しかも、APOAの役員会は3年間で2回と少なく、重要事項の検討もゆっくりと時間がかかっていた。この緩やかな雰囲気を

Springer社に納得してもらわずに長い間交渉を続けた。その間、あまりに性急なSpringer社の要請に対して、つい“In Asia, time does not fly like an arrow.”と返信したら、編集長のBensahel教授から「EPOSの顔を立ててくれ」と言ってきたりしたが、最終的にはアジア地区ではJPOAの購読予約数が最多となった。

また、Springer社がJCO創刊直前にホームページにAPOA, Pediatric Sectionの学会ロゴをEPOSと併せて掲載するというので、急遽作成した。JPOAのロゴ(図3)は山室隆夫教授が監修されたものだが、著作権なしに自由に使用してよいといわれていたので、それを改編して韓国のChoi教授に見せたところ、彼は羽があるエンジェルはキリスト教臭があるので、仏教、ヒンズー、イスラムが混じっているAPOAにはふさわしくない、と指摘してきた。ちなみにChoi教授はクリスチャンである。そこで、天使を赤ん坊の図柄に変えた。しかし、彎曲矯正のシンボルツリーは、JPOAの桜の木をそのまま用いた(図4)。締め切りまでわずか1週間しかなく、当時JPOAホームページを担当してくれていた福岡こども病院の三井所実木嬢に急いでロゴを作成してもらったが、完成した学会ロゴはイスラム教徒のマレーシアのAPOA役員たちにも桜も含めて明るいデザインと好評であった。



図4 APOA, Pediatric Sectionのロゴ

最近の整形外科の発展に伴って子ども達に更にあかるい未来をもたらすために、新しい小児整形外科体系の構築が課題となる時代が始まったと感じている。今後、本学会の果たす役割は創設時にもまして重要であろう。

第20回日本小児整形外科学会について

名誉会員 山 本 晴 康

第20回日本小児整形外科学会学術集会を平成21年(2009年)12月4、5日に愛媛県松山市で開催させて頂きました。中国・四国地区での本学術集会の開催は初めてであり、プログラムの編成には同地区の先生方にご協力を頂きました。

学会のテーマを「こどもの運動器の健やかな成長を願って」としました。2000年より2010年まで「運動器の10年」の活動が運動機能障害からの開放をめざし、終生健やかに身体を動かすことが出来、QOLが保証される社会の実現を期して、日本をはじめ世界で活発に行われており、小児の運動器の障害は対象疾患の1つに入っていました。そこで、この点を念頭においてテーマを設定いたしました。このテーマは私が先天性内反足を中心に小児疾患にこれまで取り組んできた姿勢に通じるものでありました。

特別シンポジウム1、特別講演2、ランチョンセミナー4、パネルディスカッション4、主題9、一般演題92題、ポスター44題、からなるプログラムを組み、227題が発表され、482名の参加者の下に活発に討論されました。

前年の学会の全員懇親会の席で山室隆夫名誉会員から、「今回は第20回という節目の学会だから頑張って下さい」というエールを送られました。そこで、いろいろ考えまして温故知新を念頭に整形外科の古典的疾患の特別シンポジウム「こどもの運動器の健やかな成長を願って」を企画しました。国分正一理事長と佐藤雅人副理事長に司会を、山室隆夫名誉会員に基調講演をお願いし、先天性股関節脱臼（山田順亮名誉会員、赤澤啓史先生）、斜頸（小田滋名誉会員）、特発性側弯症（瀬本喜啓先生）、先天性内反足（山本）など古典的疾患の診断と治療についてそれぞれの先生方に後進に伝えたい極意を伝授して頂きました。山室先生（生産開発科学研究所）は「先天性股関節脱臼の成立因子とその予防」について講演され、先天性股関節脱臼（congenital dislocation of the hip）といわれていた疾患は1990年代になってdevelopmental dislocation of the hipと呼ばれているが、遺伝要因、体内環境、出生後の育児環境がそれぞれ関与する多因子遺伝病であり、CDHともDDHとも呼べないと、先生の動物実験と臨床経験と文献からお話になり、予防のポイントを周産期に於いて腸腰筋とhamstringが緊張するような肢位を持続させないことであるおまとめになりました。具体的には妊婦体操、水泳などにより胎動を促進し、胎児の神経系や運動系の発育を促し、骨盤位分娩を減少させることや、出生後の育児方法を工夫し、下肢の運動を妨げないことなどです。山田順亮先生（長野千曲中央病院）は長年のご経験から確立された「リーメンビューゲルを用い方」の極意について講演されました。赤澤啓史先生（旭川荘療育センター）は田邊剛造岡大名誉教授が開発され、観血的整復術の中で、最も成績がよいといわれている広範囲展開法の術式のポイントと成績を紹介されました。小田滋先生（旭川荘療育センター）は近年発症が少なくなっている斜頸について、その原因、発生頻度、保存療法、手術療法を講演され、手術療法は3歳まで待ち、頸横神経と肩甲骨筋を確認して行う部分切除術を紹介されました。瀬本喜啓先生（大野記念病院）は特発性側弯症の歴史、側弯パターンによる分類、自然経過、診察法、診断上の注意点、保存療法、手術療法、治療プログラムの立て方について講演されました。私は先天性内反足に対して取り組んできた日本人の先達の業績を紹介するとともに、Ponseti法の一つの柱であるAbduction braceの基となるDenis Browne splintの歴史とその機能と成績について講演しました。

特別講演1では吉岡章先生（奈良県立医科大学学長）が「小児先天性整形外科疾患とカウンセリング」について講演されました。先生と私は30年以上前に故大倉興司先生（元東京医科歯科大学人類遺伝学教室助教授）に遺伝相談の手ほどきを受け、先生の下で遺伝相談に携わってきました。小児整形外科では遺伝性疾患が多く、現代では日常診療において家族が遺伝情報を要求することもあり、小児整形外科にかかわりをもつ者は遺伝カウンセリングの素養を必要とします。これらの点を鑑み、先生は血友病を中心に遺伝カウンセリングの実際を講演されました。特別講演2ではKuo 教授（国家衛生研究院、台湾）が「Clubfoot, Past, Present and Future」について講演されました。本学会で特別講演することに決定していたBensahel 教授が前年の12月に亡くなられて代役を誰にするか困っていたところ、Kuo 教授は、「Bensahel 教授とは一緒にInternational Clubfoot Congressの開催に努力してきた仲なので、代わりに講演をしてあげよう」と名乗りを上げて頂きました。もともとKuo 教授と私は1990年にミルウォーキーで開催された第1回のInternational Clubfoot Congress以来のお付き合いでした。先生は先天性内反足の成因、変形の評価法、これまでの保存療法と手術療法について講演され、今後の治療はより「機能的」で「cost-effective」が求められ、更にpublic educationが重要で、先天性内反足に対する知識が普及すると、患児を持った両親はその知識により適切な時期に正しい治療を受けさせることが出来るようになる」と講演されました（図1）。

ランチョンセミナーではスポンサーの意向の介入なしに演者と演題を決めさせて頂き、藤井敏男先生（福岡市立こども病院）に「先天性脛骨欠損症の下腿再建治療」を、日下部虎夫先生（京都第二赤十字病院）に「小児骨折治療のコツとピットフォール」を、亀ヶ谷真琴先生（千葉こどもおとなの整形外科）に「大腿骨



図1 全員懇親会で講師の先生方と
左から小田滋先生、柴田大法先生、山本、山室隆夫先生、
Kuo先生ご夫妻、吉岡章先生

頭すべり症におけるFemoroacetabular Impingement」を、川端秀彦先生（大阪府立母子保健総合医療センター）に「先天異常手における機能再建—making digits」について講演して頂き、それぞれ大変興味深い講演で私をはじめ参加者一同大変勉強させて頂きました。

4つのパネルディスカッションを組み、「成長期スポーツ障害の予防のための運動検診の重要性」、「ペルテス病の治療成績—4歳以下」、「遺残性股関節脱臼の治療」、「Ponseti法による先天性内反足の治療」のテーマのもとにそれぞれ活発で

有益な議論が行われ、聴衆の方々からtake-home messageを持つことができたとの声を聞きました。

また9つの主題も、一般演題も、ポスターも活発な討論がなされ、今後の発展につながったのではないかと思います。

余興としては愛媛の古典芸能の伊予漫才を会長招宴で、野球拳を全員懇親会で披露してもらいました。野球拳はいわゆる宴会芸としての野球拳ではなく、大正13年に伊予鉄道野球部副監督がはじめた真正の野球拳で、会員の方に参加して頂き大変盛り上がりしました（図2）。

本学会は私が愛媛大学を退職する4ヶ月前の開催であり、閉会式が近づくにつれ、医師となってこれまで取り組んできた小児疾患の数々や、愛媛大学教授就任以来の様々な出来事や、本学会の準備や、お世話になった方々の顔などいろんなことが走馬灯のように頭を横切り、閉会式で、感極まり、涙声で謝辞を述べさせていただくことになりました（図3）。

私は沢山の学会を主催させて頂きましたが、その中で一番印象に残る学会でありました。

（所属は学会開催時の所属を記載しました。）



図2 Kuo先生の奥様と会員との野球拳



図3 閉会の挨拶

日本小児整形外科学会の成り立ちとその後の経過

名誉会員 佐藤 雅人

1990年（平成2年）に日本小児整形外科学会は創立され、その年の11月に第1回の学術集会が東京で開催された。しかし、それは突然に起こったわけではなく、それに至る数年の（意図された？）下地があった。

1) 1986年、関東小児整形外科談話会の創設

日本で初の小児病院が1965年東京に国立小児病院として設立されてから、神奈川県立、東京都立清瀬、兵庫県立の4つ小児病院の時代のあとに、福岡市立、静岡県立ができ、1980年代になって埼玉県立、千葉県立ができて、小児病院が全国、特に関東に増えていった。このような背景があり、当時の国立小児病院（現：成育センター）の村上寶久先生、神奈川県子ども医療センターの井澤淑郎先生が中心となりこの小児整形外科疾患に限った専門の会が発足した。当時できたばかりの埼玉小児医療センター所属の私も若かったが発起人の一人として参加することができた。この会は第1回（村上会長）、第2回（井澤会長）のみで、第3回は地域を広げ、第1回東日本小児整形外科研究会と大きく変わるのである。このころより村上先生の構想には、東日本、やがては日本ということがあったようで、私も実際会話で耳にしている。そして近畿や九州の小児整形外科研究会にも働きかけ、これらが一緒になり西日本小児整形外科研究会もほぼ同じ時期に作られた。

2) 1988年、東日本小児整形外科学会設立

このような経過で、1988年には関東から東日本に名称を変えて第1回 三好邦達教授（聖マリ）、第2回 吉川靖三教授（筑波）が引き続き開催された。第2回の時の懇親パーティーで津山東大教授より来年からは東と西が一つになって日本小児整形外科学会はできることは大変喜ばしいことであるとの挨拶があった。

3) 1990年、日本小児整形外科学会設立

東日本と西日本は合体し、日本小児整形外科学会が設立され、第1回学術集会会長は当時の日整会理事長、日大の鳥山貞宜教授であった。私も同門であり、少しばかりお手伝いをしたが、プログラムの作成はほとんど佐野精司教授で、教育講演には三大先天性疾患である先天性股関節脱臼、先天性内反足、先天性筋性斜頸が選ばれた。外国人の参加もあり、特に隣国韓国からは多数の参加者があった。

4) 1999年 第10回日本小児整形外科学会

以後順調に第10回まで進み、この時の石井良章会長は「十年の歩み」という記念誌を発行され、この中で本会設立に直接たずさわった先生方の話が詳しく掲載されている。参照されたい。しかし、この時には残念ながら第1人者の村上先生はお亡くなりになっていて、先生の思い出話は載っていない。

5) その後

2001年秋 国分正一会長（東北大学教授）のもとで第2回国際小児整形外科学会が日本（仙台）で12回日本小児整形外科学会と並行して行われた。世界各国から参加者も多く、素晴らしい学会であった。本会も10年以上が過ぎ国際的にも認められたことになった。（この年 USAで9.11テロ事件が起きた）。これをさかのぼること数年前ころより世界では国際小児整形外科学会の設立の動きがおこった。ヨーロッパ小児整

形外科（EPOS）が世界に呼び掛け国際小児整形外科学会（International Federation of Pediatric Orthopedic Surgery, IFPOS）を旗揚げし、1998年まずヨーロッパはスペインのマドリッドで第1回が開催された。その時に正式に第2回は立候補していたアジアの日本で開催することが決定された。それ以前に、この時の会長を誰にお願いするか臨時（多分）の理事会が東京ステーションホテルで行われた。前もって村上先生からは国分先生が適任と思うがどうかと意見を求められた。私も同感であると答えた。村上先生の根回しもあってすんなりと満場一致で国分会長が決まった。

2002年には、それまで学会事務局が間借りしていた国立小児病院が国立成育センターとなり別の場所へ新設、移転することになり、事務局を移さざるを得なくなった。ちょうどその時期に日整会が事務局を本郷のビルに移し、何フロアかを契約し面積には余裕があるので、空いている部屋を他の学会に賃貸する募集を始めた時だった。渡りに船ということでこのビルに事務局を移転した。

2004年 理事長制度に。さかのぼること2～3年前から本会も理事長制度に移行すべきとの意見が出て、何回かの幹事会、総会での議論を行ったが、まだ時期早尚との意見もあり、なかなかすんなりとは行かなかった。しかし最終的に、2003年の時の総会で理事長制度移行が認められ、2004年から理事長は本学会を代表し、学術集会会長とは別になった。初代理事長は新しく選出された理事の中から国分先生が選ばれた。2期6年を務めあげ、この間に学会としての形態が整った。

今回第25回の学術集会を迎えることとなり、四半世紀が過ぎたことになった。組織の基盤はしっかりとし、学術集会も会を追うごとに演題数も内容も充実してきている。今後、ますます本会が発展することを祈ってやまない。

25年の日本小児整形外科学会と自分史

名誉会員 浜 西 千 秋

学会発足25周年を記念し執筆の依頼があった。数多の執筆者の中での私の主たる関わりは学会史前半部分であろう。そこで小児整形外科医として歩んできた自分を総括するべく、学会草創期を編年的に記載してみた。資料として活用して頂ければ幸いである。

大学院の2年目であった1976年6月に第40回アメリカリウマチ学会で博士論文を発表したのち5週間アメリカ各地を訪問した。その折に在米の先輩から、今回の訪米中に臨床も勉強したいのなら「関節」、「脊椎」あるいは「小児」のいずれかを選択しなさいとアドバイスされた。そこで日本では専門性が確立されていなかった「小児整形外科学」を学ぼうと思い、訪問先に小児病院の見学を追加し、ウイルミントンのデュポン病院、ペンシルバニア子供病院、ロスのRancho Los Amigos病院などを訪問し深い感銘をうけた。特に子供をとりまく環境・施設の充実、スタッフの専門職としての自負の高さやそのチームの質などが日本で福祉・養護施設や整肢園など私が抱いていたイメージとは全く異質であったのである。1978年(昭和53年)、英国文化協会から2年間のフェローシップを獲得し、小児の遺伝・発生から障害まで総合的に学ぶ機会にしたいと考え、フェロー受入れ施設として、遺伝学研修にエジンバラ大学を、臨床研修にロンドン子供病院（グレートオーモンドストリート病院）とオズベストリーのロバートジョーンズ・アグネスハント整形外科病院

を指定した。そして整形遺伝学で有名なMiss Ruth Wynne-Davies、あるいは Mr. G. Lloyd-Roberts、Mr. J.A. Fixen、Mr. R. Hughsといった先生方に師事した。この間、1979年(昭和54年)の冬、国立小児病院の村上寶久先生が訪英された折、ロンドンのわが家でスコッチを飲みながら、子供というのは小さな大人ではない、日本でも小児整形外科専門医が育てられ、小児整形外科学会が創られるべきだと語られたので、先生、やりましょうと意気投合した思い出がある。エジンバラでは「先天性大腿骨短縮症」^{※1}ロンドンでは「先天性垂直距骨、斜位距骨」^{※2}「子宮内圧迫症候群」^{※3}といったテーマに取り組み、帰国後の研究につないだ。昭和55年帰国後、滋賀県立小児整形外科センター（SPOC）に着任し、昭和58年には京都大学に戻り山室教授のもとで小児整形外科を学んだ。

昭和62年2月に近畿小児整形外科懇話会が創設された。初代の世話人は関西の大学・施設を代表し、赤木繁夫、稲松登、桜井啓一、瀬本喜啓、高倉義典、建川文雄、廣島和夫、廣橋賢二、福田眞輔先生方、そして浜西であった。第1回の懇話会は同年11月に開催され、演題数は20、参加者は100名であった。この懇話会はその後、年2回開催し、奇数回は学会形式、偶数回は小児施設を訪問し、症例検討を中心に行い、当初は前もって演題を論文の形で提出してもらい、会の当日に論文集ができあがるというユニークさであった。前後して昭和60年1月に九州、昭和61年7月に関東、そして昭和63年2月には東海地方にあいついで小児整形外科の集まりが興され、同年7月には北海道と関東が合同して第1回東日本小児整形外科学会が開かれた。それに相呼応して昭和63年5月に近畿・中四国、九州の3地区の代表が集まり、西日本小児整形外科学会第1回発起人会が開かれ、平成元年2月26日に第1回の西日本小児整形外科学会が岡山大学 田辺剛造会長のもとで開催された。ついで翌平成2年2月24日に第2回学会が大阪市立大学 嶋津晃会長そして岩崎勝郎副会長によって開催され、この2回で西日本小児整形外科学会は発展解消した。また西日本の設立と同じ63年12月には東西の常任幹事が集まり、第1回日本小児整形外科学会設立準備委員会を開き、東西合併に関する最初の公式の意見交換を行った。そして3回の設立準備委員会の後、鳥山貞宣教授を第1回会長、山室隆夫教授を副会長に内定したのである。そして平成2年2月に日本小児整形外科学会(以後 本学会と略する)が設立され、事務局は国立小児病院整形外科におかれ、村上寶久先生によって運営されることとなった。ロンドンで村上先生が創設の夢を私に語られて10年が経過したのである。同年11月に第1回本学会が開催され正式に発足した。

本学会の会則第3条の3には学会事業の中に国際的活動への協力が謳われている。ここで目を外に向けると、ヨーロッパにおける小児整形外科学会の国際的集合体であるEPOSが1981年(昭和56年)パリのBensahel教授やシェフィールドのSharrard教授らによって創立され、また北米ではPOSNAが1984年(昭和59年)に設立されている。1989(平成元年) 8月には第1回本学会の会長予定者であった鳥山教授へ Bensahel教授から手紙があり、自分がEPOS会長でPOSNAと1990年9月に合同学会を企画していること。ヨーロッパを中心として新しい雑誌であるChildren's Orthopaedics (後のJ. Paediatric Orthopaedics-B)の発行を考えているので主要な構成国になって欲しいとの依頼があった。1989年(平成元年)11月には タイのチェンマイで第1回WPOA-小児部門学会が開かれている。また日本では早くも1990年(平成2年)から山室教授、荻原一輝先生(2014年2月2日御逝去)らのご尽力で先天股脱予防普及会の招聘によるTravelling Fellow事業が始まり、まずハンガリーから2名の若手医師が招かれた。1991年(平成3年)には第2回本学会が山室隆夫教授のもとに開かれ、以後SICOT会長であった山室教授のもとに国際的議案が集中することになり、窓口を一手に引き受けて下さることになった。1993年(平成5年)1月 山室教授にPOSNA会長のT.S. Renshawより、世界規模の学会を新たに創るよりも、5年ごとに国際学会を開いているPOSNAのallianceにならないかとの誘いがあった。1993年(平成5年)5月 山室教授よりBensahel教授にIFPO (International Federation of Paediatric

Orthopaedics)の7項目の基本理念が提示された。1993年(平成5年)7月 理事会にてPOSNAとのallianceはもう少し調べて、またアジアの医師達の意見を聞いてからにしてはどうかとの提案があり、了承された。1994年(平成6年)1月 deSanctis教授から山室-Bensahelの7項目を基本理念として採用し、同年4月ポルトガルのオポルトで開かれる第13回EPOSにおいて第1回IFPOを旗揚げするとの通知・招待があった。

1994年(平成6年)12月 第5回本学会が村上實久会長のもとで開催された。ロンドンで夢を語られて15年になる。1995年(平成7年)1月 WPOAのJohn CY Leong教授から山室教授に、IFPOSのアジア太平洋地域の窓口としてWPOA小児部門が適当であろうとの手紙があり、それをうけて1995年(平成7年)1月 山室教授よりBensahel教授にアジア太平洋地域でIFPOSが開かれる時の母体としてWPOA小児部門が最も適当であると通告され、また加盟は個人加盟とするの旨会則を変更するように要求された。1995年(平成7年)3月理事会でIFPOSに加盟することと個人で加盟することを確認した。

1995年(平成7年)4月 WPOA-小児・脊椎部門合同学会の会長であった岩崎勝郎教授が体調不良のため会長を辞退され(御逝去平成8年6月13日)浜西が代わりに努めるように村上實久先生および理事会から依頼があった。またその理事会で腰野富久教授を委員長として国際委員会が発足した。1995年(平成7年) 浜西は香港でのWPOA-小児部門理事会で会長に選任された。任期は1998年の福岡におけるWPOA総会までの3年間であった。平成8年 浜西は国際委員会委員長に推挙され、POSNAへのAlliance参加を積極的に進めること、第2回IFPOS開催国に決定した場合に備え、会長候補として国分教授を推薦させていただくこと、アジア諸国の小児整形外科学会とAllienceを組むこと、JPOA学術集会への海外からの積極的な演題募集を行うこと、JPOA Travelling Fellowshipの創設などを決定した。1996年(平成8年)11月6日 高知で WPOA小児・脊椎合同学会が開催された。小児部門は96題の演題数でうち外国人の演題数は30題であった。ちなみに脊椎部門は225題であるから、小児部門はよくがんばったといえよう。また前もって各国の理事に日本は第2回IFPOSの開催国として立候補の意思を表明していたが、WPOA小児部門の理事会では韓国からの疑義があり、全会一致の推薦を得ることはできなかった。

平成8年11月 理事会でPOSNAとの連盟が了承された。同日臨時国際委員会でIFPOS担当委員として山室教授の後任に国分教授が推挙された。

1997年(平成9年)1月 韓国KPOS会長のK. J. Rhee 教授より日本が第2回IFPOSに立候補するなら支持するとの手紙を頂いた。

平成9年10月20日村上實久先生がご逝去された。学会が発展し、活動費が蓄積され、学会開催援助費の増額、さらに国際化関連費などの予算化が可能になったのも、産みの苦しみをされた本学会への先生のひたむきな愛・情熱と、たゆまぬ御努力によるものである。

平成9年11月 理事会でPOSNAとの連盟が再確認され、日本側が署名した契約文書をアメリカに送付すること、また1998年の第1回IFPOSの理事会で2001年の第2回IFPOS開催国として立候補することを決定し、そのため2001年のJPOA会長として国分教授を内定した。1998年(平成10年)6月8日POSNAとのアライアンス契約が完了した。

また平成10年12月 100万円の国際化関連費用が承認され、POSNA会長の招待やアジアからの演題発表者に対する援助、そして先天股脱予防普及会招聘事業への部分参加などが実現したのである。

2001年(平成13年)当時、学会をそれまでの単一年度の会長制から、執行部の強化を目指して理事長制に変えて行こうという流れになった。そこで「あり方委員会」の委員長として会則案を作成した。そして平成15年に理事長制が発足した。初代理事長は国分先生であった。

2004年(平成16年)から問題の多い新臨床研修制度がスタートした。リスクの大きい科は敬遠され、大

学医局の役割も否定された。毎年600名を超えていた日整会入会者は平成16年、17年の入会者100名前後への激減を経て、平成18年以降500名代に減った。整形外科の中でもとりわけ患児や関係者と長い間、関わっていかねばならない小児整形外科はこれまで以上に若者の好みからは遠くなった。小児整形外科の魅力を学生や研修医にどう伝えてゆくかが大きな課題であると考え、当時日整会理事として小児整形外科研修プログラムの構築を試みた。すなわち欧米の様に一定期間の小児専門施設での研修を義務化させたいと考え、研修医の受入れ可能施設を調査し、日整会ホームページに掲載した。しかし反応は鈍く、結局は研修会を受講するだけで良しとなったようである。しかし座学では子供の治療の喜びやスリルや魅力は伝わらない。

2007年（平成19年）に第18回本学会を主宰させて頂いた。当時日整会理事であったので、カードシステムを導入するための試行を依頼され何とか成功はしたが準備は大変であった。学会のタイトルは「一般の整形外科医が診る子供」とし、一般会員にも参加を呼び掛けた。その挨拶文を抜粋引用する。

「本学会は地方研究会や東西の学会を統合して1990年11月に第1回の学術集會が開催された。発足当時は2000名を超えた会員数も現在は1300名までに減少している。これはかつて小児整形外科が整形外科のほとんど全てであった時代から、小児整形外科のスペシャリストが扱う専門分野へ移行していることを反映している。そうであるならば欧米のように一般病院の整形外科医が子供を一切診なくなるという状況になっても不思議はない。しかし日本ではそうではなく一般整形外科医がいつまでも子供の診療の前線に立っていただきたいと願っている。さて一般の整形外科医が子供の相談を受ける例として多いのは新生児から乳児にかけての体の非対称変形の相談であり、これは妊娠後期の子宮内での胎児の状態を理解しなければ対応できない。すなわち子宮内の非対称姿勢が日本独特の仰向け保育によって遺残・増悪し、DDHと斜頸あるいは足の変形などが一人の子供で同じ側に発生する素因になっていることを理解しないと親に説明できない。最近の小児の骨折も手術をする施設が増えつつある。その理由が在院日数の短縮や子供のメンタルトラウマを避けるためと言われると理解に苦勞する。少子化に伴い、親も、祖父母も、保母も、子育てにうとく、そこに不安の種がまかれると増幅させられ、虐待も含め子供にとって極めて不幸な状況が生まれる。不安に付け込むネット情報や広告に惑わされ、健康・療育相談本にすぎる親達の姿があるが、それらの不安をまず整形外科医が取り除かねばならない。私の講演がその理解の一助になれば幸いである」。

また特別講演者としてペルテス病Lateral Pillar分類のヘリング先生をお招きし、その講演に驚愕したもの強い思い出である。

その後、本学会の理事職などからは離れたが、日整会の小児整形外科委員会には繋がっていた。すると定年退任の前年、平成23年12月に第23回日本整形外科学会骨系統疾患研究会を主宰させていただく事になった。子供で始まり、子供で完了するキャリアも良かろうと考えた次第である。日整会広報誌に掲載された案内文を抜粋・引用する。

「私が、整形外科医で遺伝学者でもあるRuth Wynne-Davies女史に師事し、エジンバラ大学の研究室で英国中から集められた骨系統疾患を整理しつつ、自身は先天性大腿骨短縮症の疫学調査に打ち込んでいたのはかれこれ30年以上も前の事になる。先天性疾患は系統的に家系調査され、統計学的に証明されて初めてその存在が確定する。この基本はゲノム万能の現在、軽視される傾向であるが、実は真に効率的な網羅的ゲノム解析を行う基礎になる情報としてきわめて重要である。当時エジンバラ大学の研究チームには、女史のほか、家庭訪問して遺伝表現型を診断できる小児科医師や、統計分析のための数学者が常勤で加わっており、厳密な倫理指針の下に家系調査が行われていた。帰国してから思い知らされたが、日本では遺伝・疫学調査の方法論も倫理指針も無く、疾患の疫学的データは実験室データにも勝る科学的な情報であると

いう理解も希薄であった。そうこうするうち平成17年に個人情報保護法が制定され、それまでの情報管理のルーズさの反動のように個人情報の秘匿が過剰に叫ばれるようになった。そして疾患発端者やその家族に家系調査の必要性をいくら説いても、自分の子供の異常が判明して治療してもらえればいいので調査で親戚にも迷惑がかかるのは困るなどと、協力が一層得られにくくなるし、倫理委員会からは家系調査や遺伝子解析を伴う臨床研究はもっとも個人情報保護法に抵触しやすい敏感な研究であると忌避されるようになった。またフィールドワークの経費や人件費、そして最終的なゲノム解析、統計解析にかかる高額な経費まで含めると研究機関を挙げての大プロジェクトしか成り立たないようである。一方単発例の遺伝子異常や、あるいは少数の家族でのゲノム解析による新知見は枚挙にいとまがなく、系統疾患の分類そのものが特定の遺伝子配列を冠したものに編成替えされつつあることは衆知の通りである。そこで今回の研究会であるが、たとえ単発の症例報告であっても、出来るだけ努力して、家系調査や疫学調査の情報や分析を加えた報告としていただきたいと願っている。そして知らなければならないのに最も縁が薄いと感じている骨病態について一気に知識を深めて頂けるチャンスであると確信している。」

平成20年頃より多くの整形外科関連学会が法人化する流れとなった。日本臨床リウマチ学会では私が理事長になってすぐ、ネットの雛形に従って簡単に定款を作成し、一年後の平成23年に法人登記を完了した。その頃本学会でも法人化の議論が始まったと聞いたので定款案を理事長にお送りした。学会活動目的に「専門医の養成ならびに認定」を加えている。法人でなければ掲げる事の出来ない活動目的である。このまますぐにも総会承認を得られると自負した定款であり昨年の総会で承認されるだろうと期待していたのであるが、実際は法人化に向かうどころか立ち消えになりそうと聞かされ唖然としている。今後、任意団体は公的には認知されない。法人からの寄付や租税公課などは処理できない。整形外科世界でも無視され、専門分化の流れからは取り残されるだろう。まして専門医の養成や認定など絵に描いた餅に過ぎなくなる。学会や学会員はそれでいいのだろうか。

英国留学の折にMiss Ruth Wynne-Daviesの指導のもとに書き上げた「Congenital Short Femur」¹⁾であるが、最近PFFD分類で著名な米国のDavid Hootnickからしきりにその問い合わせがあった。

2014年1月5日 Dear Chiaki, Thank you. Your paper is the only source of specific information of the missing bones. I have contacted physicians in Sweden and Germany who have no detailed information. That is why I wondered how long it took to write your femur paper. Regards, David

またインドのAshok JohariからもTachdjianの教科書にお前の分類が載っているけれど知っているかと伝えられて驚いた。エジンバラ大学の研究室で全英から集められたコレクションに向かい、病院外来で患者や家族と面接し、家系調査した集大成であるが、comprehensiveな分類として教科書に紹介されていた。34年経った今、自分の成果が評価されていることを知るのはうれしいものである。

以上、今回小児整形外科医としての36年を振り返るチャンスを頂き、あらためて感慨を禁じ得ない。本学会が欧米の小児整形外科学会のようにますます排他的専門医集団となりつつあるのは想定内とはいえ、どうぞ研修医・一般整形外科医を巻き込み彼等のレベルアップを常に画策してほしい。子供にも親にも一番最初に診てもらえる「整形外科」のお医者さんが一番大事なのである。

※1. Congenital Short Femur : Clinical, Genetic and Epidemiological comparison of the naturally occurring condition with that caused by thalidomide. JBJS 62-B: 307-320, 1980

※2. Congenital Vertical Talus : Classification with 69 Cases and New Measurement System. J Pediatric Orthop. 4:318-326, 1984

※3. The Turned head-Adducted hip-truncal Curvature Syndrome (TACS) found from 7103 newborn babies. Archives of Disease in Childhood 70:515-519, 1994

教育研修会開催の思い出

名誉会員 奥 住 成 晴

平成12年（2000年）の亀下喜久男先生主催の第11回日本小児整形外科学会・学術集会の主催をお手伝いしたことは、私の最大の思い出の一つとなっています。先生は学術集会主催翌年に退官され、私がその後、肢体不自由児施設長（整形外科部長兼務）の役職を継ぐことになりました（図1）。

日本小児整形外科学会において、私は、平成16年より平成22年まで6年間、教育研修委員長に任じ、その間に理事、平成21年から3年間副理事長、平成25年11月に第24回学術集会会長を経験させて頂きました。

この第24回学術集会主催までの私のもう一つの大きな思い出は、数年にわたる教育研修会主催のことであります。

今回、学会設立25周年に当たり、教育研修会主催の数年間の思い出を中心にお話したいと思います。



図1 歴代の整形外科幹部（亀下先生退官記念パーティーにて左から井澤淑郎先生、亀下喜久男先生、町田治郎先生（後方の司会）、筆者（奥住）

1) 教育研修会の歴史（委員長引受けまでの歴史）

記録によると、第1回の小児整形研修会は平成6年8月に開催されました。この年の12月には、故村上寶久先生が第5回の学術集会を主催される予定となっていた時期に当たります。

第1回の小児整形研修会は横浜市大の腰野富久教授が委員長として開催されました。開催場所は東京新日本橋の興和ビルでした。その内容を表1に示します。参加者数は196名を記録し、これまでこの数は破られていません。

当時より一般講演のテーマ（疾患）選定の基本方針としては、「先天股脱」は毎年、「ペルテス病」と「大腿骨頭すべり」は1年交代、「骨折」の

上肢、下肢が1年交代とされており、現在もこの方針は生きています。

第4回からは、現在の、一般講演7題、特集としてのパネル・ディスカッションという形式が定着しました。

表1. 第1回の内容		
日時: 1994(平成6)年 8月27(土),28(日) (敬称略)		
1 四肢先天異常	国立大阪病院	廣島 和夫
2 肘周辺骨折	埼玉小児	佐藤 雅人
3 骨関節化膿性疾患	福岡市立こども	藤井 敏男
4 脚延長	大阪母子保健センター	安井 夏生
5 O脚・X脚	横浜市立大	齋藤 知行
6 先天性内反足	心身障害児療育センター	君塚 葵
7 先天股脱 疫学・診断	帯広協立病院	安藤 御史
8 " 初期治療	名古屋市立大	池田 威
9 " 幼児期遺残亜脱	岩手医大	本田 恵
10 " 思春期遺残亜脱	昭和大学	斎藤 進
11 ペルテス病	千葉県こども病院	亀ヶ谷真琴
12 特発性側彎 疫学・診断	旭川医大	宮武 泰正
13 " 治療	千葉大学	南 昌平
14 骨腫瘍	国立がんセンター	横山 良平
委員長 腰野 富久		

2) 委員長引受け当時の状況

私の前の教育研修委員長は、埼玉小児病院の部長をされていた佐藤雅人先生でした。この間、亀下先輩が平成12年（2000年）に学術集会を開催された翌年に、私は教育研修委員の一員となりました。その後2年（だったと記憶する）という短期間で、佐藤先生から「次の委員長は先生なので、副委員長になりなさい」とのご指名を受けました。突然のことであり、かなりびっくりしたことを憶えています。平成15年の委員会（第10回研修会の会期中）では、すでに次年度に向けて実質的な座長を任されました。

委員長就任中に行う業務は年間を通してそれなりの量となります。すなわち、講師の確定作業のほか、会場とのやりとり、講師や委員のための宿泊・懇親会の手配、日整会の研修単位の取得のことなどを事務局の菊地さんと連携しながら行うのですが、これらは時期を失してはならないものが多いので、ほぼ1年中それなりの重圧があります。

とくに私にとって初年度である第11回研修会へ向けての準備では、かなりのプレッシャーがかかったと記憶しています。

さらに、研修会間近になると、参加者のためのテキストを作成する必要がありますが、講師の先生方からの原稿が期日までに上がらず、丁度お盆休みを挟んで、印刷所と一日を争ってやり取りを行う必要がありました。

また、委員長はパネルの座長もやっていたのでセッション運びの準備が必要であり、また次年度案を含めた委員会の運営、会の中での挨拶等々、各種の準備が必要です。その他細かいことですが、アンケート用紙や講師名の垂れ幕まで自ら準備していました。

研修会の会期中に委員会を行っています、その最大の役割は次年度の教育研修会の企画立案です。その頃の筆者には人脈が乏しかったため、講師の人選に苦労しました。その他、研修会のあり方の検討が委員会の大きな議題となっていました。とくに、中央研修会と地方研修会の二本立てへ向けた動きがありましたが、これについては別項で述べます。

3) 委員長就任後の推移

就任初年度、第11回の一般講演としては、先天股脱はじめ、大腿骨頭すべり症など7講演で、パネル・ディスカッションのテーマは「脚長不等の診療」でした。

その後の経過は次の通りでした。

i) 参加者数の推移と会場の変更

参加者数の変化をみると、初回の196名から漸次減少し、その後は150名前後で推移し、更に平成16年（第11回）頃から120名程度となっていました（図2）。

会場は第1回から第17回まで全て東京でした。初期の新日本橋（興和ビル）から、品川（コクヨ・ホール）へ、さらに、平成19年第14回から高田馬場（大正富山製薬）へ移りました。品川は新幹線発着駅でもあり、羽田も近

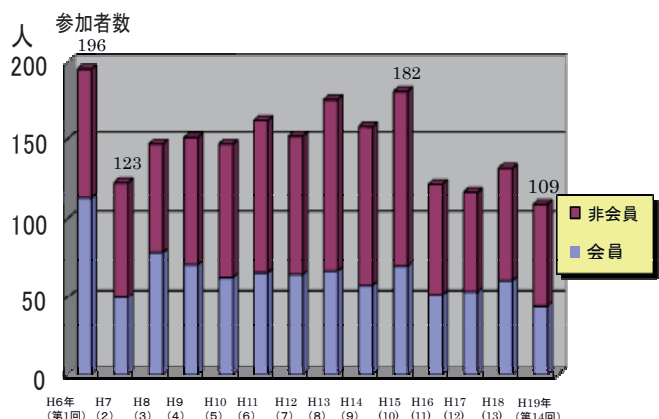


図2 参加者数の推移
第1回の196名以後150名から120名へと漸減した。

く、地の利は抜群でしたが、それだけに年々会場費の値上げが続き、会の運営に支障をきたすようになったため、変更を余儀なくされたという経緯でした。

ii) パネル・ディスカッションのテーマの設定

毎年、パネル・ディスカッションのテーマの設定が大きな課題で、その内容は研修会への参加意欲に大いに影響します。多くは30分ものの講演4題で構成し、基礎と臨床を組み合わせた形式を基本にしていました(表2)。テーマの設定に当たり、委員長が前以て案を練っておかないと、委員会で話が進みません。

第14回は結果的に「骨系統疾患」に決まりましたが、当初は「メンタルの問題による運動器症状」

表2. パネル・ディスカッションの題目

開催年(第○回)	テーマ
平成8年(3)	小児股関節疾患の診断と治療
9年(4)	小児整形外科領域のX線診断
10年(5)	小児整形外科領域における緊急対応
11年(6)	小児整形外科領域における超音波検査
12年(7)	小児整形外科領域における緊急対応、その2: 感染症
13年(8)	麻痺性疾患に対する装具療法
14年(9)	小児の下肢の痛み
15年(10)	小児整形外科領域における最近の診断や治療の変遷
16年(11)	脚長不等の診療
17年(12)	成長期のスポーツ障害
18年(13)	小児の歩容異常
19年(14)	骨系統疾患の診断と治療

の案が挙がり、ある程度の人選もして委員会を終わりました。しかしその後、講師を確保できない等の問題がわかり、テーマの変更を余儀なくされました。変更のための期間も限られていたため、委員長の判断で急遽「骨系統疾患」に変更したい旨、委員から了解を取って進めました。委員長としてはいい内容のパネルを組めたと思っていましたが、最終的には、関係者から「特殊すぎる」の声が多かったことを思い出します。

4) “中央研修会”と“地方研修会”

私の委員長在任期間中の大きな話題として、“地方研修会”の充実と促進、これと並行して“中央研修会”の改変の問題がありました。

i) 地方研修会の展開と中央研修会

2007年当時、地方の研修会としては、東北大学、九州山口地区、東海、千葉の4か所が動いており、それぞれ充実した内容と参加者数で行われていました。元々これらは日本小児整形外科学会の教育研修会とは連携したものではなく、それぞれが独自の努力で開いてきたものでしたが、これら“地方会”を主催していた中心的な人達の多くは、当時の我々の教育研修委員会に属する委員であったことは幸いでした。

これらを俯瞰した時に、将来的な構想として、

1) 地方の研修会を全国の地区ごとに展開し“地方研修会”とし、これに対して、これまで東京で行ってきた研修会を“中央研修会”として位置付け、両者の連携を図る

2) 研修内容のレベルについて、“地方研修会”はbasicとし、“中央研修会”はadvancedへと転換するという方向性が出されました。

一つの課題は、これまで展開されていない北海道、関東、北陸、中国・四国等に地方会が開けるのか、という点がありましたが、驚くべきことですが、ほんの1～2年のうちに、北海道、北陸、中国・四国に地方会を開催していただくことができました。その要因としては、担当委員の方々のご努力は当然のことですが、“地方”での「小児整形外科」への必要度が高い、という需要と供給の関係があったものと思われます。従来より地方ごとに展開されている小児整形外科の研究会など、母体となる組織がある点も有力な要因だった

と思います。

これらの地区が展開された段階で、最後に残ったのが関東地区でしたが、ようやく、平成23年に第1回が高田馬場の大正富山製薬で開かれました。これまで東京で行ってきた研修会が、晴れて“中央研修会”として位置付けられることになりました。

ii) 中央研修会の改編と次期委員長への移行

“中央研修会”の内容を“advanced”にするに当たり、内容を専門的にし過ぎると参加者が減少するというリスクを負うため、大きな企画変更のタイミングをいつにするかの判断が難しい問題でした。

この間、私の委員長在任は6年となり、副理事長の役職に就くことも決まり、交代の時期を計っていました。

一方、平成21～22年に会場について難しい問題が起きました。その頃、大正富山製薬の会場をお借りして行っていましたが、事情で平成23年には他の会場へ変更しなければならなくなったのです。

こうした状況の中で、平成23年の“中央研修会”を慈恵医大の講堂をお借りすることになり、これを期に私は委員長を降りることにし、次を東北の北先生にバトンタッチしました。

第18回は、北先生を中心とした委員の方々の努力で、ハンズオンやビデオセッションという、“中央研修会”に相応しいプログラムを組んで頂きました。翌年は東京医大の講堂をお借りして、同様の企画で開催されました。

そして、平成25年（第20回）は遂に東京を離れて、京都（京都府立医大講堂）で開催して頂きました。以前より関東以外での開催案はありましたが、平成25年という年は、10月に東京にて関東の地方研修会、11月に横浜の学術集会（筆者主催）の中で若手研修会が計画されている状況下で、是非とも関東以外での開催が必要とされたことが大きい要因となりました。

この京都での開催は、研修会として第20回の節目にも当たり、長年念願の“全員懇親会”も開くことができたことは、東京以外の開催と相俟って、感慨深いこととなりました。

以上、教育研修会の思い出を申しあげましたが、これからも魅力ある教育研修会が展開されて行くよう願ってこの話を終わります。

沿 革

沿革

1972年 6月	第46回日本整形外科学会総会（札幌）にて「小児整形外科学会」構想について話し合われた
	腰野富久先生（横浜市立大学医学部）
	村上賓久先生（国立小児病院）
	井澤淑郎先生（神奈川県立こども医療センター）
1985年 1月	第1回九州小児整形外科集談会開催
1986年 8月 23日	第1回関東小児整形外科談話会開催
1987年 11月	第1回近畿小児整形外科懇話会開催
1988年 2月 20日	第1回東海小児整形外科懇話会開催
1988年 7月 1日	東日本小児整形外科学会設立
1989年 2月	西日本小児整形外科学会設立
1990年 11月 16日	日本小児整形外科学会設立
同年 11月 16, 17日	第1回日本小児整形外科学会開催
	会則の施行
1996年 11月 29日	会則の改正
1999年	Asian Fellowship 開始
	「10年の歩み」発刊
2001年	第12回学術集会、第2回国際小児整形外科学会（IFPOS）共同開催
2002年	Yamamuro-Ogihara Fellowship 創設
2003年	理事長制発足 初代理事長 国分正一先生就任
	KPOS（Korea）とアライアンスを締結
	KPOS-JPOA exchange fellowship を開始
2003年 11月 22日	会則の改正
2004年	Murakami-Sano Asia Visiting Fellowship を開始（～ 2009）
2005年 11月	TPOS（Taiwan）とアライアンスを締結
	TPOS-JPOA Exchange Fellowship を開始
2006年 11月	KPOS（Korea）、TPOS（Taiwan）と3カ国のアライアンスを締結
2007年 12月	SOFOF（France）とアライアンスを締結
2008年	KPOS-TPOS-JPOA Exchange fellowship を開始
2009年	第2代理事長 清水克時先生就任
2010年	Murakami-Sano Asia Visiting Fellowship を Murakami-Sano-Sakamaki Asia Visiting Fellowship に改名（～ 2013）
2011年 12月 9日	会則の改訂
2012年	Iwamoto-Fujii Ambassador 創設
2012年 11月 30日	会則の改訂
2014年	「日本小児整形外科学会25周年記念誌」発刊

歴代会長

	会長名	会期	会場
第1回	鳥 山 貞 宜	1990/11/16、17	アルカディア市ヶ谷 私学会館 (東京)
第2回	山 室 隆 夫	1991/12/14、15	国立京都国際会館 (京都)
第3回	杉 岡 洋 一	1992/12/4、5	大博多ホール 西日本銀行大ホール (福岡)
第4回	三 好 邦 達	1993/11/19、20	京王プラザホテル (東京)
第5回	村 上 寶 久	1994/12/1、2	京王プラザホテル (東京)
第6回	松 永 隆 信	1995/11/24、25	長良川国際会議場 (岐阜)
第7回	腰 野 富 久	1996/11/29、30	パシフィコ横浜 (神奈川)
第8回	船 山 完 一	1997/11/21、22	仙台国際センター (宮城)
第9回	井 上 明 生	1998/12/4、5	石橋文化センター (福岡)
第10回	石 井 良 章	1999/11/25、26	すみだリバーサイドホール アサヒビール吾妻橋ビル (東京)
第11回	亀 下 喜久男	2000/11/24、25	パシフィコ横浜 (神奈川)
	スローガン：治療法の適応と限界を明確にする		
第12回	国 分 正 一	2001/11/1～3	仙台国際センター (宮城)
	※第2回世界小児整形外科学会 (IFPOS) と同時開催		
第13回	松 尾 隆	2002/11/29、30	アクロス福岡 (福岡)
第14回	斉 藤 進	2003/11/21、22	都市センターホテル (東京)
第15回	青 木 治 人	2004/11/25、26	新横浜プリンスホテル (神奈川)
第16回	本 田 恵	2005/11/18、19	盛岡市民文化ホール (岩手)
第17回	藤 井 敏 男	2006/12/1、2	九州大学医学部百年講堂 (福岡)
第18回	浜 西 千 秋	2007/11/2、3	神戸国際会議場 (兵庫)
	テーマ：一般の整形外科医が診る子供		
第19回	坂 巻 豊 教	2008/12/11、12	ホテルラフォーレ東京 (東京)
第20回	山 本 晴 康	2009/12/4、5	ひめぎんホール 〈愛媛県県民文化会館〉 (愛媛)
	テーマ：こどもの運動器の健やかな成長を願って		
第21回	安 井 夏 生	2010/11/26、27	徳島県郷土文化会館 〈阿波銀ホール〉 (徳島)
	テーマ：こどもの夢・骨格の成長		
第22回	日下部 虎 夫	2011/12/8、9	京都全日空ホテル (京都)
	テーマ：小児整形外科、伝統の継承と新たな展開		
第23回	岩 本 幸 英	2012/11/30、12/1	九州大学医学部百年講堂 (福岡)
	テーマ：ささえよう、こどもの未来と運動器		
第24回	奥 住 成 晴	2013/11/8、9	パシフィコ横浜 (神奈川)
	テーマ：過去をひもとく 未来をつむぐ 小児整形外科		
第25回	亀ヶ谷 真 琴	2014/11/27、28	ヒルトン東京ベイ (千葉)
	テーマ：日本小児整形外科学会—その未来と国際化— “JPOA—Its future and globalization—”		

招待講演・特別講演等の紹介

	講演種類	演者	演題名
第1回	教育研修講演	Henri Bensahel	Functional Anatomy of Club Foot
	教育研修講演	Michael K. D. Benson	A Long-Term Follow up of Congenital Dislocation of the Hip
	教育研修講演	田辺 剛造	先天性筋性斜頸 ― 観血的療法と遠隔成績 ―
第2回	招待講演	Tibor L. Vízkelety	Limb Lengthening with Simultaneous Correction of the Deformity
	招待講演	Gwyn A. Evans	Management of Spastic Diplegia
	会長講演	山室 隆夫	先天股脱の成因からみた出生前および出生後の予防法
第3回	招待講演	Charles I. Scott Jr.	GENETIC CONSIDERATIONS IN ORTHOPAEDIC PRACTICE
	招待講演	Paul R. Manske	TREATMENT OF HYPOPLASTIC THUMB
	会長講演	杉岡 洋一	骨端部骨化障害の臨床
第4回	特別講演	植家 毅	先天性股関節脱臼 ― 研究のあゆみと今後の課題 ―
	特別講演	田辺 剛造	先天性筋性斜頸 ― その治療と遠隔成績 ―
	招待講演	H. R. Suhashim	Past and Present of the Orthopedic Surgery in Indonesia ― From the Pediatrics Standpoint of View ―
	招待講演	Lynn T. Staheli	Management of Acetabular Dysplasia & the Role of the Shelf Procedure
	会長講演	三好 邦達	乳児先天性内反足の治療成績
第5回	教育講演	田中 敏章	成長ホルモン療法の現状と未来
	教育講演	立澤 宰	若年性関節リウマチ ― 診断と治療 ―
	特別講演	島津 晃	小児整形外科領域における生体力学的配慮
	特別講演	吉川 靖三	先天性内反足の手術療法 ― わたくしの治療経験から ―
	会長講演	村上 寛久	小児整形外科疾患の変遷 ― 国立小児病院整形外科25年間の統計から ―
第6回	特別講演	山室 隆夫	小児悪性骨軟部腫瘍における患肢温存の問題点
	教育研修講演	田辺 剛造	先天股脱―生後6ヵ月までのRB法の成績と問題点
	教育研修講演	清野 佳紀	発育期の骨量を調節する諸因子
	教育研修講演	山本 博司	小児の腰痛
	招待講演	Duk Yong Lee	Surgical Management of Equinus Deformity in Spastic Cerebral Palsy ― The SNUCH Experience
	招待講演	Wang Cheng-Wu	The Paediatric Orthopaedics in China a Brief Introduction and Experience in Lengthening of Upper Limb
	会長講演	松永 隆信	発育期寛骨臼手術の寛骨臼発育に与える影響
第7回	教育研修講演	黒川 高秀	骨延長の現状
	教育研修講演	Jose Canadell and Francisco Forriol	Surgical Conservative Treatment in Pediatric Bone Tumors
	会長講演	腰野 富久	O脚・X脚の自然経過と治療
	教育研修講演	井口 傑	小児下腿骨折 ― 成長障害について ―
	教育研修講演	松崎 交作	小児上腕骨顆上骨折に対する装具と直達牽引の効果について
	教育研修講演	生田 義和	小児手の先天異常の治療
第8回	教育研修講演	国分 正一	小児脊椎・脊髄疾患の診断と治療
	教育研修講演	今野 多助	小児がん治療の現状と将来展望
	教育研修講演	鈴木 恒彦	脳性小児麻痺（CP）に対するボバース療法の基礎
	教育研修講演	飯沼 一字	脳皮質形成障害とその症候
	教育研修講演	中江 信義	周産期医療としてのNICUの現状と問題点
	特別招待講演	Michael K. D. Benson	Developmental Dysplasia of the Hip

	講演種類	演者	演題名
第8回	特別招待講演	Jack C. Y. Cheng	Epidemiology of children fractures Pitfalls and complications in the treatment of children fractures
第9回	教育研修講演	Michael J. Goldberg	Measuring the Outcomes of Care in Cerebral Palsy
	教育研修講演	井上 博	小児骨折のpitfall
第10回	特別講演	Merv Letts	Complications of rigid intramedullary rodding of femoral fractures in children
	特別講演	In-young OK	The Problems of Prevention and Treatment of DDH
	教育研修講演	加藤 幸夫	成長軟骨細胞の分化を制御する成長因子の役割とその作用因子
	教育研修講演	渡辺 言夫	JRAと周辺疾患の診断
	教育研修講演	山本 博司	小児スポーツと腰痛
	教育研修講演	山田 正夫	小児疾患の遺伝子診断と治療
	教育研修講演	松田 博雄	NICUの現状と課題
	教育研修講演	坂巻 豊教	小児の下肢痛
第11回	特別講演	腰野 富久	膝蓋骨脱臼の病態と治療
	会長講演	亀下 喜久男	私が行っている先天性内反足の軟部組織解離術 ー距踵関節解離を行わない後内側解離術ー
	教育講演	黒木 良和	先天異常モニタリングと医学
	教育研修講演	藤井 敏男	乳児化膿性股関節炎に対する初期治療
	教育研修講演	坂巻 豊教	骨端線損傷と後遺変形
	教育研修講演	佐藤 雅人	小児の歩容異常ー下肢の捻転変形による内、外旋歩行についてー
	教育研修講演	浜西 千秋	幼児に見られる非対称変形 (TACS)の病態と意義
* 第12回	President's Lecture	Henri BENSACHEL	Introduction to the Pathophysiology of the Foot in Children : From Normality to Deformities
	President's Lecture	Eng Hin LEE	Tissue Engineering Approaches in the Management of Growth Defects in Children
	President's Lecture	James R. KASSER	Vascular Malformation of the Lower Extremity and Their Management
	President's Lecture	Michael K. D. BENSON	Long-Term Outcomes in DDH
	President's Lecture	Patricia M. de Moraes Barros FUCS	The Hip in Cerebral Palsy
	President's Lecture	Shoichi KOKUBUN	Shortening Spinal Osteotomy and Its Application
第13回	招待講演	J'erÔme COTTALORDA	TREATMENT OF ANEURYSMAL BONE CYST IN CHILDREN
	招待講演	Jack CY CHENG	Bone Mineralization in Limb Lengthening
	招待講演	Hui Wan, PARK	Management of Rotational and Bowing Deformity of Lower Extremity in Older children and Adult
	教育研修講演	高村 和幸	小児疾患における単支柱型創外固定器の応用
	教育研修講演	荻野 利彦	手の先天異常の発現機序と分類
	教育研修講演	山田 吉彦	ゲノミックスによる遺伝子の同定と機能解析への展望 ー歯頭蓋発生と形成に関わる遺伝子についてー
第14回	招待講演	Se Dong KIM	Slipped Capital Femoral Epiphysis in Korea
	招待講演	Morris DUHAIME	A Career of Experience with Hip and Pelvic Osteotomies in Children
	特別講演	山田 勝久	股関節造影の診断的取り扱いと治療法への応用
	研修講演	佐藤 喜一郎	小児の肢長不等と発達障害
	教育研修講演	伊藤 恵康	発育期の肘関節スポーツ障害
	教育研修講演	安井 夏生	延長仮骨の骨化様式
	教育研修講演	藤下 彰彦	Enthesopathyの病態と治療 ースポーツ障害を中心としてー

* 第2回世界小児整形外科学会 (IFPOS) と同時開催

	講演種類	演者	演題名
第14回	教育研修講演	金 郁喆	骨端線損傷の病態と治療
第15回	特別講演	山室 隆夫	高齢化社会における小児整形外科の役割
	教育研修講演	宮岡 英世	小児股関節疾患の診断と治療
	教育研修講演	佐藤 雅人	下肢長不等への対応ー特に骨端軟骨発育抑制術についてー
	教育研修講演	藤井 敏男	Sprengel変形の診断と治療
	教育研修講演	中村 耕三	骨系統疾患の診断と治療
	教育研修講演	奥山 真紀子	小児虐待への医療における対応原則
	教育研修講演	浜西 千秋	小児をとりまく医業類似行為の世界
第16回	特別招待講演	In-Young OK	The management of Legg-Calve-Perthes' Disease
	教育研修講演	山本 晴康	先天性内反足の治療の実際
	教育研修講演	国分 正一	小児整形外科と私の関わり
	教育研修講演	坂口 亮	リーメンビューゲルによる機能的療法の原点
	教育研修講演	山田 勝久	先天股脱臼血整復の長期術後経過よりみた諸問題
	教育研修講演	斉藤 進	股関節といういわゆる一つの顔ーDDHにおける変遷
	教育研修講演	鈴木 廣子	発達障害の理解と対応
	教育研修講演	清野 佳紀	先天性骨疾患の診断と治療の進歩
第17回	招待講演	Randall Loder	Slipped capital femoral epiphysis
	招待講演	In Ho Choi	Operative reconstruction for infantile septic arthritis of the hip
	教育研修講演	安井 夏生	小児の四肢変形の評価と矯正
	教育研修講演	田中 弘之	軟骨異栄養症の成長ホルモン治療Update
第18回	特別講演	Gang Li	From fracture repair to distraction osteogenesis:Biological insights and novel applications
	特別講演	Hae-Ryong. Song	Adults who were pediatric orthopaedic patients
	特別講演	John A. Herring	A prospective study of treatment for Legg Calve Disease
	教育研修講演	梁瀬 義章	小児整形外科診療における医師の責務と医療安全
	教育研修講演	吉川 秀樹	小児骨腫瘍の診断と最新治療
	教育研修講演	Gang Li	Circulating mesenchymal stem cells and their clinical implications
	教育研修講演	田中 弘之	骨系統疾患における薬物治療Update
第19回	特別講演	斉藤 進	先天性股関節脱臼の長期経過観察ー目的と意義ー
	特別講演	本田 恵	先天股脱の長期にわたる経過観察の必要性
	特別講演	藤岡 睦久	小児画像診断とそのリスク
	教育研修講演	高山 真一郎	小児の上肢先天性疾患の治療
	教育研修講演	北 純	先天性内反足の治療
	教育研修講演	川上 紀明	脊柱変形疾患に伴う胸郭不全症候群とその治療方針
	教育研修講演	武井 修治	若年性特発性関節炎JIAの診断と最新治療
	教育研修講演	鈴木 秀和	最近よく診るNSAID s 関連消化管粘膜障害
	教育研修講演	田中 弘之	骨形成不全症の診断と治療
	教育研修講演	Richard McCarthy	Shilla growth enhancing system for the treatment of scoliosis in children
第20回	特別講演	吉岡 章	小児先天性整形外科疾患とカウンセリング
	特別講演	Ken N. Kuo	Clubfoot, past ,present and future
	教育研修講演	藤井 敏男	先天性脛骨欠損症の下腿再建治療
	教育研修講演	日下部 虎夫	小児骨折治療のコツとピットフォール

	講演種類	演者	演題名
第20回	教育研修講演	亀ヶ谷 真琴	大腿骨頭すべり症におけるFemoroacetabular Impingement
	教育研修講演	川端 秀彦	先天異常手における機能再建 —making digits—
第21回	特別講演	David G. Little	Modulation of distraction osteogenesis : Now and in the future
	特別講演	David G. Little	New insights into NF1 and Congenital Pseudarthrosis
	教育研修講演	廣島 和夫	児童虐待～現況と私たちにできること
	教育研修講演	藤原 幾磨	小児骨系統疾患の病態と治療
	教育研修講演	Joes A. Morcuende	Relapse of the clubfoot after Ponseti Management
	教育研修講演	Shafique P. Pirani	How Did I take the Ponseti Method to Uganda with a Public Health Perspective?
	教育研修講演	吉川 秀樹	骨・軟骨の再生基礎研究から臨床応用へ
第22回	特別講演	André Kaelin	Diaphyseal femoral fractures in children
	教育研修講演	Peter M. Stevens	Guided growth: Concept and extended applications 2011
	教育研修講演	Sung Taek Jung	Limb correction and lengthening in children with bone tumor
	教育研修講演	川端 秀彦	小児整形外科医が担う上肢先天異常の治療
	教育研修講演	田中 あけみ	整形外科におけるムコ多糖症～診断と治療～
	教育研修講演	寺井 秀富	整形外科におけるムコ多糖症～診断と治療～
	教育研修講演	東 博彦	こどもからおとなの股関節臼蓋形成不全をめぐって —とくに寛骨臼の発育や病態を中心として—
第23回	特別講演	Wei Tian	Spine Surgery in Chinese Children
	教育研修講演	John C. Clohisy	Joint Preserving Surgery in the Adolescent Hip
	教育研修講演	松田 秀一	小児の膝関節痛：診断と治療
	教育研修講演	Ken N.Kuo	Club foot perspective
	教育研修講演	別府 諸兄	スポーツによる手関節・肘関節障害の最近の話題 —TFCC障害と難治性テニス肘—
第24回	特別講演	国分 正一	冤追いし脊椎外科、小鮎釣りし小児整形外科
	特別講演	Ashok N. Johari	Septic arthritis of the hip - management of sequelae
	教育研修講演	齋藤 知行	小児の膝関節疾患
	教育研修講演	松本 守雄	小児脊椎疾患の病態と治療—脊柱変形を中心に—
	教育研修講演	横田 俊平	若年性特発性関節炎：診断の進歩と病態を基盤とした生物学的製剤の導入
	教育研修講演	赤澤 啓史	ペルテス病に対する治療の考え方
	教育研修講演	町田 英一	小児の爪変形
第25回	特別講演	坂巻 豊教 清水 克時	日本小児整形外科学会の過去・現在・未来
	招待講演	Muharrem Yazici	Experimental background of growing spine instrumentation
	招待講演	Ken N. Kuo	Acetabular Anterior Coverage After Salter Osteotomy and Pemberton Acetabuloplasty:A long-term Followup
	招待講演	Baxter Willis	Complications and neglected problems in Children's fractures
	招待講演	Alain Dimeglio	THE GROWING LOWER LIMB Timing of epiphysiodesis-Estimation leg discrepancy
	教育研修講演	朝貝 芳美	脳性麻痺に対するボツリヌス治療の実際
	教育研修講演	Eric He	Morquio A syndrome : facilitate early diagnosis and management
	教育研修講演	川端 秀彦	8-plateを用いた成長誘導の治療戦略
	教育研修講演	松本 秀男	小児期のスポーツ外傷と障害
	教育研修講演	富板 美奈子	若年性特発性関節炎の診断と治療：我が国の最新の状況

各種委員会記録（委員長など）

各委員会歴代委員長

編集委員会

開設	H3 ～	
初代委員長	吉川靖三	H3 ～
2代目委員長	佐野精司	H6 ～
3代目委員長	石井良章	H9 ～
4代目委員長	中村耕三	H13 ～
5代目委員長	荻野利彦	H19 ～
6代目委員長	高山真一郎	H22 ～

教育研修委員会

開設	H6 ～	
初代委員長	腰野富久	H6 ～
2代目委員長	矢部 裕	H10 ～
3代目委員長	佐藤雅人	H11 ～
4代目委員長	奥住成晴	H16 ～
5代目委員長	北 純	H23 ～

国際委員会

開設	H7 ～	
初代委員長	浜西千秋	H8 ～
2代目委員長	亀ヶ谷真琴	H16 ～
3代目委員長	川端秀彦	H22 ～

マルチセンタースタディ委員会

開設	H11 ～	
初代委員長	藤井敏男	H11 ～
2代目委員長	廣島和夫	H14 ～
3代目委員長	岩本幸英	H16 ～
4代目委員長	尾崎敏文	H22 ～

学会あり方委員会

開設	H13 ～	
初代委員長	松尾 隆	H13 ～
2代目委員長	浜西千秋	H16 ～
3代目委員長	芳賀信彦	H22 ～

社会保険委員会

開設	H15 ～	
初代委員長	佐藤雅人	H15 ～
2代目委員長	朝貝芳美	H22 ～

広報委員会

開設	H16 ～	
初代委員長	藤井敏男	H16 ～
2代目委員長	扇谷浩文	H21 ～
3代目委員長	高村和幸	H24 ～

スポーツ委員会

開設	H18 ～	
初代委員長	日下部虎夫	H18 ～
2代目委員長	高山真一郎	H21 ～
3代目委員長	山下敏彦	H22 ～

用語委員会

当初は部会でスタートH23～委員会へ		
開設	H16 ～	
初代委員長	佐藤雅人	H16 ～
2代目委員長	亀ヶ谷真琴	H23 ～

財務委員会

開設	H23 ～	
初代委員長	大関 覚	H23 ～

編集委員会と学会機関誌のあゆみ —編集委員会—

委員長 高山 真一郎

編集委員会は日本小児整形外科学会の各種委員会の中でもっとも長い歴史を有する。日本小児整形外科学会雑誌第1巻第1号は、初代の吉川委員長以下14名の委員の努力により、第1回学術集会翌年の平成3年（1991年）11月30日に発刊された。本号には43編の原著論文が掲載され、明るい緑色の中央に学会ロゴをあしらった表紙のデザインは現在の機関誌にも引き継がれている。第1巻より年2回の発刊が続いてきたが、第6巻からは学術集会プログラムを第3号として加え、現在に至っている。編集委員会は2代委員長佐野精司先生以下19-21名の委員（H6-H9）、3代委員長石井良章先生以下21-22名の委員（H9-H13）、4代委員長中村耕三先生以下20-28名の委員（H13-H19）と引き継がれてきた。編集委員会が徐々に大所帯になってきたため5代荻野利彦委員長（H19-H22）の時代は、編集委員を12名に絞り、補佐的に査読を担当する約20名の査読委員とともに学会誌の編集を行ってきた。平成22年に高山が編集長を拝命したが、現在は20名の編集委員が主査を担当し、一般評議員に副査をお願いするという形式で査読を行っている。

さらに時代の流れに従い、平成25年より投稿・査読の電子化に踏み切るとともに、経費節減のため印刷会社の変更を行った。なお現在の機関誌は、前年の学術集会発表論文（原著論文）に加え、理事会や各種委員会活動の記録、トラベリングフェローの報告、関連研究会の報告などから構成されている。また広報委員会の協力を得て、全ページをPDF化し、会員は学会ホームページからいつでも過去の機関誌の閲覧・ダウンロードができる様にされた。

機関誌には自由投稿論文も投稿可能であるが、掲載論文のほとんどはその前年の学術集会発表である。これらは原著論文という位置づけであるが、一方では学術集会発表記録という側面もある。そのため、基本的には採用を前提に査読を行っているが、査読者からは論旨の一貫性・論理性、文章の表現、文献、図・表、英文抄録と項目ごとに細かく問題点を指摘していただいている。そのため論文によっては、投稿者との間で3回以上のやり取りが行われることがあるが、日本小児整形外科学会の機関誌にふさわしい論文に仕上げていただくように努力している。なお和文論文の英文抄録は、第2巻より掲載されており、nativeによる英文チェック費用は学会負担で行っている。また整形外科関連でも、すでに機関誌を電子ジャーナル化している学会もあるが、この問題については将来の課題と考えている。

以上編集委員会の活動の歴史と現在の機関誌の状況について述べた。機関誌発行は学会事業の柱であり、今度も掲載論文のレベルアップに努めて行きたい。

教育研修委員会の報告

委員長 北 純

教育研修委員会は平成6年に本学会の委員会では2番目に発足しましたが、他の学会と比べてもかなり早い時期に設置されています。学会内で研修の重要性が強く認識されていたことが窺えます。初代委員長は腰野富久先生（横浜市大）で、その後平成10年から矢部裕先生（慶応大）、11年から佐藤雅人先生（埼玉県立小児医療センター）、16年から奥住成晴先生（神奈川県立こども医療センター）、23年から北純（仙台赤十字病院）が担当しています。

平成16年には「小児整形外科テキスト」、平成19年には「小児整形外科 手術テクニック」が本委員会の編集によりメジカルビュー社から出版され、少子化により若い医師が小児の診療にふれることが少なくなる中で、基本的な知識と手術手技の習得に大いに効果がありました。

委員会発足と同じ平成6年に第1回教育研修会が開催され、その後毎年8月末に、土曜日午後と日曜日午前の講義、日曜日午後のパネルディスカッションの構成で開催されました。当初は小児科、小児外科など他科の医師の参加もあり、多くの参加者がありましたが、少子化とともに小児の診療機会が減少し、参加者も減る傾向になりました。また、専門医を取得する医師の小児の診療機会の減少とともに、専門医育成の中で小児整形外科の研修が軽視される危惧が出てきました。これに対し平成22年頃から地方毎に（日整会7地区＋北陸地区）ベーシックコースの研修会が開かれる体制が構築され、これに応じて平成24年からは夏季研修会をアドバンスコースと位置づけ、研修内容を高度にし、対象者を小児整形外科診療を行う機会の多い医師としました。また、実技の習得のためにハンズオンセミナーを行い、昨年の第20回からはビデオレクチャー、year reviewも開始しております。

現在、小児整形外科の研修は①平成29年から開始される新専門医制度の新専門医養成プログラムに対応した研修システムの準備、②小児の診療機会の多い一般整形外科医の研修、③今後の小児整形外科の診療、研究を担う専門医の研修の3つを推進する必要があります。今年から始まった小児科と連携した全国的なDDHの検診では診断と治療に精通した、小児施設以外の整形外科医の養成が必要となっていますが、ここに表れているように診察、画像診断、治療において知識とともに技術の研修が求められています。

現在の委員会活動と今後の展望について —国際委員会—

委員長 川 端 秀 彦

国際委員会は日本小児整形外科学会の国際的な活動全般を担っています。1995年に発足し、翌年1996年に浜西千秋先生が初代委員長に就任、その後2004年に亀ヶ谷真琴先生、2010年に筆者（川端秀彦）と委員長を継承しています。主たる活動にはフェローシップ事業の運営とAPOAおよびIFPOSの日本代表としての参加があります。また、SOFOP（フランス）などとの二国間アライアンスを結び、各国の小児整形外科との提携を深める役割も担っています。

外国人医師を受け入れるフェローシップには、先天股脱予防普及会で東欧・東南アジア諸国から若手医師を招聘していたフェローシップ事業（1990創設）を継承し、わが国の先進的な先天股脱予防普及など日本の小児整形外科学の海外普及を目的に創設されたYamamuro-Ogihara Fellowship（2002- ）、アジア諸国から若手医師を選抜し日本小児整形外科学会への招待および関連小児施設の見学を行うことを目的に創設されたAsian Fellowship（1999- ）があります。脳性麻痺治療体系の外国からの臨床研修希望者を援助する目的に創設されたMatsuo Fellowship（2008- ）も昨年より日本小児整形外科学会の事業のひとつと位置づけられるようになりました。外国へ医師を派遣するフェローシップには、アジア諸国の小児整形外科施設における研修、あるいは現地での小児整形外科医療活動に対する指導・支援を通じ学会が国際貢献に寄与することを目的として創設されたMurakami-Sano-Sakamaki Asia Visiting Fellowship（2003-2013）がありましたが、2013年でその役割を終え終了となりました。いっぽう2012年にはIwamoto-Fujii Ambassadorが新設され、これからの日本小児整形外科学会の国際化に貢献することが期待されています。また、2008年にはそれまで行われていた日韓exchange fellowship（2003-2007）に台湾が加わり、JPOA・KPOS・TPOSの3カ国間で毎年fellowを相互に受け入れるExchange Fellowship（2008- ）として新生し今日に至っています。1996年には浜西千秋先生の元で高知においてWPOA小児脊椎合同学会が行われ、また第2回IFPOS（国際小児整形外科学会）が2001年に国分正一先生の元で仙台の地で行われています。WPOAはAPOAに継承され、その小児部門が2013年にAPPOS（Asia-Pacific Pediatric Orthopaedic Society）となりました。日本小児整形外科学会はAPPOSのメンバーであり、それを通してIFPOSのメンバーとなっています。

今後はフェローシップ事業の改変、英語版ホームページの充実などを行いつつ、国際学会での発表や国際誌への投稿などを広くサポートする体制を作っていくことを予定しています。日本からの情報発信をサポートし、日本の小児整形外科が国際的に認知されるようさらに努力を重ねていく必要があります。

マルチセンタースタディ委員会

委員長 尾 崎 敏 文

I. 委員について

平成11年に本委員会は設立されました。初代委員長は藤井敏男先生、2代目は廣島和夫先生、3代目は岩本幸英先生が努められ、4代として尾崎敏文が委員会をまとめさせていただいております。過去の委員としては金 郁喆、国分正一、齋藤知行、坂巻豊教、高村和幸、野口康男、本田恵、猪又義男、扇谷浩文、川端秀彦各先生が活躍され、現在の委員は、稲葉 裕、小林大介、西須 孝、中瀬尚長、北野利夫、服部 義、一戸貞文、各先生が担当しています。

II. 今までに行われてきた研究

マルチセンタースタディ委員会が行った研究から、次に記載しますように和文原著論文が2編、英文原著論文が3編発行されています。

和文

- ①野口 康男, 坂巻 豊教, 日本小児整形外科学会Multicenter Study委員会. 日本における大腿骨頭すべり症の疫学. 日本小児整形外科学会雑誌2004, 13(2): 235-243.
- ②金 郁哲, 日本小児整形外科学会Multi-center Study委員会. 日本におけるペルテス病の多施設調査報告. 日本小児整形外科学会雑誌2009, 18(1): 163-172.

英文

- ①Noguchi Y, Sakamaki T. Multicenter Study Committee of the Japanese Pediatric Orthopaedic Association. Epidemiology and demographics of slipped capital femoral epiphysis in Japan: a multicenter study by the Japanese Paediatric Orthopaedic Association. J Orthop Sci 2002, 7(6): 670-7.
- ②Kim WC, Hiroshima K, Imaeda T. Multicenter study for Legg-Calvé-Perthes disease in Japan. J Orthop Sci 2006, 11(4): 333-41.
- ③Inaba Y, Saito T, Takamura K. Multicenter study of Blount disease in Japan by the Japanese Pediatric Orthopaedic Association. J Orthop Sci 2014, 19(1): 132-40.

III. 現在進行の研究

現在行われているのは、服部義委員より提案のあった先天性股関節脱臼全国多施設調査です。日本整形外科学会認定研修施設・小児病院・肢体不自由児施設など1987施設を対象とし、平成25年7月にアンケートと症例カードを送付しました。平成26年3月31日時点で788施設（返送率39.7%）から1336症例の情報を頂いた。現在、事務局の置かれているあいち小児センター医師が中心となりデータを解析中です。

IV. 倫理委員会について

委員会の設置が認められ（和田郁雄委員長）、今後実施される多施設共同研究に関しては倫理委員会の承認後に研究を行うこととなりました。

学会あり方委員会

委員長 芳賀 信彦

学会あり方委員会は平成13年に発足し、松尾隆先生、浜西千秋先生が歴代委員長を務められ、本学会に理事長制を導入するための検討と、会則作成のために主に活動してきました。平成22年からは、より広く学会のあり方を検討するとともに、関連する様々な作業を行うために、理事長、副理事長を含む9名で委員を構成し、大学、小児病院、肢体不自由児施設などからバランス良く委員を選出しています。具体的にはこれまで、主に以下のような活動を行ってきました。

1) 学会全体のあり方に関する検討

学会の存在意義を示すものである、会則における学会の「目的および事業」の見直しを議論し、目的に「学術の振興と小児の健康と福祉増進への寄与」、事業に「社会に小児の運動器の重要性や小児整形外科疾患について啓発するための活動」を加えました。また学会の一般社団法人への移行に関して継続的な審議を行い、その準備を進めています。さらに小児整形外科専門医制度の必要性に関する検討を慎重に行い、現時点では専門医制度を設けない方向になっています。

2) 会員カテゴリーに関する検討

医師以外の学会への入会希望に対応する形で、準会員というカテゴリーを設けました。すでに複数の関連する国家資格を持つ準会員が入会しています。また、「小児整形外科学の発展に貢献し、かつ本会の運営に寄与をした者」という定義で功労会員というカテゴリーを新設し、名誉会員、功労会員について本委員会で検討し理事会に推挙するシステムを作りました。

3) 各種委員会の体制等に関する検討

委員会の担当理事を、「委員会と理事会との情報伝達や調整の役割を負う」とものと定義し、担当理事・委員長・委員の構成や任期について整理しました。また財務委員会の設置に関する議論を行い、新たな委員会として活動をスタートしました。

以上の他、評議員の任期更新に関わる作業、運動器の10年への関わりに関する議論などを行ってまいります。特に一般社団法人への移行は最も大きな議題であり、今後も慎重に議論を重ねていく予定です。

社会保険委員会

委員長 朝 貝 芳 美

当委員会は平成15年に開設され、初代委員長は佐藤雅人先生、私が平成22年から2代目の委員長を務めています。

小児整形外科領域の特殊性を考慮すると、診療報酬には特別な配慮が必要になります。これまで学会誌郵送の際お知らせという形で広く会員から診療報酬に関する要望を聞き、委員会で検討後、日本整形外科学会、小児外科関連学会などを通して要望してきています。

外保連に加盟して学会としての要望ルートを確認したいと考えましたが、年会費や他学会との連携等を検討した結果、費用対効果の理由から学会として独自には加盟せず、従来通りのルートで要望しています。

これからも対象疾患の少ない小児整形外科疾患では手術や治療件数も少なくなり、専門性がますます高まっていくことが考えられます。診療報酬の重要な要望は繰り返し継続し、小児整形外科医療の採算が合うようにしていくことが、この領域への若手医師の参入や今後の小児整形外科の発展にとって欠かせないと考えております。

広報委員会

委員長 高 村 和 幸

広報委員会は平成16年日本小児整形外科学会のホームページを作成することになり開設され、初代委員長は藤井敏男先生が就任されました。当初ホームページは福岡市立こども病院内で作成管理されており、平成21年より委員長が扇谷浩文先生に交代になりました。平成24年より私が委員長を拝命し引き続きホームページの更新などを行うことになりました。清水克時理事長が就任され日本小児整形外科学会雑誌のバックナンバーをホームページ上に載せることを提言され、バックナンバーのPDF化を行っていただきました。それに伴い学会ホームページを日本小児整形外科学会事務局で更新し、また種々の変更に対応するようになりました。

現在ホームページを利用して小児整形外科学会の紹介を行い、成長期のスポーツ障害、乳児股関節健診推奨項目、先天性股関節予防パンフレットを公開資料として掲示しています。また日本小児整形外科学会会員の勤務する医療機関を任意にて掲載しており、専門性の高い小児疾患を紹介できる医療機関を容易に検索できるようにしています。登録をご希望の会員の方は事務局に御連絡いただくか、ホームページトップにある“お申込み”から手続きを行っていただければ掲載することができます。より多くの施設登録が小児整形疾患の適切な診療に重要な役目を果たすと思います。皆様宜しくお願い致します。

整形外科の先生方には学術集会、小児整形外科に関する研究会や研修会のお知らせを掲示することにより、小児分野の新しい知識を提供できる機会を提供しています。会員の先生方にはWEB登録を行っていただくことにより、日本小児整形外科学会雑誌のバックナンバー、会員名簿の閲覧が可能になります。まだWEB登録を行われていない会員の皆様には登録をぜひお願いいたします。

一般市民への適切な情報提供や学会からの啓発活動を行い、他の学会との連携をさらに広げ、会員の方々にも有用な情報を提供できるようにしたいと考えております。広報委員会並びにホームページへの御意見、御要望をお待ちしております。

スポーツ委員会

委員長 山下 敏彦

スポーツ委員会は平成18年に発足しました。委員長は、初代が日下部虎男先生、2代目が高山真一郎先生で、現在3代目の山下が勤めています。

当委員会は、1) 成長期におけるスポーツ傷害（傷害と外傷）の予防対策と啓発活動をすすめること、2) 成長期スポーツ傷害の実態調査を行うこと、を主な目的としてきました。

一般への啓発活動としては、小冊子「成長期のスポーツ傷害－早期発見と予防のために－」を2010年に作成しました。執筆は当委員会の委員が分担して行いました。基本的にはスポーツ指導者、父兄向けですが、中・高生自身が読んでも十分理解できる平易な内容となっています。カラーの図表・写真もふんだんに使われており、大変わかりやすいとの好評を得ています。これまで、約8000冊が、講演会・セミナーや日常外来における配布資料として活用されています。この小冊子を基盤とした成書として、「こどものスポーツ障害診療ハンドブック」（中外医学社、2013年）が出版されました。同書の執筆にも委員が主体的に関与し、当委員会の活動が医師向けの啓発や診療支援にもつながったと言えると思います。

一方、学会活動として、日本小児整形外科学会はもとより、日本整形外科スポーツ医学会、日本臨床スポーツ医学会、JOSKASなどのスポーツ関連医学会において、成長期スポーツ傷害に関するシンポジウム、パネルディスカッションの企画を行ってきました。座長および演者として当委員会の委員が参加し、毎回多様なテーマについて充実した討論と情報発信、提言を行っています。

今後の課題は、わが国における成長期スポーツ傷害の実態に関する疫学的調査をいかに行うかです。全国規模での調査の実施のためには、学校やスポーツ団体などとの協力・連携が必須であり、今後その構築に向けた模索を続けていく必要があります。当委員会では、まずpreliminaryな実態報告書として、委員が関与している、「日本体育協会」「日本陸連」「兵庫県サッカー少年団」「運動器の10年」などにおける成長期スポーツ障害に関するデータをまとめることを予定しています。

用語委員会

委員長 亀ヶ谷 真 琴

用語委員会は、平成16年に発足し、初代委員長として佐藤雅人先生が就任しました。当委員会の主な活動は、日整会用語集への新規あるいは改訂案のとりまとめです。現在まで、会員の先生方から多くのご意見をいただき、日整会用語委員会と連携をとって参りました。最近では、先天性股関節脱臼の欧語表記が、従来からのCDH（Congenital Dislocation of the Hip）に変わりDDH（Developmental Dysplasia of the Hip）が欧米を中心に一般化したため、その和語をどのようにするかで大きな議論がありました。最終的には、「發育性股関節形成不全」としましたが、いまだに多くの先生から「違和感がある。」との指摘があります。欧語から和語、和語から欧語への訳は時に困難を伴うことがあります。特に前者では、日常診療において既に欧語としてそのまま使用することが一般化している言葉もあり、今後は益々議論となる事例が増える可能性があります。用語委員会としては、引き続き名誉会員並びに会員の先生方の意見をいただきながら、小児整形外科に係わる用語の整理と充実に努力して参りたいと思っております。よろしくお願い申し上げます。

財務委員会

委員長 大 関 覚

平成23年に清水克時先生が理事長に就任され、学会の財政状況を少し改善したいとのことで財務委員会は発足した。私立大学に身を置き、理事の中でも比較的に担当していた委員会が少なかったため、私が委員長を引き受けることになった。委員には、稲垣克記先生、佐藤啓二先生、松本守雄先生、柳田晴久先生にご就任いただき、学会誌に企業広告を掲載することとなった。委員の先生達には上肢、下肢、腫瘍、脊椎など担当されている専門分野に関係の深い企業から広告を集めていただき、多くの理事の先生にも地域の企業からの広告掲載の形で多大なご協力を賜り、学会誌経費の約半分を集めることができた。同様の方法で平成24年、25年も取り組んだが、国のジェネリック薬への移行推進策で製薬企業は広告を出す意義がなくなり、広告経費を大幅に削減したことと、企業の吸収合併や経費削減の傾向がさらに強まったため、広告獲得は苦戦を強いられた。平成26年度は、委員会の体制を強化するため渥美 敬先生、志村 司先生、北 純先生、池上博泰先生にも参加していただき、広告募集を行っているが、広告を出せる企業数が限られてきており、せっかく広告を獲得していただいても、すでに他の地域の営業所から広告が出ていてキャンセルになってしまうことが多くなって来ている。何か、新たな財源を発掘するヒントはないかと日夜悩むのが、最近の委員長業務である。

各 fellow名の紹介



荻原一輝先生



山室隆夫先生

Yamamuro-Ogihara Scholarship

山室隆夫・名誉会員と荻原一輝両先生により、先天股脱予防普及会からの基金によって、東欧・東南アジア諸国から若手整形外科医を招聘した。

		氏 名	国 名
第1回	1990年	Z. Szomor György Szőke	Hungary Hungary
第2回	1991年	A. Rodriguez R. Frias	Mexico Mexico
第3回	1992年	Sinan Kara S. B. Goksan	Turkey Turkey
第4回	1993年	Tarek Ahmed Mohammed Aly Mohammed Abdul Khalik Moussa	Egypt Egypt
第5回	1994年	Abdul Nasser Kaadan R. M. Moutaine	Syria Morocco
第6回	1995年	J. Chavat Zdenek Matejovsky Jr.	Czech Republic Czech Republic
第7回	1996年	Benjamin Joseph Ashok N. Johari	India India
第8回	1997年	Vane Antolic Adrian Cursaru	Slovenia Romania
第9回	1998年	Bayantsagaan Budee Shagdarsuren Sainbeleg	Mongolia Mongolia
第10回	1999年	I. S. Gharbaoui A. Bouhafs	Morocco Morocco
第11回	2000年	Venelin Alexandrov Alexiev Simon Herman	Bulgaria Slovenia
第12回	2001年	Fernando Hiramuro-Shoji Meteo Gutierrez-Dela	Mexico Mexico

Yamamuro-Ogihara Fellowship

Yamamuro-Ogihara Scholarshipを継承し、先天股脱予防普及会から200万円の寄贈を受け、平成14年（2002年）に日本小児整形外科学会国際委員会においてYamamuro-Ogihara Fellowshipと改名し創設されました。

		氏 名	国 名
第13回	2002年	B. Siddhiphongse N. Limpaphayom	Thailand Thailand
第14回	2003年	Rahman Mohammed E R. Agrawal Prashant	Bangladesh India
第15回	2004年	Darius Radzevicius	Lithuania
第16回	2005年	V. Anosov Shah Viral Sharadchandra	Belarus India
第17回	2006年	Vikas Trivedi	India
第18回	2007年	A. K. Pandey	India

	氏 名	国 名
2004年	Jason Howard	Australia
	Shuo-Suei Hung	Taiwan
	A. R. A. Halim	Malaysia
2005年	Kuh Leonard T	Philippine
2006年	Aryadi Kurniawan	Indonesia
	Kevin Lim Boon Leong	Singapore
	AR Sulaiman	Malaysia
2007年	Panya SuriJamorn	Thailand
	Su-Mei Yong	Malaysia
2008年	Lim K. S. Andrew	Singapore
	Saurabh Singh	India
2009年	Ghulam Shabir	Pakistan
	Pramod Devkota	Nepal
	Vivek Shrivastava	India
2010年	Huynh Manh Nhi	Vietnam
	Raymond Peter Lee	Hong Kong
2011年	Siddhartha Sharma	India
	Raju Rijal	Nepal
	Vo Quang Dinh Nam	Vietnam
2012年	Perajit Eamsobhana	Thailand
	Bo Liu	China
	Anil Agarwal	India
2013年	Omprakash Lakhwani	India
	Ratna A. Johari	India
2014年	Yong Yang	China
	Leok Lim Lau	Singapore
	Vikas Trivedi	India

KPOS-JPOA Exchange Fellowship (2003 ～ 2007)

KPOS-TPOS-JPOA Exchange Fellowship (2008 ～)

平成15年（2003年）からJPOAとKPOS(Korean Pediatric Orthopaedic Society)はそれぞれExchange fellow1名を選出し、毎年日韓の交流を行っていました。平成20年（2008年）からはTPOS（Taiwan Pediatric Orthopaedic Society）が加わり、JPOA、KPOS、TPOSの3カ国間でExchange fellowshipを施行するよう変更されました。

JPOA→KPOS,TPOS

選出年	氏名	所属	訪問先
2002年	福岡真二	福岡県立粕屋新光園	KPOS
2003年	芳賀信彦	静岡県立こども病院	KPOS
2004年	鬼頭浩史	名古屋大学	KPOS
2005年	和田晃房	福岡市立こども病院	KPOS
2006年	日下部浩	国立成育医療センター	KPOS
2007年	劉 斯允	佐賀整肢学園	KPOS
2008年	藤井政徳	九州大学	TPOS
2009年	秋山美緒	九州大学	KPOS
2010年	浦野典子	佐賀整肢学園こども発達医療センター	TPOS
2011年	山口 徹	福岡市立こども病院・感染症センター	KPOS
2012年	河野裕介	九州大学	TPOS
2013年	阿多由梨加	横浜市立大学	KPOS

KPOS,TPOS→JPOA

選出年	氏名	所属学会
2003年	Hyuck Lee Soon	KPOS
2004年	Yeo-Hon Yun	KPOS
2005年	Hui Taek Kim	KPOS
2006年	Hong Yong Lee	KPOS
2007年	Sung Soo Kim	KPOS
2008年	Ting-Ming Wang	TPOS
2009年	Sung Taek Jung	KPOS
2010年	Chien C. Kuo	TPOS
2011年	Tae-Joon Cho	KPOS
2012年	Huang Ming-Tung	TPOS
2013年	Chang-Hoon Jeong	KPOS
2014年	Chih-Chien Wang	TPOS



坂巻豊教先生

Murakami-Sano Asia Visiting Fellowship (2004 ~ 2009)

Murakami-Sano-Sakamaki Asia Visiting Fellowship (2010 ~ 2013)

アジア諸国の小児整形外科施設における研修、あるいは現地での小児整形外科医療活動に対する指導・支援を通じ学会が国際貢献に寄与することを目的とするフェローシップです。平成13年（2001年）に仙台市で開催された第12回日本小児整形外科学会（第2回IFPOS）会長 国分正一先生（東北大学）よりフェロー基金として200万円の寄贈を受け、故 村上實久・佐野精司両名誉会員の功績を讃えるために平成15年（2003年）にMurakami-Sano Asia Visiting Fellowshipが創設されました。また、平成20年（2008年）に東京都で開催された第19回日本小児整形外科学会会長 坂巻豊教先生（国立病院機構箱根病院）よりフェロー基金として100万円の寄贈を受け、平成22年（2010年）より名称をMurakami-Sano-Sakamaki Asia Visiting Fellowshipと変更しました。当Fellowshipは平成25年(2013年)をもって終了致しました。

年度	前／後	氏名	所属	訪問先
2004年	—	サッキヤ・イソラマン	会津中央病院	ベトナム（ホーチミン）
2005年	—	和田晃房	福岡市立こども病院	インドネシア（ジャカルタ）
2006年	前期	桶谷 寛	佐賀整枝学園こども発達医療センター	タイ（バンコク）
2006年	後期	武田真幸	南郷谷整形外科医院	マレーシア
2007年	前期	劉 斯允	佐賀整枝学園こども発達医療センター	ベトナム（ホーチミン）
2007年	後期	中村順一	千葉大学	インド
2008年		該当者なし	—	—
2009年	前期	中島康晴	九州大学	タイ（チェンマイ）
2009年	後期	田村太資	大阪府立母子保健総合センター	インド・ネパール
2010年	前期	垣花昌隆	獨協医科大学越谷病院	マレーシア・カンボジア
2010年	後期	高木岳彦	国立成育医療研究センター	インドネシア（ジャカルタ）
2011年	前期	今嶋由香理	大阪医療センター	タイ
2011年	後期	松林昌平	長崎県立こども医療福祉センター	インド

年度	前／後	氏名	所属	訪問先
2012年	前期	原田有樹	滋賀県立小児保健医療センター	トルコ（アンカラ）
2012年	後期	星野弘太郎	西部島根医療福祉センター	インド
2013年	前期	米森景子	西新潟中央病院 小児整形外科	パキスタン
2013年	後期	吉田清志	大阪大学	タイ（バンコク）



松尾隆先生

Matsuo Fellowship (2008 ～)

平成18年（2006年）に福岡市で開催された第17回日本小児整形外科学会会長 藤井敏男先生（福岡市立こども病院）よりフェロー基金として100万円の寄贈を受け、松尾 隆名誉会員（南多摩整形外科病院）が行っている、脳性麻痺治療体系の外国からの臨床研修希望者を援助する目的で平成20年（2008年）に創設されました。

選出年	氏名	国名
2008年	Chia Hsieh Chang	Taiwan
2009年	Vikas Trivedi	India
2010年	Nino Cholokova	Georgia
2011年	Reggie A. Torresdes	Philippine
2012年	N. Raj	India
2013年	P. Harish	India
2014年	Mohamed Elkhosousy	Egypt



岩本幸英先生



藤井敏男先生

Iwamoto-Fujii Ambassador (2012 ～)

平成24年（2012年）に福岡市で開催された第23回日本小児整形外科学会会長 岩本幸英先生（九州大学）より基金として190万円の寄贈を受け、本学会の国際化に多大な貢献をされた藤井敏男先生と連名で新設されたfellowshipです。このfellowshipは日本小児整形外科学会の国際化および国際貢献を目的とし、fellowは学会を代表して我が国の小児整形外科を諸外国に広め、諸外国から知見を吸収して、国際交流・相互理解を深める役割を担います。

選出年	氏名	所属	訪問先
2013年	北野利夫	大阪市立総合医療センター	イギリス（予定）

現 役 員 名

名誉会員・功労会員・役員および評議員

平成26年9月現在

名誉会員

青木 治人	井澤 淑郎	石井 清一	石井 良章	石田 勝正
井上 明生	植家 毅	奥住 成晴	荻野 利彦	小田 裕胤
亀下喜久男	君塚 葵	日下部虎夫	国分 正一	腰野 富久
斉藤 進	坂口 亮	坂巻 豊教	佐藤 雅人	島津 晃
鈴木 茂夫	田辺 剛造	中村 耕三	野島 元雄	畠山 征也
浜西 千秋	廣島 和夫	藤井 敏男	船山 完一	本田 恵
松尾 隆	松永 隆信	松野 誠夫	村地 俊二	安井 夏生
矢部 裕	山田 順亮	山室 隆夫	山本 晴康	吉川 靖三

功労会員

青木 虎吉	麻生 邦一	糸満 盛憲	猪又 義男	今給黎篤弘
岩谷 力	小田 滋	笠原 吉孝	加藤 哲也	木下 光雄
神前 智一	司馬 良一	勝呂 徹	中島 育昌	野村 茂治
乗松 尋道	肥後 勝	廣橋 賢次	藤井 英夫	松崎 交作
松野 丈夫	宮岡 英世	望月 一男	茂手木三男	渡辺 真

役員

理事長	清水 克時			
副理事長	高山 真一郎			
理事	朝貝 芳美	一戸 貞文	大関 覚	尾崎 敏文
	川端 秀彦	金 郁 喆	齋藤 知行	高村 和幸
	芳賀 信彦	服部 義	二見 徹	山下 敏彦
	和田 郁雄			
監事	渥美 敬	亀ヶ谷真琴		
学術集会会長	亀ヶ谷真琴 (第25回会長)			
	清水 克時 (第26回会長)			

評議員

青木 清	赤木 繁夫	赤澤 啓史	朝貝 芳美	渥美 敬
池上 博泰	泉田 良一	一戸 貞文	伊藤 順一	稲垣 克記
稲葉 裕	射場 浩介	伊部 茂晴	岩本 幸英	内尾 祐司
遠藤 直人	扇谷 浩文	大関 覚	大谷 卓也	岡野 邦彦
桶谷 寛	尾崎 敏文	落合 達宏	加藤 博之	金治 有彦
金谷 文則	亀ヶ谷真琴	川端 秀彦	岸本 英彰	北 純
北小路隆彦	北川 由香	北野 利夫	北野 元裕	吉川 一郎
城戸 研二	鬼頭 浩史	金 郁 喆	日下 部浩	久保 俊一

窪田 秀明	倉 秀 治	小 泉 涉	小 崎 慶 介	小 寺 正 純
小 林 大 介	小 宮 節 郎	西 須 孝	齋 藤 知 行	笹 益 雄
薩 摩 眞 一	佐 藤 啓 二	佐 藤 英 貴	品 田 良 之	柴 田 徹
清 水 克 時	志 村 司	下 村 哲 史	杉 基 嗣	杉 山 肇
関 敦 仁	瀬 本 喜 啓	高 橋 祐 子	高 村 和 幸	高 山 真 一 郎
滝 川 一 晴	武 田 浩 一 郎	田 中 康 仁	帖 佐 悦 男	土 谷 一 晃
土 屋 大 志	津 村 弘	徳 橋 泰 明	徳 山 剛	戸 祭 正 喜
戸 山 芳 昭	中 島 康 晴	中 瀬 尚 長	中 村 直 行	二 井 英 二
西 山 和 男	野 口 康 男	野 村 忠 雄	芳 賀 信 彦	萩 野 哲 男
服 部 義	福 岡 真 二	藤 岡 文 夫	藤 原 憲 太	二 見 徹
別 府 諸 兄	星 野 裕 信	細 川 元 男	堀 井 恵 美 子	町 田 治 郎
松 井 好 人	松 下 隆	松 本 守 雄	松 山 敏 勝	三 谷 茂
村 上 玲 子	森 修	柳 園 賜 一 郎	柳 田 晴 久	柳 本 繁
山 下 敏 彦	横 井 広 道	若 林 健 二 郎	和 田 晃 房	和 田 郁 雄
渡 邊 英 明				

則 会

日本小児整形外科学会会則

第1章 総 則

- 第1条 本会は日本小児整形外科学会(Japanese Pediatric Orthopaedic Association)と称する。
- 第2条 本会は、事務局を本郷三丁目THビル2階(東京都文京区本郷2丁目40番8号)に置く。

第2章 目的及び事業

- 第3条 本会は小児整形外科学の進歩発展を図り、もって学術の振興と小児の健康と福祉増進に寄与することを目的とする。
- 第4条 本会は、前条の目的を達成するために次の事業を行う。
- (1) 学術集会、講演会及び研修会の開催
 - (2) 機関誌、図書等の発行
 - (3) 社会に小児の運動器の重要性や小児整形外科疾患について啓発するための活動
 - (4) 研究の奨励及び調査の実施
 - (5) 優秀な業績の表彰
 - (6) 国内外の諸団体との協力と連携
 - (7) 国際協力の推進
 - (8) その他、必要な事業
- 第5条 事業年度は10月1日に始まり、翌年9月30日に終る。

第3章 会 員

- 第6条 本会は、一般会員、名誉会員、功労会員及び特定会員をもって構成する。
- 第7条 一般会員は、本会の目的に賛同する医師とする。
- 第8条 名誉会員は、小児整形外科学の発展に特別な貢献をし、かつ本会の運営に多大の寄与をした者で、理事会の推薦により、評議員会の議を経て、総会の承認を得たものとする。
- 第9条 功労会員は、小児整形外科学の発展に貢献し、かつ本会の運営に寄与をした者で、理事会の承認を得たものとする。
- 第10条 特定会員は、理事会において認められた準会員、外国人会員及び賛助会員とする。準会員は、本会の目的に賛同する医師以外で、医療関係の国家資格およびそれと同等の資格を有する者とする。評議員2名の推薦を得て、理事会で承認を受ける必要がある。
- 第11条 名誉会員、功労会員を除く本会会員は、毎年所定の会費を納入しなければならない。会費については別に定める。
- 第12条 会員は次の場合にその資格を失う。
- (1) 退会の希望を本会事務局に申し出たとき

- (2) 会費を3年以上滞納したとき
- (3) 本会の名誉を傷つけ、またはその目的に反する行為があったとき

第4章 役員・評議員及び委員

- 第13条 本会は、次の役員及び評議員を置く。
- (1) 理事長 1名
 - (2) 副理事長 1名
 - (3) 理事 10名以上15名以内を原則とする
 - (4) 監事 2名
 - (5) 評議員 60名以上
- 第14条 理事長は理事会において理事の互選により選出する。
2. 副理事長は理事の中から理事長が指名し、理事会で選出する。
 3. 理事・監事は評議員の中から役員2名以上の推薦により理事会で選出し、評議員会において承認し、総会に報告する。
 4. 評議員は、別に定める規則に従い、一般会員の中から役員2名以上の推薦を得て理事会で選出し、評議員会において承認し、総会に報告する。
- 第15条 理事長は本会を代表し、会務を統括し、理事会を組織して本会の事業の執行を図る。
2. 副理事長は理事長を補佐し、理事長が業務を遂行できなくなった場合はその職務を代行する。
 3. 理事は理事会を構成し、本会運営のため重要事項を審議決定する。
 4. 監事は本会の運営及び会計を監査する。
 5. 評議員は評議員会を構成し、本会運営のため重要事項を審議決定する。
- 第16条 役員の任期は選出された年の学術集会の翌日から1期3年、連続2期までとし、年齢満65歳に達した翌日以降の最初の総会までとする。ただし理事長については選出時年齢満65歳未満とし、67歳に達した翌日以降の最初の総会までとする。
2. 評議員の任期は選出された年の学術集会の翌日から1期6年とし、再任を妨げない。ただし評議員の任期は年齢満65歳に達した翌日以降の最初の総会までとする。ただし理事長または学術集会長はその任期中、評議員を継続する。
- 第17条 本会に会務執行のため、別に定める委員会を置く。
2. 委員会及び構成委員は、理事会で議決し、委嘱する。

第5章 会 議

第18条 理事会は、役員と、別に定める会長、次期会長及び前会長によって構成され、理事長が必要に応じ適宜これを招集し、議長を務める。ただし監事あるいは監事を除く理事会構成者の3分の1以上から会議に付議すべき事項を示して理事会の招集を請求されたときは、理事長は、その請求があった日から30日以内に理事会を招集しなければならない。

2. 理事会は理事会構成者の過半数が出席しなければ、議事を開き議決することができない。
3. 理事会の議事は、この会則に別段の定めがある場合を除き、監事を除く出席理事会構成者の過半数をもって決し、可否同数の時は、議長の決するところによる。
4. 理事が理事会の決議の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき議決に加わることでできる理事会構成者の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなす。

第19条 評議員会は毎年1回理事長がこれを召集する。ただし理事長または監事が必要と認めたとき、または評議員の1/3以上から審議事項を付して請求があったときは、理事長は、その請求があった日から30日以内に臨時評議員会を招集しなければならない。

2. 評議員会の議長は理事長がこれを務める。
3. 評議員会は評議員現在数の3分の2以上が出席しなければその議事を開き、議決することができない。ただし、委任状をもって出席とみなす。
4. 評議員会の議事は、この会則に別段の定めがある場合を除き、出席者の過半数をもって決し、可否同数の時は、議長の決するところによる。

第20条 通常総会は年1回とする。理事長は学術集会中にこれを招集し、次の事項につき報告し、承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告及び収支決算についての事項
 - (2) 事業計画及び収支予算についての事項
 - (3) 財産目録及び貸借対照表についての事項
 - (4) その他、学会の業務に関する重要事項で、理事会において必要と認める事項
2. 臨時総会は必要に応じて理事長がこれを招集する。
 3. 総会の議長は学会長がこれを務める。

第6章 学術集会

第21条 学術集会に会長、次期会長及び次次期会長を置く。

2. 会長、次期会長及び次次期会長は、役員、評議員の中から理事会において選出し、評議員会において承認し、総会に報告する。
3. 会長は本会の役員を兼ねることはできるが、理事長を兼ねることはできないものとする。
4. 会長の任期は選出された年の学術集会終了の翌日から次期学術集会終了の日までとする。
5. 会長は学術集会を開催し主宰する。
6. 学術集会の期日はこれを開催する年度の会長がこれを決定する。

第22条 学術集会における発表演者は、共同演者を含めて、原則として会員に限る。会員でない者の学術集会への参加は、会長の許可と学術集会参加費の納入を必要とする。

第7章 学会誌

第23条 本会は日本小児整形外科学会雑誌(The Journal of Japanese Pediatric Orthopaedic Association)を発行し、会員に配布する。学会誌の配布は原則として入会以後に発行したものとする。

2. 学会誌に論文を投稿する者は、共同執筆者を含め原則として会員に限る。学会誌への投稿規定は別に定める。

第8章 会則の変更

第24条 本会則は、理事会及び評議員会において、監事を除く理事会構成者の3分の2以上及び評議員の3分の2以上の議決を経て、総会で承認を得なければ変更することができない。

第9章 補 則

第25条 この会則施行についての規則等は理事会及び評議員会の議決により別に定める。また規則等を実施するための細則等は理事会が定めるものとする。

附 則 本会則は、平成2年11月16日から施行する。(平成8年11月29日改正)(平成15年11月22日改正)(平成23年12月9日改訂)(平成24年11月30日改訂)(平成25年11月9日改訂)

会則改訂に伴う経過措置

平成15年11月22日の会則改正時に在任中の役員及び評議員は、この改正された会則に従って選出された者とする。

評議員の選出・資格継続に関する規則

- 第1条 この規則は、日本小児整形外科学会会則第14条4項の定めに基づき、評議員の選出・資格継続に関する事項について定める。
- 第2条 評議員は小児整形外科に関して造詣が深く、本学会で積極的に活躍し、医学・医療・福祉に資する指導的な会員とする。
- 第3条 評議員の定数は会則第13条5項の定めにより60名以上とする。上限は一般会員数の10%以内とする。
- 第4条 評議員の任期は会則第16条2項の定めによる。
- 第5条 評議員の任期を終了した時点でさらに評議員を継続する場合には、理事会による資格継続審査を受け、再任されなければならない。
2. 資格継続審査の基準は評議員である6年間に、本学会で発表するか(共同演者・教育研修講演を含む)もしくは座長を経験し、あるいは小児整形外科に関する内容を学術誌・他学会・講演会で論文掲載・発表・講演などの相当数あることとし、理事会に書面で提出する。
- 第6条 評議員であることを辞退する場合は、本人が理事長に書面で申し出る。
- 第7条 評議員は以下のいずれかの場合に、その資格を失効する。
- (1) 会の名誉を著しく損ねた場合。(2) 評議員会に3年連続して欠席した場合。ただし相応の理由がある時には理事会による資格有効性の審査を受けることができる。
- 第8条 この規則に定めがなく、実施上補足を要する事項は、その都度理事会の定めるところによる。
- 第9条 この規則の改正は、理事会、評議員会の議を経て総会の承認を必要とする。

委員会規則

- 第1条 この規則は、日本小児整形外科学会会則第17条に基づき、委員会に関する組織・運営等について定める。
- 第2条 委員会の種別は次のとおりとする。
1. 常置委員会：会務執行のための常設のものとして設置されるもの。
2. 特別委員会：会務執行上特別の事案などに対処するため時限的に設置されるもの。
- 第3条 常置委員会の設置・改廃は、理事長または理事3名以上の設置目的等を明記した提案により、理事会の議を経て決定する。
2. 特別委員会の設置は、理事長または理事の設置目的・期間等を明記した提案により、理事会の議を経て決定する。ただし理事長は設置期間内であっても目的を達成したものについては理事会の議を経て廃止することができる。

- 第4条 委員会の委員および委員長は、理事長の提案により、理事会で議決し、委嘱する。委員長は評議員の中から選出する。
2. 各委員会には1名以上の理事を含むこととする。各委員会に所属する理事のうち1名を担当理事とし、委員会と理事会との情報伝達や調整の役割を負う。担当理事は理事会で選出し委嘱する。委員長は担当理事を兼務することができる。
3. 委員会には委員長の指名により副委員長を置くことができる。
- 委員会には担当理事および委員長の依頼により理事会の議を経て、2名以内のアドバイザー、及び2名以内の臨時アドバイザーを置くことができる。
4. 委員長は原則として2つの委員会の委員長を兼任することはできない。
5. 委員の任期は3年とし再任を妨げない。ただし連続6年を超えることはできない。しかし委員が任期中または任期終了後に継続して委員長に就任することは認めることとし、その場合、委員長就任後の任期を6年までとする。
6. 委員は3年ごとに概ね半数を交代させる。
7. アドバイザーの任期は1年以内とし、再任を妨げない。
- 第5条 委員会は、理事会から諮問された事項について、迅速かつ専門的に審議し、その結果を理事会に答申しなければならない。
- 第6条 委員会は、委員現在数の過半数が出席しなければ議事を開き、議決することができない。
2. 委員会の議決は、出席委員の3分の2以上の多数を必要とする。
- 第7条 この規則に定めがなく、実施上補足を要する事項は、その都度理事会の定めるところによる。
- 第8条 この規則の改正は、理事会、評議員会の議を経て総会の承認を必要とする。
- 附 則 この規則制定時に活動中の委員会(委員など含む)はこの規則により設置されたものとする。

日本小児整形外科学会会費規則

- 第1条 この細則は、会則第11条に基づき、会費に関する事項について定める。
- 第2条 一般会員の会費は年額10,000円とする。
- 第3条 準会員の会費は年額6,000円とする。
- 第4条 外国人会員の会費はこれを免除する。
- 第5条 賛助会員の会費は年額50,000円以上とする。
- 第6条 会費は、当該年度に全額を納入しなければならない。
- 第7条 この規則の改正は、理事会、評議員会の議を経て総会の承認を必要とする。

日本小児整形外科学会雑誌投稿規定

日本小児整形外科学会雑誌投稿規定

(平成 3 年 6 月 28 日制定)

(平成 23 年 5 月 10 日改定)

(平成 24 年 12 月 12 日改定)

1. 投稿論文の主著者、共著者は日本小児整形外科学会の会員であること（編集委員会が認める場合を除く）。

2. 論文は和文または英文とし、原則的に未発表のものとする。掲載論文の著作権は、日本小児整形外科学会に属する。日本小児整形外科学会は投稿論文をデジタル媒体（CD やホームページでの公開など）として使用する場合がある。他誌（英文誌）への再投稿には、編集委員会に申請し許可を得る必要がある。

3. 論文はタイトルページ、要旨、本文、文献、図の説明文、図、表、からなる。

1) タイトルページについて

以下のものを記す。

論文題名：日本語と英語で併記する（英語題名は日本語題名と同じ内容の英訳であること）。

著者名：日本語と英語で併記する。

所属機関：日本語と英語で併記する。番号により各著者の所属を示す。

キーワード：5 個以内。日本語と英語で併記する。

連絡先：郵便番号、住所、電話番号、FAX 番号、e-mail、氏名。

2) 要旨について

要旨のみで目的、対象・方法、結果、結論がわかるように簡潔に記載する。

略号を用いることができるのは要旨の中で 3 回以上使用される場合とし、最初に全スペルを記述、括弧内に略号を記載し 2 回目以降略号を使用する。全スペルの提示なく使用できる略号は特に常用されているもの（例、MRI など）に限る。

①和文論文の場合

和文要旨（400 字以内）と英文要旨（和文要旨と同じ内容の英訳であること、およそ 200 語を目安とする）を提出する。

②英文論文の場合

英文要旨（200 語以内）と和文要旨（英文要旨と同じ内容の和訳であること、およそ 400 語を目安とする）を提出する。

3) 本文について

本文は序文、対象・方法、結果、考察、結論からなる。記載にあたって、序文の中で結果や結論を繰り返さない。考察は結果の単なる繰り返しではなく、得られた結果がいかに結論に結びつくかを論理的に説明する。

数字は算用数字を用い、度量衡単位は CGS 単位で、m, cm, l, dl, kg, mg などとする。薬剤名は一般名とし、必要に応じて商品名を併記する。機器名は商品名で記載し、会社名、所在地名を括弧内に追記する。略号を用いることができるのは、本文中に同一用語が 3 回以上使用される場合とし、最初に全スペルで記述、括弧内に略号を記載し 2 回目以降略号を使用する。全スペルの提示なく使用できる略号は特に常用されているもの（例、MRI など）に限る。

①和文論文の場合

横書き、20 字×20 行の原稿用紙換算で、本文と文献の合計を 15 枚以内とする。

口語体、新かなづかい、常用漢字を基準とする。学術用語は日本整形外科学会用語集、日本医学会医学用語辞典に準拠する。外国語はできるだけ邦訳し、邦訳し得ない外国語や人名などは外国語綴りとする（例外ペルテス病）。カタカナ表記は常用されるもの（外国の地名など）のみとする。

②英文論文の場合

A4 版、ダブルスペース Century, 11 ポイント換算で、本文と文献の合計 12 枚以内とする。

4) 図、表について

図、表は合計で 10 個以内とする（組写真は用いられている図、各々を 1 枚と数える）。表は文字、

数字と横線のみで作成する。番号を付け、本文中に挿入箇所を指定する。図、表ごとに標題を付け、図には説明文を付ける。図、表は鮮明なものとし、図は jpeg で、300dpi 手札版（約 9×13cm）程度のサイズとする。カラーは実費著者負担とする。表はできるだけエクセルのファイルで作成すること。

5) 文献について

原則として本文中に引用されたもので、10 個以内とする。記載順序は著者名のアルファベット順とし、同一著者の場合は発表順とする。本文中に肩番号を付けて照合する。著者名は 3 名までとし、4 名以上は「ほか、et al」とする。

誌名の省略は公式の略称を用い、英文誌は Index Medicus に従う。

記載例を下記に示す。

(例)

1) Aronson DD, Zak PJ, Lee CL et al : Posterior transfer of the adductors in children who have cerebral palsy. A long term study. J Bone Joint Surg 73-A : 59-65, 1991.

2) Kruse RW, Bowen JR, Heinhoff S : Oblique tibial osteotomy in the correction of tibial deformity in children. J Pediatr Orthop 9 : 476-482, 1989.

3) Ogden JA : The uniqueness of growing bone. In Fractures in Children (Rockwood CA et al ed) , Lippincott, Philadelphia, 1-86, 1972.

4) Schuler P, Rossak K : Sonographische Verlaufskontrollen von H[u"]ftgelenken. Z Orthop 122 : 136-141, 1984.

5) Tachdjian MO : Pediatric Orthopedics, Saunders. Philadelphia, 769-856, 1972.

6) 滝川一晴, 芳賀信彦, 四津有人ほか : 脚長不等に対する経皮的膝骨端線閉鎖術の治療効果. 日小整会誌 15 : 50-54, 2006.

7) 吉川靖三 : 先天性内反足. 臨床整形外科 (大野藤吾ほか編) 7 巻, 中外医学社, 東京, 837-859, 1988.

6) チェック表について

論文の体裁を整えるため、原稿をまとめる際にチェック表の項目を確認すること。

共著者に senior author がいる場合は校閲を受けた上で署名をもらい、原稿とともに投稿すること (チェック表は、ホームページからのダウンロード或いはコピー可)。

4. 論文は十分に推敲し提出する。英文論文は、本学会が校正者を紹介する場合がある。その費用は投稿者の負担とする。

5. 他著作物からの引用・転載については、原出版社および原著者の許諾が必要である。予め許諾を得ること。

6. 倫理的配慮について

本誌に投稿されるヒトを対象とするすべての医学研究は、ヘルシンキ宣言を遵守したものであること。患者の名前、イニシャル、生年月日、病院での患者番号、手術日、入院日など、患者の同定を可能とする情報を記載してはならない。臨床疫学的研究も当該施設の基準等に合致していること。動物実験を扱う論文では、実験が当該施設の基準等に沿ったものであること。

7. 論文の採否は編集委員会で審査し決定する。内容の訂正あるいは書き直しを求めることがある。

8. 掲載料は刷り上がり 4 頁までは無料、これを超える分はその実費を著者負担とする。別刷は 30 部まで無料、これを超える場合は 50 部単位で著者実費負担とする。掲載料別刷料納入後、発送する。

9. 投稿方法

投稿は、日本小児整形外科学会オンライン投稿システムの手順に従い入力を行う。

〒113-0033 東京都文京区本郷 2-40-8

TH ビル 2 階

日本小児整形外科学会事務局

電話 03(5803)-7071

FAX 03(5803)-7072

URL: <http://www.jpcoa.org/>

編集後記

本25周年誌編纂に際しては、多くの名誉会員の先生方からご寄稿をいただき大変感謝しております。それぞれから、本学会発足当時のご苦勞が非常に伝わって参りました。私は当時まだ30代後半で、小児整形外科を志して間もない頃でしたので、学会発足までの道のりにそんな紆余曲折があったことは知る由もありませんでした。ただ、故村上宝久先生が「日本小児整形外科学会が遂にできるよ!」とうれしそうに言っておられたことだけは鮮明に覚えています。多くの先達により成し遂げられた「日本小児整形外科学会」は、昨今の少子高齢化の中で、日本の未来を担う子供たちのために益々その存在意義を深めて行かなくてはなりません。本記念誌がその一助となることを切に願います。

最後に、本記念誌は昨年の第24回学術集会からいただいた御寄付をもとに作成させていただきました。奥住先生を始めとした学会関係者に深謝いたします。

亀ヶ谷真琴

日本小児整形外科25周年記念誌実行委員会（臨時）

委員長：亀ヶ谷真琴

委員：奥住 成晴、北 純、金 郁喆、西須 孝、薩摩 真一、高村 和幸、芳賀 信彦、服部 義
(五十音順)

日本小児整形外科学会 25周年記念誌
第23巻特別号

平成26年11月26日 発行

発行所 日本小児整形外科学会
発行責任者 亀ヶ谷真琴
学会事務局 〒113-0033
東京都文京区本郷2-40-8 THビル2階
TEL 03-5803-7071
FAX 03-5803-7072
E-mail : jpoa@jpoa.org
U R L : <http://www.jpoa.org/>



現役員

謝 辞



奥住成晴 先生

昨年、横浜市で開催されました第24回日本小児整形外科学会学術集会会長、奥住成晴先生からいただいたご寄付を、この25周年記念誌の発行にかかわる経費として使わせていただきました。

奥住先生のご支援に感謝いたします。

平成26年10月23日

日本小児整形外科学会理事長

清 水 克 時

目 次

理事長挨拶	1
第25回学術集会会長挨拶	3
副理事長挨拶	4
前理事長挨拶	5
名誉会員からの寄稿	13
沿革	51
歴代会長名（年度、会期、会場、テーマ）	55
招待講演、特別講演等の紹介	59
各委員会活動報告	65
各fellow名の紹介	79
現役員名	87
会則	91
学会誌投稿規定	97
編集後記	99

日本小児整形外科学会の四半世紀



日本小児整形外科学会

理事長 清水克時

日本小児整形外科学会は、1990年（平成2年）、小児の整形外科学に関する研究発表、連絡、提携および研究の促進を図り、整形外科学の進歩普及に貢献し、学術文化の発展に寄与することを目的に設立されました。第1回学術集会は1990年11月16日-17日、鳥山貞宜会長により、東京、私学会館にて開催されました。その1年前、1989年11月にはベルリンの壁が崩され、1991年ソ連邦の崩壊とともに、世の中は大きく動きました。

この動きのひとつの原因は、PCの発達とインターネットの出現であったと考えられています。アップルコンピュータがMacintoshを発売したのが1984年。1985年にアメリカに留学した私は日本でまだ売られていない最新モデルを見て、垂涎したことをおぼえています。1990年ころにはインターネットの商業化が完了し、営利目的で利用することに制限がなくなったころから爆発的に使われはじめ、インターネットは文化に大きな影響を及ぼすようになります。ちょうどこのころ、1992年には新幹線「のぞみ」の運転が始まり、東京―新大阪が2時間30分で移動できるようになりました。インターネットで情報交換できるようになれば学会は減るのかと思いきや、逆に学会が増え、新幹線のおかげでますます学会に参加するようになりました。いっぽうで、ITは電子カルテを普及させ、DPCによる医療費の支払いが行われるようになりました。臨床研修制度の改変は別の問題ですが、インターネット社会と制度の改変とは密接に関連しています。

このような、大変革の25年を日本小児整形外科学会は生き抜いてきたわけですが、学会の意義も当然、設立当時とは大きく変化してきています。小児整形外科学の振興をはかり、小児整形外科の知識の普及につとめる学術団体という骨子は変わりませんが、学会の存在価値は大きく変わっています。学術集会では、情報交換の意味もありますが、人と人との出会いや、学術集会で発表できる名誉といった、人間関係の方がより重要になってきています。小児の運動器の健康を守り、診断治療を通じて、こどもの笑顔につなげるという大目的も変わりませんが、会員に向かってその活動をサポートするだけではなく、同時に社会に向かって働きかけてゆくという双方向性が要求されるようになりました。

日本小児整形外科学会雑誌の編集と発行、学会主導の多施設臨床研究、小児整形外科診療の水準を担保するための研修会や専門医制度、整形外科の他の専門分野（外傷、脊椎、側弯、手外科、足の外科、代謝性疾患、腫瘍、スポーツ、関節外科、脳性麻痺、リハビリテーション）との連携。医師以外の医療専門職、看護師、義肢装具士、理学療法士、作業療法士も参加できる学会。学会の果たす役割はますます多様化、重層化しています。このような状況で学会がうまく機能するために、日本小児整形外科学会は2003年（平成15年）から理事長制を採りました。理事長3年の任期により、学会の運営に継続性をもたせることができます。学術集会の会長が「個性ある学術集会の開催」に専念できるよう、基盤整備に励むというのが理事長に託された使命です。

日本小児整形外科学会は伝統的に国際関係を重視してきました。小児整形外科は国によって病気の内容が

異なり、医療の内容も違います。外国との違いや共通点を知るために、国際交流は本学会の重要な活動です。これまで、北米小児整形外科学会（POSNA）、韓国小児整形外科学会（KPOS）、台湾小児整形外科学会（TPOS）、フランス小児整形外科学会（SOFOP）とアライアンス関係を結び、山室・荻原フェローシップを始めとする4つのフェローシップを運営しています。若い会員には国際交流を通して刺激を受け、新しい姿の小児整形外科医を目指して頂きたいと思います。こどもの健康にはお母さんの気持ちが大切です。小児整形外科には女性の視点も重要です。整形外科は男の仕事と思われがちですが、そのなかにあって、小児整形外科は女性医師の活躍がますます期待される分野です。

この25周年記念誌が、日本小児整形外科学会の来し方を振り返り、次の四半世紀を生き抜くための礎になることを願っています。

「日本小児整形外科学会25周年記念誌発行」にあたって



第25回日本小児整形外科学会 会長

日本小児整形外科学会25周年記念誌 実行委員長

亀ヶ谷 真 琴

日本小児整形外科学会学術集会は、今年度で第25回を数え、学会発足以来四半世紀を迎えることとなります。この記念すべき年度に学会会長の任を果たせることは、この上ない栄誉と思っております。この25年間、数多くの方々のご尽力により、現在では1000名を超える学会員を有する学会に発展いたしました。その活動は、国内に留まらずアジア諸国から全世界に及んでおります。しかし、この間に学会員も世代交代が進み、本学会発足当時の経緯や、その後の詳細な活動を知る会員が少なくなりつつあります。そこで、この一つの節目に本学会の軌跡として「25周年記念誌」の発行を昨年の学術集会時の理事会に提案させていただきました。提案に対しては、理事全員の賛同をいただき、同時にAd hoc委員会として「25周年記念誌実行委員会」をお認めいただき、具体的な作業に入りました。内容としましては、学会発足当時に係わった諸先生方（名誉会員）からの寄稿、各委員会の推移と活動報告、各学会時の詳細、海外からの各fellowsの紹介等を中心に集録することといたしました。その結果多くの名誉会員の先生からご寄稿をいただき、学会発足当時の思い出やエピソードなどを思い出の写真とともに掲載することができました。

記念誌の作成は、私にとっても学会発足時の記憶を呼び起こす良いきっかけになりました。千葉県こども病院開院と同時に赴任したのもちょうどこの頃でした。少子高齢化の波が徐々に押し寄せてきた時期であり、整形外科医が小児整形外科疾患を目にする機会も減ってきていました。小児整形外科は、整形外科の源流であることは、Orthopaedieの語源からも明らかであり、その基本的知識を習得することは整形外科医の必須条件でした。しかし、少子高齢化による需要と供給のバランスから、多くの整形外科医の興味が小児以外に向けられていったことは、当然の流れだったのかもしれません。本学会の発足にご尽力いただいた先生方は、そのような状況を充分認識された上で、小児整形外科学の将来を本学会設立とその後の発展に託されたのだと思います。四半世紀が経った今、その思いを第2世代としての我々が充分受け継いで来られたかはわかりませんが、これから先さらなる発展を願い、発足当時からいまで積み上げてきた財産を次世代に引き継ぎたいと思っています。

平成11年11月には「日本小児整形外科10年のあゆみ」が坂巻先生を中心に発行されました。本記念誌が日本小児整形外科学会の歴史の中で二つ目のmilestoneとなります。そして、来年度からは、さらなる未来に向かって新たな一歩を踏み出すこととなります。現在活躍されている新進気鋭の先生方が中心となり、その後の軌跡を40年誌・50年誌として刻んでいただけることを切に願っております。

学会のあゆみと副理事長職



副理事長

高山 真一郎

1990年（平成2年）に設立された日本小児整形外科学会は、当初当該年度の学会会長と数名の理事から構成される役員により運営されていた。その後日整会をはじめとする多くの学会組織が、学術集会を担当する学会長と学会の運営を担当する理事会組織とを分離するようになり、本学会も平成15年から理事長制に移行した。平成15年11月に会則が改訂され、その後開催された臨時理事会において、互選により国分正一先生が初代理事長に選出された。副理事長は理事長指名により、埼玉県立小児医療センターの佐藤雅人先生が務められることになった。2期6年の国分・佐藤体制を経て、平成21年12月より清水克時先生が2代目理事長に就任し、副理事長には神奈川県立こども医療センターの奥住成晴先生が指名された。平成24年11月で奥住先生が理事の定年を迎えたため、高山が副理事長を拝命し現在に至っている。

副理事長業務とは、文字通り理事長を補佐して学会運営の全般に貢献することであるが、各委員会の業務に含まれない雑事処理が主たる仕事である。学会の運営は役員・委員のみでは到底困難で、事務局の果たす役割が大きい。本学会の規模・財政状況では事務局に複数の常勤を置くことはできない。幸い、理事長制移行以後も本学会は大きなトラブルなく運営されてきたが、これは事務局が国立小児病院内に置かれていた時代から学会事務を担当している菊地三恵さんの貢献が大きく、歴代の副理事長を代表して感謝申し上げたい。学会事務局へ出向きやすいということもあり、これまで3代の副理事長はいずれも関東地区の小児病院勤務の理事が務めてきたが、最近は事務局とのやり取りもe mailを使うことがほとんどになっているので、次期からは特にこだわる必要はないと思われる。これからの日本は少子化で人口減少を迎えることになるが、小児期の医療は逆に重要性を増していくと考えられる。財政基盤の確立、法人化に向けての議論など、通常の学会運営以外にも多くの課題を抱えているが、次の25年に向けて、日本小児整形外科学会のさらなる発展に期待したい。

日本小児整形外科学会との関わり



前理事長

国 分 正 一

日本小児整形外科学会（日小整会）は平成2年（1990）に創立され、本年第25回の学術集会を迎えるに到った。その間、平成15年（2003）に理事長制に移行した後の2期、6年間、私は理事長を務めさせて頂いた。医学部卒業後、早46年にならんとする。数多くの先輩方から頂いた指導、恵まれた機会と、友人、同僚からの支えがあって、小児整形外科、並びに日小整会の発展に多少なりとも寄与できたと自負している。日本の小児整形外科、殊に日小整会の歴史の一面の記録となることを願って、私のこれまでの関わりを振り返ってみたい。

エピソード

私は昭和43年（1968）に東北大学医学部を卒業した。東京大学では、既に安田講堂が医学連を中心とした過激派に占拠されていた。東北大学でも、年々インターン運動（身分・研修・待遇の改善を求めた全国的運動）が高まり、私の学年は卒業時に東北大学青年医師連合（青医連）を組織し、インターン制度に代わって登場した登録医制度を拒否して、教授会から大学病院と市中病院での自主ロテート研修を許された。その青医連の委員長に私は選ばれた。そして1年後、少なくとも2年間は臨床医局への非入局で、教授会・市中病院長・研修生で構成する三者協議会の下に、研修医の希望を尊重した市中病院での研修を保証する東北大学方式の研修システムを創設できた。そのシステムは、厚生省が2年間の初期臨床研修制度を義務化した平成16年（2004）まで、続くことになった。

私は、新研修システムの下、整形外科を専攻し、秋田県横手市の厚生連平鹿総合病院に採用されて2年間、外傷などの一般整形外科研修を行った。整形外科医は科長と私の2名に過ぎず、人工骨頭なし、髄内釘は理想的適応とされた大腿骨峡部の横骨折にのみで、他はプレート固定、腰部椎間板ヘルニアの手術は電気メスが導入されておらず出血との闘いといった時代であった。

1. 筋拘縮症を通じての関わり

昭和46年（1971）に国立療養所西多賀病院に採用され、仙台に戻った。同病院は骨関節結核の専門病院であって、東京大学医局からの方々が歴代の院長を務められたが、前年に東北大学昭和31年卒業の保坂武雄先生が41歳で就任されていた。当時、脊椎カリエスの手術件数が激減しており、脊椎外科の新たな道を模索していたところであったため、大学病院に対抗する生意気盛りの私への期待が大きかった。早速、側弯症の保存療法、特にMilwaukee braceを学ぶべく、順天堂大学山内裕雄助教授（後に教授、日整会理事長）に紹介され、土曜日の外来を都合8回見学した。次いで、手術療法、特にHarrington instrumentationを導入すべく、兵庫県立のじぎく園（神戸市）の公文裕先生の下へ3カ月間、内地留学を命じられた。

幸運にも、神戸に内地留学中に、香港大学Arthur CMC Yau教授が手術供覧と講演に招かれてお出でになっ

た。Yau教授とのその時の邂逅が、2年後の昭和49年の、2カ月間と短期ではあるものの、同大学への留学に繋がった。当時の療養所では定年前の院長の海外視察はあっても、若手の、それも卒後6年に満たない医師の海外留学などあり得ない話であった。香港大学では彼と主任教授であったArthur R Hodgson先生から、全脊椎の前方進入法、最先端のhalo-pelvic traction、Dwyer法、そして国際性涵養の重要性を学ぶことができた。その経験から、昭和52年（1977）に本邦第1例目の半椎摘出に成功し、翌年には日本側弯症学会（当時は研究会）を仙台で会長（当時は当番幹事）として主催できた。更に、頸部脊髓症の神経学的高位診断と手術法の確立・標準化に努めることとなった。

帰国すると、小児病棟の担当医を命じられた。前年に山梨県における大腿四頭筋拘縮症（当時は短縮症の呼称）の集団発症が報じられ^{*1}、全国的にも多発が確認されて社会問題化していた時であった。病院が養護学校を併設していたことから側弯症児とともに拘縮症児が手術治療のために入院していた。手術法は保坂院長が数年前に始め、直筋型に対し、筋肉注射による大腿前面の皮膚陥凹部に縦の切開を入れ、線維化した大腿直筋を少しずつ切離し、尻上がり角度の改善を得るものであった。数例の執刀の後に、それまでの手術例を分析して、大腿直筋の連続性を保とうとすると尻上がり角度の獲得が劣ることと、良好例でも股関節の屈曲拘縮の残存する場合がありますと気付くことに付き、術式の改良が必要と考えた。そこで、第一人者であった神戸海星病院に笠井実人先生を訪ねた。彼は「尻上がり現象」の命名者で、「直筋・中間広筋・混合型」の分類の提唱者であり、大腿直筋の起始部と中央部を横切する手術を行って良好な成績を挙げている^{*2}。私が改良した後の術式は、大腿遠位1／3の前外側部に縦の切開を入れ、大腿筋膜と大腿直筋を横切し、混合型では外側・中間広筋の線維化した部分を切離し、加えて股関節屈曲拘縮の改善のため大腿筋膜を更に外側中央まで切離するものであった^{*3}。それは、後に日本整形外科学会（日整会）の推奨する術式となった⁴。

昭和49年（1974）に厚生省が大腿四頭筋拘縮症研究班を、翌年に日整会が委員会（その翌年、筋拘縮症委員会に改称）を発足させ、保坂院長が両者の委員となった。ある日、村上寶久先生（国立小児病院医長）と佐野精司先生（日本大学助教授）が来院された。北海道岩見沢で三角筋拘縮症が多発していて、その視察からの帰途、立ち寄られたとのことであった。お二人に院長から、「実際に手術しているのは、この国分君」と紹介されたことを思い出す。

昭和51年（1976）に私は日整会と厚生省の筋拘縮症委員会・研究班に委員として加わった。その数カ月前に急逝された保坂院長の後任としてであった。日整会の委員会は特別委員会であり、昭和60年（1985）まで10年間活動した。委員長は初代が藤本憲司教授（信州大学）、次いで上村正吉教授（昭和大学）、更に佐野精司教授（日本大学）であり、委員に任期の制限がなかった。ほぼ同じメンバーであったために、先輩委員から親しく薫陶を受ける場となったと、振り返ることができる。その10年の活動の報告書では、各委員が分担して執筆した文章を私の文体での統一を委ねられた^{*4}。そこまで信頼して頂けたことは、いまでも最も誇りとするところである。

2. 大学人としての関わり

昭和61年（1986）に私は東北大学整形外科学教室に講師として戻り、その後、平成7年（1995）に教授に就任し、平成18年（2006）に定年退職した。その20年間、subspecialtyである脊椎外科では、片側椎弓切除による脊髓腫瘍摘出術、半椎摘出術を嚆矢とする脊柱短縮術の腰椎変性後弯症、Kümmell病（麻痺を合併した骨粗鬆性脊椎骨折偽関節）・破裂骨折・脊椎係留症候群への応用と術式の確立を図った。更に昭和63年（1988）に東北大学病院と関連病院における脊椎手術の登録システムを立ち上げ（スウェーデンの脊

椎手術登録と同年)、これまでに25年間、5万件を超える件数のデータが蓄積されるに到っている。こうしたことを評価されてか、平成16年(2004)に日整会学術総会会長、翌年に脊椎脊髄病学会会長を務めることとなった。

小児整形外科では、直筋型大腿四頭筋拘縮症の手術法に倣い、平成7年(1995)に、筋性斜頸に対する胸鎖乳突筋の筋腹中央での切離術に踏み出した。解剖すると、胸鎖乳突筋は2頭でなく4頭あって、その停止が乳様突起に留まらず、後頭骨に及ぶことが分かった。よって、bipolar tenotomyでは頭側の切離が不十分となる。そこで、胸鎖乳突筋を完全に横切る術式とした(後にJones法とほぼ同じと判明)^{※5,※6}。皮膚の可動性が良好なことから、皮切は2 cm前後で十分であり、横走する皮線に一致させるので、その瘢痕が目立つことがない。しかも損傷しやすい血管、神経に遭遇しない。後療法は簡易で、疼痛緩和のために顎なしの頸椎カラーを必要に応じて1週間程度装着し、時々外して頸椎の患側への回旋・対側への側屈の自動運動を励行する。

日整会筋拘縮症委員会が10年の活動の纏めにかかる昭和50年代の終わり頃、主要な委員であった村上實久先生の頭には小児整形外科医の全国的組織の設立があって、各地に声掛けを始められた。その結果、昭和60年(1985)に九州小児整形外科集談会が始まり、翌年には自らが中心となって関東小児整形外科談話会を始め、次いで発展的に昭和63年に東日本小児整形外科学会を発足させた。そして、平成元年に発足の西日本小児整形外科学会と統合して、平成2年(1990)に日小整会の設立に導かれた。私は公私ともに村上先生に親しくして頂いていて、「いずれ必要とする時が来るから、評議員となっていて欲しい」と言われ、東日本小児整形外科学会から、次いで日小整会に参加していた。後に彼は第5回日小整会会長(平成6年)になられた。

教授に就任した平成7年(1995)に日小整会に国際委員会が設置され、委員に選出された。翌年、平成8年(1996)に藤井敏男先生(理事、福岡市立こども病院)を通じて打診があり、その年の12月に理事に選出された。折しも、私は日整会国際委員会委員長として英日整形外科学会合同会議(ロンドン、2000年)に向けた交渉に携わっていたが、日小整会は前年にInternational Federation of Paediatric Orthopaedic Societies(IFPOS)への加盟を決定しており、その交渉役に私を選び、翌年の平成9年(1997)にはアジアで開催の第2回IFPOSへの立候補を決定した。対抗馬は韓国であった。面子の故に簡単には譲らない。幸いかな、かの国の代表が日韓整形外科合同学会を通じた7年来の、しかもOxford大学整形外科の同窓である親友の高麗大学Seok-Hyun Lee教授(後に第5回IFPOS 2010 会長)であった。平成10年(1998)の第1回IFPOS(Madrid)において、第2回IFPOSの主催国が日本と決まり、会長に私が選出された。顔売り与人脈作りのために出席した平成11年～平成13年のPOSNA(Calgary、Vancouver、Cancun)、平成13年のEPOS(Montpellier)、下見に仙台を訪れたHenri Bensahel教授(理事長、仏国)接遇の数日は忘れえぬ記憶となっている。

平成13年(2001)9月11日、いわゆるSeptember 11thのテロが起きた。11月1日～3日の第2回IFPOS+第12回日小整会合同学術集会まで2カ月を切っていた。事件直後に予定されていた国際学会のキャンセルが続いた。培ってきた海外との交流に頼ることとし、腹を括って準備に専念した。蓋を開けると、殆



図1

んど影響がなく、特にアジアからの演題のキャンセルは皆無で、29の外国から100名、都合500名の参加があり、演題採用率19%で、成功裡に幕を閉じることができた。なお、その時の余剰金のうちの200万円で村上寶久、佐野精司両先生の恩に報いるべく、彼等の名を冠した村上・佐野Visiting Fellowshipを設けることができた（図1）。

幾つもの国際的な役割が廻って来た。平成11年（2009）に国際整形災害外科学会（SICOT）日本代表（～平成17年）、アジア太平洋整形外科学会（APOA）主席代表、APOA Spine Section、平成15年（2003年）Bone & Joint 国際運営委員（～平成22年）であった。

平成12年（2000）に日本脊椎外科学会（日脊会）がその名称を日本脊椎脊髄病学会に変更するとともに理事長制に移行した。私はその際の会則改正に携わっていた。日小整会も同様に理事長制への移行が妥当とされ、日脊会会則を参考にして検討し、平成15年（2003）に会則を改正した。図らずも、初代理事長に選出されて、2期6年間務めることになった。

3. 一臨床医に戻っての関わり

平成18年（2006）に東北大学を定年で退職し、古巣の西多賀病院に脊椎脊髄疾患研究センター長として戻った。振り返って、それまでの自分の臨床研究は神経学で説明可能な痛み・しびれを対象としたもので、原因不明の非特異的疼痛に対しては何もして来なかったと悟った。ところが、むちうち症に対して整形外科一般研修の時分から行っていた後頭下のブロックが新たな臨床研究の出発点となった。それは、当時、横浜市立大学の土屋弘吉教授が大後頭神経ブロックとして、「乳様突起の後内方2横指の圧痛点へのブロック」と記したものであった。確かに有効であった。しかし、不思議にも頭皮に麻酔効果が現れない。そこで解剖してみると、圧痛点は大後頭神経から遠く、しかも筋膜で隔てられていて、更に胸鎖乳突筋の4頭のうち最外側にある鎖骨後頭骨頭の頭側筋腱移行部に当たると分かった。その圧痛点を「K点超えの大ジャンプ」に倣い、「K点」と仮称することにした^{※7}。

痛みについてひたすら聴き、体表から触知が可能な筋について筋端を押し、筋腹を圧搾し、筋を伸長してみた。そしてK点ブロックを行った後に、再度聴き、押し、圧搾し、伸長して変化を評価した。その結果、下記の驚くべき事実が捉えられた。

- 1) 痛みのない筋は触れると筋腹が柔らかい。筋腹が硬い筋（筋硬症）は圧搾痛があり、それらのうち痛みを出している筋（責任筋）は伸長痛がある。
- 2) 身体片側の30以上の筋が同期的に筋硬症に陥って多様な症候を示し、後頭下のK点ブロックに同期的に反応して筋硬症が解消する。それらの筋をK点筋群と仮称する（図2）。
- 3) K点筋群の構成筋からの痛みとそれ故の不都合をK点症候群と呼ぶと、それは首いた、寝違い、首下がり、頭痛、

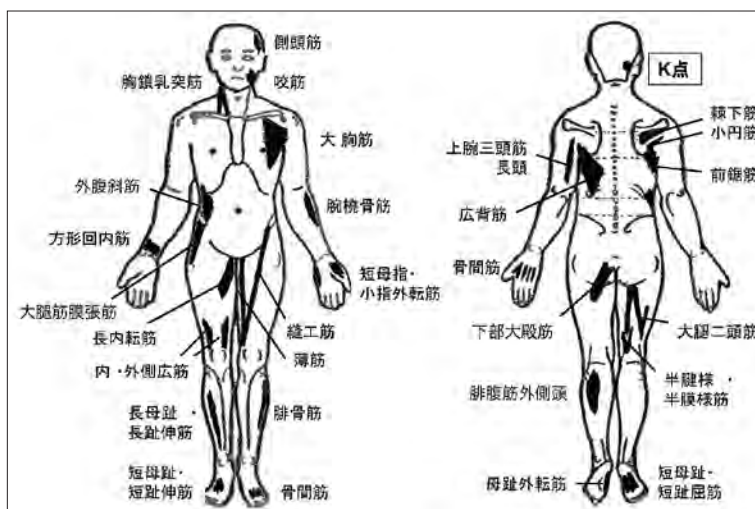


図2

眼精疲労、立ちくらみ、顎の痛み、五十肩、腕の痛み、肋間神経痛、ぎっくり腰、慢性腰痛、尻たぶの痛み、下肢痛、手・足のしびれを包含し、既存病名では頸肩腕症候群、VDT症候群、むち打ち症、緊張性頭痛、顎関節症、胸郭出口症候群、肩関節周囲炎、腰痛症、筋・筋膜痛、線維筋痛症に相当する。

- 4) 上腕三頭筋長頭あるいは薄筋の30秒間ストレッチでも、K点ブロックと同様にK点筋群の過緊張が解消する。
- 5) 小児では、環軸関節回旋位固定がK点症候群に属することが判った。一側の胸鎖乳突筋の過緊張が頭を対側に回旋させたもので、急性期であればK点ブロックに反応して回旋位固定が消失する。思春期の児童の腰痛・下肢痛も多くがK点症候群であって、責任筋は外腹斜筋、下部大殿筋などである。

今後の「K点」研究の対象として幼児の成長痛が考えられる。その謎の解明に一步でも近づきたいものである。

むすび

優れた師と先輩、良き同僚と後輩に恵まれて、これまでの40年を超える小児整形外科、24年に及ぶ日小整会との関わりは実り多いものであった。折々に賜った機会、助言、支え、協力の一つひとつが鮮明に思い出され、感謝に堪えない。もうしばらく近くにあって日小整会の一層の発展を見守りながら、自身の課題に挑んでいたい。

参考

- ※1. 工藤尚、小宮山久：山梨県下筋拘縮症児の健診結果について．山梨中病年報 8：79－82，1982.
- ※2. 笠井実人：大腿四頭筋短縮症に対する手術とその成績．整形外科 27：659－666，1976.
- ※3. 国分正一、酒井克宜、石井祐信、谷政太郎、服部彰：大腿四頭筋拘縮症の手術治療総括．日小整会誌 1：284－288，1991.
- ※4. 日本整形外科学会筋拘縮症委員会：日本整形外科学会筋拘縮症委員会報告．日整会誌59：223－253，1985.
- ※5. 国分正一：筋性斜頸の胸鎖乳突筋筋腹切離術．整形外科治療のコツと落とし穴－脊椎・骨盤、中山書店、52－53，1997.
- ※6. 星川健、国分正一、相澤俊峰、田中靖久、北純：筋性斜頸成長終了例と胸鎖乳突筋筋腹切離術．整・災外 48：233－239，2005.
- ※7. 国分正一：胸鎖乳突筋上のK点からみた運動器の非特異的疼痛．J Spine Rec 1：17－29，2010.

図の説明

図1 第2回IFPOS・第12回日本小児整形外科学会合同学術集会開会式
理事長Henri Bensahel教授とともに

図2 K点筋群

身体片側の30以上の筋が同期的に筋硬症に陥って多様な症候を示し、後頭下のK点ブロックに、または上腕三頭筋長頭ないし薄筋の30秒間ストレッチに反応して、それらの筋硬症が解消する。

名誉会員からの寄稿

運動器疾患の基本は小児期にある

名誉会員 島 津 晃

医師への関門の第8回国家試験の範囲は基礎医学を含む全科目、先輩に相談する伝もなく、なるべく医師国家試験の勉強がしやすい暇な研修病院を選ぼうと同級生と相談した。そして選んだのが空襲で半壊して残った砲兵工廠の一部を改造した大阪市東市民病院である。焼け野原にぽつんと残されており外来患者は少なく、勤務医の多くは午後には大学に勉強？に行っておぼ。その中で泣き騒ぐ股関節脱臼の子供にギブス包帯を巻く整形外科（若原英夫部長）が唯一忙しくしていた。この科を将来に選べば喰はぐれないと思い当たり、しかも小児整形領域は整形外科の本道であると聞かされ水野祥太郎教授の元に弟子入りした。「下手な考え休むに似たり、頭脳は任せておき、労働力を提供せよ」との指導のもとに、日々終日休むこと無く手足となって臨床に打ち込み、お陰で股関節脱臼だけでも全身麻酔、固定包帯、ギブス固定後の拘縮をとるための運動療法、マッサージ手技も自然に会得し、さらに手術の手ほどきも受け、同時に関節外科、脊椎外科、手の外科領域も研鑽した。

私の人生で整形外科、特に股関節脱臼を除けば無くなってしまった。これまで最も感銘を受けた著書は松岡道治「人体畸形矯正学」と名倉重雄「先天性股関節脱臼」である。前者からは小児整形外科の基本中の基本の重要項目である成長・負荷・荷重・リモデリングの重要性を知ったことであり、小児整形外科に携わるものとして忘れてはならない課題であり、運動器の成人整形外科領域でも条件の備えた広い研究をするには成長期の小児例を参照しなければ完結しない。これこそ小児整形外科が整形外科学の本道であることを物語るものである。整形外科医は初心に帰って小児部門を勉強し直して貰いたい。

後者の名倉重雄「先天性股関節脱臼」は、先天性股関節脱臼は「いわゆる」つきであり普通の胎児を調べても無い。真の先天性でなく周産期に作られること、そして、今日の成長期の股関節の形成過程と脱臼の発生を示唆する著書である。私も幼弱な家兎に強制位をとらせ、筋力バランスを変えて股関節脱臼、内反足と同じような病態の変形を作ることができた。ヒトでは筋性斜頸、寝癖の不良から白蓋形成不全から股関節脱臼が起こることを知った。これらの事実から導かれた襁褓（おむつ）の指導で股関節脱臼の予防の道が開け症例は十分の一に激減した。

股関節脱臼は激減しても、小児の整形外科疾患の医療守備範囲は減少せず拡大し日本小児整形外科学術集会はますます隆盛を続け、ここに25年の節目を迎え発展し続けていることを共に祝いたい。

日本小児整形外科学会「25周年記念誌」発刊に寄せて

名誉会員 植 家 毅

日本小児整形外科学会が発足以来25周年を迎えられた由、心からお祝い申し上げます。

亀ヶ谷真琴会長のもとで、25年に及ぶ学会の軌跡を次の世代に伝えることが企画されたことを大層歓迎しています。会長からお手紙を頂いたのですが、私は発足当時の事情を詳しくは存じませんし、古い資料や

信書もほとんど処分して記憶も曖昧になっていますので、寄稿は遠慮したいと考えていました。

ただ、第1回の会長 鳥山貞宣先生（以下 敬称略）を始め、第3回 杉岡洋一先生、第4回 三好邦達先生、第5回 村上實久先生など学会の創設に努力を続けられた先生方がすでに亡くなられています。先生方を偲びながら、昭和63年2月の東海地区での懇親会の発足から日本小児整形外科学会への流れを、私なりに記録させていただきます。本会の創立当時の誠意は第10回会長の石井良章先生の時に発刊された「日本小児整形外科学会 十年の歩み」に、井澤淑郎先生・吉川靖三先生・腰野富久先生や藤井敏男先生が書いておられますので、重複はなるべく避けるつもりです。また記憶には無意識の取捨選択もあるようです。間違いがあればお許しください。

はじめに

日本小児整形外科学会の滔々たる流れの源流は、昭和45年の第1回先天股脱研究会に始まります。当時、国内・国外ともに大きい歴史の転換期だったようです。昭和43年1月に始まった東大紛争は翌44年1月の安田講堂の攻防を経て、大学立法反対の運動などもあって、全国的な大学紛争に拡がりました。米国のアームストロング船長が月面に第一歩を踏み出したのも、米国がベトナムで敗れて撤退したのもこの年です。

‘先天股脱研究会から小児股関節研究会への歩み’そのものが日本小児整形外科の創生期ではないかと思います。この歩みは第44回 服部義会長の特別企画「先天股脱 温故知新」と第50回の朝貝芳美会長の「小児股関節研究会 思い出集」に書かれています。

東海小児整形外科懇話会

懇話会は、昭和63年2月 三浦隆行教授、松永隆信教授と私の3人が発起人となって始まりました。この会の発足までには多くの先生方のご指導とお力添えがありました。

東海地区では、年4回「整形外科集談会東海地方会」が開催されていました。昭和40年代になって、昼休みにロビーでXP写真を持ち寄って「症例検討会」が開かれていました。三重大の故鶴田登代志教授を囲んで、骨系統疾患や骨腫瘍の症例の勉強会でした。

昭和45年4月 第1回先天股脱研究会（山田勝久先生）が始まり、昭和47年6月 第6回の幹事を私が、昭和54年10月 松永教授が第18回の幹事を担当しました。東海地区でも先天股脱や股関節に関心のある先生方が育ってきた時代でした。

昭和60年1月 九州小児整形外科集談会が発足、61年1月 第2回同集談会のプログラムを故岩崎勝郎教授から送って頂きました。同門同級の杉浦保夫先生と‘名古屋でもなんとか頑張らなければ’などと話し合いながら、具体化できず過ごしていました。

昭和62年8月 三好邦達教授（聖マリアンナ医大）から別記のお手紙を頂きました。丁度 東海地区での懇談会について相談を始めた頃でしたので、三浦教授・松永教授と私の3名が幹事をお受けしました。（表1）同年11月愛知県心身障害者コロニー中央病院の野上先生から近畿小児整形外科懇話会が発足したこと、「東海地区にも小児整形外科に関する集まりが出来ることを期待しています」とのお手紙と懇話会の抄録集を頂きました。

昭和63年2月 東海小児整形外科懇話会が発足しました。東海4県7大学に賛成して頂きましたし、村地俊二先生（愛知県心身障害者コロニー名誉総長）と赤星義彦先生（岐阜大名誉教授）のご賛同を得たことも、私たちの大きな力になりました。

教授の方々に顧問をお願いし、各大学から3名ずつ幹事（常任幹事）を推薦して頂きました。第1回の当

番幹事は私が担当、特別講演を三好邦達先生にお願いしました。(表2) 第2回は岐阜大、第3回は三重大が担当、ペルテス病、股関節炎、脊椎疾患、スポーツ外傷など主題を決めて その分野で第一人者に特別講演をお願いしました。講演抄録集には、坂口亮先生、田村清先生、村上寶久先生、笠井実人先生、井形高明先生など錚々たる顔ぶれのお名前が残っています。(表3)

第11回から野上宏先生を中心に「骨系統疾患の検討会」も復活し、‘故鶴田登代志先生に少し恩返しが出来たのではないかと’悦んでいました。また平成16年から研修医の専門医試験への対応を兼ねて、毎年12月に「小児整形外科教育研修会」を開催、東海地区のみでなく、各地から多くの研修医、専門医や他の診療科の先生方の参加も多く好評を博しています。本年2月第29回(当番幹事 鬼頭浩史先生)を開催、北純先生に特別講演をお願いしています。

東日本小児整形外科学会から日本小児整形外科学会へ

地図の上で日本列島の臍はどのあたりかということが話題になって、岐阜・大垣辺りではないかと言われた頃がありました。東海地区は東西のどちらに含まれるのでしょうか。

平成元年2月 第4回東日本小児整形外科学会会長の吉川靖三会長から「常任幹事が増員されたので、常任幹事を引き受けてほしい」とのお手紙を頂きました。同時期に西日本小児整形外科学会が発足したばかりで少し躊躇いましたが、三浦・松永両教授と相談をしてお受けしました。村上先生からもお手紙を頂き、この時点で東海地区は東日本に含まれることになりました。同年4月 第3回日本小児整形外科学会設立準備委員会が東京ベイヒルトン(浦安)で開かれ、同年6月 東日本小児の常任幹事会が日本橋‘大江戸’で開かれました。この準備委員会と幹事会で、「日本小児整形外科学会の発足と同時に、東日本小児整形外科学会は発展的に日本小児整形外科学会に移行する」ことが合意されました。また第1回の学術集会は、鳥山貞宣会長のもとで平成2年11月に開催の予定であることが決定、その他合併時の幹事の員数や事務局を国立小児病院に置くことなどが討議されました。(表4・5)

日本小児整形外科学会は平成2年11月16日に発足しました。会長 鳥山貞宣先生、副会長 山室隆夫先生、東海地区から松永教授と私が理事として参加しました。(三浦教授は日整会理事長でした)

このように学会は加速度的に順調に発足しましたが、かなり以前から井澤淑郎先生・腰野富久先生と村上寶久先生や三好邦達先生の小児整形外科学会設立への熱意とご苦労があったようです。特に第4回学術集会(三好会長)で、招待講演[Management of Acetabular Dysplasia & the Role of the Shelf Procedure]をされた L. T. Staheli 教授(ワシントン大)らから、「在米中「小児病院や小児整形外科学会が何故日本にないのか? 作るべきではないか?」と促された」との腰野先生(当時助教授)と井澤・村上両先生とのお話があったこと、昭和40年に初めて国立小児病院が出来たことなどが学会設立の大きいきっかけになったことなどを知り、歴史を遡ることができました。

こうした経緯を経て学会は充実・発展を続け、平成15年より理事長制に移行(国分正一先生、現在は清水克時先生)、国際的にも高く評価されるようになりました。

あとがき

名大医学部を卒業、整形外科教室に入局して60年が経ちました。昭和30年名市大に赴任、大学紛争は助教授として体験、昭和47年 市立病院に赴任、平成4年まで勤務医として過ごしました。コメディカル養成校の仕事を辞して7年、自分の医師としての生き方(生きざま)を見直しています。浅学菲才・才能に乏しい自分に‘こんなに多くの学内外の師と友人との出会いがあったのか’と感謝をしています。

坂口亮先生・故山田勝久先生や山室先生たちから「先天股脱と子供たちの病気の治療の難しさと楽しさ」を教えてくださいました。若い先生たちが「子供たちにとって最善の治療はなにか」の原点を忘れず、小児整形外科の発展と自己の研鑽に努力を続けて下さることを願っています。今は亡き先生方のご冥福をお祈りし、会員の皆さまのますますのご活躍を祈念しています。

昭和62年 8月 8日

小児科 部長 殿

第3回東日本小児整形外科学会

会長 三好 邦 達

(聖マリアンナ医科大学)

拝啓

気候不順の今夏ですが、益々御健勝のこととお慶び申し上げます。

さて、去る8月2日横浜市で開われました第2回関東小児整形外科談話会幹事会の席上、来年の第3回を小生がお世話することに決まりました。何分不肖の身故、御期待にそえるだけの事が出来るかどうか、いささか不安でもあります。可能な限り充実したものになりたいと念じておりますので、宜敷く御指導御支援の程をお願い申し上げます。

尚、その席上、来年からは関東地区のみならず、北海道、東北、中京地区を含め、名称も“東日本小児整形外科学会”と改めることが決定しました。

只今の処、幹事は別紙の如くですが、貴地区からも2～3名の方に幹事をお願い致したく、先生よりの御推薦を頂くよう、小生からお願いするよう指示をうけました。

就きましては、この趣旨をおくみとり戴き、貴地区よりの幹事を御推薦くださるようお願い申し上げます。

敬具

表1

第1回 東海小児整形外科懇話会 ご案内

記

日時：昭和63年2月20日（土） 午後2：00～
場所：大正製薬名古屋支店 8階ホール
名古屋市中区千種2-17-18
☎(052) 733-8111
*会場直道☎(052) 733-7562
会費：2000円（受講料として）

プログラム

開会の挨拶 植家 毅 14：00
一般演説 14：10
特別講演（Ⅰ） 座長 松永 隆信 16：00
（岐阜大）
「小児整形外科の歴史と将来」
愛知県心身障害者コロニー
名誉総長 村地 俊二先生
特別講演（Ⅱ） 座長 三浦 隆行 17：10
（名古屋大）
「先天性内反足の診断と治療」
聖マリアンナ医科大学整形外科教室
三好 邦達 教授

*尚、本特別講演（Ⅰ、Ⅱ）は、日本整形外科学会
教育研修会（2単位）として認定されております。
*会終了後、懇親会を予定しております。

当番幹事 市立城西病院整形外科 植家 毅

表2

東海小児整形外科懇話会主幹

第1回（昭和62年11月30日）
当番幹事 植家 毅（市立城西病院整形外科）
第2回（昭和63年10月11日）「小児心臓病の診断と治療」
当番幹事 池田 昭（第一病院）
第3回（平成元年12月11日）「小児心臓病の診断と治療」
当番幹事 山崎 敏（市立総合市民病院）
第4回（平成元年10月5日）「小児心臓病の診断と治療」
当番幹事 池田 昭（第一病院）
第5回（平成2年2月17日）「小児心臓病の診断と治療」
当番幹事 池田 昭（第一病院）
第6回（平成3年2月17日）「小児心臓病の診断と治療」
当番幹事 池田 昭（第一病院）
第7回（平成4年2月17日）「小児心臓病の診断と治療」
当番幹事 池田 昭（第一病院）
第8回（平成5年2月17日）「小児心臓病の診断と治療」
当番幹事 池田 昭（第一病院）
第9回（平成6年2月17日）「小児心臓病の診断と治療」
当番幹事 池田 昭（第一病院）
第10回（平成7年2月25日）「小児心臓病の診断と治療」
当番幹事 池田 昭（第一病院）

表3

<p>第3回日本小児整形外科学会設立準備委員会議事録</p> <p>日時：平成元年4月14日（金）、PM7：30～10：00</p> <p>場所：東京ベイヒルトンインターナショナル（蒲安）</p> <p>出席者：井澤敏郎、岩崎勝郎、小田祐胤、小田 隆、藤野富久、島津 晃、田辺剛造、 浜西千秋、廣島和夫、藤井敏男、三好邦達、村上賢久、吉川靖三、植家 毅、 船山完一、金田清志、片田重彦（事務局）、（順不同・敬称略）</p> <p>欠席者：なし</p> <p>司会：岩崎勝郎、藤野富久（敬称略）</p> <p>『議題』</p> <p>I. 前回議事録の確認を行った。</p> <p>II. 幹事の推薦状況について</p> <p>1）現在の推薦状況について事務局より報告があった。</p> <p>2）未回答の大学に対しては再度、事務局より依頼状を送付することにした。</p> <p>3）幹事の最終的な構成について検討した結果、総数100名前後、東・西の比率は およそ6：4程度ということで合意された。</p> <p>III. 出席委員の一部より、当準備委員会の構成メンバーに対する地員についての動議が出 された。票決の結果、この動議は否決され現在のままの構成メンバーを維持すること にした。</p> <p>IV. 第1回学術集會会長の推薦について</p> <p>会長候補者の推薦について種々審議されたが票決の結果、日本大学の島山貞直教授が選 出された。</p> <p>V. 第2回学術集會会長の推薦について</p> <p>第2回会長（第1回副会長）の候補者について審議された結果、京都大学の山室隆夫教 授が推薦された。</p> <p>VI. 島山貞直、山室隆夫両教授へのご依頼は、事務局より文書で正式に行うことにした。</p> <p>VII. 最後に、以上の議題の審議事項の結果について事務局より再確認を行い、出席委員全 員の承認を得た。</p> <p>次回の準備委員会は、第4回日整会基礎学術集會の夜を利用して開催することを予定と し、第1回会長および副会長にも出席を依頼することにした。</p> <p>以上、</p> <p>文責：村上 賢久</p>	
--	--

表4

	<p>東日本小児整形外科学会常任幹事会議事録</p> <p>平成元年6月30日（金）、PM6：00～8：30</p> <p>本橋・大江戸</p> <p>出席：井澤敏郎、植家 毅、藤野富久、村上賢久、吉川靖三、片田重彦（事務局）</p> <p>欠席：金田清志、船山完一、三好邦達</p> <p>司会：吉川靖三 （以上、敬称略）</p> <p>『議題』</p> <p>I. 会計報告（事務局）</p> <p>会則に則れば昨年12月31日を以て決算日とするが、会員入会状況を勘案して今回は 例外的に本年6月15日を以て決算日とすることにした。監査の結果、この会計報告に ついて異議なく承認された（別紙参照）。</p> <p>II. 会員現状報告（事務局）</p> <p>本年6月15日現在の会員数について報告された（別紙参照）。</p> <p>III. 日本小児整形外科学会幹事（東日本地区）の推薦状況について（事務局）</p> <p>東日本地区における日本小児整形外科学会幹事候補者の推薦状況について報告された（ 別紙参照）。</p> <p>この件について審議された結果、愛知県心身障害者コロニー中央病院の1名と、昭和大学 藤が丘病院の斎藤 進を幹事候補者として追加推薦することにした。</p> <p>IV. 東日本小児整形外科学会の存続問題について</p> <p>1）日本小児整形外科学会の免足と同時に、東日本小児整形外科学会を発展的に日本小 児整形外科学会に移行する。</p> <p>2）東日本小児整形外科学会会員は、そのまま日本小児整形外科学会会員に移行する。</p> <p>3）昨年度の入会者については、本年度の会費は徴収しない。</p> <p>以上のごとく、合意された。</p> <p>V. 東日本小児整形外科学会機関紙の発行について</p> <p>第3回学術集會の抄録と第4回学術集會の投稿論文を一緒にして発行することにした。</p> <p>以上</p> <p>（文責：村上 賢久）</p>
--	---

表5

日本小児整形外科学会創立の頃を振り返って

名誉会員 吉 川 靖 三

日本小児整形外科学会の成立については、他の治療手技別、あるいは部位別の多くの研究会・学会と異なり、各地に成立した談話会・集談会が、漸次まとめられて西日本と東日本の学会に収斂し、此の二者が最終的に統合されて成立したという経緯があります。

またこうした経緯は偶発的なものではなく、個々の集まりも始めから、小児病院、小児疾患関係の方々熱意を原動力として、全国組織を目標としていたことが注目すべき点と思われます。その経緯の詳細については、第10回石井会長が製作され、私もその一部の執筆を担当した“学会10年の歩み”に詳細に記載されているところです。

私の関係した関東地域についてみると、井澤、腰野、村上三先生の主導のもとに昭和61（1986）年に関東地区の談話会が開催され、これが2年後の昭和63（1988）年には東北、北海道地区をも含めた東日本小整会となり、さらに2年後の平成2（1990）年に第1回の本学会が開催されるという、比較的直線的な発展経過となっています。この4年という短時日のうちに、日整会にも準ずる組織と会誌を持つ学会の形成されたことについては、始めから事務局を担当し、全国各地の関係者の情熱と意欲の結集に努力された村上先生の功績の大きかったことが、この創立の過程に関係された諸先生の一様に語られたところです。

私は足の外科の関係で当時親しくさせて頂いていた、慈恵の三好先生、日大の佐野先生からのお話もあって、関東小児整形外科談話会の発起人11名の末席に加わることになりましたが、以後の打ち合わせの委員会、幹事会は、各地で開催される学会・研究会、日整会の委員会などの行事に併せて可なり頻繁に行われましたので、当時の交通の便や学内事情から、私には参集するのが可なり“しんどいな”という気分であったことを思い出します。

私が平成元年（1989年）に、第4回東日本小児整形外科学会をつくば市エキスポセンターで開催した際には、すでに3回の日本小児整形外科学会設立準備委員会を経て、1）東日本、西日本の両学会が合併して全国組織の本学会になることと、2）日大鳥山教授が第1回会長に就任することが決まっており、また全国の大学整形外科教室に依頼した幹事の推薦が進行中であり



ました。

私は東日本の幹事会、総会でこのことを報告し、会員が自動的に日本小児整形外科学会の会員になることの説明と合意をとりつけ、翌日の学会終了直後に開催された第4回日本小児整形外科学会設立準備委員会にこの事を報告致しました。またこの委員会では第1回鳥山会長から、第1回学術集会は翌平成2（1990）年11月16、17日に開催予定であることの報告がなされ、その予定の通りに学術集会が開催され、11月16日付けで日本小児整形外科学会が正式に発足致しました。

本学会が日整会の中でその存在を確立するのには、その初めの学会長には是非とも日整会で指導的立場にある重鎮の方をお願いすることが、何よりも大切であると意識されていたので、すでに日整会学術集会を終えておられた日大の鳥山先生が会長に就任して頂けたことは、佐野先生からのお働きが大きかったと思いますが、次につながる大きな節目となりました。鳥山先生は医局で私が新人の折からご指導頂いた大先輩でもあり、私にとっても大変に嬉しいことでした。以後は、山室、杉岡、三好教授の会長のもとで、本学会は組織として、また経済的にも確実な地盤が固まっていきました。

村上さんはその後をうけて第5回会長に就任しましたが、その学術集会は、私には本学会創生事業の“しめくり”のように思われました。会長講演は彼の国立小児病院の25年の業績のまとめであり、2題の特別講演はそれぞれ最後の西日本と東日本会長の島津（晃）と吉川（靖）になっていて、本学会の成立経緯をあらわしているように見えます。

私は始め村上さんからは骨系統疾患の話をするように依頼されたのですが、すでに本学会は大きな学会になっていましたので、教育講演でなく特別講演にはより適切かと考え、先天性内反足の手術療法とさせて頂きました。私は当時すでに大学は退官後でしたので、製図用のペンで手書きした図にワープロの説明を貼り付けたり、自宅でのスライド作成には苦労しましたが、楽しい纏めの作業となりました。

またこの学会初日の夜にご招待頂いた幹事会の小宴は、麻布六本木の通りから少し入った静かな料亭でしたが、和やかな楽しい集まりでした。村上さんにとっては、今考えると、学会創設に携わってきた全国同志との慰労懇親会の様なものだったのでしょうか。実はこのあたりは私には懐かしい場所で、私が幼少時の六年間通学した麻布小学校が徒歩5～6分の距離にありました。

当時は六本木ヒルズもミッドタウンもありませんが、戦前の静かな住宅街はすでに繁華街に変貌していて、久しく訪れることのなかった私にはまさに滄桑の変でしたが、交差点にある昔ながらの書店や、級友の家であった薬局の存在などを確かめることが出来ました。

私はまた学会誌の初代の編集長を仰せつかりましたので、事務局のある世田谷太子堂の国立小児病院には、頻回にお伺いすることになりました。査読結果をまとめる編集業務は、経済的また時間的な制約もあって、東京近辺に住む編集小委員会の数名で、ここに集まって作業をすることになりました。皆さんそれぞれ本務を終えてから参集されます。6時から9時頃までになりましたか、太子堂から渋谷まで、帰りが終バスになったり、佐野、君塚、亀下、中村耕三先生方とは折々に一緒になりました。耕三さんは、編集会の終了後もまた本郷の大学に戻って仕事があるとのことで、あの頃は黒川先生の第68回日整会の直前で、その準備と重なっていたようでした。

皆様忙しい中をお集まり頂き、気持ちよく仕事をすることが出来ました。はじめは編集長、後には顧問として、10年ほど通ったかと思います。事務局の菊地さん、片田先生、坂巻先生には大変にお世話になりました。

その後も諸先生方のご努力によって、本学会が着実に業績を重ねておられること、大変嬉しいことで、今後とも学会の発展と会員の諸兄がそれぞれに研鑽が続けられ、良い業を続けて行かれることを願う次第です。

日本小児整形外科学会草創の頃の思い出

名誉会員 山 室 隆 夫

*Orthopédieの意味と小児整形外科

よく知られているように、1741年にフランスのNicolas Andry が“L'orthopédie”という本を出版した。Orthopédieとはortho（真直ぐ、或いは矯正）とpédie（小児）を意味するギリシャ語を組み合わせて作った新語であって、「小児における身体の変形を予防し、矯正する技術」を指すとAndryは述べている。即ち、orthopédieとは、本来、「小児における身体の変形」を対象とする学問・医療の領域であったことは広く知られている。

19世紀の中頃になると、欧米ではorthopédieの治療の中に外科的手技が次々と取り入れられるようになって来たので、1842年に米国のDr. Mottが初めてorthopaedic surgeryという言葉を用い、欧州でもchirurgie orthopédique, Orthopädische Chirurgieと呼ばれるようになった。その欧米で、orthopaedic surgeryを学んで20世紀の初頭に帰国された日本の先人達の内から、東大では田代義徳先生が、京大では松岡道治先生が1906年に夫々の大学で新しい 講座を開かれた。田代先生は欧州で学ばれた学問の内容や中国の古い文献をも参考にされて熟考の上、orthopaedic surgeryを訳して「整形外科」と命名された。それが当時の明治政府に受け入れられ、日本語による正式の名称となった。従って、「整形外科」という名称は我が国に於いて既に100年以上の長い歴史を持っているのである。

その100年の間に整形外科の治療対象も治療手技も大きく変わってきた。20世紀中頃までの整形外科の対象疾患を数の多い順に並べてみると、1) 外傷、2) 先天異常（DDH、内反足、斜頸、骨系統疾患など）、3) 神経疾患（脳性麻痺、ポリオなど）、4) 炎症（骨関節結核、化膿性骨関節炎など）、5) 脊椎疾患（椎間板ヘルニア、頸椎骨軟骨症、側弯症など）、6) 関節疾患（ペルテス病、骨頭壊死、変形性関節症など）、7) 骨・軟部腫瘍などの順になる。また、一般に整形外科の患者の年齢層は乳幼児期～青少年期が最も多かった。したがって、私も含めて、20世紀中頃までの整形外科医はorthopaedic surgeryとはAndryの定義した「小児における身体の変形を予防し矯正する医学」である事を実感しながら毎日の臨床に携わってきたのである。ところが、1960年代より、先ず、ポリオ、骨関節結核、化膿性骨髄炎が激減し、次いで、1980年代より先天異常、特にDDH、斜頸、内反足などが減少してきた。そして、最近では、一般病院の整形外科では外傷と老人性疾患が激増し、いわゆる小児整形外科疾患を診ることは極めて稀となってきた。即ち、Andryが定義したortho-pédieの意味が薄れてきているとさえ言える状態となった。

このように、最近では整形外科領域に於ける小児疾患の患者数が50年前に比べると激減してきていることは事実であるが、逆に、難治性の小児疾患の比率はかなり高くなってきている。また、その治療に当たるための十分な知識と経験を持った医療従事者の数が不足して来ていることも否定し得ない事実である。更に、小児患者では医療と同時に育児や教育などを支えるための施設も必要である。それらに対応するために、先進国では総合小児病院あるいは小児整形外科病院が開設され、小児整形外科専門の医療従事者の育成と高度の専門的医療が行われるようになってきた。その結果、一般病院の整形外科医は小児の整形外科疾患を診ることが殆んど無くなり、反対に、小児病院では大人の整形外科疾患を診ることが無くなってきたのである。

小児と大人とでは疾患の種類が違えばかりでなく、骨、軟骨、筋、靱帯、神経の大きさ、形、強度、発育状態、生理機能などもかなり異なる。そこで、当然のことながら、小児の整形外科疾患のみを対象とした

研究を深めるために、専門学会を設立すると共に専門誌を発刊しようという機運が先進国では高まってきた。先ず、欧州ではフランスのProf. Bensahelや英国のMr. Sharrardらが提唱して、1981年にEuropean Paediatric Orthopaedic Society (EPOS) が設立され、1984年には北米でもPediatric Orthopedic Society of North America (POSNA) が発足した。私の古くからの友人であったBensahelは、EPOS学会の名称をどのように呼ぶべきか初め大変迷ったと、後に私に告白した。何故かと言うと、orthopédieという言葉の中にpédie (小児) という意味が含まれているにも拘らず、更にその上にpaediatricという単語を重ねるべきか、あるいは、別により適切な言葉がないか考えあぐねたのだそうだ。Sharrardとも議論を重ねた後、結局、学会の名称をEuropean Paediatric Orthopaedic Society としたが、EPOSは今でも国際整形外科災害外科学会 (SICOT) には属さず、一般整形外科とは異なった学問・医療領域として、小児整形外科の存在感を押し出そうとしている。

欧米に続いて、我が国でも東日本、関東、近畿、西日本など各地の小児整形外科談話会が統合されて、1990年に日本小児整形外科学会が設立された。その経緯については2000年に発行された「日本小児整形外科十年の歩み」の中に詳しく述べられている。日本小児整形外科学会では、設立時にその名称に関してEPOSが悩んだような問題は全く議論にならなかった。それは、100年以上も前に田代義徳先生がorthopaedic surgeryを「整形外科」という名称に翻訳して下さったお蔭で、その中に年齢を意味する文字が無かったからである。「小児整形外科」という名称がpaediatric orthopaedic surgeryのように、「小児」の意味のくどい繰り返しになることがなく、自然な言葉として会員にすんなりと受け入れられたのである。田代先生の遠い将来を見通した御見識に対して、今更ながら感心し、深い敬意を表するものである。

*国際化に向けて

上述のように、1981年にはEPOSが、1984年にはPOSNAが設立され、そして、1986年にはWestern Pacific Orthopaedic Association (WPOA、現在のAPOA) の中にPediatric Orthopaedic Sectionが発足した。我が国では、1989年4月の設立準備委員会で日本小児整形外科学会の設立が決定され、その会議で1990年の第1回会長には日大の鳥山貞宜教授、副会長には私が指名された。その頃、私はSICOTの副会長も務めており、その業務のために特に頻繁に発展途上国へ出かけて、その国々の整形外科疾患の発生と治療の状態を直接見るが多かった。先述のように、当時の我が国では小児整形外科疾患は激減しつつあったが、発展途上国では50年以上前の我が国で見られたような小児整形外科疾患、特に炎症と先天異常とが多発し続けていた。そこで、先天股脱予防普及会で御活躍中であつた神戸の荻原一輝先生と相談して、発展途上国から若手の整形外科医を、毎年2人、日本へ招聘して我が国の小児整形外科を学んで貰うよう奨学金制度を作った。それが現在も続いているYamamuro-Ogihara Scholarshipで、1990年の第1回日本小児整形外科学会へ2人の若いハンガリー人整形外科医を招聘したのを以って嚆矢とする。それ以来、現在までに約40名の奨学生を受け入れ、毎年、日本小児整形外科学会で発表をした後、各地の小児病院で研修を受けてもらっている。その研修を指導し、色々と面倒を見ていただいた各地の先生方にこの場を借りて厚く御礼を申し上げたい。

1990年頃、ハンガリーは未だソ連の施政下にあつて極めて貧しく、医療全体も低迷状態にあつた。私はそのハンガリーへ行って、希望者の中から2人の若い整形外科医を選び出し、奨学生として日本へ招聘した。彼等は、先ず、京都で小児整形外科の研修を約1ヶ月間受けた後、第1回日本小児整形外科会に出席した。そして、翌年に私が主宰した第2回日本小児整形外科学会には彼等の師匠であるブダペストのProf. Vizkeletyを特別講演の演者として来ていただいた。この最初の奨学生の内の1人は、後に京大整形外科へ長



期留学し、現在はメルボルンで大いに活躍している。また、私自身は京大を退職後、1995年にハンガリーのペーチ医科大学の客員教授を務めるなど、色々と国際的な絆が広がって行った。

Yamamuro-Ogihara Scholarshipは、その後、メキシコ、トルコ、エジプト、シリア、スロベニア、サウジアラビア、印度、チェコ、アラブ首長国連邦、パキスタン、ブルガリア、ブラジル、タイ、モロッコ等々、多くの発展途上国から奨学生を受け入れ、研修を受けさせると共に必ず日本小児整形外科学会で発表をしてもらってきた。私は1987年より12年間に亘ってSICOTの役員を務め、世界の発展途上国へ出かけて医療教育の援助をするのが私に課せられた役割であった。その現場で出会った若い整形外科医の中から私が奨学生を選び、日本へ小児整形外科の研修に来てもらったのである。したがって、2003年頃までに来日した奨学生の内の半数以上の人達とは、今でも私は色々と交流を続けている。

一方、1992年4月にナポリで開かれたEPOS学会に私は演者として出席したが、そこで、国際小児整形外科学会を正式に設立しようという提案がイタリーのProf. deSanctisよりなされた。それに応えるため、翌年、私はSICOTの理事長としてパリに於いてBensahelと熟議をして国際小児整形外科学会設立の基本理念を纏めた。そして、1994年4月にInternational Federation of Paediatric Orthopaedic Surgery (IFPOS) がポルトガルのオポルトで発足したのである。第2回のIFPOSは2001年に仙台で國分正一教授を会長として極めて盛会裏に開催されたことは衆知の通りである。

このような小児整形外科の国際化の流れの中で、初期に於いて、特に日本小児整形外科学会の国際化に御努力をいただいた國分正一先生、浜西千秋先生、藤井敏男先生、亀ヶ谷真琴先生に心から御礼を申し上げたい。(写真は第14回日本小児整形外科学会で発表をしたYamamuro-Ogihara ScholarshipとJPOA Fellowship の授賞者達である)

＊Emblemのことなど

1990年11月に日大の鳥山貞宜教授を会長として開かれた第1回日本小児整形外科学会では、フランスの Prof. Bensahelや英国の Mr. Bensonなど名だたる小児整形外科医が教育研修講演をされ、一般演題数も135題に及ぶ大盛会であった。

私は1991年12月に第2回の同学術集会を京都で主催させていただいた。2人の外国人の招待講演は先述のVizkeletyと私の英国に於ける教え子でもあるGwyn Evansに依頼し、また、Yamamuro—Ogihara Scholarship によってメキシコから来日中の奨学生の発表もあり、一般演題数は130題ほどであった。この第2回の学術集会も、かなりの盛会であったが、あれから、もう四半世紀にもなるので、私は学術集会の内容に就いては余り明瞭な記憶がない。

今も記憶に残っている事は、第1回の学術集会の後、私は第2回の会長として本学会の評議委員会を立ち上げるべく、その会則を作り、人選をし、初めての評議委員会を京都での第2回学術集会の折に開催した事、また、日本小児整形外科学会のロゴ・マークであるEmblemを作り、1991年の11月末に初めて発刊された日本小児整形外科学会雑誌の表紙を飾った事などである。

そのEmblemは、現在も学会雑誌の表紙を飾っているが、桜の花を満開に咲かせたAndry treeの幹の変形を矯正しようとして、2人の小さい天使が羽根を広げて飛び回っている美しい姿である。その下に「創立1990年」と書かれている。このEmblemをデザインして下さったのは京都の日本画家、野沢幸子氏である。野沢さんはその頃、日展に何度も入選された若手の女流画家であった。私は彼女に日整会のEmblemを見せて、そこに小児整形外科学会らしい小さな愛らしい天使を絡ませてほしいと依頼した。その約2週間後に野沢さんから見せられたのが、現在も使われている美しいEmblemである。

私は、その後、日本小児整形外科学会雑誌の表紙を見る度に当時のことを思い出す。1991年は本学会が発足して未だ1年足らずの時で経済的にも全くゆとりが無かった。そのため、この美しいEmblemを製作して戴いた野沢さんに対してお支払いした謝礼は恥ずかしい程に少額であった。私は、このロゴ・マークを見るたびに今も慙愧の念に耐えない思いがある。最近の日展では野沢さんの絵を見ることはなくなり、消息も存じ上げない。お元気でおられる事を祈るばかりである。

以上、日本小児整形外科学会草創の頃の学会の名称と国際化とEmblemのことなどについて思い出すままに述べた。本学会の益々の発展を祈念するものである。

村上寶久先生のこと

名誉会員 矢 部 裕

日本小児整形外科学会清水克時理事長および第25回同学術集会亀ヶ谷真琴会長より学会開設25周年に際し、記念誌の発行を計画し、当時の思い出やエピソードの寄稿を依頼された。

私は手の外科を専門とし、小児の手の先天異常に関し、多少の業績がある程度で、小児整形外科学会に多くの貢献を残したわけではない。私が昭和61年泉田重雄教授の後任として慶應に戻った頃、当時の国立小児病院の整形外科部長であった村上寶久先生が私を日本小児整形外科学会の幹事に推薦された。私は教授になったので推薦された位に考えていたが、村上先生からいろいろな面で相談を受け、特に日本の小児

整形外科学会の将来構想について熱っぽく語られた。そして慶應からの人的支援も期待された。

当時、小児整形外科学は日整会に加えて、小児股関節研究会や足の外科研究会等が主流であったが、次第に先天股脱やいわゆる先天性負荷性変形が征服され、小児整形外科疾患の変遷に加えて、いろいろな専門分野で検討されてきた小児の整形外科各疾患を包括討議研修する場が求められ、昭和61年第1回関東小児整形外科談話会が開催された。ほぼ時を同じくして、九州、近畿、東海地区においても小児整形外科集談会や懇話会が設立された。更にこれらは、昭和63年7月に東日本小児整形外科学会、平成元年2月に西日本小児整形外科学会の設立、続いて平成2年11月16日に日本小児整形外科学会（鳥山貞宣会長）の設立で統合された。これらの設立には各大学の整形外科教授よりも、国立の村上先生をはじめとして、各地に開設されたこども病院（小児医療センター）の整形外科医に負うところが大きかったと考える。なぜにこの5年間で各地方会から早急に全国的規模の学会に成長したかについては、部外者である私には分からないが、元来基盤があった小児整形外科学の統合であるし、各小児医療センターの整形外科医のニーズにも依ろう。加えて、事務局があった国立小児病院の村上實久先生の性格にも依ろう。いろいろ相談も受けたが、ほとんどは彼の思惑で仕切られた。

第4回日本小児整形外科学会までは大学の教授が学会を主催した。村上先生が主催したのは第5回日本小児整形外科学会（平成6年12月1、2日）である。

大学の教室と異なり、当時一病院の部長が学会を主催するにはかなりの厳しさがあった。人は坂巻豊教先生をチーフとして慶應の教室から支援したが、資金面では苦勞されたようである。しかし、国立小児病院感染リウマチ科の立沢幸先生による若年性関節リウマチと国立小児病院小児医療研究センター代謝内分泌研究部田中敏章先生の成長ホルモン療法の現状と未来の2題を教育講演として、学際的にも内容のある素晴らしい学術集会を主催された。

そして今年で第25回日本小児整形外科学会学術集会を迎える。この間、第10回が石井良章教授、第14回が斉藤進教授、そして第19回が坂巻豊教先生と同門の先生が会長を務めさせていただいた。

平成8年3月に国立小児病院を定年退官された村上先生、翌9年に脳梗塞に罹患し、10月20日逝去されたあまりにも早い別れであったが、彼の命を懸けて育ててきたこの学会、今この成熟した小児整形外科学会を天国から眺めて、どう感じておられるだろうか。眼鏡の奥で目を細め、まあまあといって満足しているのではなかろうか。

（資料の提供をいただいた事務局の菊地三恵さんに深謝いたします。）



日本小児整形外科学会25周年をむかえて。

名誉会員 坂 巻 豊 教

—国立小児病院の発足・成長—

国立小児病院は昭和40年4月初代医長を泉田重雄先生（後に慶應義塾大学整形外科教授）で開院しました。当時は子どもの数も多い時代で先生自身“とにかく忙しかった”というように朝開始した外来が終わるのは夜8時を過ぎるような日々だったといえます。昭和46年4月より村上寶久医長と交代し、以後25年間にわたり勤務されました。私は昭和51年から52年にかけての約1年間在籍しました。「国立小児病院」の“村上寶久”で知った人達が多数受診し、中でも先天股脱が多くを占めておりました。かつてのような先天股脱が多かった時の患者さんの経過を見ることが多数を占めていたことも原因であったと思います。熊谷先生が長く内反足をやってこられたため、足の患者さんも多かったように記憶しています。整形外科は計4名でしたが他科も充実していたため、これらの科との交流も公私にわたって多く、聞いたこともない名前の“症候群”にもしばしば遭遇しました。4名とは別に、唇裂、口蓋裂、種々の外表奇形など小児専門病院の中で形成外科の役割・意義は甚だ大きく、長田光博先生（後の東海大学形成外科学教授）が精力的に形成外科の診療にあたっていました。

平成2年（1990年）4月11日には天皇・皇后両陛下が、また同年11月12日には英国ダイアナ妃が患児慰問・視察のため国立小児病院を訪問されました（図1）。ダイアナ妃はことのほかこどものことに関心がお有りのようで、赤ちゃんを抱き、母親達と優しく語り合っていた姿は今でも想い出されます。

村上寶久先生は各種の疾患に長年の経験基づく明快な解答を持たれており、学会においても常にその指導的立場を発揮しておりました。手術は長期成績に基づいて多くの術式の報告が行われていました（図2）。

図3は村上先生が退官される少し前に撮影した写真です。

平成8年3月に立派に定年を迎えられ、入れ替わりに私が平成8年4月に慶應義塾大学より国立小児病院医長に赴任しました。

—日本小児整形外科学会の誕生—

小生の赴任する約1年前の平成6年（1994年）12月1日～2日に村上寶久先生が会長をなさり第5回日本小児整形外科学会が開催されました。場所は新宿の京王プラザホテルでした。村上先生はこの学会をわが子のように思われていまして、準備、会場、企画、連絡、当日の運営のすべてにご自身で細やかに関与されました。今から思えばここまでしてわが国に“小児専門”の



図1 ダイアナ妃来院風景（村上寶久医長と）



図2 手術風景（真中が村上寶久医長）



図3 退官の前のころの写真

学会が作られなければならないという気持ちが実ったわけで、これは大変なご苦労であったこととお察します。ふりかえって思えば昭和60年1月に開かれた第1回九州小児整形外科集談会に始まり、昭和61年の関東小児整形外科談話会、昭和62年の近畿小児整形外科懇話会、昭和63年の東海小児整形外科懇話会においても小児部門の整形外科の認識が益々高まってきました。小児整形外科学会を立ち上げる準備は着々と進み、1990年（平成元年）にようやく日本小児整形外科学会設立にこぎつけました。ここまでの様々な過程で起こる問題点を数々の盟友と相談を重ねる様子は（当時は在籍しておりませんでした）しばしば耳にしておりました。事務局を国立小児病院に置きようやく体裁が整いました。査読を重ねた格調高い論文による学会誌とそのための編集委員会、活気のある評議員組織、研修会を開催して若手整形外科を積極的に取り込むことを意図した教育研修委員会、海外とくにアジアの若手整形外科医との一層の交流とヨーロッパ（EPOS）、北米（APOA）、IFPOS（それらの合同）との連携の緊密化を図るための国際委員会などいずれをとっても活発な組織と言えます。ちなみに第2回国際小児整形外科学会が国分正一会長により行われております。

このようにして第1回日本小児整形外科学会が平成2年11月16～17日に鳥山会長のもとで開かれることになりました。次いで会長は山室教授、杉岡教授、三好教授と行われました。村上先生にはいつも“先生、早く会長をやらないのですか？”に対しいつも“学会設立に携わったものが他人よりも先に会長役をやると結局他の人はついて来なくなるからそれはいけない”との答でした。学会はその後、順調に伸びていき会員数は1700名を超えるほどになりました。

—国立成育医療センターに向かって—

小生が赴任した時は村上先生が第5回日本小児整形外科学会を成功裡に終えられた後で、話題は平成14年3月1日にオープン予定の国立成育医療センター（後の国立成育医療研究センター）に移っていました。これは国立大蔵病院と国立小児病院が統合して作られるという病院で小児期から成長して成人後にも通して診ることができるという観点に立った“センター”です。これには小児医療研究センターとしての機能も飛躍的に向上することになります。

村上實久先生は退官後約1年たってから体調を崩されご自宅に近い昭和大学藤が丘病院に入院されました。そして平成9年（1997年）10月20日逝去されました。

村上寶久先生の思い出 ―日本小児整形外科学会発足の頃―

名誉会員 松 尾 隆

私が整形外科医になったばかりの頃1960年代後半には、小児整形外科のセクションは、多くの著名な教授、多くの経験豊かな先生方によって整形外科のメインテーマとして発表討論が日本整形外科など大きな学会で行われておりました。小児整形外科は当時の整形外科学会の主なテーマの一つでもありました。しかしながら学問の進化とともに整形外科の領域も広がり、また小児整形もより緻密な科学へと発展、1980年代前半には専門的に小児整形外科を語る会が求められる時代が訪れたのでしょうか。

関東小児整形外科懇談会を始め、小児整形外科を語る地方会で活発な討議がなされる機運が芽生えて参りました。九州小児整形外科集談会もその一つであり、多くの先導的整形外科医、関東では国立小児病院の村上寶久先生がそのリーダーの一人であり、九州では藤井敏男先生がその役割を果たし、これらの地方会をベースとして全国規模の日本小児整形外科学会を育てていこうという方向性が持たれた時代がありました。勿論、関西、中部、東日本など各地域での先進的な先生方がこの方向性を持たれて、これが一つに集合し、日本小児整形外科学会への道が開かれたものととらえています。

丁度その折、1986年、今から27年前に第3回の九州小児整形外科集談会の幹事の役が私の所に回ってきておまして、これをきっかけの一つとして各地の先生方と一緒に勉強する事が出来ればと、藤井敏男先生と相談の上、村上寶久先生に得意とされる分野の特別講演をお願いすることにしました。

先生はこの道のリーダーとしてふさわしいお人柄で、しかも私の知らない何かをお話いただけると大きな期待をもってお願いしたのですが、気さくにお引き受けいただけ、「上肢顎上骨折の治療、垂直牽引法」についてお話が聞ける事になりました。小児整形の領域に大きな幅を見せるテーマでありました。

村上先生の講演はまことにこの道の専門家にふさわしく、数十例だったと思われる顎上骨折を90数%の確率（ほぼ100%に近い確率）で合併症も一人もなく、きれいに治す、というものでありました。この多くの骨折数に合併症が全くない、というのはすごいととらえました。垂直牽引療法の偉力をまざまざと示すこれぞ小児整形の専門家にふさわしい講演でありました。

私はこの当時はすでに脳性麻痺一辺倒に片寄った仕事をしておりましたが、九州大学整形外科教室在籍中に西尾篤人教授の御許可をいただき、福岡県立粕屋新光園で同級生の奥江章、光安元夫両氏とともに藤井敏男氏も合わせ小児整形外科部門を立ち上げさせておりました。その中に手の外科を専門とした光安君と顎上骨折の垂直牽引療法も導入しておまして、この手技がきわめて安全かつ有効な治療との実感を深めておりました。私達はスポンジ牽引による垂直牽引療法でしたが、数は十数例と少数ではありましたがやはり治癒率は100%で、大変頼りになる治療ととらえており愛用したものでした。勿論私達も合併症0という経験でした。そのコツはスポンジを上腕まで肩の間際まで巻いて牽引の力を十分に働かせるというものでした。今でこそ手術療法も発達して治療も簡単になったものと思われませんが、当時としては2～3歳こどもの折れて腫れあがった腕を牽引だけで整復するというのはなかなか大変な治療で、合併症なく美しく治癒した時の満足度にも大きなものがあったものと覚えています。

さて講演が始まるとおどろきました。村上先生の方法は牽引用粘着テープをもっとはるかに厳重な管理の下に行う牽引療法であり、よくここまでこの腫れあがってぐらぐらのむずかしい骨折に対し精密な治療に育て上げたものと感嘆いたしました。世の中は広いものと実感するひと時でした。あの人を引き付ける

力をもった村上先生が、さらにこのような素敵な小児整形外科をその頭脳と手技の中に内蔵しておられるとは！！おどろきでした。そしてこのような力をもち広さをもった先生方の後を追いながら、日本小児整形外科学会に小さな一員として参加していける事の有難さを深く天に感謝したものでした。

残念ながら村上先生は日本小児整形外科学会という大きな宝物を後進に遺した後、急な病で先立たれた本当に寂しい限りとなりましたが、このような豊かな先生によって基礎づけられた日本小児整形外科学会は日本整形外科学会の一分野として更にそのあとを継ぐ現在の若い整形外科医の力によって世界の中で最も力強い学術集団の一つとして活動してきており、うれしく頼もしく思う次第です。

今後益々の実力あるこどもの発達を支える専門医グループとしての活躍を若き精鋭に期待するものであります。村上寛久先生、本当に有難うございました。

日本小児整形外科学会設立の頃

名誉会員 石 井 清 一

1. 北海道における療育の誕生

日本小児整形外科学会の第1回学術集会が開催されたのは平成2（1990）年である。今年25年を経過したことになる。私は、その7年前の昭和58（1983）年に札幌医大整形外科に赴任し、河邨文一郎初代教授のあとを継いで教室を主宰することになった。

河邨教授は昭和27（1952）年に札幌医大に整形外科学講座を開設されると、昭和20年か30年にかけて北海道で大流行したポリオの治療に献身的に取り組まれた。四肢延長術を世界に先駆けて開発し、整形外科手術の有効性を社会に浸透させた。治療を受ける小児の環境を整備することの重要性に気付かれ、恩師・高木憲次教授の療育の概念に基づき、肢体不自由児療育センターの開設に奔走した。

札幌医大整形外科からは療育の充実と発展に情熱を注ぐ教室員が輩出した。私は、北大ではあまり学べなかったこれらの整形外科の治療分野に関与できることに、大きな期待を抱きながら札幌医大に赴任した。その頃は、小児の整形外科疾患の治療に情熱を燃やしていた整形外科医の間で、小児整形外科学会の設立を望む機運が高まってきた時期でもあった。私は微力ながら、学会の設立と、その後の発展に関与できたことを幸運であったと思っている。

2. 肢体不自由児療育センター

すでに全国に開設されていた肢体不自由児療育センターの活動が、小児整形外科学会の発展に大きな役割をはたしたのは言うまでもない。療育センターで治療を受ける小児の疾患は、医学の発展とともに変化してきた。ポリオ、先股脱、骨関節結核の減少にともない、昭和40年頃からは脳性小児麻痺が主要な治療対象疾患となった。骨形成不全症、ペルテス病、脊柱側弯症、進行性筋ジストロフィーなどが、その他の主な疾患であった。脳性麻痺に対してBobathらの異常反射抑制姿勢を中心とした神経生理学的アプローチが導入されたのは1960（昭35）年代である。1970（昭45）年代になるとVojtaの正常反射を促進するfacilitation techniqueによる超早期治療が行われるようになった。治療の対象となる脳性麻痺児は乳幼児に

移行し、重度知能障害を伴う重度脳性麻痺児が増加してきた。治療方法は多様化し、小児科医、小児神経内科医らが学際的研究の立場から治療に参加するようになった。

超早期治療によって、軽度～中等度麻痺児が学童に達する頃には、何らかの歩行能力を獲得するようになった。下肢の主要関節の拘縮変形、関節（亜）脱臼、脊柱側弯症に対する筋バランス手術、関節適合手術などの整形外科的治療の重要性が高まってきた。

3. 小児整形外科学会の設立と療育センターの役割

整形外科学の語源はOrthopédie（小児の変形を矯正する医学）である。わが国の大学に整形外科学講座が開設された当初は、そこで扱われる主要な疾患は、変形を主症状とする小児疾患であった。小児の変形の矯正には長期間を必要とする。勉学を同時に受けながら治療を続ける療育の概念が普及してきたのは当然である。全国に設立された肢体不自由児療育センターには同じ疾患の小児が集まり、その疾患の治療に熟達した専門医による高度の治療が施される。治療成績は向上し、安定化する。療育センターや療育の機能を備えた小児医療センターと、その地域の大学の整形外科学教室とが協力体制をとりながら治療を進めていくのは理にかなっている。このような治療体制の構図が学会の中にも持ち込まれたのが、日本小児整形外科学会の大きな特色ではないかと私は理解している。

河邨教授が北海道の地に播かれた療育の概念は、肢体不自由児療育センターとして花を咲かせ、平成19（2007）年には“子ども総合医療・療育センター”として実を結ぼうとしている。整形外科出身の松山敏勝博士が現場の医療部門の責任者として、小児整形外科疾患の治療の充実に向けて意欲を燃やしている。その成果が、日本小児整形外科学会の今後の発展に何らかの役に立って欲しいと期待したい。

日本小児「日本小児整形外科学会」設立に至る動向

名誉会員 腰 野 富 久

日本で第1回小児整形外科学会が1990（平成2年）に鳥山貞宣教授（日大）の下で開催の運びとなったのはそれに至るまで色々な設立の苦労話がありました。私は1985年86年頃SICOT学会などの整形外科の国際学会にしばしば出席して発表し、またヨーロッパ、アメリカでの整形外科の動向を調べました。すでにヨーロッパでは小児整形外科が独立して学会となっていました。このことを帰国して学会に出席した際、東京の国立小児病院整形外科部長の村上宝久先生と神奈川県立こども医療センター整形外科部長の井澤淑郎先生に「日本は小児整形外科学会がないのですか？」と話し合ったのが始まりです。ヨーロッパで小児整形外科学会総会があるのに、日本でも発足しませんかということで、その後何回か東京および横浜で3人で相談会を開いて発足に向けて動くことになりました。小児整形外科疾患についての小さな研究会は関東でも九州でもあり、それぞれ時々集まっていたようでした。色々と各地に問い合わせしてみると、個々バラバラにやっていないで一つにまとめて日本小児整形外科学会とする意見が多く、ここに合同した小児整形外科学会を作るとは難なく決まり、第1回をどうするかということとなりました。第1回は東京でということになると誰がどこがということになり、小児整形外科のことをやっておられ、且、主任教授の人ということから第1回を日大整形外科の鳥山貞宣教授にお願いしたところ快く承諾いただきました。そこで第1回学会は平

成2（1990）年11月16日（金）、17（土）の2日間アルカディア市ヶ谷の私学会館で開催することとなりました。同時に幹事、幹事会が決められ学会の体制はほぼ出来上がりました。

以上が日本小児整形外科学会の発足の由來です。

「日本小児整形外科学会の発足と発展」

名誉会員 藤 井 敏 男

昭和50年代までのわが国では大学病院や各基幹病院で小児整形外科が普遍に行われていた。更に、ドイツのクリュッペルハイムKrüppelheim, Crippled Children's Homeに倣って1942年に創設された整肢療護園（東京）を嚆矢として各県に肢体不自由児施設が開設されていた。福岡県でも1961年に県立新光園が開設され、著者は研修医時代にポリオの遺残変形や脳性まひ、二分脊椎などの肢体不自由児の診療を経験した。1959年の皇太子ご成婚を機に、1965年に小児総合医療施設として国立小児病院（東京）が開設され、その後、兵庫、神奈川、静岡、福岡に“こども病院”が開院した。1980年の福岡市立こども病院開院後、九大の小児グループの若手医師から小児整形外科を総合的に討論する場がないことを指摘され、著者らは1985年に「九州小児整形外科集談会」を発足させた。これを契機として各地区で“談話会、懇話会”が創設され、1990年の日本小児整形外科学会の設立に至った経緯は本学会発行の「日本小児整形外科10年の歩み」（坂巻豊教編、1999）に記載されているので、以下余話を記すこととする。

1. 先天股脱研究会（現：小児股関節研究会）から日本小児整形外科学会の発足へ

我が国の小児整形外科領域に特化した学術集会の歴史は1971年創設の先天股脱研究会（現：小児股関節研究会）に始まる。この研究会の雰囲気、植家毅先生（本学会名誉会員）は「先天股脱、温故知新；脱臼屋と呼ばれた時代」（第44回日本小児股関節研究会、服部義会長編、2005）に次のように述べられている。『この研究会は「大学の枠にとらわれずこども達により良い治療を目指して、自由な討論を」ということで始まり、当初「大学の教授は入れない」という方針であった。「学会でできない討論を、時間をかけてゆっくり話し合う」という趣旨で、毎回激しい討論があり、とても楽しい会で、たがいに力づけられ、闘志を燃やして取り組んだ。』

著者はこの研究会で全国の先輩諸氏の薫陶を受け、小児の世界の魅力にとらわれて行った。横浜南共済病院院長の故山田勝久先生が、『術式名は同じでも下手な手術をしたら成績が悪いのは当たり前。その手術方法が悪いと短絡的に考えてはならない。上手に切らねば、こどもは幸せにならない』と端的に発言されたことに大きな感銘を受けた。全国の多くの若い整形外科医がこの研究会の自由闊達な真摯な討論で鍛えられ育っていったことが、1990年の本学会の成立、発展につながったと思われる。

しかし、本学会の結成がすべて円滑に進行したわけではない。

我が国の出生数は2010年の107万人に比べ、1970年は193万人、1980年は156万人と多かった。その時代の整形外科外来にはこどもたちが常について、指導者たちは豊富な小児診療経験を持ち、小児整形はまだ subspecialty とはみなされていなかった。そのため、小児整形外科領域で「研究会」ならともかく、「学会」が発足することに違和感を覚える方々もおられた。国立小児病院の村上實久先生（図1）は当時日整会の役



図1 国立小児病院
村上寛久先生
(本学会初代常任事務局長、
第5回会長)

員を多数経験され学会運営の事情に詳しく、まず東西にそれぞれ地域的な学会を創設し、次にその二つを統合すれば全国規模の学会が円滑に設立しやすいと考えられた。この方針に従って、先天股脱臼研究会で養われた稠密なきずなのもとに、本学会創設の動きが始まった。

西日本地区ではすでに九州と近畿で小児整形の会は活動していたが、中間地帯の中四国地域にはまだなかった。それで1988年に西日本小児整形外科学会発足の準備に入った際、岡山大学田辺剛造教授から「中国四国整形災害外科学会の役員会で小児整形が学会を作るという事情を詳しく説明するように」と著者に要請があり、急遽、福岡から高知に飛んだ。田辺教授の力強い応援の下、無事に役員会の賛同を得ることができ、翌朝高知城を見上げながらひとと安堵した。1989年岡山（田辺会長）での第1回西日本小児整形外科学会は昭和天皇の大葬の礼の翌日にあたったので、学会責任者の小田浜助教授と開催を危ぶんだ日々を過ごした。

東西の学会はそれぞれ学会誌を発行したが、その際、表装を統一し（図2）、本学会の学会誌にそれを踏襲した（図3）。



図2 事務局：福岡市立こども病院



事務局：国立小児病院

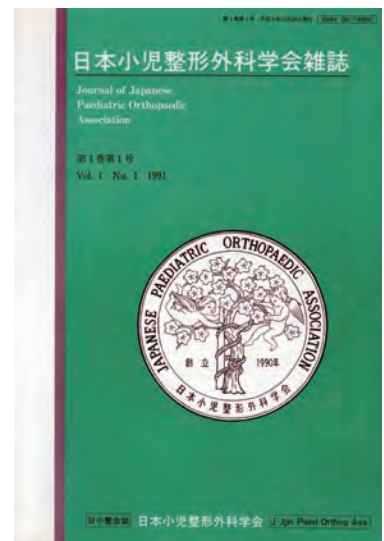


図3 ロゴ監修、山室隆夫教授

かくして1990年11月に東西の小児整形外科学会が合体して日本小児整形外科学会が発足した。初年度の会員は1592名と多かった。当時日整会会員数が約12,000名だったので、約13%が本学会に加入していたことになるが、その後の日整会会員数の増加に比べ、本学会員数は増減がない。

なお、本学会発足にあたり、1984年から開催されていた「先天股脱臼予防研究会」を1992年の第9回研究会をもって本学会に吸収した。当時整形外科領域では多くの研究会や学会が創設されており、日整会はその急激な分科化傾向を危惧していたので、「先天股脱臼予防研究会」事務局を担当していた著者に、全国的な活動をしていた研究会を摩擦なく解消した経緯を知りたいと日整会から質問が届いた。予防研究会の幹事が本学会の主要メンバーであったこともあり、この研究会の発展的解消に軋轢はなかった。

2. 学会設立の目的に関して

本学会設立目的を「小児の整形外科学に関する研究発表、連絡、提携および研究の促進を図り、進歩普及に貢献し、学術文化の発展に寄与する」と会則に定めたほか、①若手医師に対する小児整形外科の教育、②積極的な海外交流、の二つも課題とした。

当時すでに日本は少子化の波に飲み込まれており、さらに予防運動の普及により先天股脱症例が激減していた。それと共に大学病院の診療の中で小児整形外科は主流から転落しつつあり、そのため若手医師に対する小児整形外科の教育は大学病院主体では将来困難になると予想された。そこで、若手医師に対する小児整形外科の教育を大学の枠を超えて本学会主体で行う方針を立て、中央と各地域で教育研修会を行い、小児整形診療のレベルアップを図るとした。海外交流については、当時京都大学山室隆夫教授と神戸の故荻原一輝先生が先天股脱予防思想の普及のために、私財で長年と海外から若手医師を招聘しておられた事業を本学会共催にするとともに（Yamamuro-Ogihara fellowship）、アジア各地の若手を本学会の学術集会に招待することとした（Asian fellowship）。学術集会の英文ポスターセッションで最優秀者を選抜し韓国小児整形外科学会Korean Pediatric Orthopaedic Society(KPOS)に派遣する学会交換フェローも設立した。これは現在、JPOA、KPOS、台湾Taiwan Pediatric Orthopaedic Society(TPOS)の三か国の交換フェローに発展している。これら予算措置を要する事業が可能となったのは、発足時から本学会の財政的基盤を確立すべく腐心された常任理事の故村上寶久先生の功績にほかならない。また、国立小児病院時代から20余年にわたって学会事務局を担当し、財政管理を遂行してきた菊地三恵嬢の貢献も大きい。彼女は本学会の生き字引的存在でもある。

積極的な海外交流は学術集会会長がその開催余剰金を寄贈されたものを基金として創設されたフェローシップにもつながっている。それらは、日本から若手をアジア各地へ研修に出す「Murakami-Sano-Sakamaki fellowship」（第12回国分正一会長創設、第19回坂巻豊教会長基金追加寄贈）、外国人医師を招聘しCP治療を研修させる「Matsuo fellowship」（第13回松尾隆会長の援助により第17回会長著者創設）、さらに今年度から本学会中堅医師を先進諸国へ派遣する「Iwamoto-Fujii Ambassador」（第23回岩本幸英会長創設）である。

3. 2001年第12回JPOA・第2回IFPOS合同学会の日本開催までの経緯とAPOAについて

IFPOS（International Federation of Pediatric Orthopaedics, <http://ifpos.org>）は、当時SICOT会長であった京都大学、山室隆夫教授（第2回本学会会長）とEPOS理事長のRobert Debré 病院Henri Bensahelパリ大学名誉教授とが協力され、SICOTの小児整形版として創立を推進されたもので、1996年4月にプラハで発足した国際学会である。この設立会議で、学会は欧州European Pediatric Orthopaedic Society(EPOS)、アジアAsia Pacific Orthopaedic Association(APOA),Pediatric Section（当時はWestern Pacific Orthopedic Association, WPOA）、米州Pediatric Orthopaedic Society of North America(POSNA)の三地域学会が持ち回りで運営し、第1回をEPOS主催で1998年4月にMadrid, Spainで、第2回をアジア地区で開催することとし、Bensahel教授を初代理事長に選任した。準備段階では高麗大学SH Lee教授が長期間活躍されており、アジア地区での最初の学会をご自身が主催したいと熱望されていたが、この会議では決定に至らなかった。著者は会議後Bensahel理事長と面談したが、彼は山室教授と学会基本案を共同で作成した経緯もあり、学会規模が大きく財政基盤も安定しているJPOAでの主催を望んでいた。また、DY Leeソウル大学名誉教授とも面談し、Bensahel理事長がJPOA開催を望んでいるとの意向も伝えて、アジア地区での開催の順番を初回はJPOA,次回はKPOSと合意できたので、彼にKPOS内部の調整とSH Lee教授の説得を依頼した。彼はKPOSの創始者であり、SH Lee教授のメンターでもあった。このように当初から主要メンバーからの日本開催の支

持を得ることができたこと、更に東北大学国分正一教授（本学会初代理事長）が両Lee教授を含め韓国整形外科の重鎮達と親交があったことで、2001年の日本開催のめどが早くから立てられた。翌年のWPOAの幹事会では未だSH Lee教授の意向もあり決定は先送りされたが、その後KPOSとの著しい軋轢を生むことなく、2001年アジア地区での日本開催が公式に決定できた。後年、イスタンブールのSICOTでボスフォラス海峡を望みながら、コーヒーカップ片手にSH Lee教授から「恩師に説得されてはね」と、しみじみと述懐された折には同情を禁じ得なかったが、9年後嘗ての默契通りアジア地区での第2回目のIFPOSは彼を会長としてソウルで開催された。かくて、2001年に仙台で東北大学国分正一教授を会長として第2回IFPOSが第12回JPOAと合同開催され盛会裏に終わったことは周知の通りである。NYのTwin Tower事件直後であったにもかかわらず、海外から多数の参加者があり、その前でJPOAの力と結束と成果を示せたことを誇りとした。尚、この学会の成功は国分会長をはじめとする東北大学整形外科教室同門の方々のご尽力によるものであった。

APOA(WPOA)の小児セクションでの付き合いは、家族的で年長者優位性が高く和やかな雰囲気があったので、このような学会運営上の問題も話し合いで解決できることが多く、理事会で投票になったのは1回あったに過ぎない。

他方、IFPOSではアメリカPOSNAとヨーロッパEPOSの綱引き、power politicsを目の当たりにする機会が多かった。IFPOS創設時、両者ともアジアを自分の陣営に引き入れようとして、WPOA、特に学会会員数が1200名と巨大なJPOAに対する勧誘が強かった。当時、彼らの会員資格は診療患者の2/3ないしは半数が小児であることと厳しく、会員数は夫々約450名と少なかったので、会員数1200名余のJPOAは過大評価されていたきらいがある。IFPOSの理事会は当初慣れなくて対応が難しかったが、次第にいわゆる“根回し”で会議が進むことも実感できるようになった。日の丸を背負っていることを感じながら、少しでもJPOAに有利になるようにと心がけていた。

当時、EPOSはofficial journalとしてJournal of Pediatric Orthopaedics -B (JPO-B)、Lippincott社にaffiliateしていたが、POSNAがaffiliateしていたJournal of Pediatric Orthopaedics (JPO)に比べ、論文受理から出版まで時間がかかるなど冷遇されていた。編集会議でJPO-B編集長Behsahel教授がこの苦情を述べたところ、同席していたJPO編集長Staheli教授（POSNA）から「この会議にLippincott社の出席を要請してないのはなぜか？ EPOSの体質にこそ問題がある。」と一喝されたが、EPOS側は反論できなかった。商業誌を学会誌として利用する時、出版社に対して優位に立つためには多くの購読部数が必要なことと、JPOAが学会誌を学会自身で出版している利点を体感した。その後、EPOSは2007年になってLippincott社からSpringer社へ鞍替えし、Journal of Children's Orthopaedics (JCO)をofficial journalとして創刊することとなり、この時APOAもaffiliateすることになったが、これはSpringer社がアジアに販路を広げようとしたためでもあった。

これ以前、APOAはJPOにaffiliateの申し入れをしていたが、Lippincott社は「予約購読数を一定数確保できれば可能」と消極的であったが、「今回APOAがJCO（Springer社）とaffiliateすることになった」と話したところ、直ちに無条件でaffiliateすることができた。当時著者はAPOAのPediatric SectionのChairmanだったのでこの交渉を担当したが、前述のように商業出版社の出す条件はかなり厳しい。Springer社もJCOの発行にあたりAPOA、特に会員数の多いJPOAに購読予約数を多く確約するように強く要請してきた。EPOSは厳格な会員制で、年会費の中に雑誌購読料を含んで徴収している。一方、APOAのPediatric Sectionは会費が緩く、年会費の徴収も緩やかで、3年毎の学会時、出席者からその場で通信費として10ドル徴収するだけであり、毎年の年会費を雑誌の購読予約を含めて徴収することなど考えられなかった。しかも、APOAの役員会は3年間で2回と少なく、重要事項の検討もゆっくりと時間がかかっていた。この緩やかな雰囲気を

Springer社に納得してもらわずに長い間交渉を続けた。その間、あまりに性急なSpringer社の要請に対して、つい“In Asia, time does not fly like an arrow.”と返信したら、編集長のBensahel教授から「EPOSの顔を立ててくれ」と言ってきたりしたが、最終的にはアジア地区ではJPOAの購読予約数が最多となった。

また、Springer社がJCO創刊直前にホームページにAPOA, Pediatric Sectionの学会ロゴをEPOSと併せて掲載するというので、急遽作成した。JPOAのロゴ(図3)は山室隆夫教授が監修されたものだが、著作権なしに自由に使用してよいといわれていたので、それを改編して韓国のChoi教授に見せたところ、彼は羽があるエンジェルはキリスト教臭があるので、仏教、ヒンズー、イスラムが混じっているAPOAにはふさわしくない、と指摘してきた。ちなみにChoi教授はクリスチャンである。そこで、天使を赤ん坊の図柄に変えた。しかし、彎曲矯正のシンボルツリーは、JPOAの桜の木をそのまま用いた(図4)。締め切りまでわずか1週間しかなく、当時JPOAホームページを担当してくれていた福岡こども病院の三井所実木嬢に急いでロゴを作成してもらったが、完成した学会ロゴはイスラム教徒のマレーシアのAPOA役員たちにも桜も含めて明るいデザインと好評であった。



図4 APOA, Pediatric Sectionのロゴ

最近の整形外科の発展に伴って子ども達に更にあかるい未来をもたらすために、新しい小児整形外科体系の構築が課題となる時代が始まったと感じている。今後、本学会の果たす役割は創設時にもまして重要であろう。

第20回日本小児整形外科学会について

名誉会員 山 本 晴 康

第20回日本小児整形外科学会学術集会を平成21年(2009年)12月4、5日に愛媛県松山市で開催させて頂きました。中国・四国地区での本学術集会の開催は初めてであり、プログラムの編成には同地区の先生方にご協力を頂きました。

学会のテーマを「こどもの運動器の健やかな成長を願って」としました。2000年より2010年まで「運動器の10年」の活動が運動機能障害からの開放をめざし、終生健やかに身体を動かすことが出来、QOLが保証される社会の実現を期して、日本をはじめ世界で活発に行われており、小児の運動器の障害は対象疾患の1つに入っていました。そこで、この点を念頭においてテーマを設定いたしました。このテーマは私が先天性内反足を中心に小児疾患にこれまで取り組んできた姿勢に通じるものでありました。

特別シンポジウム1、特別講演2、ランチョンセミナー4、パネルディスカッション4、主題9、一般演題92題、ポスター44題、からなるプログラムを組み、227題が発表され、482名の参加者の下に活発に討論されました。

前年の学会の全員懇親会の席で山室隆夫名誉会員から、「今回は第20回という節目の学会だから頑張って下さい」というエールを送られました。そこで、いろいろ考えまして温故知新を念頭に整形外科の古典的疾患の特別シンポジウム「こどもの運動器の健やかな成長を願って」を企画しました。国分正一理事長と佐藤雅人副理事長に司会を、山室隆夫名誉会員に基調講演をお願いし、先天性股関節脱臼（山田順亮名誉会員、赤澤啓史先生）、斜頸（小田滋名誉会員）、特発性側弯症（瀬本喜啓先生）、先天性内反足（山本）など古典的疾患の診断と治療についてそれぞれの先生方に後進に伝えたい極意を伝授して頂きました。山室先生（生産開発科学研究所）は「先天性股関節脱臼の成立因子とその予防」について講演され、先天性股関節脱臼（congenital dislocation of the hip）といわれていた疾患は1990年代になってdevelopmental dislocation of the hipと呼ばれているが、遺伝要因、体内環境、出生後の育児環境がそれぞれ関与する多因子遺伝病であり、CDHともDDHとも呼べないと、先生の動物実験と臨床経験と文献からお話になり、予防のポイントを周産期に於いて腸腰筋とhamstringが緊張するような肢位を持続させないことであるおまとめになりました。具体的には妊婦体操、水泳などにより胎動を促進し、胎児の神経系や運動系の発育を促し、骨盤位分娩を減少させることや、出生後の育児方法を工夫し、下肢の運動を妨げないことなどです。山田順亮先生（長野千曲中央病院）は長年のご経験から確立された「リーメンビューゲルを用い方」の極意について講演されました。赤澤啓史先生（旭川荘療育センター）は田邊剛造岡大名誉教授が開発され、観血的整復術の中で、最も成績がよいといわれている広範囲展開法の術式のポイントと成績を紹介されました。小田滋先生（旭川荘療育センター）は近年発症が少なくなっている斜頸について、その原因、発生頻度、保存療法、手術療法を講演され、手術療法は3歳まで待ち、頸横神経と肩甲骨筋を確認して行う部分切除術を紹介されました。瀬本喜啓先生（大野記念病院）は特発性側弯症の歴史、側弯パターンによる分類、自然経過、診察法、診断上の注意点、保存療法、手術療法、治療プログラムの立て方について講演されました。私は先天性内反足に対して取り組んできた日本人の先達の業績を紹介するとともに、Ponseti法の一つの柱であるAbduction braceの基となるDenis Browne splintの歴史とその機能と成績について講演しました。

特別講演1では吉岡章先生（奈良県立医科大学学長）が「小児先天性整形外科疾患とカウンセリング」について講演されました。先生と私は30年以上前に故大倉興司先生（元東京医科歯科大学人類遺伝学教室助教授）に遺伝相談の手ほどきを受け、先生の下で遺伝相談に携わってきました。小児整形外科では遺伝性疾患が多く、現代では日常診療において家族が遺伝情報を要求することもあり、小児整形外科にかかわりをもつ者は遺伝カウンセリングの素養を必要とします。これらの点を鑑み、先生は血友病を中心に遺伝カウンセリングの実際を講演されました。特別講演2ではKuo 教授（国家衛生研究院、台湾）が「Clubfoot, Past, Present and Future」について講演されました。本学会で特別講演することに決定していたBensahel 教授が前年の12月に亡くなられて代役を誰にするか困っていたところ、Kuo 教授は、「Bensahel 教授とは一緒にInternational Clubfoot Congressの開催に努力してきた仲なので、代わりに講演をしてあげよう」と名乗りを上げて頂きました。もともとKuo 教授と私は1990年にミルウォーキーで開催された第1回のInternational Clubfoot Congress以来のお付き合いでした。先生は先天性内反足の成因、変形の評価法、これまでの保存療法と手術療法について講演され、今後の治療はより「機能的」で「cost-effective」が求められ、更にpublic educationが重要で、先天性内反足に対する知識が普及すると、患児を持った両親はその知識により適切な時期に正しい治療を受けさせることが出来るようになる」と講演されました（図1）。

ランチョンセミナーではスポンサーの意向の介入なしに演者と演題を決めさせて頂き、藤井敏男先生（福岡市立こども病院）に「先天性脛骨欠損症の下腿再建治療」を、日下部虎夫先生（京都第二赤十字病院）に「小児骨折治療のコツとピットフォール」を、亀ヶ谷真琴先生（千葉こどもおとなの整形外科）に「大腿骨



図1 全員懇親会で講師の先生方と
左から小田渕先生、柴田大法先生、山本、山室隆夫先生、
Kuo先生ご夫妻、吉岡章先生

頭すべり症におけるFemoroacetabular Impingement」を、川端秀彦先生（大阪府立母子保健総合医療センター）に「先天異常手における機能再建—making digits」について講演して頂き、それぞれ大変興味深い講演で私をはじめ参加者一同大変勉強させて頂きました。

4つのパネルディスカッションを組み、「成長期スポーツ障害の予防のための運動検診の重要性」、「ペルテス病の治療成績—4歳以下」、「遺残性股関節脱臼の治療」、「Ponseti法による先天性内反足の治療」のテーマのもとにそれぞれ活発で

有益な議論が行われ、聴衆の方々からtake-home messageを持つことができたとの声を聞きました。

また9つの主題も、一般演題も、ポスターも活発な討論がなされ、今後の発展につながったのではないかと思います。

余興としては愛媛の古典芸能の伊予漫才を会長招宴で、野球拳を全員懇親会で披露してもらいました。野球拳はいわゆる宴会芸としての野球拳ではなく、大正13年に伊予鉄道野球部副監督がはじめた真正の野球拳で、会員の方に参加して頂き大変盛り上がりしました（図2）。

本学会は私が愛媛大学を退職する4ヶ月前の開催であり、閉会式が近づくにつれ、医師となってこれまで取り組んできた小児疾患の数々や、愛媛大学教授就任以来の様々な出来事や、本学会の準備や、お世話になった方々の顔などいろんなことが走馬灯のように頭を横切り、閉会式で、感極まり、涙声で謝辞を述べさせていただくことになりました（図3）。

私は沢山の学会を主催させて頂きましたが、その中で一番印象に残る学会でありました。

（所属は学会開催時の所属を記載しました。）



図2 Kuo先生の奥様と会員との野球拳



図3 閉会の挨拶

日本小児整形外科学会の成り立ちとその後の経過

名誉会員 佐藤 雅人

1990年（平成2年）に日本小児整形外科学会は創立され、その年の11月に第1回の学術集会が東京で開催された。しかし、それは突然に起こったわけではなく、それに至る数年の（意図された？）下地があった。

1) 1986年、関東小児整形外科談話会の創設

日本で初の小児病院が1965年東京に国立小児病院として設立されてから、神奈川県立、東京都立清瀬、兵庫県立の4つ小児病院の時代のあとに、福岡市立、静岡県立ができ、1980年代になって埼玉県立、千葉県立ができて、小児病院が全国、特に関東に増えていった。このような背景があり、当時の国立小児病院（現：成育センター）の村上寶久先生、神奈川県子ども医療センターの井澤淑郎先生が中心となりこの小児整形外科疾患に限った専門の会が発足した。当時できたばかりの埼玉小児医療センター所属の私も若かったが発起人の一人として参加することができた。この会は第1回（村上会長）、第2回（井澤会長）のみで、第3回は地域を広げ、第1回東日本小児整形外科研究会と大きく変わるのである。このころより村上先生の構想には、東日本、やがては日本ということがあったようで、私も実際会話で耳にしている。そして近畿や九州の小児整形外科研究会にも働きかけ、これらが一緒になり西日本小児整形外科研究会もほぼ同じ時期に作られた。

2) 1988年、東日本小児整形外科学会設立

このような経過で、1988年には関東から東日本に名称を変えて第1回 三好邦達教授（聖マリ）、第2回 吉川靖三教授（筑波）が引き続き開催された。第2回の時の懇親パーティーで津山東大教授より来年からは東と西が一つになって日本小児整形外科学会はできることは大変喜ばしいことであるとの挨拶があった。

3) 1990年、日本小児整形外科学会設立

東日本と西日本は合体し、日本小児整形外科学会が設立され、第1回学術集会会長は当時の日整会理事長、日大の鳥山貞宜教授であった。私も同門であり、少しばかりお手伝いをしたが、プログラムの作成はほとんど佐野精司教授で、教育講演には三大先天性疾患である先天性股関節脱臼、先天性内反足、先天性筋性斜頸が選ばれた。外国人の参加もあり、特に隣国韓国からは多数の参加者があった。

4) 1999年 第10回日本小児整形外科学会

以後順調に第10回まで進み、この時の石井良章会長は「十年の歩み」という記念誌を発行され、この中で本会設立に直接たずさわった先生方の話が詳しく掲載されている。参照されたい。しかし、この時には残念ながら第1人者の村上先生はお亡くなりになっていて、先生の思い出話は載っていない。

5) その後

2001年秋 国分正一会長（東北大学教授）のもとで第2回国際小児整形外科学会が日本（仙台）で12回日本小児整形外科学会と並行して行われた。世界各国から参加者も多く、素晴らしい学会であった。本会も10年以上が過ぎ国際的にも認められたことになった。（この年 USAで9.11テロ事件が起きた）。これをさかのぼること数年前より世界では国際小児整形外科学会の設立の動きがおこった。ヨーロッパ小児整

形外科（EPOS）が世界に呼び掛け国際小児整形外科学会（International Federation of Pediatric Orthopedic Surgery, IFPOS）を旗揚げし、1998年まずヨーロッパはスペインのマドリッドで第1回が開催された。その時に正式に第2回は立候補していたアジアの日本で開催することが決定された。それ以前に、この時の会長を誰にお願いするか臨時（多分）の理事会が東京ステーションホテルで行われた。前もって村上先生からは国分先生が適任と思うがどうかと意見を求められた。私も同感であると答えた。村上先生の根回しもあってすんなりと満場一致で国分会長が決まった。

2002年には、それまで学会事務局が間借りしていた国立小児病院が国立成育センターとなり別の場所へ新設、移転することになり、事務局を移さざるを得なくなった。ちょうどその時期に日整会が事務局を本郷のビルに移し、何フロアかを契約し面積には余裕があるので、空いている部屋を他の学会に賃貸する募集を始めた時だった。渡りに船ということでこのビルに事務局を移転した。

2004年 理事長制度に。さかのぼること2～3年前から本会も理事長制度に移行すべきとの意見が出て、何回かの幹事会、総会での議論を行ったが、まだ時期早尚との意見もあり、なかなかすんなりとは行かなかった。しかし最終的に、2003年の時の総会で理事長制度移行が認められ、2004年から理事長は本学会を代表し、学術集会会長とは別になった。初代理事は新しく選出された理事の中から国分先生が選ばれた。2期6年を務めあげ、この間に学会としての形態が整った。

今回第25回の学術集会を迎えることとなり、四半世紀が過ぎたことになった。組織の基盤はしっかりとし、学術集会も会を追うごとに演題数も内容も充実してきている。今後、ますます本会が発展することを祈ってやまない。

25年の日本小児整形外科学会と自分史

名誉会員 浜 西 千 秋

学会発足25周年を記念し執筆の依頼があった。数多の執筆者の中での私の主たる関わりは学会史前半部分であろう。そこで小児整形外科医として歩んできた自分を総括するべく、学会草創期を編年的に記載してみた。資料として活用して頂ければ幸いである。

大学院の2年目であった1976年6月に第40回アメリカリウマチ学会で博士論文を発表したのち5週間アメリカ各地を訪問した。その折に在米の先輩から、今回の訪米中に臨床も勉強したいのなら「関節」、「脊椎」あるいは「小児」のいずれかを選択しなさいとアドバイスされた。そこで日本では専門性が確立されていなかった「小児整形外科学」を学ぼうと思い、訪問先に小児病院の見学を追加し、ウイルミントンのデュポン病院、ペンシルバニア子供病院、ロスのRancho Los Amigos病院などを訪問し深い感銘をうけた。特に子供をとりまく環境・施設の充実、スタッフの専門職としての自負の高さやそのチームの質などが日本で福祉・養護施設や整肢園など私が抱いていたイメージとは全く異質であったのである。1978年(昭和53年)、英国文化協会から2年間のフェローシップを獲得し、小児の遺伝・発生から障害まで総合的に学ぶ機会にしたいと考え、フェロー受入れ施設として、遺伝学研修にエジンバラ大学を、臨床研修にロンドン子供病院（グレートオーモンドストリート病院）とオズベストリーのロバートジョーンズ・アグネスハント整形外科病院

を指定した。そして整形遺伝学で有名なMiss Ruth Wynne-Davies、あるいは Mr. G. Lloyd-Roberts、Mr. J.A. Fixen、Mr. R. Hughsといった先生方に師事した。この間、1979年(昭和54年)の冬、国立小児病院の村上寶久先生が訪英された折、ロンドンのわが家でスコッチを飲みながら、子供というのは小さな大人ではない、日本でも小児整形外科専門医が育てられ、小児整形外科学会が創られるべきだと語られたので、先生、やりましょうと意気投合した思い出がある。エジンバラでは「先天性大腿骨短縮症」^{※1}ロンドンでは「先天性垂直距骨、斜位距骨」^{※2}「子宮内圧迫症候群」^{※3}といったテーマに取り組み、帰国後の研究につないだ。昭和55年帰国後、滋賀県立小児整形外科センター（SPOC）に着任し、昭和58年には京都大学に戻り山室教授のもとで小児整形外科を学んだ。

昭和62年2月に近畿小児整形外科懇話会が創設された。初代の世話人は関西の大学・施設を代表し、赤木繁夫、稲松登、桜井啓一、瀬本喜啓、高倉義典、建川文雄、廣島和夫、廣橋賢二、福田眞輔先生方、そして浜西であった。第1回の懇話会は同年11月に開催され、演題数は20、参加者は100名であった。この懇話会はその後、年2回開催し、奇数回は学会形式、偶数回は小児施設を訪問し、症例検討を中心に行之、当初は前もって演題を論文の形で提出してもらい、会の当日に論文集ができあがるというユニークさであった。前後して昭和60年1月に九州、昭和61年7月に関東、そして昭和63年2月には東海地方にあいついで小児整形外科の集まりが興され、同年7月には北海道と関東が合同して第1回東日本小児整形外科学会が開かれた。それに相呼応して昭和63年5月に近畿・中四国、九州の3地区の代表が集まり、西日本小児整形外科学会第1回発起人会が開かれ、平成元年2月26日に第1回の西日本小児整形外科学会が岡山大学 田辺剛造会長のもとで開催された。ついで翌平成2年2月24日に第2回学会が大阪市立大学 嶋津晃会長そして岩崎勝郎副会長によって開催され、この2回で西日本小児整形外科学会は発展解消した。また西日本の設立と同じ63年12月には東西の常任幹事が集まり、第1回日本小児整形外科学会設立準備委員会を開き、東西合併に関する最初の公式の意見交換を行った。そして3回の設立準備委員会の後、鳥山貞宣教授を第1回会長、山室隆夫教授を副会長に内定したのである。そして平成2年2月に日本小児整形外科学会(以後 本学会と略する)が設立され、事務局は国立小児病院整形外科におかれ、村上寶久先生によって運営されることとなった。ロンドンで村上先生が創設の夢を私に語られて10年が経過したのである。同年11月に第1回本学会が開催され正式に発足した。

本学会の会則第3条の3には学会事業の中に国際的活動への協力が謳われている。ここで目を外に向けると、ヨーロッパにおける小児整形外科学会の国際的集合体であるEPOSが1981年(昭和56年)パリのBensahel教授やシェフィールドのSharrard教授らによって創立され、また北米ではPOSNAが1984年(昭和59年)に設立されている。1989(平成元年) 8月には第1回本学会の会長予定者であった鳥山教授へ Bensahel教授から手紙があり、自分がEPOS会長でPOSNAと1990年9月に合同学会を企画していること。ヨーロッパを中心として新しい雑誌であるChildren's Orthopaedics (後のJ. Paediatric Orthopaedics-B)の発行を考えているので主要な構成国になって欲しいとの依頼があった。1989年(平成元年)11月には タイのチェンマイで第1回WPOA-小児部門学会が開かれている。また日本では早くも1990年(平成2年)から山室教授、荻原一輝先生(2014年2月2日御逝去)らのご尽力で先天股脱予防普及会の招聘によるTravelling Fellow事業が始まり、まずハンガリーから2名の若手医師が招かれた。1991年(平成3年)には第2回本学会が山室隆夫教授のもとに開かれ、以後SICOT会長であった山室教授のもとに国際的議案が集中することになり、窓口を一手に引き受けて下さることになった。1993年(平成5年)1月 山室教授にPOSNA会長のT.S. Renshawより、世界規模の学会を新たに創るよりも、5年ごとに国際学会を開いているPOSNAのallianceにならないかとの誘いがあった。1993年(平成5年)5月 山室教授よりBensahel教授にIFPO (International Federation of Paediatric

Orthopaedics)の7項目の基本理念が提示された。1993年(平成5年)7月 理事会にてPOSNAとのallianceはもう少し調べて、またアジアの医師達の意見を聞いてからにしてはどうかとの提案があり、了承された。1994年(平成6年)1月 deSanctis教授から山室-Bensahelの7項目を基本理念として採用し、同年4月ポルトガルのオポルトで開かれる第13回EPOSにおいて第1回IFPOを旗揚げするとの通知・招待があった。

1994年(平成6年)12月 第5回本学会が村上實久会長のもとで開催された。ロンドンで夢を語られて15年になる。1995年(平成7年)1月 WPOAのJohn CY Leong教授から山室教授に、IFPOSのアジア太平洋地域の窓口としてWPOA小児部門が適当であろうとの手紙があり、それをうけて1995年(平成7年)1月 山室教授よりBensahel教授にアジア太平洋地域でIFPOSが開かれる時の母体としてWPOA小児部門が最も適当であると通告され、また加盟は個人加盟とするの旨会則を変更するように要求された。1995年(平成7年)3月理事会でIFPOSに加盟することと個人で加盟することを確認した。

1995年(平成7年)4月 WPOA-小児・脊椎部門合同学会の会長であった岩崎勝郎教授が体調不良のため会長を辞退され(御逝去平成8年6月13日)浜西が代わりに努めるように村上實久先生および理事会から依頼があった。またその理事会で腰野富久教授を委員長として国際委員会が発足した。1995年(平成7年) 浜西は香港でのWPOA-小児部門理事会で会長に選任された。任期は1998年の福岡におけるWPOA総会までの3年間であった。平成8年 浜西は国際委員会委員長に推挙され、POSNAへのAlliance参加を積極的に進めること、第2回IFPOS開催国に決定した場合に備え、会長候補として国分教授を推薦させていただくこと、アジア諸国の小児整形外科学会とAllienceを組むこと、JPOA学術集会への海外からの積極的な演題募集を行うこと、JPOA Travelling Fellowshipの創設などを決定した。1996年(平成8年)11月6日 高知で WPOA小児・脊椎合同学会が開催された。小児部門は96題の演題数でうち外国人の演題数は30題であった。ちなみに脊椎部門は225題であるから、小児部門はよくがんばったといえよう。また前もって各国の理事に日本は第2回IFPOSの開催国として立候補の意思を表明していたが、WPOA小児部門の理事会では韓国からの疑義があり、全会一致の推薦を得ることはできなかった。

平成8年11月 理事会でPOSNAとの連盟が了承された。同日臨時国際委員会でIFPOS担当委員として山室教授の後任に国分教授が推挙された。

1997年(平成9年)1月 韓国KPOS会長のK. J. Rhee 教授より日本が第2回IFPOSに立候補するなら支持するとの手紙を頂いた。

平成9年10月20日村上實久先生がご逝去された。学会が発展し、活動費が蓄積され、学会開催援助費の増額、さらに国際化関連費などの予算化が可能になったのも、産みの苦しみをされた本学会への先生のひたむきな愛・情熱と、たゆまぬ御努力によるものである。

平成9年11月 理事会でPOSNAとの連盟が再確認され、日本側が署名した契約文書をアメリカに送付すること、また1998年の第1回IFPOSの理事会で2001年の第2回IFPOS開催国として立候補することを決定し、そのため2001年のJPOA会長として国分教授を内定した。1998年(平成10年)6月8日POSNAとのアライアンス契約が完了した。

また平成10年12月 100万円の国際化関連費用が承認され、POSNA会長の招待やアジアからの演題発表者に対する援助、そして先天股脱予防普及会招聘事業への部分参加などが実現したのである。

2001年(平成13年)当時、学会をそれまでの単一年度の会長制から、執行部の強化を目指して理事長制に変えて行こうという流れになった。そこで「あり方委員会」の委員長として会則案を作成した。そして平成15年に理事長制が発足した。初代理事長は国分先生であった。

2004年(平成16年)から問題の多い新臨床研修制度がスタートした。リスクの大きい科は敬遠され、大

学医局の役割も否定された。毎年600名を超えていた日整会入会者は平成16年、17年の入会者100名前後への激減を経て、平成18年以降500名代に減った。整形外科の中でもとりわけ患児や関係者と長い間、関わっていかねばならない小児整形外科はこれまで以上に若者の好みからは遠くなった。小児整形外科の魅力を学生や研修医にどう伝えてゆくかが大きな課題であると考え、当時日整会理事として小児整形外科研修プログラムの構築を試みた。すなわち欧米の様に一定期間の小児専門施設での研修を義務化させたいと考え、研修医の受入れ可能施設を調査し、日整会ホームページに掲載した。しかし反応は鈍く、結局は研修会を受講するだけで良しとなったようである。しかし座学では子供の治療の喜びやスリルや魅力は伝わらない。

2007年（平成19年）に第18回本学会を主宰させて頂いた。当時日整会理事であったので、カードシステムを導入するための試行を依頼され何とか成功はしたが準備は大変であった。学会のタイトルは「一般の整形外科医が診る子供」とし、一般会員にも参加を呼び掛けた。その挨拶文を抜粋引用する。

「本学会は地方研究会や東西の学会を統合して1990年11月に第1回の学術集会が開催された。発足当時は2000名を超えた会員数も現在は1300名までに減少している。これはかつて小児整形外科が整形外科のほとんど全てであった時代から、小児整形外科のスペシャリストが扱う専門分野へ移行していることを反映している。そうであるならば欧米のように一般病院の整形外科医が子供を一切診なくなるという状況になっても不思議はない。しかし日本ではそうではなく一般整形外科医がいつまでも子供の診療の前線に立っていただきたいと願っている。さて一般の整形外科医が子供の相談を受ける例として多いのは新生児から乳児にかけての体の非対称変形の相談であり、これは妊娠後期の子宮内での胎児の状態を理解しなければ対応できない。すなわち子宮内の非対称姿勢が日本独特の仰向け保育によって遺残・増悪し、DDHと斜頸あるいは足の変形などが一人の子供で同じ側に発生する素因になっていることを理解しないと親に説明できない。最近の小児の骨折も手術をする施設が増えつつある。その理由が在院日数の短縮や子供のメンタルトラウマを避けるためと言われると理解に苦勞する。少子化に伴い、親も、祖父母も、保母も、子育てにうとく、そこに不安の種がまかれると増幅させられ、虐待も含め子供にとって極めて不幸な状況が生まれる。不安に付け込むネット情報や広告に惑わされ、健康・療育相談本にすぎる親達の姿があるが、それらの不安をまず整形外科医が取り除かねばならない。私の講演がその理解の一助になれば幸いである」。

また特別講演者としてペルテス病Lateral Pillar分類のヘリング先生をお招きし、その講演に驚愕したもの強い思い出である。

その後、本学会の理事職などからは離れたが、日整会の小児整形外科委員会には繋がっていた。すると定年退任の前年、平成23年12月に第23回日本整形外科学会骨系統疾患研究会を主宰させていただく事になった。子供で始まり、子供で完了するキャリアも良かろうと考えた次第である。日整会広報誌に掲載された案内文を抜粋・引用する。

「私が、整形外科医で遺伝学者でもあるRuth Wynne-Davies女史に師事し、エジンバラ大学の研究室で英国中から集められた骨系統疾患を整理しつつ、自身は先天性大腿骨短縮症の疫学調査に打ち込んでいたのはかれこれ30年以上も前の事になる。先天性疾患は系統的に家系調査され、統計学的に証明されて初めてその存在が確定する。この基本はゲノム万能の現在、軽視される傾向であるが、実は真に効率的な網羅的ゲノム解析を行う基礎になる情報としてきわめて重要である。当時エジンバラ大学の研究チームには、女史のほか、家庭訪問して遺伝表現型を診断できる小児科医師や、統計分析のための数学者が常勤で加わっており、厳密な倫理指針の下に家系調査が行われていた。帰国してから思い知らされたが、日本では遺伝・疫学調査の方法論も倫理指針も無く、疾患の疫学的データは実験室データにも勝る科学的な情報であると

いう理解も希薄であった。そうこうするうち平成17年に個人情報保護法が制定され、それまでの情報管理のルーズさの反動のように個人情報の秘匿が過剰に叫ばれるようになった。そして疾患発端者やその家族に家系調査の必要性をいくら説いても、自分の子供の異常が判明して治療してもらえればいいので調査で親戚にも迷惑がかかるのは困るなどと、協力が一層得られにくくなるし、倫理委員会からは家系調査や遺伝子解析を伴う臨床研究はもっとも個人情報保護法に抵触しやすい敏感な研究であると忌避されるようになった。またフィールドワークの経費や人件費、そして最終的なゲノム解析、統計解析にかかる高額な経費まで含めると研究機関を挙げての大プロジェクトしか成り立たないようである。一方単発例の遺伝子異常や、あるいは少数の家族でのゲノム解析による新知見は枚挙にいとまがなく、系統疾患の分類そのものが特定の遺伝子配列を冠したものに編成替えされつつあることは衆知の通りである。そこで今回の研究会であるが、たとえ単発の症例報告であっても、出来るだけ努力して、家系調査や疫学調査の情報や分析を加えた報告としていただきたいと願っている。そして知らなければならないのに最も縁が薄いと感じている骨病態について一気に知識を深めて頂けるチャンスであると確信している。」

平成20年頃より多くの整形外科関連学会が法人化する流れとなった。日本臨床リウマチ学会では私が理事長になってすぐ、ネットの雛形に従って簡単に定款を作成し、一年後の平成23年に法人登記を完了した。その頃本学会でも法人化の議論が始まったと聞いたので定款案を理事長にお送りした。学会活動目的に「専門医の養成ならびに認定」を加えている。法人でなければ掲げる事の出来ない活動目的である。このまますぐにも总会承認を得られると自負した定款であり昨年の総会で承認されるだろうと期待していたのであるが、実際は法人化に向かうどころか立ち消えになりそうと聞かされ唖然としている。今後、任意団体は公的には認知されない。法人からの寄付や租税公課などは処理できない。整形外科世界でも無視され、専門分化の流れからは取り残されるだろう。まして専門医の養成や認定など絵に描いた餅に過ぎなくなる。学会や学会員はそれでいいのだろうか。

英国留学の折にMiss Ruth Wynne-Daviesの指導のもとに書き上げた「Congenital Short Femur」¹⁾であるが、最近PFFD分類で著名な米国のDavid Hootnickからしきりにその問い合わせがあった。

2014年1月5日 Dear Chiaki, Thank you. Your paper is the only source of specific information of the missing bones. I have contacted physicians in Sweden and Germany who have no detailed information. That is why I wondered how long it took to write your femur paper. Regards, David

またインドのAshok JohariからもTachdjianの教科書にお前の分類が載っているけれど知っているかと伝えられて驚いた。エジンバラ大学の研究室で全英から集められたコレクションに向かい、病院外来で患者や家族と面接し、家系調査した集大成であるが、comprehensiveな分類として教科書に紹介されていた。34年経った今、自分の成果が評価されていることを知るのはうれしいものである。

以上、今回小児整形外科医としての36年を振り返るチャンスを頂き、あらためて感慨を禁じ得ない。本学会が欧米の小児整形外科学会のようにますます排他的専門医集団となりつつあるのは想定内とはいえ、どうぞ研修医・一般整形外科医を巻き込み彼等のレベルアップを常に画策してほしい。子供にも親にも一番最初に診てもらえる「整形外科」のお医者さんが一番大事なのである。

※1. Congenital Short Femur : Clinical, Genetic and Epidemiological comparison of the naturally occurring condition with that caused by thalidomide. JBJS 62-B: 307-320, 1980

※2. Congenital Vertical Talus : Classification with 69 Cases and New Measurement System. J Pediatric Orthop. 4:318-326, 1984

※3. The Turned head-Adducted hip-truncal Curvature Syndrome (TACS) found from 7103 newborn babies. Archives of Disease in Childhood 70:515-519, 1994

教育研修会開催の思い出

名誉会員 奥 住 成 晴

平成12年（2000年）の亀下喜久男先生主催の第11回日本小児整形外科学会・学術集会の主催をお手伝いしたことは、私の最大の思い出の一つとなっています。先生は学術集会主催翌年に退官され、私がその後、肢体不自由児施設長（整形外科部長兼務）の役職を継ぐことになりました（図1）。

日本小児整形外科学会において、私は、平成16年より平成22年まで6年間、教育研修委員長に任じ、その間に理事、平成21年から3年間副理事長、平成25年11月に第24回学術集会会長を経験させて頂きました。

この第24回学術集会主催までの私のもう一つの大きな思い出は、数年にわたる教育研修会主催のことであります。

今回、学会設立25周年に当たり、教育研修会主催の数年間の思い出を中心にお話したいと思います。



図1 歴代の整形外科幹部（亀下先生退官記念パーティーにて左から井澤淑郎先生、亀下喜久男先生、町田治郎先生（後方の司会）、筆者（奥住）

1) 教育研修会の歴史（委員長引受けまでの歴史）

記録によると、第1回の小児整形研修会は平成6年8月に開催されました。この年の12月には、故村上寶久先生が第5回の学術集会を主催される予定となっていた時期に当たります。

第1回の小児整形研修会は横浜市大の腰野富久教授が委員長として開催されました。開催場所は東京新日本橋の興和ビルでした。その内容を表1に示します。参加者数は196名を記録し、これまでこの数は破られていません。

当時より一般講演のテーマ（疾患）選定の基本方針としては、「先天股脱」は毎年、「ペルテス病」と「大腿骨頭すべり」は1年交代、「骨折」の上肢、下肢が1年交代とされており、現在もこの方針は生きています。

第4回からは、現在の、一般講演7題、特集としてのパネル・ディスカッションという形式が定着しました。

表1. 第1回の内容		
日時: 1994(平成6)年 8月27(土),28(日) (敬称略)		
1 四肢先天異常	国立大阪病院	廣島 和夫
2 肘周辺骨折	埼玉小児	佐藤 雅人
3 骨関節化膿性疾患	福岡市立こども	藤井 敏男
4 脚延長	大阪母子保健センター	安井 夏生
5 O脚・X脚	横浜市立大	齋藤 知行
6 先天性内反足	心身障害児療育センター	君塚 葵
7 先天股脱 疫学・診断	帯広協立病院	安藤 御史
8 " 初期治療	名古屋市立大	池田 威
9 " 幼児期遺残亜脱	岩手医大	本田 恵
10 " 思春期遺残亜脱	昭和大学	斎藤 進
11 ペルテス病	千葉県こども病院	亀ヶ谷真琴
12 特発性側彎 疫学・診断	旭川医大	宮武 泰正
13 " 治療	千葉大学	南 昌平
14 骨腫瘍	国立がんセンター	横山 良平
委員長 腰野 富久		

2) 委員長引受け当時の状況

私の前の教育研修委員長は、埼玉小児病院の部長をされていた佐藤雅人先生でした。この間、亀下先輩が平成12年（2000年）に学術集会を開催された翌年に、私は教育研修委員の一員となりました。その後2年（だったと記憶する）という短期間で、佐藤先生から「次の委員長は先生なので、副委員長になりなさい」とのご指名を受けました。突然のことであり、かなりびっくりしたことを憶えています。平成15年の委員会（第10回研修会の会期中）では、すでに次年度に向けて実質的な座長を任されました。

委員長就任中に行う業務は年間を通してそれなりの量となります。すなわち、講師の確定作業のほか、会場とのやりとり、講師や委員のための宿泊・懇親会の手配、日整会の研修単位の取得のことなどを事務局の菊地さんと連携しながら行うのですが、これらは時期を失してはならないものが多いので、ほぼ1年中それなりの重圧があります。

とくに私にとって初年度である第11回研修会へ向けての準備では、かなりのプレッシャーがかかったと記憶しています。

さらに、研修会間近になると、参加者のためのテキストを作成する必要がありますが、講師の先生方からの原稿が期日までに上がらず、丁度お盆休みを挟んで、印刷所と一日を争ってやり取りを行う必要がありました。

また、委員長はパネルの座長もやっていたのでセッション運びの準備が必要であり、また次年度案を含めた委員会の運営、会の中での挨拶等々、各種の準備が必要です。その他細かいことですが、アンケート用紙や講師名の垂れ幕まで自ら準備していました。

研修会の会期中に委員会を行っています、その最大の役割は次年度の教育研修会の企画立案です。その頃の筆者には人脈が乏しかったため、講師の人選に苦労しました。その他、研修会のあり方の検討が委員会の大きな議題となっていました。とくに、中央研修会と地方研修会の二本立てへ向けた動きがありましたが、これについては別項で述べます。

3) 委員長就任後の推移

就任初年度、第11回の一般講演としては、先天股脱はじめ、大腿骨頭すべり症など7講演で、パネル・ディスカッションのテーマは「脚長不等の診療」でした。

その後の経過は次の通りでした。

i) 参加者数の推移と会場の変更

参加者数の変化をみると、初回の196名から漸次減少し、その後は150名前後で推移し、更に平成16年（第11回）頃から120名程度となっていました（図2）。

会場は第1回から第17回まで全て東京でした。初期の新日本橋（興和ビル）から、品川（コクヨ・ホール）へ、さらに、平成19年第14回から高田馬場（大正富山製薬）へ移りました。品川は新幹線発着駅でもあり、羽田も近

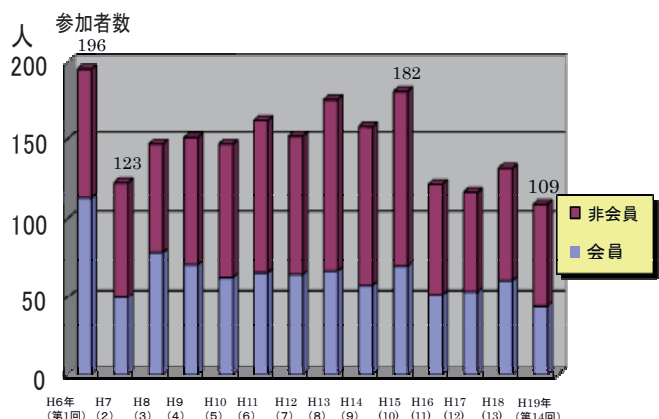


図2 参加者数の推移
第1回の196名以後150名から120名へと漸減した。

く、地の利は抜群でしたが、それだけに年々会場費の値上げが続き、会の運営に支障をきたすようになったため、変更を余儀なくされたという経緯でした。

ii) パネル・ディスカッションのテーマの設定

毎年、パネル・ディスカッションのテーマの設定が大きな課題で、その内容は研修会への参加意欲に大いに影響します。多くは30分ものの講演4題で構成し、基礎と臨床を組み合わせた形式を基本にしていました(表2)。テーマの設定に当たり、委員長が前以て案を練っておかないと、委員会で話が進みません。

第14回は結果的に「骨系統疾患」に決まりましたが、当初は「メンタルの問題による運動器症状」

表2. パネル・ディスカッションの題目

開催年(第○回)	テーマ
平成8年(3)	小児股関節疾患の診断と治療
9年(4)	小児整形外科領域のX線診断
10年(5)	小児整形外科領域における緊急対応
11年(6)	小児整形外科領域における超音波検査
12年(7)	小児整形外科領域における緊急対応、その2: 感染症
13年(8)	麻痺性疾患に対する装具療法
14年(9)	小児の下肢の痛み
15年(10)	小児整形外科領域における最近の診断や治療の変遷
16年(11)	脚長不等の診療
17年(12)	成長期のスポーツ障害
18年(13)	小児の歩容異常
19年(14)	骨系統疾患の診断と治療

の案が挙がり、ある程度の人選もして委員会を終わりました。しかしその後、講師を確保できない等の問題がわかり、テーマの変更を余儀なくされました。変更のための期間も限られていたため、委員長の判断で急遽「骨系統疾患」に変更したい旨、委員から了解を取って進めました。委員長としてはいい内容のパネルを組めたと思っていましたが、最終的には、関係者から「特殊すぎる」の声が多かったことを思い出します。

4) “中央研修会”と“地方研修会”

私の委員長在任期間中の大きな話題として、“地方研修会”の充実と促進、これと並行して“中央研修会”の改変の問題がありました。

i) 地方研修会の展開と中央研修会

2007年当時、地方の研修会としては、東北大学、九州山口地区、東海、千葉の4か所が動いており、それぞれ充実した内容と参加者数で行われていました。元々これらは日本小児整形外科学会の教育研修会とは連携したものではなく、それぞれが独自の努力で開いてきたものでしたが、これら“地方会”を主催していた中心的な人達の多くは、当時の我々の教育研修委員会に属する委員であったことは幸いでした。

これらを俯瞰した時に、将来的な構想として、

1) 地方の研修会を全国の地区ごとに展開し“地方研修会”とし、これに対して、これまで東京で行ってきた研修会を“中央研修会”として位置付け、両者の連携を図る

2) 研修内容のレベルについて、“地方研修会”はbasicとし、“中央研修会”はadvancedへと転換するという方向性が出されました。

一つの課題は、これまで展開されていない北海道、関東、北陸、中国・四国等に地方会が開けるのか、という点がありましたが、驚くべきことですが、ほんの1～2年のうちに、北海道、北陸、中国・四国に地方会を開催していただくことができました。その要因としては、担当委員の方々のご努力は当然のことですが、“地方”での「小児整形外科」への必要度が高い、という需要と供給の関係があったものと思われます。従来より地方ごとに展開されている小児整形外科の研究会など、母体となる組織がある点も有力な要因だった

と思います。

これらの地区が展開された段階で、最後に残ったのが関東地区でしたが、ようやく、平成23年に第1回が高田馬場の大正富山製薬で開かれました。これまで東京で行ってきた研修会が、晴れて“中央研修会”として位置付けられることになりました。

ii) 中央研修会の改編と次期委員長への移行

“中央研修会”の内容を“advanced”にするに当たり、内容を専門的にし過ぎると参加者が減少するというリスクを負うため、大きな企画変更のタイミングをいつにするかの判断が難しい問題でした。

この間、私の委員長在任は6年となり、副理事長の役職に就くことも決まり、交代の時期を計っていました。

一方、平成21～22年に会場について難しい問題が起きました。その頃、大正富山製薬の会場をお借りして行っていましたが、事情で平成23年には他の会場へ変更しなければならなくなったのです。

こうした状況の中で、平成23年の“中央研修会”を慈恵医大の講堂をお借りすることになり、これを期に私は委員長を降りることにし、次を東北の北先生にバトンタッチしました。

第18回は、北先生を中心とした委員の方々の努力で、ハンズオンやビデオセッションという、“中央研修会”に相応しいプログラムを組んで頂きました。翌年は東京医大の講堂をお借りして、同様の企画で開催されました。

そして、平成25年（第20回）は遂に東京を離れて、京都（京都府立医大講堂）で開催して頂きました。以前より関東以外での開催案はありましたが、平成25年という年は、10月に東京にて関東の地方研修会、11月に横浜の学術集会（筆者主催）の中で若手研修会が計画されている状況下で、是非とも関東以外での開催が必要とされたことが大きい要因となりました。

この京都での開催は、研修会として第20回の節目にも当たり、長年念願の“全員懇親会”も開くことができたことは、東京以外の開催と相俟って、感慨深いこととなりました。

以上、教育研修会の思い出を申しあげましたが、これからも魅力ある教育研修会が展開されて行くよう願ってこの話を終わります。

沿 革

沿革

1972年 6月	第46回日本整形外科学会総会（札幌）にて「小児整形外科学会」構想について話し合われた
	腰野富久先生（横浜市立大学医学部）
	村上資久先生（国立小児病院）
	井澤淑郎先生（神奈川県立こども医療センター）
1985年 1月	第1回九州小児整形外科集談会開催
1986年 8月 23日	第1回関東小児整形外科談話会開催
1987年 11月	第1回近畿小児整形外科懇話会開催
1988年 2月 20日	第1回東海小児整形外科懇話会開催
1988年 7月 1日	東日本小児整形外科学会設立
1989年 2月	西日本小児整形外科学会設立
1990年 11月 16日	日本小児整形外科学会設立
同年 11月 16, 17日	第1回日本小児整形外科学会開催
	会則の施行
1996年 11月 29日	会則の改正
1999年	Asian Fellowship 開始
	「10年の歩み」発刊
2001年	第12回学術集会、第2回国際小児整形外科学会（IFPOS）共同開催
2002年	Yamamuro-Ogihara Fellowship 創設
2003年	理事長制発足 初代理事長 国分正一先生就任
	KPOS（Korea）とアライアンスを締結
	KPOS-JPOA exchange fellowship を開始
2003年 11月 22日	会則の改正
2004年	Murakami-Sano Asia Visiting Fellowship を開始（～ 2009）
2005年 11月	TPOS（Taiwan）とアライアンスを締結
	TPOS-JPOA Exchange Fellowship を開始
2006年 11月	KPOS（Korea）、TPOS（Taiwan）と3カ国のアライアンスを締結
2007年 12月	SOFOF（France）とアライアンスを締結
2008年	KPOS-TPOS-JPOA Exchange fellowship を開始
2009年	第2代理事長 清水克時先生就任
2010年	Murakami-Sano Asia Visiting Fellowship を Murakami-Sano-Sakamaki Asia Visiting Fellowship に改名（～ 2013）
2011年 12月 9日	会則の改訂
2012年	Iwamoto-Fujii Ambassador 創設
2012年 11月 30日	会則の改訂
2014年	「日本小児整形外科学会25周年記念誌」発刊

歴代会長

	会長名	会期	会場
第1回	鳥 山 貞 宜	1990/11/16、17	アルカディア市ヶ谷 私学会館（東京）
第2回	山 室 隆 夫	1991/12/14、15	国立京都国際会館（京都）
第3回	杉 岡 洋 一	1992/12/4、5	大博多ホール 西日本銀行大ホール（福岡）
第4回	三 好 邦 達	1993/11/19、20	京王プラザホテル（東京）
第5回	村 上 寶 久	1994/12/1、2	京王プラザホテル（東京）
第6回	松 永 隆 信	1995/11/24、25	長良川国際会議場（岐阜）
第7回	腰 野 富 久	1996/11/29、30	パシフィコ横浜（神奈川）
第8回	船 山 完 一	1997/11/21、22	仙台国際センター（宮城）
第9回	井 上 明 生	1998/12/4、5	石橋文化センター（福岡）
第10回	石 井 良 章	1999/11/25、26	すみだリバーサイドホール アサヒビール吾妻橋ビル（東京）
第11回	亀 下 喜久男	2000/11/24、25	パシフィコ横浜（神奈川）
	スローガン：治療法の適応と限界を明確にする		
第12回	国 分 正 一	2001/11/1～3	仙台国際センター（宮城）
	※第2回世界小児整形外科学会（IFPOS）と同時開催		
第13回	松 尾 隆	2002/11/29、30	アクロス福岡（福岡）
第14回	斉 藤 進	2003/11/21、22	都市センターホテル（東京）
第15回	青 木 治 人	2004/11/25、26	新横浜プリンスホテル（神奈川）
第16回	本 田 恵	2005/11/18、19	盛岡市民文化ホール（岩手）
第17回	藤 井 敏 男	2006/12/1、2	九州大学医学部百年講堂（福岡）
第18回	浜 西 千 秋	2007/11/2、3	神戸国際会議場（兵庫）
	テーマ：一般の整形外科医が診る子供		
第19回	坂 巻 豊 教	2008/12/11、12	ホテルラフォーレ東京（東京）
第20回	山 本 晴 康	2009/12/4、5	ひめぎんホール 〈愛媛県県民文化会館〉（愛媛）
	テーマ：こどもの運動器の健やかな成長を願って		
第21回	安 井 夏 生	2010/11/26、27	徳島県郷土文化会館 〈阿波銀ホール〉（徳島）
	テーマ：こどもの夢・骨格の成長		
第22回	日下部 虎 夫	2011/12/8、9	京都全日空ホテル（京都）
	テーマ：小児整形外科、伝統の継承と新たな展開		
第23回	岩 本 幸 英	2012/11/30、12/1	九州大学医学部百年講堂（福岡）
	テーマ：ささえよう、こどもの未来と運動器		
第24回	奥 住 成 晴	2013/11/8、9	パシフィコ横浜（神奈川）
	テーマ：過去をひもとく 未来をつむぐ 小児整形外科		
第25回	亀ヶ谷 真 琴	2014/11/27、28	ヒルトン東京ベイ（千葉）
	テーマ：日本小児整形外科学会—その未来と国際化— “JPOA—Its future and globalization—”		

招待講演・特別講演等の紹介

	講演種類	演者	演題名
第1回	教育研修講演	Henri Bensahel	Functional Anatomy of Club Foot
	教育研修講演	Michael K. D. Benson	A Long-Term Follow up of Congenital Dislocation of the Hip
	教育研修講演	田辺 剛造	先天性筋性斜頸 ― 観血的療法と遠隔成績 ―
第2回	招待講演	Tibor L. Vízkelety	Limb Lengthening with Simultaneous Correction of the Deformity
	招待講演	Gwyn A. Evans	Management of Spastic Diplegia
	会長講演	山室 隆夫	先天股脱の成因からみた出生前および出生後の予防法
第3回	招待講演	Charles I. Scott Jr.	GENETIC CONSIDERATIONS IN ORTHOPAEDIC PRACTICE
	招待講演	Paul R. Manske	TREATMENT OF HYPOPLASTIC THUMB
	会長講演	杉岡 洋一	骨端部骨化障害の臨床
第4回	特別講演	植家 毅	先天性股関節脱臼 ― 研究のあゆみと今後の課題 ―
	特別講演	田辺 剛造	先天性筋性斜頸 ― その治療と遠隔成績 ―
	招待講演	H. R. Suhashim	Past and Present of the Orthopedic Surgery in Indonesia ― From the Pediatrics Standpoint of View ―
	招待講演	Lynn T. Staheli	Management of Acetabular Dysplasia & the Role of the Shelf Procedure
	会長講演	三好 邦達	乳児先天性内反足の治療成績
第5回	教育講演	田中 敏章	成長ホルモン療法の現状と未来
	教育講演	立澤 宰	若年性関節リウマチ ― 診断と治療 ―
	特別講演	島津 晃	小児整形外科領域における生体力学的配慮
	特別講演	吉川 靖三	先天性内反足の手術療法 ― わたくしの治療経験から ―
	会長講演	村上 寛久	小児整形外科疾患の変遷 ― 国立小児病院整形外科25年間の統計から ―
第6回	特別講演	山室 隆夫	小児悪性骨軟部腫瘍における患肢温存の問題点
	教育研修講演	田辺 剛造	先天股脱― 生後6ヵ月までのRB法の成績と問題点
	教育研修講演	清野 佳紀	発育期の骨量を調節する諸因子
	教育研修講演	山本 博司	小児の腰痛
	招待講演	Duk Yong Lee	Surgical Management of Equinus Deformity in Spastic Cerebral Palsy ― The SNUCH Experience
	招待講演	Wang Cheng-Wu	The Paediatric Orthopaedics in China a Brief Introduction and Experience in Lengthening of Upper Limb
	会長講演	松永 隆信	発育期寛骨臼手術の寛骨臼発育に与える影響
第7回	教育研修講演	黒川 高秀	骨延長の現状
	教育研修講演	Jose Canadell and Francisco Forriol	Surgical Conservative Treatment in Pediatric Bone Tumors
	会長講演	腰野 富久	O脚・X脚の自然経過と治療
	教育研修講演	井口 傑	小児下腿骨折 ― 成長障害について ―
	教育研修講演	松崎 交作	小児上腕骨顆上骨折に対する装具と直達牽引の効果について
	教育研修講演	生田 義和	小児手の先天異常の治療
第8回	教育研修講演	国分 正一	小児脊椎・脊髄疾患の診断と治療
	教育研修講演	今野 多助	小児がん治療の現状と将来展望
	教育研修講演	鈴木 恒彦	脳性小児麻痺 (CP) に対するボバース療法の基礎
	教育研修講演	飯沼 一字	脳皮質形成障害とその症候
	教育研修講演	中江 信義	周産期医療としてのNICUの現状と問題点
	特別招待講演	Michael K. D. Benson	Developmental Dysplasia of the Hip

	講演種類	演者	演題名
第8回	特別招待講演	Jack C. Y. Cheng	Epidemiology of children fractures Pitfalls and complications in the treatment of children fractures
第9回	教育研修講演	Michael J. Goldberg	Measuring the Outcomes of Care in Cerebral Palsy
	教育研修講演	井上 博	小児骨折のpitfall
第10回	特別講演	Merv Letts	Complications of rigid intramedullary rodding of femoral fractures in children
	特別講演	In-young OK	The Problems of Prevention and Treatment of DDH
	教育研修講演	加藤 幸夫	成長軟骨細胞の分化を制御する成長因子の役割とその作用因子
	教育研修講演	渡辺 言夫	JRAと周辺疾患の診断
	教育研修講演	山本 博司	小児スポーツと腰痛
	教育研修講演	山田 正夫	小児疾患の遺伝子診断と治療
	教育研修講演	松田 博雄	NICUの現状と課題
	教育研修講演	坂巻 豊教	小児の下肢痛
第11回	特別講演	腰野 富久	膝蓋骨脱臼の病態と治療
	会長講演	亀下 喜久男	私が行っている先天性内反足の軟部組織解離術 ー距踵関節解離を行わない後内側解離術ー
	教育講演	黒木 良和	先天異常モニタリングと医学
	教育研修講演	藤井 敏男	乳児化膿性股関節炎に対する初期治療
	教育研修講演	坂巻 豊教	骨端線損傷と後遺変形
	教育研修講演	佐藤 雅人	小児の歩容異常ー下肢の捻転変形による内、外旋歩行についてー
	教育研修講演	浜西 千秋	幼児に見られる非対称変形 (TACS)の病態と意義
* 第12回	President's Lecture	Henri BENSACHEL	Introduction to the Pathophysiology of the Foot in Children : From Normality to Deformities
	President's Lecture	Eng Hin LEE	Tissue Engineering Approaches in the Management of Growth Defects in Children
	President's Lecture	James R. KASSER	Vascular Malformation of the Lower Extremity and Their Management
	President's Lecture	Michael K. D. BENSON	Long-Term Outcomes in DDH
	President's Lecture	Patricia M. de Moraes Barros FUCS	The Hip in Cerebral Palsy
	President's Lecture	Shoichi KOKUBUN	Shortening Spinal Osteotomy and Its Application
第13回	招待講演	J'erÔme COTTALORDA	TREATMENT OF ANEURYSMAL BONE CYST IN CHILDREN
	招待講演	Jack CY CHENG	Bone Mineralization in Limb Lengthening
	招待講演	Hui Wan, PARK	Management of Rotational and Bowing Deformity of Lower Extremity in Older children and Adult
	教育研修講演	高村 和幸	小児疾患における単支柱型創外固定器の応用
	教育研修講演	荻野 利彦	手の先天異常の発現機序と分類
	教育研修講演	山田 吉彦	ゲノミックスによる遺伝子の同定と機能解析への展望 ー歯頭蓋発生と形成に関わる遺伝子についてー
第14回	招待講演	Se Dong KIM	Slipped Capital Femoral Epiphysis in Korea
	招待講演	Morris DUHAIME	A Career of Experience with Hip and Pelvic Osteotomies in Children
	特別講演	山田 勝久	股関節造影の診断的取り扱いと治療法への応用
	研修講演	佐藤 喜一郎	小児の肢長不等と発達障害
	教育研修講演	伊藤 恵康	発育期の肘関節スポーツ障害
	教育研修講演	安井 夏生	延長仮骨の骨化様式
	教育研修講演	藤下 彰彦	Enthesopathyの病態と治療 ースポーツ障害を中心としてー

* 第2回世界小児整形外科学会 (IFPOS) と同時開催

	講演種類	演者	演題名
第14回	教育研修講演	金 郁喆	骨端線損傷の病態と治療
第15回	特別講演	山室 隆夫	高齢化社会における小児整形外科の役割
	教育研修講演	宮岡 英世	小児股関節疾患の診断と治療
	教育研修講演	佐藤 雅人	下肢長不等への対応－特に骨端軟骨發育抑制術について－
	教育研修講演	藤井 敏男	Sprengel変形の診断と治療
	教育研修講演	中村 耕三	骨系統疾患の診断と治療
	教育研修講演	奥山 眞紀子	小児虐待への医療における対応原則
	教育研修講演	浜西 千秋	小児をとりまく医業類似行為の世界
第16回	特別招待講演	In-Young OK	The management of Legg-Calve-Perthes' Disease
	教育研修講演	山本 晴康	先天性内反足の治療の実際
	教育研修講演	国分 正一	小児整形外科と私の関わり
	教育研修講演	坂口 亮	リーメンビューゲルによる機能的療法の原点
	教育研修講演	山田 勝久	先天股脱臼血整復の長期術後経過よりみた諸問題
	教育研修講演	斉藤 進	股関節といういわゆる一つの顔－DDHにおける変遷
	教育研修講演	鈴木 廣子	発達障害の理解と対応
	教育研修講演	清野 佳紀	先天性骨疾患の診断と治療の進歩
第17回	招待講演	Randall Loder	Slipped capital femoral epiphysis
	招待講演	In Ho Choi	Operative reconstruction for infantile septic arthritis of the hip
	教育研修講演	安井 夏生	小児の四肢変形の評価と矯正
	教育研修講演	田中 弘之	軟骨異栄養症の成長ホルモン治療Update
第18回	特別講演	Gang Li	From fracture repair to distraction osteogenesis: Biological insights and novel applications
	特別講演	Hae-Ryong. Song	Adults who were pediatric orthopaedic patients
	特別講演	John A. Herring	A prospective study of treatment for Legg Calve Disease
	教育研修講演	梁瀬 義章	小児整形外科診療における医師の責務と医療安全
	教育研修講演	吉川 秀樹	小児骨腫瘍の診断と最新治療
	教育研修講演	Gang Li	Circulating mesenchymal stem cells and their clinical implications
	教育研修講演	田中 弘之	骨系統疾患における薬物治療Update
第19回	特別講演	斉藤 進	先天性股関節脱臼の長期経過観察－目的と意義－
	特別講演	本田 恵	先天股脱の長期にわたる経過観察の必要性
	特別講演	藤岡 睦久	小児画像診断とそのリスク
	教育研修講演	高山 真一郎	小児の上肢先天性疾患の治療
	教育研修講演	北 純	先天性内反足の治療
	教育研修講演	川上 紀明	脊柱変形疾患に伴う胸郭不全症候群とその治療方針
	教育研修講演	武井 修治	若年性特発性関節炎JIAの診断と最新治療
	教育研修講演	鈴木 秀和	最近よく診るNSAID s 関連消化管粘膜障害
	教育研修講演	田中 弘之	骨形成不全症の診断と治療
	教育研修講演	Richard McCarthy	Shilla growth enhancing system for the treatment of scoliosis in children
第20回	特別講演	吉岡 章	小児先天性整形外科疾患とカウンセリング
	特別講演	Ken N. Kuo	Clubfoot, past ,present and future
	教育研修講演	藤井 敏男	先天性脛骨欠損症の下腿再建治療
	教育研修講演	日下部 虎夫	小児骨折治療のコツとピットフォール

	講演種類	演者	演題名
第20回	教育研修講演	亀ヶ谷 真琴	大腿骨頭すべり症におけるFemoroacetabular Impingement
	教育研修講演	川端 秀彦	先天異常手における機能再建 —making digits—
第21回	特別講演	David G. Little	Modulation of distraction osteogenesis : Now and in the future
	特別講演	David G. Little	New insights into NF1 and Congenital Pseudarthrosis
	教育研修講演	廣島 和夫	児童虐待～現況と私たちにできること
	教育研修講演	藤原 幾磨	小児骨系統疾患の病態と治療
	教育研修講演	Joes A. Morcuende	Relapse of the clubfoot after Ponseti Management
	教育研修講演	Shafique P. Pirani	How Did I take the Ponseti Method to Uganda with a Public Health Perspective?
	教育研修講演	吉川 秀樹	骨・軟骨の再生基礎研究から臨床応用へ
第22回	特別講演	André Kaelin	Diaphyseal femoral fractures in children
	教育研修講演	Peter M. Stevens	Guided growth: Concept and extended applications 2011
	教育研修講演	Sung Taek Jung	Limb correction and lengthening in children with bone tumor
	教育研修講演	川端 秀彦	小児整形外科医が担う上肢先天異常の治療
	教育研修講演	田中 あけみ	整形外科におけるムコ多糖症～診断と治療～
	教育研修講演	寺井 秀富	整形外科におけるムコ多糖症～診断と治療～
	教育研修講演	東 博彦	こどもからおとなの股関節臼蓋形成不全をめぐって —とくに寛骨臼の発育や病態を中心として—
第23回	特別講演	Wei Tian	Spine Surgery in Chinese Children
	教育研修講演	John C. Clohisy	Joint Preserving Surgery in the Adolescent Hip
	教育研修講演	松田 秀一	小児の膝関節痛：診断と治療
	教育研修講演	Ken N.Kuo	Club foot perspective
	教育研修講演	別府 諸兄	スポーツによる手関節・肘関節障害の最近の話題 —TFCC障害と難治性テニス肘—
第24回	特別講演	国分 正一	冤追いし脊椎外科、小鮎釣りし小児整形外科
	特別講演	Ashok N. Johari	Septic arthritis of the hip - management of sequelae
	教育研修講演	齋藤 知行	小児の膝関節疾患
	教育研修講演	松本 守雄	小児脊椎疾患の病態と治療—脊柱変形を中心に—
	教育研修講演	横田 俊平	若年性特発性関節炎：診断の進歩と病態を基盤とした生物学的製剤の導入
	教育研修講演	赤澤 啓史	ペルテス病に対する治療の考え方
	教育研修講演	町田 英一	小児の爪変形
第25回	特別講演	坂巻 豊教 清水 克時	日本小児整形外科学会の過去・現在・未来
	招待講演	Muharrem Yazici	Experimental background of growing spine instrumentation
	招待講演	Ken N. Kuo	Acetabular Anterior Coverage After Salter Osteotomy and Pemberton Acetabuloplasty:A long-term Followup
	招待講演	Baxter Willis	Complications and neglected problems in Children's fractures
	招待講演	Alain Dimeglio	THE GROWING LOWER LIMB Timing of epiphysiodesis-Estimation leg discrepancy
	教育研修講演	朝貝 芳美	脳性麻痺に対するボツリヌス治療の実際
	教育研修講演	Eric He	Morquio A syndrome : facilitate early diagnosis and management
	教育研修講演	川端 秀彦	8-plateを用いた成長誘導の治療戦略
	教育研修講演	松本 秀男	小児期のスポーツ外傷と障害
	教育研修講演	富板 美奈子	若年性特発性関節炎の診断と治療：我が国の最新の状況

各種委員会記録（委員長など）

各委員会歴代委員長

編集委員会

開設	H3 ～	
初代委員長	吉川靖三	H3 ～
2代目委員長	佐野精司	H6 ～
3代目委員長	石井良章	H9 ～
4代目委員長	中村耕三	H13 ～
5代目委員長	荻野利彦	H19 ～
6代目委員長	高山真一郎	H22 ～

教育研修委員会

開設	H6 ～	
初代委員長	腰野富久	H6 ～
2代目委員長	矢部 裕	H10 ～
3代目委員長	佐藤雅人	H11 ～
4代目委員長	奥住成晴	H16 ～
5代目委員長	北 純	H23 ～

国際委員会

開設	H7 ～	
初代委員長	浜西千秋	H8 ～
2代目委員長	亀ヶ谷真琴	H16 ～
3代目委員長	川端秀彦	H22 ～

マルチセンタースタディ委員会

開設	H11 ～	
初代委員長	藤井敏男	H11 ～
2代目委員長	廣島和夫	H14 ～
3代目委員長	岩本幸英	H16 ～
4代目委員長	尾崎敏文	H22 ～

学会あり方委員会

開設	H13 ～	
初代委員長	松尾 隆	H13 ～
2代目委員長	浜西千秋	H16 ～
3代目委員長	芳賀信彦	H22 ～

社会保険委員会

開設	H15 ～	
初代委員長	佐藤雅人	H15 ～
2代目委員長	朝貝芳美	H22 ～

広報委員会

開設	H16 ～	
初代委員長	藤井敏男	H16 ～
2代目委員長	扇谷浩文	H21 ～
3代目委員長	高村和幸	H24 ～

スポーツ委員会

開設	H18 ～	
初代委員長	日下部虎夫	H18 ～
2代目委員長	高山真一郎	H21 ～
3代目委員長	山下敏彦	H22 ～

用語委員会

当初は部会でスタートH23～委員会へ		
開設	H16 ～	
初代委員長	佐藤雅人	H16 ～
2代目委員長	亀ヶ谷真琴	H23 ～

財務委員会

開設	H23 ～	
初代委員長	大関 覚	H23 ～

編集委員会と学会機関誌のあゆみ —編集委員会—

委員長 高山 真一郎

編集委員会は日本小児整形外科学会の各種委員会の中でもっとも長い歴史を有する。日本小児整形外科学会雑誌第1巻第1号は、初代の吉川委員長以下14名の委員の努力により、第1回学術集会翌年の平成3年（1991年）11月30日に発刊された。本号には43編の原著論文が掲載され、明るい緑色の中央に学会ロゴをあしらった表紙のデザインは現在の機関誌にも引き継がれている。第1巻より年2回の発刊が続いてきたが、第6巻からは学術集会プログラムを第3号として加え、現在に至っている。編集委員会は2代委員長佐野精司先生以下19-21名の委員（H6-H9）、3代委員長石井良章先生以下21-22名の委員（H9-H13）、4代委員長中村耕三先生以下20-28名の委員（H13-H19）と引き継がれてきた。編集委員会が徐々に大所帯になってきたため5代荻野利彦委員長（H19-H22）の時代は、編集委員を12名に絞り、補佐的に査読を担当する約20名の査読委員とともに学会誌の編集を行ってきた。平成22年に高山が編集長を拝命したが、現在は20名の編集委員が主査を担当し、一般評議員に副査をお願いするという形式で査読を行っている。

さらに時代の流れに従い、平成25年より投稿・査読の電子化に踏み切るとともに、経費節減のため印刷会社の変更を行った。なお現在の機関誌は、前年の学術集会発表論文（原著論文）に加え、理事会や各種委員会活動の記録、トラベリングフェローの報告、関連研究会の報告などから構成されている。また広報委員会の協力を得て、全ページをPDF化し、会員は学会ホームページからいつでも過去の機関誌の閲覧・ダウンロードができる様にされた。

機関誌には自由投稿論文も投稿可能であるが、掲載論文のほとんどはその前年の学術集会発表である。これらは原著論文という位置づけであるが、一方では学術集会発表記録という側面もある。そのため、基本的には採用を前提に査読を行っているが、査読者からは論旨の一貫性・論理性、文章の表現、文献、図・表、英文抄録と項目ごとに細かく問題点を指摘していただいている。そのため論文によっては、投稿者との間で3回以上のやり取りが行われることがあるが、日本小児整形外科学会の機関誌にふさわしい論文に仕上げていただくように努力している。なお和文論文の英文抄録は、第2巻より掲載されており、nativeによる英文チェック費用は学会負担で行っている。また整形外科関連でも、すでに機関誌を電子ジャーナル化している学会もあるが、この問題については将来の課題と考えている。

以上編集委員会の活動の歴史と現在の機関誌の状況について述べた。機関誌発行は学会事業の柱であり、今度も掲載論文のレベルアップに努めて行きたい。

教育研修委員会の報告

委員長 北 純

教育研修委員会は平成6年に本学会の委員会では2番目に発足しましたが、他の学会と比べてもかなり早い時期に設置されています。学会内で研修の重要性が強く認識されていたことが窺えます。初代委員長は腰野富久先生（横浜市大）で、その後平成10年から矢部裕先生（慶応大）、11年から佐藤雅人先生（埼玉県立小児医療センター）、16年から奥住成晴先生（神奈川県立こども医療センター）、23年から北純（仙台赤十字病院）が担当しています。

平成16年には「小児整形外科テキスト」、平成19年には「小児整形外科 手術テクニック」が本委員会の編集によりメジカルビュー社から出版され、少子化により若い医師が小児の診療にふれることが少なくなる中で、基本的な知識と手術手技の習得に大いに効果がありました。

委員会発足と同じ平成6年に第1回教育研修会が開催され、その後毎年8月末に、土曜日午後と日曜日午前の講義、日曜日午後のパネルディスカッションの構成で開催されました。当初は小児科、小児外科など他科の医師の参加もあり、多くの参加者がありましたが、少子化とともに小児の診療機会が減少し、参加者も減る傾向になりました。また、専門医を取得する医師の小児の診療機会の減少とともに、専門医育成の中で小児整形外科の研修が軽視される危惧が出てきました。これに対し平成22年頃から地方毎に（日整会7地区＋北陸地区）ベーシックコースの研修会が開かれる体制が構築され、これに応じて平成24年からは夏季研修会をアドバンスコースと位置づけ、研修内容を高度にし、対象者を小児整形外科診療を行う機会の多い医師としました。また、実技の習得のためにハンズオンセミナーを行い、昨年の第20回からはビデオレクチャー、year reviewも開始しております。

現在、小児整形外科の研修は①平成29年から開始される新専門医制度の新専門医養成プログラムに対応した研修システムの準備、②小児の診療機会の多い一般整形外科医の研修、③今後の小児整形外科の診療、研究を担う専門医の研修の3つを推進する必要があります。今年から始まった小児科と連携した全国的なDDHの検診では診断と治療に精通した、小児施設以外の整形外科医の養成が必要となっていますが、ここに表れているように診察、画像診断、治療において知識とともに技術の研修が求められています。

現在の委員会活動と今後の展望について ―国際委員会―

委員長 川 端 秀 彦

国際委員会は日本小児整形外科学会の国際的な活動全般を担っています。1995年に発足し、翌年1996年に浜西千秋先生が初代委員長に就任、その後2004年に亀ヶ谷真琴先生、2010年に筆者（川端秀彦）と委員長を継承しています。主たる活動にはフェローシップ事業の運営とAPOAおよびIFPOSの日本代表としての参加があります。また、SOFOP（フランス）などとの二国間アライアンスを結び、各国の小児整形外科との提携を深める役割も担っています。

外国人医師を受け入れるフェローシップには、先天股脱予防普及会で東欧・東南アジア諸国から若手医師を招聘していたフェローシップ事業（1990創設）を継承し、わが国の先進的な先天股脱予防普及など日本の小児整形外科学の海外普及を目的に創設されたYamamuro-Ogihara Fellowship（2002- ）、アジア諸国から若手医師を選抜し日本小児整形外科学会への招待および関連小児施設の見学を行うことを目的に創設されたAsian Fellowship（1999- ）があります。脳性麻痺治療体系の外国からの臨床研修希望者を援助する目的に創設されたMatsuo Fellowship（2008- ）も昨年より日本小児整形外科学会の事業のひとつと位置づけられるようになりました。外国へ医師を派遣するフェローシップには、アジア諸国の小児整形外科施設における研修、あるいは現地での小児整形外科医療活動に対する指導・支援を通じ学会が国際貢献に寄与することを目的として創設されたMurakami-Sano-Sakamaki Asia Visiting Fellowship（2003-2013）がありましたが、2013年でその役割を終え終了となりました。いっぽう2012年にはIwamoto-Fujii Ambassadorが新設され、これからの日本小児整形外科学会の国際化に貢献することが期待されています。また、2008年にはそれまで行われていた日韓exchange fellowship（2003-2007）に台湾が加わり、JPOA・KPOS・TPOSの3カ国間で毎年fellowを相互に受け入れるExchange Fellowship（2008- ）として新生し今日に至っています。1996年には浜西千秋先生の元で高知においてWPOA小児脊椎合同学会が行われ、また第2回IFPOS（国際小児整形外科学会）が2001年に国分正一先生の元で仙台の地で行われています。WPOAはAPOAに継承され、その小児部門が2013年にAPPOS（Asia-Pacific Pediatric Orthopaedic Society）となりました。日本小児整形外科学会はAPPOSのメンバーであり、それを通してIFPOSのメンバーとなっています。

今後はフェローシップ事業の改変、英語版ホームページの充実などを行いつつ、国際学会での発表や国際誌への投稿などを広くサポートする体制を作っていくことを予定しています。日本からの情報発信をサポートし、日本の小児整形外科が国際的に認知されるようさらに努力を重ねていく必要があります。

マルチセンタースタディ委員会

委員長 尾 崎 敏 文

I. 委員について

平成11年に本委員会は設立されました。初代委員長は藤井敏男先生、2代目は廣島和夫先生、3代目は岩本幸英先生が努められ、4代として尾崎敏文が委員会をまとめさせていただいております。過去の委員としては金 郁喆、国分正一、齋藤知行、坂巻豊教、高村和幸、野口康男、本田恵、猪又義男、扇谷浩文、川端秀彦各先生が活躍され、現在の委員は、稲葉 裕、小林大介、西須 孝、中瀬尚長、北野利夫、服部 義、一戸貞文、各先生が担当しています。

II. 今までに行われてきた研究

マルチセンタースタディ委員会が行った研究から、次に記載しますように和文原著論文が2編、英文原著論文が3編発行されています。

和文

- ①野口 康男, 坂巻 豊教, 日本小児整形外科学会Multicenter Study委員会. 日本における大腿骨頭すべり症の疫学. 日本小児整形外科学会雑誌2004, 13(2): 235-243.
- ②金 郁哲, 日本小児整形外科学会Multi-center Study委員会. 日本におけるペルテス病の多施設調査報告. 日本小児整形外科学会雑誌2009, 18(1): 163-172.

英文

- ①Noguchi Y, Sakamaki T. Multicenter Study Committee of the Japanese Pediatric Orthopaedic Association. Epidemiology and demographics of slipped capital femoral epiphysis in Japan: a multicenter study by the Japanese Paediatric Orthopaedic Association. J Orthop Sci 2002, 7(6): 670-7.
- ②Kim WC, Hiroshima K, Imaeda T. Multicenter study for Legg-Calvé-Perthes disease in Japan. J Orthop Sci 2006, 11(4): 333-41.
- ③Inaba Y, Saito T, Takamura K. Multicenter study of Blount disease in Japan by the Japanese Pediatric Orthopaedic Association. J Orthop Sci 2014, 19(1): 132-40.

III. 現在進行の研究

現在行われているのは、服部義委員より提案のあった先天性股関節脱臼全国多施設調査です。日本整形外科学会認定研修施設・小児病院・肢体不自由児施設など1987施設を対象とし、平成25年7月にアンケートと症例カードを送付しました。平成26年3月31日時点で788施設（返送率39.7%）から1336症例の情報を頂いた。現在、事務局の置かれているあいち小児センター医師が中心となりデータを解析中です。

IV. 倫理委員会について

委員会の設置が認められ（和田郁雄委員長）、今後実施される多施設共同研究に関しては倫理委員会の承認後に研究を行うこととなりました。

学会あり方委員会

委員長 芳賀 信彦

学会あり方委員会は平成13年に発足し、松尾隆先生、浜西千秋先生が歴代委員長を務められ、本学会に理事長制を導入するための検討と、会則作成のために主に活動してきました。平成22年からは、より広く学会のあり方を検討するとともに、関連する様々な作業を行うために、理事長、副理事長を含む9名で委員を構成し、大学、小児病院、肢体不自由児施設などからバランス良く委員を選出しています。具体的にはこれまで、主に以下のような活動を行ってきました。

1) 学会全体のあり方に関する検討

学会の存在意義を示すものである、会則における学会の「目的および事業」の見直しを議論し、目的に「学術の振興と小児の健康と福祉増進への寄与」、事業に「社会に小児の運動器の重要性や小児整形外科疾患について啓発するための活動」を加えました。また学会の一般社団法人への移行に関して継続的な審議を行い、その準備を進めています。さらに小児整形外科専門医制度の必要性に関する検討を慎重に行い、現時点では専門医制度を設けない方向になっています。

2) 会員カテゴリーに関する検討

医師以外の学会への入会希望に対応する形で、準会員というカテゴリーを設けました。すでに複数の関連する国家資格を持つ準会員が入会しています。また、「小児整形外科学の発展に貢献し、かつ本会の運営に寄与をした者」という定義で功労会員というカテゴリーを新設し、名誉会員、功労会員について本委員会で検討し理事会に推挙するシステムを作りました。

3) 各種委員会の体制等に関する検討

委員会の担当理事を、「委員会と理事会との情報伝達や調整の役割を負う」とものと定義し、担当理事・委員長・委員の構成や任期について整理しました。また財務委員会の設置に関する議論を行い、新たな委員会として活動をスタートしました。

以上の他、評議員の任期更新に関わる作業、運動器の10年への関わりに関する議論などを行ってまいります。特に一般社団法人への移行は最も大きな議題であり、今後も慎重に議論を重ねていく予定です。

社会保険委員会

委員長 朝 貝 芳 美

当委員会は平成15年に開設され、初代委員長は佐藤雅人先生、私が平成22年から2代目の委員長を務めています。

小児整形外科領域の特殊性を考慮すると、診療報酬には特別な配慮が必要になります。これまで学会誌郵送の際お知らせという形で広く会員から診療報酬に関する要望を聞き、委員会で検討後、日本整形外科学会、小児外科関連学会などを通して要望してきています。

外保連に加盟して学会としての要望ルートを確認したいと考えましたが、年会費や他学会との連携等を検討した結果、費用対効果の理由から学会として独自には加盟せず、従来通りのルートで要望しています。

これからも対象疾患の少ない小児整形外科疾患では手術や治療件数も少なくなり、専門性がますます高まっていくことが考えられます。診療報酬の重要な要望は繰り返し継続し、小児整形外科医療の採算が合うようにしていくことが、この領域への若手医師の参入や今後の小児整形外科の発展にとって欠かせないと考えております。

広報委員会

委員長 高 村 和 幸

広報委員会は平成16年日本小児整形外科学会のホームページを作成することになり開設され、初代委員長は藤井敏男先生が就任されました。当初ホームページは福岡市立こども病院内で作成管理されており、平成21年より委員長が扇谷浩文先生に交代になりました。平成24年より私が委員長を拝命し引き続きホームページの更新などを行うことになりました。清水克時理事長が就任され日本小児整形外科学会雑誌のバックナンバーをホームページ上に載せることを提言され、バックナンバーのPDF化を行っていただきました。それに伴い学会ホームページを日本小児整形外科学会事務局で更新し、また種々の変更に対応するようになりました。

現在ホームページを利用して小児整形外科学会の紹介を行い、成長期のスポーツ障害、乳児股関節健診推奨項目、先天性股関節予防パンフレットを公開資料として掲示しています。また日本小児整形外科学会会員の勤務する医療機関を任意にて掲載しており、専門性の高い小児疾患を紹介できる医療機関を容易に検索できるようにしています。登録をご希望の会員の方は事務局に御連絡いただくか、ホームページトップにある“お申込み”から手続きを行っていただければ掲載することができます。より多くの施設登録が小児整形疾患の適切な診療に重要な役目を果たすと思います。皆様宜しくお願い致します。

整形外科の先生方には学術集会、小児整形外科に関する研究会や研修会のお知らせを掲示することにより、小児分野の新しい知識を提供できる機会を提供しています。会員の先生方にはWEB登録を行っていただくことにより、日本小児整形外科学会雑誌のバックナンバー、会員名簿の閲覧が可能になります。まだWEB登録を行われていない会員の皆様には登録をぜひお願いいたします。

一般市民への適切な情報提供や学会からの啓発活動を行い、他の学会との連携をさらに広げ、会員の方々にも有用な情報を提供できるようにしたいと考えております。広報委員会並びにホームページへの御意見、御要望をお待ちしております。

スポーツ委員会

委員長 山下 敏彦

スポーツ委員会は平成18年に発足しました。委員長は、初代が日下部虎男先生、2代目が高山真一郎先生で、現在3代目の山下が勤めています。

当委員会は、1) 成長期におけるスポーツ傷害（傷害と外傷）の予防対策と啓発活動をすすめること、2) 成長期スポーツ傷害の実態調査を行うこと、を主な目的としてきました。

一般への啓発活動としては、小冊子「成長期のスポーツ傷害－早期発見と予防のために－」を2010年に作成しました。執筆は当委員会の委員が分担して行いました。基本的にはスポーツ指導者、父兄向けですが、中・高生自身が読んでも十分理解できる平易な内容となっています。カラーの図表・写真もふんだんに使われており、大変わかりやすいとの好評を得ています。これまで、約8000冊が、講演会・セミナーや日常外来における配布資料として活用されています。この小冊子を基盤とした成書として、「こどものスポーツ障害診療ハンドブック」（中外医学社、2013年）が出版されました。同書の執筆にも委員が主体的に関与し、当委員会の活動が医師向けの啓発や診療支援にもつながったと言えると思います。

一方、学会活動として、日本小児整形外科学会はもとより、日本整形外科スポーツ医学会、日本臨床スポーツ医学会、JOSKASなどのスポーツ関連医学会において、成長期スポーツ傷害に関するシンポジウム、パネルディスカッションの企画を行ってきました。座長および演者として当委員会の委員が参加し、毎回多様なテーマについて充実した討論と情報発信、提言を行っています。

今後の課題は、わが国における成長期スポーツ傷害の実態に関する疫学的調査をいかに行うかです。全国規模での調査の実施のためには、学校やスポーツ団体などとの協力・連携が必須であり、今後その構築に向けた模索を続けていく必要があります。当委員会では、まずpreliminaryな実態報告書として、委員が関与している、「日本体育協会」「日本陸連」「兵庫県サッカー少年団」「運動器の10年」などにおける成長期スポーツ障害に関するデータをまとめることを予定しています。

用語委員会

委員長 亀ヶ谷 真 琴

用語委員会は、平成16年に発足し、初代委員長として佐藤雅人先生が就任しました。当委員会の主な活動は、日整会用語集への新規あるいは改訂案のとりまとめです。現在まで、会員の先生方から多くのご意見をいただき、日整会用語委員会と連携をとって参りました。最近では、先天性股関節脱臼の欧語表記が、従来からのCDH（Congenital Dislocation of the Hip）に変わりDDH（Developmental Dysplasia of the Hip）が欧米を中心に一般化したため、その和語をどのようにするかで大きな議論がありました。最終的には、「發育性股関節形成不全」としましたが、いまだに多くの先生から「違和感がある。」との指摘があります。欧語から和語、和語から欧語への訳は時に困難を伴うことがあります。特に前者では、日常診療において既に欧語としてそのまま使用することが一般化している言葉もあり、今後は益々議論となる事例が増える可能性があります。用語委員会としては、引き続き名誉会員並びに会員の先生方の意見をいただきながら、小児整形外科に係わる用語の整理と充実に努力して参りたいと思っております。よろしくお願い申し上げます。

財務委員会

委員長 大 関 覚

平成23年に清水克時先生が理事長に就任され、学会の財政状況を少し改善したいとのことで財務委員会は発足した。私立大学に身を置き、理事の中でも比較的に担当していた委員会が少なかったため、私が委員長を引き受けることになった。委員には、稲垣克記先生、佐藤啓二先生、松本守雄先生、柳田晴久先生にご就任いただき、学会誌に企業広告を掲載することとなった。委員の先生達には上肢、下肢、腫瘍、脊椎など担当されている専門分野に関係の深い企業から広告を集めていただき、多くの理事の先生にも地域の企業からの広告掲載の形で多大なご協力を賜り、学会誌経費の約半分を集めることができた。同様の方法で平成24年、25年も取り組んだが、国のジェネリック薬への移行推進策で製薬企業は広告を出す意義がなくなり、広告経費を大幅に削減したことと、企業の吸収合併や経費削減の傾向がさらに強まったため、広告獲得は苦戦を強いられた。平成26年度は、委員会の体制を強化するため渥美 敬先生、志村 司先生、北 純先生、池上博泰先生にも参加していただき、広告募集を行っているが、広告を出せる企業数が限られてきており、せっかく広告を獲得していただいても、すでに他の地域の営業所から広告が出ていてキャンセルになってしまうことが多くなって来ている。何か、新たな財源を発掘するヒントはないかと日夜悩むのが、最近の委員長業務である。

各 fellow名の紹介



荻原一輝先生



山室隆夫先生

Yamamuro-Ogihara Scholarship

山室隆夫・名誉会員と荻原一輝両先生により、先天股脱予防普及会からの基金によって、東欧・東南アジア諸国から若手整形外科医を招聘した。

		氏 名	国 名
第1回	1990年	Z. Szomor György Szőke	Hungary Hungary
第2回	1991年	A. Rodriguez R. Frias	Mexico Mexico
第3回	1992年	Sinan Kara S. B. Goksan	Turkey Turkey
第4回	1993年	Tarek Ahmed Mohammed Aly Mohammed Abdul Khalik Moussa	Egypt Egypt
第5回	1994年	Abdul Nasser Kaadan R. M. Moutaine	Syria Morocco
第6回	1995年	J. Chavat Zdenek Matejovsky Jr.	Czech Republic Czech Republic
第7回	1996年	Benjamin Joseph Ashok N. Johari	India India
第8回	1997年	Vane Antolic Adrian Cursaru	Slovenia Romania
第9回	1998年	Bayantsagaan Budee Shagdarsuren Sainbeleg	Mongolia Mongolia
第10回	1999年	I. S. Gharbaoui A. Bouhafs	Morocco Morocco
第11回	2000年	Venelin Alexandrov Alexiev Simon Herman	Bulgaria Slovenia
第12回	2001年	Fernando Hiramuro-Shoji Meteo Gutierrez-Dela	Mexico Mexico

Yamamuro-Ogihara Fellowship

Yamamuro-Ogihara Scholarshipを継承し、先天股脱予防普及会から200万円の寄贈を受け、平成14年（2002年）に日本小児整形外科学会国際委員会においてYamamuro-Ogihara Fellowshipと改名し創設されました。

		氏 名	国 名
第13回	2002年	B. Siddhiphongse N. Limpaphayom	Thailand Thailand
第14回	2003年	Rahman Mohammed E R. Agrawal Prashant	Bangladesh India
第15回	2004年	Darius Radzevicius	Lithuania
第16回	2005年	V. Anosov Shah Viral Sharadchandra	Belarus India
第17回	2006年	Vikas Trivedi	India
第18回	2007年	A. K. Pandey	India

KPOS,TPOS→JPOA

選出年	氏名	所属学会
2003年	Hyuck Lee Soon	KPOS
2004年	Yeo-Hon Yun	KPOS
2005年	Hui Taek Kim	KPOS
2006年	Hong Yong Lee	KPOS
2007年	Sung Soo Kim	KPOS
2008年	Ting-Ming Wang	TPOS
2009年	Sung Taek Jung	KPOS
2010年	Chien C. Kuo	TPOS
2011年	Tae-Joon Cho	KPOS
2012年	Huang Ming-Tung	TPOS
2013年	Chang-Hoon Jeong	KPOS
2014年	Chih-Chien Wang	TPOS



坂巻豊教先生

Murakami-Sano Asia Visiting Fellowship (2004 ~ 2009)

Murakami-Sano-Sakamaki Asia Visiting Fellowship (2010 ~ 2013)

アジア諸国の小児整形外科施設における研修、あるいは現地での小児整形外科医療活動に対する指導・支援を通じ学会が国際貢献に寄与することを目的とするフェローシップです。平成13年（2001年）に仙台市で開催された第12回日本小児整形外科学会（第2回IFPOS）会長 国分正一先生（東北大学）よりフェロー基金として200万円の寄贈を受け、故 村上實久・佐野精司両名誉会員の功績を讃えるために平成15年（2003年）にMurakami-Sano Asia Visiting Fellowshipが創設されました。また、平成20年（2008年）に東京都で開催された第19回日本小児整形外科学会会長 坂巻豊教先生（国立病院機構箱根病院）よりフェロー基金として100万円の寄贈を受け、平成22年（2010年）より名称をMurakami-Sano-Sakamaki Asia Visiting Fellowshipと変更しました。当Fellowshipは平成25年(2013年)をもって終了致しました。

年度	前／後	氏名	所属	訪問先
2004年	—	サッキヤ・イソラマン	会津中央病院	ベトナム（ホーチミン）
2005年	—	和田晃房	福岡市立こども病院	インドネシア（ジャカルタ）
2006年	前期	桶谷 寛	佐賀整枝学園こども発達医療センター	タイ（バンコク）
2006年	後期	武田真幸	南郷谷整形外科医院	マレーシア
2007年	前期	劉 斯允	佐賀整枝学園こども発達医療センター	ベトナム（ホーチミン）
2007年	後期	中村順一	千葉大学	インド
2008年		該当者なし	—	—
2009年	前期	中島康晴	九州大学	タイ（チェンマイ）
2009年	後期	田村太資	大阪府立母子保健総合センター	インド・ネパール
2010年	前期	垣花昌隆	獨協医科大学越谷病院	マレーシア・カンボジア
2010年	後期	高木岳彦	国立成育医療研究センター	インドネシア（ジャカルタ）
2011年	前期	今嶋由香理	大阪医療センター	タイ
2011年	後期	松林昌平	長崎県立こども医療福祉センター	インド

年度	前／後	氏名	所属	訪問先
2012年	前期	原田有樹	滋賀県立小児保健医療センター	トルコ（アンカラ）
2012年	後期	星野弘太郎	西部島根医療福祉センター	インド
2013年	前期	米森景子	西新潟中央病院 小児整形外科	パキスタン
2013年	後期	吉田清志	大阪大学	タイ（バンコク）



松尾隆先生

Matsuo Fellowship (2008 ～)

平成18年（2006年）に福岡市で開催された第17回日本小児整形外科学会会長 藤井敏男先生（福岡市立こども病院）よりフェロー基金として100万円の寄贈を受け、松尾 隆名誉会員（南多摩整形外科病院）が行っている、脳性麻痺治療体系の外国からの臨床研修希望者を援助する目的で平成20年（2008年）に創設されました。

選出年	氏名	国名
2008年	Chia Hsieh Chang	Taiwan
2009年	Vikas Trivedi	India
2010年	Nino Cholokova	Georgia
2011年	Reggie A. Torresdes	Philippine
2012年	N. Raj	India
2013年	P. Harish	India
2014年	Mohamed Elkhosousy	Egypt



岩本幸英先生



藤井敏男先生

Iwamoto-Fujii Ambassador (2012 ～)

平成24年（2012年）に福岡市で開催された第23回日本小児整形外科学会会長 岩本幸英先生（九州大学）より基金として190万円の寄贈を受け、本学会の国際化に多大な貢献をされた藤井敏男先生と連名で新設されたfellowshipです。このfellowshipは日本小児整形外科学会の国際化および国際貢献を目的とし、fellowは学会を代表して我が国の小児整形外科を諸外国に広め、諸外国から知見を吸収して、国際交流・相互理解を深める役割を担います。

選出年	氏名	所属	訪問先
2013年	北野利夫	大阪市立総合医療センター	イギリス（予定）

現 役 員 名

名誉会員・功労会員・役員および評議員

平成26年9月現在

名誉会員

青木 治人	井澤 淑郎	石井 清一	石井 良章	石田 勝正
井上 明生	植家 毅	奥住 成晴	荻野 利彦	小田 裕胤
亀下喜久男	君塚 葵	日下部虎夫	国分 正一	腰野 富久
斉藤 進	坂口 亮	坂巻 豊教	佐藤 雅人	島津 晃
鈴木 茂夫	田辺 剛造	中村 耕三	野島 元雄	畠山 征也
浜西 千秋	廣島 和夫	藤井 敏男	船山 完一	本田 恵
松尾 隆	松永 隆信	松野 誠夫	村地 俊二	安井 夏生
矢部 裕	山田 順亮	山室 隆夫	山本 晴康	吉川 靖三

功労会員

青木 虎吉	麻生 邦一	糸満 盛憲	猪又 義男	今給黎篤弘
岩谷 力	小田 滋	笠原 吉孝	加藤 哲也	木下 光雄
神前 智一	司馬 良一	勝呂 徹	中島 育昌	野村 茂治
乗松 尋道	肥後 勝	廣橋 賢次	藤井 英夫	松崎 交作
松野 丈夫	宮岡 英世	望月 一男	茂手木三男	渡辺 真

役員

理事長	清水 克時			
副理事長	高山 真一郎			
理事	朝貝 芳美	一戸 貞文	大関 覚	尾崎 敏文
	川端 秀彦	金 郁 喆	齋藤 知行	高村 和幸
	芳賀 信彦	服部 義	二見 徹	山下 敏彦
	和田 郁雄			
監事	渥美 敬	亀ヶ谷真琴		
学術集会会長	亀ヶ谷真琴 (第25回会長)			
	清水 克時 (第26回会長)			

評議員

青木 清	赤木 繁夫	赤澤 啓史	朝貝 芳美	渥美 敬
池上 博泰	泉田 良一	一戸 貞文	伊藤 順一	稲垣 克記
稲葉 裕	射場 浩介	伊部 茂晴	岩本 幸英	内尾 祐司
遠藤 直人	扇谷 浩文	大関 覚	大谷 卓也	岡野 邦彦
桶谷 寛	尾崎 敏文	落合 達宏	加藤 博之	金治 有彦
金谷 文則	亀ヶ谷真琴	川端 秀彦	岸本 英彰	北 純
北小路隆彦	北川 由香	北野 利夫	北野 元裕	吉川 一郎
城戸 研二	鬼頭 浩史	金 郁 喆	日下 部浩	久保 俊一

窪田 秀明	倉 秀 治	小 泉 涉	小 崎 慶 介	小 寺 正 純
小 林 大 介	小 宮 節 郎	西 須 孝	齋 藤 知 行	笹 益 雄
薩 摩 眞 一	佐 藤 啓 二	佐 藤 英 貴	品 田 良 之	柴 田 徹
清 水 克 時	志 村 司	下 村 哲 史	杉 基 嗣	杉 山 肇
関 敦 仁	瀬 本 喜 啓	高 橋 祐 子	高 村 和 幸	高 山 真 一 郎
滝 川 一 晴	武 田 浩 一 郎	田 中 康 仁	帖 佐 悦 男	土 谷 一 晃
土 屋 大 志	津 村 弘	徳 橋 泰 明	徳 山 剛	戸 祭 正 喜
戸 山 芳 昭	中 島 康 晴	中 瀬 尚 長	中 村 直 行	二 井 英 二
西 山 和 男	野 口 康 男	野 村 忠 雄	芳 賀 信 彦	萩 野 哲 男
服 部 義	福 岡 真 二	藤 岡 文 夫	藤 原 憲 太	二 見 徹
別 府 諸 兄	星 野 裕 信	細 川 元 男	堀 井 恵 美 子	町 田 治 郎
松 井 好 人	松 下 隆	松 本 守 雄	松 山 敏 勝	三 谷 茂
村 上 玲 子	森 修	柳 園 賜 一 郎	柳 田 晴 久	柳 本 繁
山 下 敏 彦	横 井 広 道	若 林 健 二 郎	和 田 晃 房	和 田 郁 雄
渡 邊 英 明				

則 会

日本小児整形外科学会会則

第1章 総 則

- 第1条 本会は日本小児整形外科学会(Japanese Pediatric Orthopaedic Association)と称する。
- 第2条 本会は、事務局を本郷三丁目THビル2階(東京都文京区本郷2丁目40番8号)に置く。

第2章 目的及び事業

- 第3条 本会は小児整形外科学の進歩発展を図り、もって学術の振興と小児の健康と福祉増進に寄与することを目的とする。
- 第4条 本会は、前条の目的を達成するために次の事業を行う。
- (1) 学術集会、講演会及び研修会の開催
 - (2) 機関誌、図書等の発行
 - (3) 社会に小児の運動器の重要性や小児整形外科疾患について啓発するための活動
 - (4) 研究の奨励及び調査の実施
 - (5) 優秀な業績の表彰
 - (6) 国内外の諸団体との協力と連携
 - (7) 国際協力の推進
 - (8) その他、必要な事業
- 第5条 事業年度は10月1日に始まり、翌年9月30日に終る。

第3章 会 員

- 第6条 本会は、一般会員、名誉会員、功労会員及び特定会員をもって構成する。
- 第7条 一般会員は、本会の目的に賛同する医師とする。
- 第8条 名誉会員は、小児整形外科学の発展に特別な貢献をし、かつ本会の運営に多大の寄与をした者で、理事会の推薦により、評議員会の議を経て、総会の承認を得たものとする。
- 第9条 功労会員は、小児整形外科学の発展に貢献し、かつ本会の運営に寄与をした者で、理事会の承認を得たものとする。
- 第10条 特定会員は、理事会において認められた準会員、外国人会員及び賛助会員とする。準会員は、本会の目的に賛同する医師以外で、医療関係の国家資格およびそれと同等の資格を有する者とする。評議員2名の推薦を得て、理事会で承認を受ける必要がある。
- 第11条 名誉会員、功労会員を除く本会会員は、毎年所定の会費を納入しなければならない。会費については別に定める。
- 第12条 会員は次の場合にその資格を失う。
- (1) 退会の希望を本会事務局に申し出たとき

- (2) 会費を3年以上滞納したとき
- (3) 本会の名誉を傷つけ、またはその目的に反する行為があったとき

第4章 役員・評議員及び委員

- 第13条 本会は、次の役員及び評議員を置く。
- (1) 理事長 1名
 - (2) 副理事長 1名
 - (3) 理事 10名以上15名以内を原則とする
 - (4) 監事 2名
 - (5) 評議員 60名以上
- 第14条 理事長は理事会において理事の互選により選出する。
2. 副理事長は理事の中から理事長が指名し、理事会で選出する。
 3. 理事・監事は評議員の中から役員2名以上の推薦により理事会で選出し、評議員会において承認し、総会に報告する。
 4. 評議員は、別に定める規則に従い、一般会員の中から役員2名以上の推薦を得て理事会で選出し、評議員会において承認し、総会に報告する。
- 第15条 理事長は本会を代表し、会務を統括し、理事会を組織して本会の事業の執行を図る。
2. 副理事長は理事長を補佐し、理事長が業務を遂行できなくなった場合はその職務を代行する。
 3. 理事は理事会を構成し、本会運営のため重要事項を審議決定する。
 4. 監事は本会の運営及び会計を監査する。
 5. 評議員は評議員会を構成し、本会運営のため重要事項を審議決定する。
- 第16条 役員の任期は選出された年の学術集会の翌日から1期3年、連続2期までとし、年齢満65歳に達した翌日以降の最初の総会までとする。ただし理事長については選出時年齢満65歳未満とし、67歳に達した翌日以降の最初の総会までとする。
2. 評議員の任期は選出された年の学術集会の翌日から1期6年とし、再任を妨げない。ただし評議員の任期は年齢満65歳に達した翌日以降の最初の総会までとする。ただし理事長または学術集会長はその任期中、評議員を継続する。
- 第17条 本会に会務執行のため、別に定める委員会を置く。
2. 委員会及び構成委員は、理事会で議決し、委嘱する。

第5章 会 議

第18条 理事会は、役員と、別に定める会長、次期会長及び前会長によって構成され、理事長が必要に応じ適宜これを招集し、議長を務める。ただし監事あるいは監事を除く理事会構成者の3分の1以上から会議に付議すべき事項を示して理事会の招集を請求されたときは、理事長は、その請求があった日から30日以内に理事会を招集しなければならない。

2. 理事会は理事会構成者の過半数が出席しなければ、議事を開き議決することができない。
3. 理事会の議事は、この会則に別段の定めがある場合を除き、監事を除く出席理事会構成者の過半数をもって決し、可否同数の時は、議長の決するところによる。
4. 理事が理事会の決議の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき議決に加わることでできる理事会構成者の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなす。

第19条 評議員会は毎年1回理事長がこれを召集する。ただし理事長または監事が必要と認めたとき、または評議員の1/3以上から審議事項を付して請求があったときは、理事長は、その請求があった日から30日以内に臨時評議員会を招集しなければならない。

2. 評議員会の議長は理事長がこれを務める。
3. 評議員会は評議員現在数の3分の2以上が出席しなければその議事を開き、議決することができない。ただし、委任状をもって出席とみなす。
4. 評議員会の議事は、この会則に別段の定めがある場合を除き、出席者の過半数をもって決し、可否同数の時は、議長の決するところによる。

第20条 通常総会は年1回とする。理事長は学術集会中にこれを招集し、次の事項につき報告し、承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告及び収支決算についての事項
- (2) 事業計画及び収支予算についての事項
- (3) 財産目録及び貸借対照表についての事項
- (4) その他、学会の業務に関する重要事項で、理事会において必要と認める事項
2. 臨時総会は必要に応じて理事長がこれを招集する。
3. 総会の議長は学会長がこれを務める。

第6章 学術集会

第21条 学術集会に会長、次期会長及び次次期会長を置く。

2. 会長、次期会長及び次次期会長は、役員、評議員の中から理事会において選出し、評議員会において承認し、総会に報告する。
3. 会長は本会の役員を兼ねることはできるが、理事長を兼ねることはできないものとする。
4. 会長の任期は選出された年の学術集会終了の翌日から次期学術集会終了の日までとする。
5. 会長は学術集会を開催し主宰する。
6. 学術集会の期日はこれを開催する年度の会長がこれを決定する。

第22条 学術集会における発表演者は、共同演者を含めて、原則として会員に限る。会員でない者の学術集会への参加は、会長の許可と学術集会参加費の納入を必要とする。

第7章 学会誌

第23条 本会は日本小児整形外科学会雑誌(The Journal of Japanese Pediatric Orthopaedic Association)を発行し、会員に配布する。学会誌の配布は原則として入会以後に発行したものとする。

2. 学会誌に論文を投稿する者は、共同執筆者を含め原則として会員に限る。学会誌への投稿規定は別に定める。

第8章 会則の変更

第24条 本会則は、理事会及び評議員会において、監事を除く理事会構成者の3分の2以上及び評議員の3分の2以上の議決を経て、総会で承認を得なければ変更することができない。

第9章 補 則

第25条 この会則施行についての規則等は理事会及び評議員会の議決により別に定める。また規則等を実施するための細則等は理事会が定めるものとする。

附 則 本会則は、平成2年11月16日から施行する。(平成8年11月29日改正)(平成15年11月22日改正)(平成23年12月9日改訂)(平成24年11月30日改訂)(平成25年11月9日改訂)

会則改訂に伴う経過措置

平成15年11月22日の会則改正時に在任中の役員及び評議員は、この改正された会則に従って選出された者とする。

評議員の選出・資格継続に関する規則

- 第1条 この規則は、日本小児整形外科学会会則第14条4項の定めに基づき、評議員の選出・資格継続に関する事項について定める。
- 第2条 評議員は小児整形外科に関して造詣が深く、本学会で積極的に活躍し、医学・医療・福祉に資する指導的な会員とする。
- 第3条 評議員の定数は会則第13条5項の定めにより60名以上とする。上限は一般会員数の10%以内とする。
- 第4条 評議員の任期は会則第16条2項の定めによる。
- 第5条 評議員の任期を終了した時点でさらに評議員を継続する場合には、理事会による資格継続審査を受け、再任されなければならない。
2. 資格継続審査の基準は評議員である6年間に、本学会で発表するか(共同演者・教育研修講演を含む)もしくは座長を経験し、あるいは小児整形外科に関する内容を学術誌・他学会・講演会で論文掲載・発表・講演などの相当数あることとし、理事会に書面で提出する。
- 第6条 評議員であることを辞退する場合は、本人が理事長に書面で申し出る。
- 第7条 評議員は以下のいずれかの場合に、その資格を失効する。
- (1) 会の名誉を著しく損ねた場合。(2) 評議員会に3年連続して欠席した場合。ただし相応の理由がある時には理事会による資格有効性の審査を受けることができる。
- 第8条 この規則に定めがなく、実施上補足を要する事項は、その都度理事会の定めるところによる。
- 第9条 この規則の改正は、理事会、評議員会の議を経て総会の承認を必要とする。

委員会規則

- 第1条 この規則は、日本小児整形外科学会会則第17条に基づき、委員会に関する組織・運営等について定める。
- 第2条 委員会の種別は次のとおりとする。
1. 常置委員会：会務執行のための常設のものとして設置されるもの。
2. 特別委員会：会務執行上特別の事案などに対処するため時限的に設置されるもの。
- 第3条 常置委員会の設置・改廃は、理事長または理事3名以上の設置目的等を明記した提案により、理事会の議を経て決定する。
2. 特別委員会の設置は、理事長または理事の設置目的・期間等を明記した提案により、理事会の議を経て決定する。ただし理事長は設置期間内であっても目的を達成したもののについては理事会の議を経て廃止することができる。

- 第4条 委員会の委員および委員長は、理事長の提案により、理事会で議決し、委嘱する。委員長は評議員の中から選出する。
2. 各委員会には1名以上の理事を含むこととする。各委員会に所属する理事のうち1名を担当理事とし、委員会と理事会との情報伝達や調整の役割を負う。担当理事は理事会で選出し委嘱する。委員長は担当理事を兼務することができる。
3. 委員会には委員長の指名により副委員長を置くことができる。
- 委員会には担当理事および委員長の依頼により理事会の議を経て、2名以内のアドバイザー、及び2名以内の臨時アドバイザーを置くことができる。
4. 委員長は原則として2つの委員会の委員長を兼任することはできない。
5. 委員の任期は3年とし再任を妨げない。ただし連続6年を超えることはできない。しかし委員が任期中または任期終了後に継続して委員長に就任することは認めることとし、その場合、委員長就任後の任期を6年までとする。
6. 委員は3年ごとに概ね半数を交代させる。
7. アドバイザーの任期は1年以内とし、再任を妨げない。
- 第5条 委員会は、理事会から諮問された事項について、迅速かつ専門的に審議し、その結果を理事会に答申しなければならない。
- 第6条 委員会は、委員現在数の過半数が出席しなければ議事を開き、議決することができない。
2. 委員会の議決は、出席委員の3分の2以上の多数を必要とする。
- 第7条 この規則に定めがなく、実施上補足を要する事項は、その都度理事会の定めるところによる。
- 第8条 この規則の改正は、理事会、評議員会の議を経て総会の承認を必要とする。
- 附 則 この規則制定時に活動中の委員会(委員など含む)はこの規則により設置されたものとする。

日本小児整形外科学会会費規則

- 第1条 この細則は、会則第11条に基づき、会費に関する事項について定める。
- 第2条 一般会員の会費は年額10,000円とする。
- 第3条 準会員の会費は年額6,000円とする。
- 第4条 外国人会員の会費はこれを免除する。
- 第5条 賛助会員の会費は年額50,000円以上とする。
- 第6条 会費は、当該年度に全額を納入しなければならない。
- 第7条 この規則の改正は、理事会、評議員会の議を経て総会の承認を必要とする。

日本小児整形外科学会雑誌投稿規定

日本小児整形外科学会雑誌投稿規定

(平成 3 年 6 月 28 日制定)

(平成 23 年 5 月 10 日改定)

(平成 24 年 12 月 12 日改定)

1. 投稿論文の主著者、共著者は日本小児整形外科学会の会員であること（編集委員会が認める場合を除く）。

2. 論文は和文または英文とし、原則的に未発表のものとする。掲載論文の著作権は、日本小児整形外科学会に属する。日本小児整形外科学会は投稿論文をデジタル媒体（CD やホームページでの公開など）として使用する場合があります。他誌（英文誌）への再投稿には、編集委員会に申請し許可を得る必要がある。

3. 論文はタイトルページ、要旨、本文、文献、図の説明文、図、表、からなる。

1) タイトルページについて

以下のものを記す。

論文題名：日本語と英語で併記する（英語題名は日本語題名と同じ内容の英訳であること）。

著者名：日本語と英語で併記する。

所属機関：日本語と英語で併記する。番号により各著者の所属を示す。

キーワード：5 個以内。日本語と英語で併記する。

連絡先：郵便番号、住所、電話番号、FAX 番号、e-mail、氏名。

2) 要旨について

要旨のみで目的、対象・方法、結果、結論がわかるように簡潔に記載する。

略号を用いることができるのは要旨の中で 3 回以上使用される場合とし、最初に全スペルを記述、括弧内に略号を記載し 2 回目以降略号を使用する。全スペルの提示なく使用できる略号は特に常用されているもの（例、MRI など）に限る。

①和文論文の場合

和文要旨（400 字以内）と英文要旨（和文要旨と同じ内容の英訳であること、およそ 200 語を目安とする）を提出する。

②英文論文の場合

英文要旨（200 語以内）と和文要旨（英文要旨と同じ内容の和訳であること、およそ 400 語を目安とする）を提出する。

3) 本文について

本文は序文、対象・方法、結果、考察、結論からなる。記載にあたって、序文の中で結果や結論を繰り返さない。考察は結果の単なる繰り返しではなく、得られた結果がいかに結論に結びつくかを論理的に説明する。

数字は算用数字を用い、度量衡単位は CGS 単位で、m, cm, l, dl, kg, mg などとする。薬剤名は一般名とし、必要に応じて商品名を併記する。機器名は商品名で記載し、会社名、所在地名を括弧内に追記する。略号を用いることができるのは、本文中に同一用語が 3 回以上使用される場合とし、最初に全スペルで記述、括弧内に略号を記載し 2 回目以降略号を使用する。全スペルの提示なく使用できる略号は特に常用されているもの（例、MRI など）に限る。

①和文論文の場合

横書き、20 字×20 行の原稿用紙換算で、本文と文献の合計を 15 枚以内とする。

口語体、新かなづかい、常用漢字を基準とする。学術用語は日本整形外科学会用語集、日本医学会医学用語辞典に準拠する。外国語はできるだけ邦訳し、邦訳し得ない外国語や人名などは外国語綴りとする（例外ペルテス病）。カタカナ表記は常用されるもの（外国の地名など）のみとする。

②英文論文の場合

A4 版、ダブルスペース Century, 11 ポイント換算で、本文と文献の合計 12 枚以内とする。

4) 図、表について

図、表は合計で 10 個以内とする（組写真は用いられている図、各々を 1 枚と数える）。表は文字、

数字と横線のみで作成する。番号を付け、本文中に挿入箇所を指定する。図、表ごとに標題を付け、図には説明文を付ける。図、表は鮮明なものとし、図は jpeg で、300dpi 手札版（約 9×13cm）程度のサイズとする。カラーは実費著者負担とする。表はできるだけエクセルのファイルで作成すること。

5) 文献について

原則として本文中に引用されたもので、10 個以内とする。記載順序は著者名のアルファベット順とし、同一著者の場合は発表順とする。本文中に肩番号を付けて照合する。著者名は 3 名までとし、4 名以上は「ほか、et al」とする。

誌名の省略は公式の略称を用い、英文誌は Index Medicus に従う。

記載例を下記に示す。

(例)

1) Aronson DD, Zak PJ, Lee CL et al : Posterior transfer of the adductors in children who have cerebral palsy. A long term study. J Bone Joint Surg 73-A : 59-65, 1991.

2) Kruse RW, Bowen JR, Heinhoff S : Oblique tibial osteotomy in the correction of tibial deformity in children. J Pediatr Orthop 9 : 476-482, 1989.

3) Ogden JA : The uniqueness of growing bone. In Fractures in Children (Rockwood CA et al ed) , Lippincott, Philadelphia, 1-86, 1972.

4) Schuler P, Rossak K : Sonographische Verlaufskontrollen von H[u"]ftgelenken. Z Orthop 122 : 136-141, 1984.

5) Tachdjian MO : Pediatric Orthopedics, Saunders. Philadelphia, 769-856, 1972.

6) 滝川一晴, 芳賀信彦, 四津有人ほか : 脚長不等に対する経皮的膝骨端線閉鎖術の治療効果. 日小整会誌 15 : 50-54, 2006.

7) 吉川靖三 : 先天性内反足. 臨床整形外科 (大野藤吾ほか編) 7 巻, 中外医学社, 東京, 837-859, 1988.

6) チェック表について

論文の体裁を整えるため、原稿をまとめる際にチェック表の項目を確認すること。

共著者に senior author がいる場合は校閲を受けた上で署名をもらい、原稿とともに投稿すること (チェック表は、ホームページからのダウンロード或いはコピー可)。

4. 論文は十分に推敲し提出する。英文論文は、本学会が校正者を紹介する場合がある。その費用は投稿者の負担とする。

5. 他著作物からの引用・転載については、原出版社および原著者の許諾が必要である。予め許諾を得ること。

6. 倫理的配慮について

本誌に投稿されるヒトを対象とするすべての医学研究は、ヘルシンキ宣言を遵守したものであること。患者の名前、イニシャル、生年月日、病院での患者番号、手術日、入院日など、患者の同定を可能とする情報を記載してはならない。臨床疫学的研究も当該施設の基準等に合致していること。動物実験を扱う論文では、実験が当該施設の基準等に沿ったものであること。

7. 論文の採否は編集委員会で審査し決定する。内容の訂正あるいは書き直しを求めることがある。

8. 掲載料は刷り上がり 4 頁までは無料、これを超える分はその実費を著者負担とする。別刷は 30 部まで無料、これを超える場合は 50 部単位で著者実費負担とする。掲載料別刷料納入後、発送する。

9. 投稿方法

投稿は、日本小児整形外科学会オンライン投稿システムの手順に従い入力を行う。

〒 113-0033 東京都文京区本郷 2-40-8

TH ビル 2 階

日本小児整形外科学会事務局

電話 03(5803)-7071

FAX 03(5803)-7072

URL: <http://www.jpcoa.org/>

編集後記

本25周年誌編纂に際しては、多くの名誉会員の先生方からご寄稿をいただき大変感謝しております。それぞれから、本学会発足当時のご苦勞が非常に伝わって参りました。私は当時まだ30代後半で、小児整形外科を志して間もない頃でしたので、学会発足までの道のりにそんな紆余曲折があったことは知る由もありませんでした。ただ、故村上宝久先生が「日本小児整形外科学会が遂にできるよ!」とうれしそうに言っておられたことだけは鮮明に覚えています。多くの先達により成し遂げられた「日本小児整形外科学会」は、昨今の少子高齢化の中で、日本の未来を担う子供たちのために益々その存在意義を深めて行かなくてはなりません。本記念誌がその一助となることを切に願います。

最後に、本記念誌は昨年の第24回学術集会からいただいた御寄付をもとに作成させていただきました。奥住先生を始めとした学会関係者に深謝いたします。

亀ヶ谷真琴

日本小児整形外科25周年記念誌実行委員会（臨時）

委員長：亀ヶ谷真琴

委員：奥住 成晴、北 純、金 郁喆、西須 孝、薩摩 真一、高村 和幸、芳賀 信彦、服部 義
(五十音順)

日本小児整形外科学会 25周年記念誌
第23巻特別号

平成26年11月26日 発行

発行所 日本小児整形外科学会
発行責任者 亀ヶ谷真琴
学会事務局 〒113-0033
東京都文京区本郷2-40-8 THビル2階
TEL 03-5803-7071
FAX 03-5803-7072
E-mail : jpoa@jpoa.org
U R L : <http://www.jpoa.org/>